学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２０年６月

信州大学

目　　次

１．人文学部	１－１
２．人文科学研究科	２－１
３．教育学部	３－１
４．教育学研究科	４－１
５．経済学部	５－１
６．経済・社会政策科学研究科	６－１
７．理学部	７－１
８．医学部	８－１
９．医学系研究科	９－１
10．工学部	10－１
11．農学部	11－１
12．農学研究科	12－１
13．繊維学部	13－１
14．工学系研究科	14－１
15．総合工学系研究科	15－１
16．法曹法務研究科	16－１

１．人文学部

Ⅰ　人文学部の教育目的と特徴　・・・・・１－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・１－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・１－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・１－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・１－13
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・１－18
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・１－22
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・１－27

Ⅰ　人文学部の教育目的と特徴

人文学部の教育理念は，次のとおりである。

・　信州の大自然の織りなす四季のもと，都会の喧噪とほどよく距離をたもちつつ，時代や人間を見る確かな目と，他者や自然と共生できる豊かな感性をはぐくむ教育。
・　複雑多様化し混迷する現代社会のあらゆる局面で，不断に根源的な思索を試み，それらに批判的・創造的にかかわっていくことのできる「実践知」を身につけた，新しい時代の人文人（ネオ・フマニスト）の育成。

この理念に添って各学科では，次の目的を掲げている。

1．人間情報学科は，人間の本質や行動様式，社会や文化の仕組みなどについて幅広い視野から緻密な探求を試み，豊かな人間性と実践知を身につけた優れた人材を養成する。
2．文化コミュニケーション学科は，文学・言語や芸術が生み出す人間文化の諸相について幅広い視野から緻密な探求を試み，豊かな人間性と実践知を身につけた優れた人材を養成する。

各学科は，上記理念・目的に則した共通の「教育目標」を立て，幅広い教養を基礎とする「心と思考の実践知」を基盤に，より高度な諸スキルの運用能力としての「技と行動の実践知」を掲げ，それぞれ以下のように４項目の具体的目標を設定している。

「心と思考の実践知」

1.　自明とされる事柄に対し，深くその根拠を問い直し新たな認識を構築できる思索力
2.　変容する社会を冷静に分析し，時流に迎合することなく価値判断できる批判力
3.　過去の英知の批判的継承のうえに立って創造的な未来を切り拓く開拓力
4.　異質・多様なものを理解し，寛容かつ多元的に判断することができる受容力

「技と行動の実践知」

1.　情報を適切に集約・分析・表現できる高度なメディアリテラシー
2.　他者の考えを明晰に理解し自己の主張を的確に表現できる高度なコミュニケーションリテラシー
3.　グローバル社会において，多様な文化を理解し，自らの文化を発信できる外国語能力
4.　領域横断的な事柄に対する問題解決能力および創造的な企画構想能力

［想定する関係者とその期待］

人文学部は，人間，社会，歴史，文化，言語，文学，情報，芸術などに興味や関心を抱き，それらを探求し表現することに喜びを感じることができる在校生や受験生及びその保護者を第一義の関係者とし，卒業後の就職先である幅広い分野の諸機関・諸企業等と，本学部教育のフィールドである地域社会の諸機関・諸団体等を第二義の関係者とする。

激動する現代社会にあっては，独自にものごとを考えることができると同時に，豊かな人間性を備えた魅力のある人が求められている。本学部教育の目的は，人間そのものについて深く考え，豊かな人間性を養い，現実の社会に働きかけて柔軟で生き生きとした知の力（実践知）を養うことに存する。

現在，社会が求めているは，まさしくこのような能力を備えた人材にほかならない。

本学部の教育目的に掲げられ展開されてきた「豊かな人間性」と「実践知」を身につけた優れた人材の養成は，こうした社会の期待に応えるものであり，社会のあらゆる方面で活躍し得る資質を養うことに貢献するものである。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

人文学部は「人間情報学科」と「文化コミュニケーション学科」の２学科からなる。学生定員，専任教員の配置等は次の（資料－人文－１）の通りである。

（資料－人文－１）【講座構成と学生定員，専任教員数（平成19年４月１日現在)】

・人間情報学科
　講座構成：　哲学・思想論講座，心理学・社会心理学講座，社会・情報学講座，歴史学講座
　入学定員：　80名（この他３年次編入定員５名）
　専任教員数：21名（教授10名，准教授11名）
・文化コミュニケーション学科
　講座構成：　日本言語文化講座，比較言語文化講座，英米言語文化講座，芸術コミュニケーション講座
　入学定員：　75名（この他３年次編入定員５名）
　専任教員数：22名（教授８名，准教授９名，講師５名）

（出典：平成19年度信州大学人文学部シラバス）

本学部は，平成 18 年度の全学教育機構設置に際し 12 名の教員ポストを移行した。これを契機に，平成 13 年度に策定した「人文学部の教育研究理念・目標」との整合性をより一層図るために，本学部の組織改革（カリキュラム改革）を実施した。この組織改革は，平成 15 年度に実施された大学評価・学位授与機構による「分野別教育評価（人文学系)」の第三者評価及びその自己点検評価過程での検証も踏まえ，これに新時代に対応した多角的な検討を加え，魅力ある学部専門教育体制の構築を目的とするものであった。すなわち，以下の（資料－人文－２）の改組の事由にあるように，本学部の教育理念・目標の根幹である「実践知」を修得させるための教育力向上を図り，教育目標を明示して，体系的なカリキュラム設計に基づく教育指導体制の強化をめざすものであった。

（資料－人文－２）【改組の事由（抜粋)】

- 本学部の教育理念・目標の根幹である「実践知」を修得させるための教育力の向上を図り，旧来の講座を再編し，教育目標をも明確化して，体系的なカリキュラム設計に基づく教育指導体制を徹底する。
- 中期目標計画に沿って，より充実した地域貢献が可能な教育研究体制を強化するとともに，現代の学問研究の成果や地域社会の要請等を踏まえ，これに対応する講座を創設又は統合再編する。
- 外国語を扱う分野にあっては，言語と文学の区分を除き，これを一体化して教員相互のより緊密な連携のもと，履修効果及び就学指導の機動性を高める。
- 複数教員による，よりきめ細やかで柔軟な指導体制を徹底する。
- 専門性とともに，幅広い視野や多様な価値観・方法論を身に付けさせるために，旧来の学問領域を総合した新たなカリキュラム体制を創設する。

（出典：人文学部講座等の整備，平成 18 年度教授会報告事項資料 No. ２）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部では，法人化を機に，教育改善のPDCAサイクルが恒常的に機能するよう，学部長のリーダーシップのもと，中期目標計画に基づく機動的・効率的な学部運営体制を築き，常設の情報分析検証部門として「情報管理分析室（評価情報担当）」を設置した。これにより教育活動の全情報を集約・共有することを通じ教員の意識改革に努めた。また，平成16年度より，下記（資料－人文－３）にあるように，執行部会議（学部長，副学部長３名，学部長補佐３名より構成）を中心に学部FDを組織的に推進する体制を構築した。

（資料－人文－３）【人文学部執行体制に関する内規（抜粋）】
第６条　本学部の校務執行に関して審議するため，学部長，副学部長（教育担当，研究担当及び事務担当）及び学部長補佐（３名）で構成する執行部会議を置く。
２　執行部会議は，校務執行全般に関し審議するとともに次の事項に関し処理する。
一　目標・計画（点検評価，将来計画を含む。）に関する事項
②　ファカルティ・ディベロップメントの企画と成果の検証
④　学部の教育・研究・施設利用その他に関し，中期的，長期的な視野からの検討及び審議
（出典：信州大学人文学部執行体制に関する内規，人文 Web Centre 掲載）

本学部では，教育方法改善の場を，すべての教育研究を総括し討議する学部教授会に置き，その中で学部執行部会議の管理下，教育改善の検討を日常的不断の取組として継続的に行っている。このことにより，教員個人・分野・履修コース等の枠を超えた優れた取組実践例が共有されるとともに，全教員が学部の教育目標のもと，協働・協調して教育研究意識を相乗的に向上させようとするしくみがとられている。実施形態には，①時宜を得て課題とすべきものを提案し実施するタイプ，および②教育方法改善上重要と認められるものにつき，議題を FD に切り替えて議論を重ね，一定の方針を共有するタイプとがある。（資料－人文－４）

（資料－人文－４）【FD 開催一覧】
平成 17 年度（３回）
１．「学部再編成に伴う新たな教育体制について」
２．「外部資金導入について
３．「センター試験英語リスニングテストの対応について」
平成 18 年度（２回）
１．「学生のメンタルヘルスについて」
２．「アカデミック・ハラスメントについて」
平成 19 年度（２回）
１．「卒業生アンケート，新入生アンケートの分析結果について」
２．「きめこまやかな就学支援について」
（出典：「大学機関別認証評価自己評価書（人文学部・人文科学研究科）」（平成 18 年 11 月提出），人文学部教授会記録，資料 No.1-1（19-10 H.19.12.18，19-14 H.20.3.19.），人文 Web Centre 掲載）

また，平成15年度より，（資料－人文－５）にあるように，「シラバス作成ガイドライン」に従ったシラバス作成を義務付けている。学務委員会の管理下に，事前シラバスチェックも実施され，不適格なものについては書き直しをする体制が整っている。

（資料－人文－５）「シラバス作成のガイドライン」抜粋
「授業の狙い」について―この項では，この授業が，受講生に何を獲得させることを目標にしているのかを具体的にお書きください。なおその目標は，人文学部の教育研究目標の文言をそのままお使いになるか，あるいは教育研究目標の趣旨に沿ったものになるようにお願いします。
（出典：「シラバス作成のガイドライン」教育内容改善 WG 作成[H. 14. 12. 10.]）

さらには，上述の情報管理分析室に評価情報担当を３名設け，学部に関係する様々な情報を集約し統括して管理しているが，教育の改善という点に関しては，平成 16 年度から毎年「卒業生・修了生アンケート」及び「新入生アンケート」を実施し，その報告書を NPO に委託して作成している。それらの分析結果は教授会において学部 FD として報告され（平成 19 年 12 月 18 日開催の教授会で実施），全教員の教育改善への意識向上を図った。「学生による授業評価」に関しても，平成 17 年度前期までは質問紙法により実施し，（資料－人文－６）に示すように，やはりこれも NPO に委託してその評価結果の詳細な報告書を作成し，全教員に公開し教育改善に資するべく努めた。それ以降は全学の方式にならい Web により実施してきたが，回答率が低下したため，平成 19 年度後期の「学生による授業評価」は，人文独自の判断で質問紙法にもどして実施し，（資料－人文－７）にあるように，高い回答率を得た。これも学部 FD として教授会で報告する予定である。

（資料－人文－６）【平成 17 年度前期実施の学生による授業評価概要】
１．アンケートの目的
講義に関わる様々な観点について学生側からの意見・要望を収集し，それらを分析することで講義の改善点や優れた取組等を明らかにする。
２．アンケート内容
・　回答者属性：３項目
・　授業評価：12 項目
・　記述評価：４項目　　計 19 項目
３．実施手続き
・　実施時期：平成 17 年中旬－下旬
・　実施方法：質問紙法
調査用紙の配布は各授業担当教員が授業実施前に配布，受講生は回答を行い，授業終了後に回収し，学務係に提出する形で行われた。
４．回収結果
・　回収枚数：2,585 枚
・　回収授業数：127
・　対象授業数：138
・　全体回収率：92%

（出典：「平成 17 年度前期・授業評価アンケート報告書」NPO 法人 SCOP 作成）

（資料－人文－７）【平成 19 年度後期授業評価アンケート概要】
２．アンケート内容
質問項目（計 24 項目）Ⅰ授業内容に対する評価：10 項目（記述回答を含む），Ⅱ授業への参加態度：３項目，Ⅲ専門教育に対する評価：11 項目
４．回収結果
回収枚数：3,069 枚
回収授業数：156
対象授業数：179
全体回収率：87.2%

（出典：「平成 19 年度授業評価アンケート報告書」NPO 法人 SCOP 作成）

本学部では，既述したように，平成18年度よりFDを教授会の一部に組み込んで組織的に実施しているが，（資料－人文－８）にあるように，それを再度教授会において確認し，全

教員に周知せしめた。これは教授会構成員全員の教育改善への意識を高め，全教員一丸となってそれに取り組んでいくことを促すうえでも効果的な方法であるとの判断からである。

（資料－人文－８）【平成 20 年度事業計画・予算書抜粋】
１．事業計画（１）教育事業
・　学部 FD を，教授会の一部に組み入れ，教員の日々の教育活動の一環として位置づけ定着させる。
（出典：平成 20 年度事業計画・予算書，資料 No.２，平成 20 年１月，教授会資料）

また，平成19年度には，明確な教育目標に沿った質の高い教育を実践し，体系的で有機的な学部教育力の向上を図るため，（資料－人文－９）にあるように，教育改善のPDCAサイクルを具体的に明示し，組織的な教育改善体制の整備に努めた。

（資料－人文－９）【人文学部事業計画ヒアリング資料抜粋】
知に遊び，知に生きる Faculty of Arts
・　Plan－技と行動の実践知，心と思考の実践知
・　Do－主体性と積極性を引き出す少人数教育，学際的な比較総合の視座，地域固有の価値創成
・　Check－自己点検・評価，情報管理分析室
・　Action－改善計画の共有，FD の徹底
「実践知」のより効果的な修得プログラムの開発
・　学士課程 GP（学内申請）「分野横断型フィールド実践による学びの自立－文化資源の価値創成と継承を通して－」
・　学長裁量経費（申請）「人文諸科学による価値創成に関する教育手法の開拓－明確な教育目標に沿った質の高い実践教育プログラムの開発－」

（出典：平成 20 年度事業計画・予算書，資料 No.２，平成 20 年１月，教授会資料）

【PDCA サイクルの模式図とその流れ】



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の教育実施体制は，学内の改革，及び大学評価・学位授与機構による第三者評価の結果を踏まえ，本学部の教育研究目標との整合性を一層図ることを目的として，平成 18 年度より新たに再編された。その最大の目的は，魅力ある学部専門教育体制の強化・充実に他ならない。教育改善に向けての取り組みも，執行部会議を中心に，副学部長の１名を教育担当として位置づけ，教育 GP，学部教育 FD を統括的に所掌し，組織的な教育力の向上を図る体制が整備されている。シラバスもガイドラインに基づき教育目標に沿って作成されており，チェック体制も整っている。また，明確な教育目標に沿った質の高い教育を実践し，体系的で有機的な学部教育力の向上を図るために，教育改善の PDCA サイクルを構築し，執行部会議，情報管理分析室，教授会が一体となり，不断に教育改善に向けた自己点検・評価の仕組みが整備された。よって，本分析項目の水準は，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

Ⅰ．卒業に必要な単位数

共通科目 37 単位以上，専門科目 92 単位以上，あわせて 129 単位以上。

Ⅱ．共通科目の履修

共通科目は主に１年次と２年次に履修する。１年次に共通科目を 23 単位（外国語科目４単位以上を含む）以上修得していなければ，２年次に進級できない。

共通科目の中の教養科目には「環境と人間」,「精神と文化」,「世界と地域」といった授業科目群が用意されており，幅広い知識の修得と教養の涵養という点で，人文学部の専門教育にもつながる内容の授業が多数開講されている。

外国語科目に関しては，１年次に英語及び英語以外の外国語をそれぞれ４単位修得する。２年次には人間情報学科の学生は英語を４単位，文化コミュニケーション学科の学生は英語及び１年次に履修した英語以外の外国語をそれぞれ４単位修得しなければならない。この外国語科目は本学部教育の根幹の一つである「グローバル社会において，多様な文化を理解し，自らの文化を発信できる外国語能力」を涵養する上で重要な基礎科目であり，英語をはじめとしてドイツ語，フランス語，中国語，ハングル，ロシア語，スペイン語といった多様な外国語の履修が可能であり，本学部ならではの特徴と言える。

また新入生ゼミナール科目（２単位）においては，本学部の１年次生に対して，情報の収集，批判的読解，問題解決への試行という，専門課程に進む上での「実践知」の予備的教育がきめ細かく行なわれている。

Ⅲ．専門科目の履修

専門科目は，必修科目（14単位），選択科目（42～48単位），自由科目（30～36単位）からなっており，主に２年次に専門分野に進級してから履修する。選択科目と自由科目の単位数に幅があるのは，専攻コースごとに最適なカリキュラムが組まれているためである。

必修科目は，本学部教育の集大成として位置づけられる卒業論文（10単位）と，それぞれの学科の１年次生（３年次編入学生含む）が履修する「人間情報学概論」，あるいは「文化コミュニケーション概論」（４単位）であり，本学部の多様な専門分野の基礎知識を授けるために開講されている科目である。

選択科目は選択科目（Ａ）及び選択科目（Ｂ）の２種類があり，選択科目（Ａ）の方は概論や言語文化史といった専門基礎的な講義科目が主体で，１年次生から履修することが

できる科目である。一方，選択科目（Ｂ）は各専攻コースの深い専門知識を修得するための演習や実習，あるいは特論や講読であり，言わば専門課程の要の科目群である。

自由科目は，必修または選択科目（Ａ）（Ｂ）の単位として修得した授業科目以外の科目を指し，他分野，他学科，あるいは他学部の授業科目もすべてこれにあたる。自由科目にはまた，学生に職業倫理を身につけてもらうための社会交流科目も含まれており，「現代職業論」，「インターンシップ企業等体験実習」といった授業科目が設けられている。また「留学生のための日本語」も自由科目として位置づけられている。自由科目の単位数が30～36単位となっていることからも分かるように，本学部では深い専門知識のみならず，他分野，他学科で用意されている多様な授業科目を学生が履修することができるようになっており，これにより本学部教育目標の一つである「多様なものを理解し」，「多元的に判断することができる受容力」が体系的に身につくようなカリキュラムとなっている。

各学科の講座及び履修コースと分野の教育・研究内容は以下の通りである。（資料－人文－10）

（資料－人文－10）【講座及び履修コースと分野の教育・研究内容】

【人間情報学科】

人間の本質や行動様式，社会や文化の仕組みなどについて，幅広い視野から緻密な探究を試みる。

・　哲学・思想論講座－哲学・思想論コース（哲学・思想論分野）

「人間」や「世界」というものについて根源的な問いを投げかけ，それらについて深く思索・探求する。

・　心理学・社会心理学講座－心理学・社会心理学コース（心理学分野，社会心理学分野）

個体／集団としての人間行動の秘密やメカニズムを，科学的な調査・分析を通して解明する。

・　社会・情報学講座－社会学コース（社会学分野），情報学コース（文化情報論分野）

現代の社会や地域が抱える様々な課題に，社会学や情報学の視点から，理論的かつ実践的に取り組む。

・　歴史学講座－歴史学コース（日本史分野，地域文化史分野，世界史分野）

人間や社会がどのような歩みを経てきたのか，歴史，文化，習俗などのあり方に着目しつつ，実証的に分析する。

【文化コミュニケーション学科】

文学，言語や芸術が生み出す人間文化の諸相について，幅広い視野から緻密な探究を試みる。

・　日本言語文化講座－日本言語文化コース（日本文学分野，日本語学・日本語教育学分野）

日本の文学や言語文化を，固有性と国際性という二つの視野から捉え直し，分析・探求する。

・　比較言語文化講座－中国言語文化コース（中国語学・中国文学分野），比較言語文化コース（比較文学分野），ヨーロッパ言語文化コース（ドイツ語学・ドイツ文学分野／フランス語学・フランス文学分野）

アジアやヨーロッパの様々な言語と文化について深く理解するとともに，それらを比較考察する。

・　英米言語文化講座－英米言語文化コース（英語学，英米文学分野）

英語という言語を理論的に分析し，英語圏の文学・映像文化などを解釈・批評する。

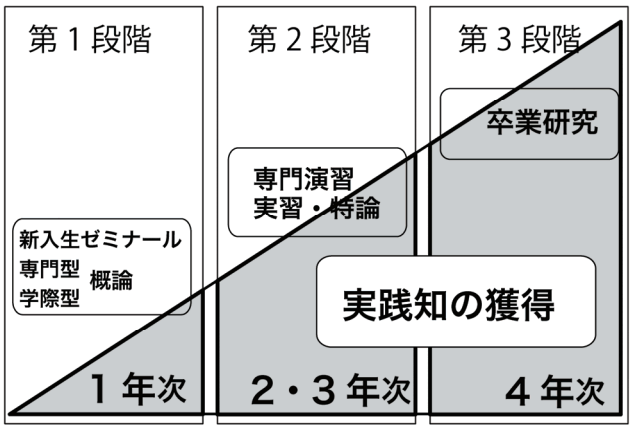
・　芸術コミュニケーション講座－芸術コミュニケーションコース（芸術コミュニケーション分野）

音楽や美術・身体による表現について，理論と実演の両面から探求し，芸術的感性に裏づけられたコミュニケーション能力を開拓する。

（出典：信州大学 2007-2008，学部紹介 p.23）

カリキュラム編成に際しては，次の(資料－人文－11)にあるとおり，授業科目の狙いと教育目標の８つの実践知とが「シラバス」上で明示されるようにするとともに，その実践知が３段階を経て修得されるよう組み立てられている。

（資料－人文－11）



第１段階:「新入生ゼミナール」で，情報の収集，批判的読解，問題解決への試行という,「実践知」の初期的なモデル体験をしつつ，リレー形式の必修概論科目により学際的・比較論的・総合的マインドを育成する（１年次)。

第２段階：専攻分野の専門スキルを修得するための演習科目での，少人数・双方向性の高い授業展開のもと，フィールドワークを交え，機動的な「実践知」を体得する（２～３年次)。

第３段階：第１，２段階で獲得した「実践知」を縦横に駆使し，その顕現としての「卒業論文」執筆を行う（４年次)。

それぞれの学科において２年次に進級した学生は，資料－人文－10 の履修コースのうちのいずれかの分野に所属し，複数の指導教員によるきめ細かな指導を受ける。指導教員は当該分野所属の学生の履修指導，特に４年次生の卒業論文の作成指導をする。このようにして，本学部では分野ごとのきめ細かな少人数教育を徹底している。

上述したように，それぞれの学科で開設されている多様な授業を学生は自由科目として多数履修できるカリキュラムが組まれているが，前項でも述べたように，それぞれの授業は，本学部「理念」及び「教育研究目標」を踏まえて展開されており，それは（資料－人文－12）のシラバス例に見られるように,「授業のねらい」においても明示されている。

（資料－人文－12）シラバス「授業のねらい」例示

- 社会調査によって得られたデータの分析方法を学ぶことで，社会を冷静に分析する能力と，多元的な視点で価値判断できる批判力を養う。(社会調査実習Ⅱp.76)
- 古文書を通して新たな歴史像を構築させ（思索力)，学生が独自な判断力を持てるようにし(批判力)，中世独特の価値基準などを理解できるように能力を高め(受容力)，それぞれの学生が前近代の特質について考える力を養う。(地域文化史特論Ⅶp.95)
- フランス文化の諸相を知ることにより，異文化に対する理解を深め，多角的な判断力と柔軟な受容力を養う。(フランス文化事情Ⅱp.172)

（出典：平成 20 年度信州大学人文学部シラバス）

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本学部で取得可能な資格は以下の通りであり，これらの資格取得に対応した履修コースが設けられている。（資料－人文－13）

（資料－人文－13）人文学部で取得可能な資格
1．教育職員免許状
　中学校教諭一種免許状（社会，国語，英語，中国語）
　高等学校教諭一種免許状（地理歴史，公民，国語，英語，ドイツ語，中国語）
2．学芸員
3．社会調査士

（出典：信州大学人文学部学生便覧，平成 20 年度入学生用 pp.19-32）

また，外国人に対する日本語教育に必要な知識・能力のある日本語教師養成をめざした日本語教員養成副専攻課程も設けられおり，必要な単位を取得した者には「日本語教育副専攻課程」の単位修得証明書が交付される。

他分野，他学科の授業科目の履修に関しては，前述したように自由科目を30～36単位取得することができるようになっており，本学部の学生は専攻分野のみならず自分の興味に応じて幅広く授業を履修することができるようになっている。

他学部の授業科目の履修及び他学部生の授業の受講に関しては，教授会の議を経て承認している。過去２年半の実績は以下の通りである。（資料－人文－14）

（資料－人文－14）
【他学部授業の受講】
　平成 18 年度前期　11 名
　平成 18 年度後期　13 名
　平成 19 年度前期　19 名
　平成 19 年度後期　12 名
　平成 20 年度前期　14 名
【他学部学生の受講】
　平成 18 年度前期　16 名
　平成 18 年度後期　28 名
　平成 19 年度前期　39 名
　平成 19 年度後期　41 名
　平成 20 年度前期　40 名

（出典：教授会議題資料，平成 18 年，19 年，20 年５月教授会）

また，長野県内７大学との単位互換制度による単位互換や，科目等履修生の受入れも行っている（平成18年度５名，平成19年度３名）。

海外の大学との単位互換に関しては，学術交流協定に基づく単位互換を前提とした留学を実施しており，これまでに着実に実績を積み上げてきた。平成19年度より，交流協定に基づく学生の受入れ及び派遣を国際交流センターが統括することになったが，引き続き学生の受入れと派遣を積極的に推進していく。過去６年間（平成14年～平成19年）の実績は以下の通りである。（資料－人文－15）

（資料－人文－15）

国名	大学名
韓国	カトリック大学（受入れ28名，派遣７名）
韓国	光云大学（受入れ12名，派遣３名）
ドイツ	マンハイム大学（受入れ６名，派遣５名）
ドイツ	ライプチッヒ大学（受入れ９名，派遣７名）
フランス	ラ・ロッシェル大学（受入れ１名，派遣４名）
ロシア	カムチャツカ国立教育大学（受入れ８名，派遣４名）
ベルギー	カトリック大学ルーヴァン（受入れ５名，派遣１名）
中国	北京外語大学（受入れ２名，派遣１名）

（出典：交換留学生一覧，学務係資料）

インターンシップに関しては，本学部では３つの型（理論実践型，職業意識醸成型，現場体験型）に応じて，それぞれインターンシップ海外日本語教育実習（学術交流協定に基づき日本語教育学分野を中心に韓国カトリック大学へ派遣)・現代職業論・インターンシップ企業等体験実習(県内企業や自治体へ派遣)の３つのプログラムを設けて実施している。（資料－人文－15）

（資料－人文－16)【インターンシップ実績】
・　インターンシップ海外日本語教育実習派遣人数（韓国カトリック大学）
平成 15 年度１名，平成 17 年度１名，平成 18 年度１名，平成 19 年度１名（計４名）
・　インターンシップ企業等体験実習参加人数
平成 18 年度 14 名，平成 19 年度 13 名
（出典：インターンシップ海外日本語教育実習，インターンシップ企業等

編入学生への配慮に関しては，（資料－人文－17）にあるように，単位認定基準等を明示して編入生への便宜を図っている。

（資料－人文－17)【３年次編入学生の既修得単位認定に関する内規抜粋】
（単位認定基準等）
第３条　共通科目の単位は，専門基礎科目（人間情報学概論４単位及び文化コミュニケーション概論４単位）を除き，すべて取得したものとみなす。
（出典：「３年次編入学生の既修得単位認定に関する内規」，人文 Web Centre 掲載）

その他，市民開放授業やオープンキャンパス時の高校生への授業公開，あるいは後援会時の保護者への授業参観等にも積極的に取り組んでいる。

また本学部では，（資料－人文－18）に示すように，学内の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」，あるいは「質の高い大学教育プログラム」に人文学部ならではの計画案を申請し，長野県内の松本市，安曇野市，青木村，塩尻市，王滝村等をフィールドとして，社会学・文化情報論・日本史・日本文学・日本語学・芸術コミュニケーション等の分野において，身近な地域の諸課題や文化資源を対象に，問題を発見，分析し，課題を解決し，そしてその成果を発表するという，一連の実践知修得をめざした教育を積極的に展開し，地域貢献に資する教育を行っている。（資料－人文－19）

（資料－人文－18)【地域貢献に資する教育実践】
・　文化情報論講座「社会調査の二次分析と安曇野フィールドワーク」
・　社会学研究室「地域活動と住民意識に関する穂高町民調査」
（出典：平成 18 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（学内版)」申請書，「地域価値に関する調査及び診断能力の養成～自治体との連携の下で～」p.6　）
・　日本文学分野の教育実践
１．仏法紹隆寺（諏訪市）所蔵の資料調査（平成 15 年４月～。月に２日の割合）
２．日本力行会所蔵の蔵書調査（平成 15 年７月～。年２回，６日）
３．鳳泉寺（王滝村）所蔵の資料調査（平成 16 年～平成 18 年。日本史学・日本語学との共同調査）
・　日本史学・日本語学分野の教育実践
鳳泉寺（王滝村）所蔵の資料調査（平成 16 年～平成 18 年。日本文学との共同調査）
（出典：平成 19 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（学内版)」申請書，「地域文化資源の価値創成と継承に関する実践学習への取組」p.5）
・　芸術コミュニケーション分野の教育実践
そこにアート―からだとかたちのあいだ―（於まつもと市民芸術館）
１．パフォーマンス：2008 年２月７日（木）信州大学人文学部芸術ワークショップゼミ主催
２．作品展示：2008 年２月１日（金）～２月 11 日
（出典：そこにアート―からだとかたちのあいだ―パンフレット）

（資料－人文－19)「文化情報論実践演習Ⅰ・Ⅱ」授業紹介
この授業は水曜日の５コマにゼミ形式で行われています。活動内容は，地域の抱える様々な課題・問題に学生が地元の人と一緒になって取り組んでいくというものです。例えば松本市の協働促進についてであったり，塩尻市，須坂市，信濃町，南木曾町等の地域ブランド化についてであったり様々です。実際に地域に赴き調査をしたりすることもあれば，その地域のキーマンをお呼びしていろいろなお話を伺うこともあり，非常に活発的なゼミとなっております。また毎週１チーム毎に，各テーマに沿って情報収集・分析したものの発表があり，それについて全員で談義をします。チームは現在５つで，自然，技（文化)，食，教育，絆（協働）があります。これを通して知識を増やすだけでなく，情報収集，分析，発表，論理的思考の各スキルを高めていきます。
（出典・信州大学人文学部 HP，文化情報論分野，授業紹介）

（２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)
本学部の教育課程は本学部が掲げている教育研究目標を達成するために組織的・体系的に編成されており，カリキュラムもその趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。各種の資格取得，単位互換を前提とした学術交流協定に基づく交換留学の推進，インターンシップ等の推進，そして地域をフィールドにした地域貢献に資する教育の実践等，学生のニーズや社会からの要請にも十分に応える取組がなされており，以上から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法
（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

【授業形態の組合せ】

本学部の専門課程の各履修コースには，専門分野の基礎的な素養を身につけさせるための授業科目群からなる選択科目（A）と，より深く専門分野の学問を考究し，専門の学問研究に従事できる能力を身につけさせるための授業科目群からなる選択科目（B）が設けられている。

【選択科目（A）】

これは概論あるいは語史や文学史の授業であり，１年次生（２単位から12単位の範囲で選択履修可）から履修することができる専門基礎的な講義形式の授業である。

【選択科目（B）】

各専門分野の要となる授業科目で，多様な分野からなる本学部の特色を反映して，分野によりさまざまな授業名が冠せられているが，基本的には，特論（特殊講義），原書（資料）講読，演習，実験，実習等からなり，大きく分けて講義系の科目と，演習・実習・実験系の科目に分けられる。履修コースによって30～36単位以上の取得が義務付けられており，それぞれのコースで講義系の科目と演習・実習・実験系の科目を一定数以上取得しなければならない。以下に，芸術コミュニケーション講座を例に取り，授業形態の組合せについて見ることにする。（資料－人文－20）

（資料－人文－20）「芸術コミュニケーション講座」のカリキュラム

カリキュラムのコンセプト

「グローバルなアカデミックな眼差しの涵養」,「ローカルなコンテンポラリーな眼差しの涵養」,「プラクティカルな眼差しの涵養」，この３つの眼差しを統合することによって芸術と社会の創造的な関係を構築できる，ジャンルを超えてアートリテラシーを身につけた人材を育成していく。そのために，学生には，講座スタッフの共同指導体制の下,「芸術コミュニケーション概論」を必修とし，すべての講座スタッフの講義，特殊講義，演習，ワークショップ演習などを偏りなく履修するよう，履修計画の段階から徹底的に指導していく。

具体的なカリキュラム

- 「芸術コミュニケーション概論」―講座のカリキュラムコンセプトを学ぶ概論
- 「芸術論講義」―音楽学・音楽史，美学・美術史，舞踏論，演劇論，民芸論などの基礎的芸術素養のための講義で，他講座学生への積極的な開放を配慮する講義である。上記の「グローバルなアカデミックな眼差しの涵養」を目的とする。
- 「芸術コミュニケーション特殊講義」―キャンパスの外へ出る美術館見学，パフォーマンス鑑賞，あるいは体験型ワークショップなども随時取り入れる変則的な講義で，上記の「ローカルなコンテンポラリーな眼差しの涵養」を目的とする。
- 「芸術論演習」―美学，美術，音楽，舞踏，演劇などの諸ジャンルの古典としての芸術論などの文献精読を中心とする小人数ゼミナールで，他講座学生への積極的な開放を配慮するゼミナールでもある。上記の「グローバルなアカデミックな眼差しの涵養」を目的とする。
- 「芸術コミュニケーション演習」―最新のパフォーマンスや現代アートなども含む現代芸術論などの文献精読を中心とする小人数ゼミナールで，上記の「ローカルなコンテンポラリーな眼差しの涵養」を目的とする。
- 「芸術ワークショップ演習」―音楽実習，舞踏作品制作，ものつくり体験，アートパフォーマンスなど体験型学習ワークショップを組み込んだゼミナールで，上記の「プラクティカルな眼差しの涵養」を目的とする。本分野の核となるカリキュラムであり，学生は，すべての教員の芸術ワークショップ演習を偏りなく履修することで，多様な芸術領域の実践力を獲得することを求められる。

（出典：「芸術コミュニケーション講座」のコンセプト）

このように，講義，演習，文献精読，実習等の授業を偏りなく組み合わせることで，当該分野の教育目標に沿った体系的なカリキュラムが組まれており，他の分野においてもそれぞれのコンセプトに基づいて，授業形態の偏りのない組み合わせがなされている。

【学習指導法の工夫】

本学部では，それぞれの分野において複数指導教員の指導の下，きめ細かな小人数教育を実施している。上述したように，それぞれの分野では，分野の教育目標のコンセプトを明示し，それに基づいてカリキュラムを展開している。数年来実施している，学生による授業評価，あるいは卒業生アンケートの分析結果，FD の開催等を通じて，各教員は様々な工夫を凝らして学生指導や授業にそれを反映させ，講義，演習等の授業の改善を図ってきた。以下，その工夫のいくつかを紹介する。

【対話・討論形式の導入】

以下の（資料－人文－21）に見られるように，多くの授業において（演習のみならず講義形式の授業においても），対話・討論形式が取り入れられている。

（資料－人文－21）【対話・討論形式による授業の例示】

- 担当箇所について，そこをどのように理解したか発表してもらう。その発表をめぐって全員で討論する。（西洋思想演習Ⅳp. 49）
- 必要に応じて全員で討論することもありえる。（東洋思想演習Ⅱp. 50）
- 演習参加者は，討論への積極的な参加が求められる。（心理学演習Ⅰp. 60）
- 全受講者で討論を行う（異文化コミュニケーション論Ⅱp. 180）

（出典：平成 19 年度信州大学人文学部シラバス）

【受講シートの提出】

次の（資料－人文－22）に見られるように，毎回受講シートを提出させて，質問等を書かせ，次回の授業時にコメントするという方法により，一方的な授業になることを防ぐ工夫もなされている。

（資料－人文－22）【受講シートの提出】

- 毎時間小テストによる。採点・添削済みの小テスト答案を次回に模範解答とともに再配布し，模範答案を解説する。（歴史学特論Ⅱp. 98）
- 毎時間，講義の終わりに意見・質問や感想を書いてもらいます。質問については次回の講義で確認，補足を行います。（日本文学特論Ⅳp. 122）
- 毎回，受講シートを提出してもらい，授業中感じたり，発見したり，興味を持ったり，疑問に思ったことなどを書いてもらう。毎回，なるべく質問事項には答えていきたい。（フランス文化事情Ⅰp. 170）

（出典：平成 19 年度信州大学人文学部シラバス）

その他にも，講義内容の理解度をチェックするために定期的に小テストやレポートを課したり，授業中に学生へ質問したり，プレゼンテーションを課したり，あるいは学生同士のピア・レビューを取り入れたりして，様々な工夫をこらした学習指導法が考案されている。

【教室等の設備】

すべての講義室（５室）と演習室（12室）にはスクリーン，暗幕，プロジェクター，情報コンセント等が配備されており，視聴覚機材を用いた授業や，パソコンを用いたプレゼンテーションや討論などに有効に使われている。

さらには，情報機器を活用した多様なメディアを高度に利用した授業のために，複数のパソコンが設置された情報処理実習室やマルチメディア演習室が設けられており，前者は主に文化情報論の授業（文化情報論基礎実習，文化情報論応用実習等）に，後者は社会学等の授業（社会調査実習等）に利用されている。

【TA の活用】

TAも，毎年指導教員の指導の下で本学部教育に教育補助者としてかかわり，少なからず学部教育に貢献している（平成17年度８名，平成18年度８名，平成19年度10名，平成20年度12名）。

また本学部ならではの授業として，芸術コミュニケーション分野で開講されているワークショップ形式の授業がある。(資料－人文－23)

（資料－人文－23)【ワークショップ形式の授業】

・　「芸術ワークショップ演習Ⅷ」「授業の概要」

学生自らのディスカッションによって設定されたテーマを元に，ダンス，パフォーマンスの舞台作品を創作する。実際に身体を動かし，自己の身体表現の可能性を探りながら，小作品の構成，演出，照明プラン，音響プランなどについて，作品つくりを中心に思考し，実際に上演発表を行う。

・　「芸術ワークショップ演習ⅩⅣ」「授業の概要」

アートリテラシーをさらに実践的に展開する「芸術実行力」の獲得を目指す。受講者が自らの関心にそって創作者あるいはキュレーター，エデュケーターの役割を担い，自主的な創作・企画活動を進めると同時に，共同討議を行い，コミュニケーション能力と問題解決能力を高めていく。小展覧会の開催を目標としながら，コンセプトの討議，アーティストへのインタビュー，芸術関係者との交流，展覧会の見学，企画立案，業務分担・運営，教育プログラムのデザインと実践，成果の分析とドキュメンテーションを行う。平行して受講者の自主的な創作・研究発表の場を設け，プロジェクト全体のモチヴェーションを強化していく。

（出典：平成 19 年度信州大学人文学部シラバス pp.198-199）

上記の授業の成果は，本学部「芸術ワークショップゼミ」の一環として 2008 年２月１日から 11 日にかけて「まつもと市民芸術館」で催された一連のパフォーマンスや作品展示等（「そこにアート―からだとかたちのあいだ―」）として結実した。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

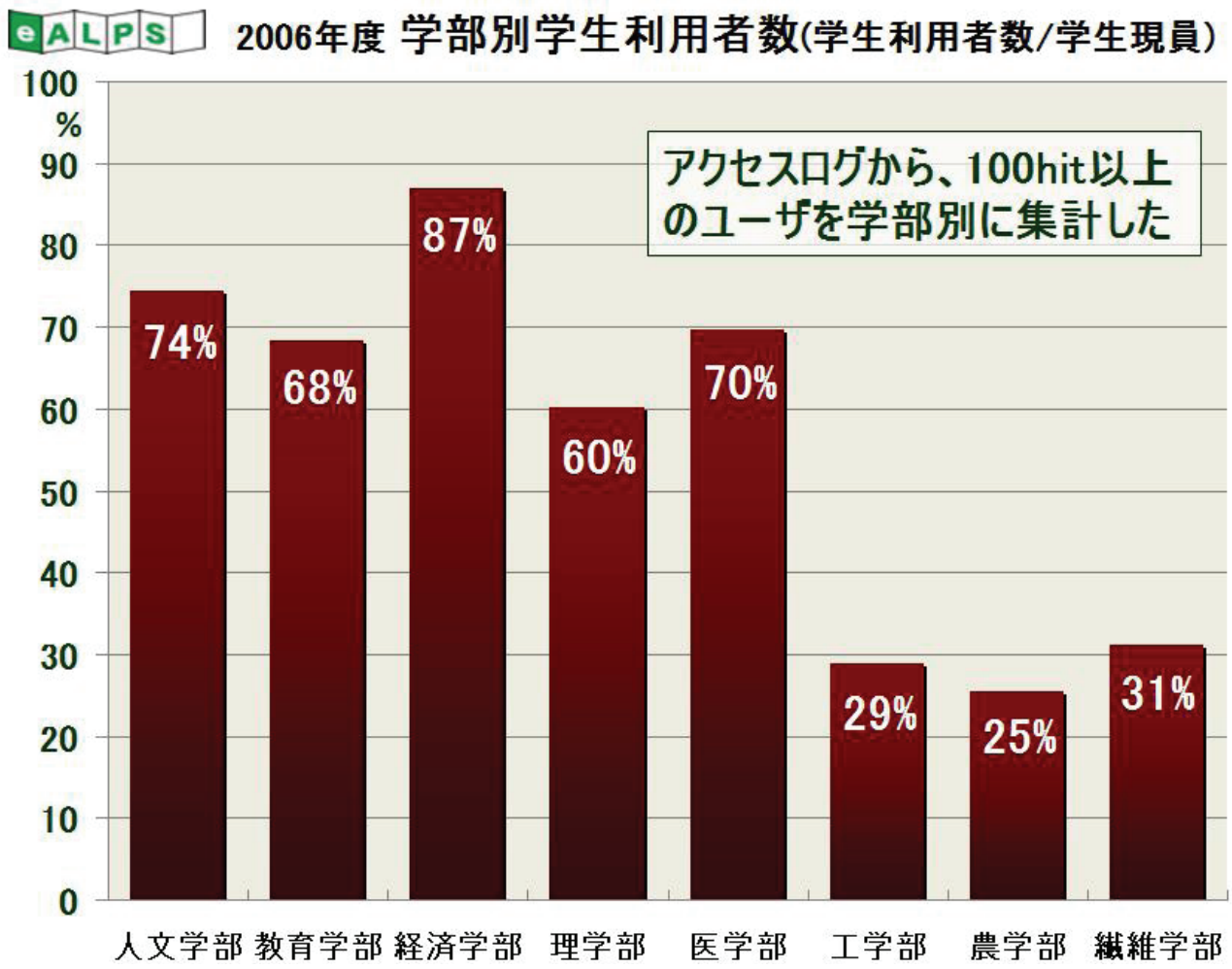
人文学部では，主体的な学習を促すために主に以下のような取組を行ってきた。

【e-Learning教材の作成】

自学自習用プログラムとしてe-Learningのモジュール教材を作成し，学生本人が十分に理解できていないと思われる項目について学習できるプログラムの構築に取組んできた。平成17年度から進めてきたe-Learning科目（「読書の文化と信州の出版文化」や，英語科目）の教材化はすでに完了した。平成18年度は，現代GP「教育の質保証プロジェクト」に参加し，情報系科目や新入生ゼミナール科目のe-Learning教材化に着手した。本学部では，新入生ゼミナールや概論科目でe-Learningプラットフォーム利用を積極的に働きかけた結果，

e-Learningを利用している人文学部の授業科目は，平成18年10月時点で58科目にのぼり，以下の（資料－人文－24）に示すように，予習・復習用にe-ALPS（信州大学e-Learning基盤システム）を利用する学生の比率が他学部に比べてかなり高い状況と言える。

（資料－人文－24）



（出典：信州大学 e-ALPS News，2007 年 10 月 1 日，p.3）

【単位の実質化への取組】

単位の実質化に関しては，1年次生の共通科目の履修可能授業単位数に上限を設け（前・後期とも20単位），ただ広くて浅い表面的な学習をさせるのではなく，それぞれの授業において深く考えることができるような自主的・主体的な学習を促すよう努めている。

【小人数教育と自学・自習用資料室の設置】

本学部では，学生が所属する専攻分野単位で複数指導教員によるきめ細かな小人数教育を徹底している。また，学生が自学・自習し，先輩，後輩が一同に集うことで学生同士お互いに切磋琢磨して教え合うことが出来るように，以下の（資料－人文－25）に見られるように，分野ごとに資料室（22㎡）または実習室・実験室（45㎡）を設けている。各資料室には，学生の自主学習に供するために，机，椅子はもちろんのこと，辞書・事典類，研究書をはじめとした参考文献，学習用図書，専門雑誌，ビデオやテープ，CD，DVD等の視聴覚教材・資料，学内LAN接続のパソコンやプリンター，あるいは実験機器や教育用各種機材が備わっている。そこは言わば学生の図書室であると同時に自習室でもあり，学生同士（留学生も含めて）あるいは学生と教員との交流の場としても有効に機能している。

（資料－人文－25）資料室・実習室・実験室一覧
資料室
哲学，比較哲学，文化生態学，西洋史，東洋史，日本史，日本文学，日本語学，日本語教育学，比較文学，ドイツ文学，ドイツ語学，フランス文学，中国文学・語学，英米文学，英語学（合計 16 室）
実習室・実験室
心理学，社会心理学，社会学，文化情報論，芸術コミュニケーション
（出典：平成 19 年度信州大学人文学部シラバス pp.235-236）

【マルチメディア演習室と情報処理実習室】
本学部学生の自主学習支援の一環として，人文学部棟２階にマルチメディア演習室が設けられている。これは人文学部の２年生以上が，授業時間外には，PC（26台の教育用クライアントPC）とインターネットを自由に使える実習室で，TAが演習室指導員として学生の相談等に乗っている。このマルチメディア演習室にはソニーのLL教室用システムも設置されており，ドリル学習，モニターインカムなどのLLシステムの基本操作や，ペア，モデム学習，あるいはアナライザーの活用などLLシステムの学習にも対応しており，学生の自主的語学学習にも有効に役立てることができる。
情報機器利用関係ではその他，情報処理実習室があり，16 台の教育用クライアント PC が置かれている。これは主に文化情報論分野の学生用の実習室であるが，空いているときには他分野の学生も利用することができる。
さらには,本学部のすべての講義室または演習室には,情報コンセントをはじめとして，スクリーン，暗幕，プロジェクター，VHS，DVD デッキ等の機材が備え付けられており，授業時間外には学生の自主学習にも利用することができる。
【合宿ゼミ活動】
合宿や研修などの授業外の活動の充実に関しては，人文学部後援会より補助金が支給され，同窓会・後援会連携委員会を中心に積極的に奨励している。援助活動の内容は，ホームページにもアップされている。平成 18 年度の実績は以下の通りである。（資料－人文－26）

（資料－人文－26）平成 18 年度人文学部後援会援助活動一覧
- 言語学・英語学・卒論中間発表会（50 名）
- 日本文学・渡邊ゼミ合宿（12 名）
- 地域文学史・笹本ゼミ合宿（７名）
- 文化情報論・菊池ゼミ合宿（６名）
- 文化情報論・澤木ゼミ合宿（９名）
- 基礎人間学講座合宿（40 名）
- 非言語コミュニケーション・船津ゼミ合宿（13 名）
- 社会学実習調査（23 名）
- フランス文学・ゼミ合宿（６名）
- 日本語学・研究室合宿（18 名）
- 日本文学分野・合同ゼミ夏合宿（23 名）
- 日本語教育学・研究室合宿（16 名）
- 日本史・山本ゼミ合宿（７名）
- 心理学・社会心理学・合同ゼミ合宿（14 名）
- 日本史・大串ゼミ合宿（12 名）

以上，合計 15 件，256 名に対し，援助金が後援会から支払われた。
（出典：人文学部ホームページ，後援会のサイト）

【附属図書館の利用】
附属図書館も，自主学習に利用されている。蔵書検索システムがインターネットで公開されており，学生はパソコンや携帯電話から検索することができる。松本合同図書館の開館時間は，平日（月～金）が午前９時から午後８時までで，土・日が午前 10 時から午後４時までである。土曜日と日曜日も利用できるので，自主学習には便利である。

【卒業論文優秀賞】
学生への主体的取り組みを促すインセンティブとして,本学部に平成 18 年度から卒業論文優秀賞が設けられ，学生の勉学意欲向上を図っている。（資料－人文－27）

（資料－人文－27）卒業論文優秀賞の申請について
卒業論文審査において範となるべき高い評価を得るものについては，指導教員を通じて選考の申請をすることができます（ただし各分野１件のみ)。ついては，該当論文のある教員は，以下の要領で申請をお願いします。
なお，選考の過程での必要に応じて，候補者の全員あるいは一部に対しての発表会を開催することがあります。
（出典：卒業論文優秀賞（学部長賞）の申請について，卒業論文優秀賞（学部長賞）の選考について，学務委員会承認 2007．1．18）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)
人文学部では，演習や実習だけでなく，講義科目においても様々な工夫を凝らして双方向的，対話・討論形式の授業が展開されている。地域をフィールドとしたフィールドワーク型授業，あるいはワークショップ型演習といったような当該分野ならではの多様な授業展開も図られている。また，各分野には資料室や実習室・実験室が設けられており，複数指導教員によるきめ細かな小人数教育と自主的学習支援のための諸設備が完備されており，主体的な学習を促す取組も適切に行われている。また,「実践知」修得の集大成と位置づけられる卒業論文は,「卒業論文審査成績評価基準」が明示され，卒業論文優秀賞が設けられている。以上から，本分析項目の水準は，期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)
【単位修得状況】
平成 19 年度４月現在における本学部学生（２年次～４年次）の単位修得状況は以下の通りである。（資料－人文－28）

（資料－人文－28）【単位修得状況】（平成 19 年度４月現在）

学年	学生数	平均単位修得数	優の比率	良の比率	可の比率
２年	159	40.5	53.9%	31.5%	14.6%
３年	170	86.6	54.9%	31.2%	13.9%
４年	234	105.5	52.4%	31.8%	15.8%

（出典：学務係資料）

このように，どの学年においても，優，良，可の比率はほぼ一定していることが分かる。優の比率が 50%以上であり，良の比率と合わせると 80%以上となる。これは，期待される学力がほぼ学生に身についた証と言える。

【進級状況】

本学部では，進級は１年次から２年次への進級のみ設けられている。１年次に共通科目を最低 23 単位(外国語科目４単位以上を含む)以上修得していることが進級の条件である。平成 17 年度から平成 19 年度までの１年から２年への進級状況は以下の通りである。(資料－人文－29)

（資料－人文－29)【進級状況】(平成 17 年度～平成 19 年度)

年度	進級者	留年者数	うち休学者数
平成 17 年度	171	9	4
平成 18 年度	165	13	2
平成 19 年度	159	20	5

（出典：学務係資料）

留年者の数が年々増えており，新入生ゼミなどを通じてクラス担任のきめ細かな就学指導を強化・徹底する必要がある。

【退学・除籍者数の推移】

平成 17 年度から平成 19 年度までの退学者・除籍者数の推移は以下の通りである。(資料－人文－30)

（資料－人文－30)【退学・除籍者数】

平成 17 年度	20
平成 18 年度	12
平成 19 年度	17

（出典：学務係資料）

これを見ると，それほど大きな変動は見られないが，平成 17 年度の 20 名から少し減少傾向にあるのが見て取れる。

【卒業状況】

平成 17 年度から平成 19 年度にかけての卒業状況は以下のようになっている。(資料－人文－31)

（資料－人文－31)【卒業状況】平成 17 年度～平成 19 年度

年度	４年生数	うち休学者数	卒業予定者数	卒業者数	卒業率（休学除く）
17	236	21	215	177	82.3%
18	258	30	228	192	84.2%
19	234	16	218	172	78.9%

（出典：学務係資料）

卒業率はほぼ 80%前後であるが，今後はこれをさらに高めていく方策を検討する必要がある。

【資格の修得状況】

平成 17 年度から平成 18 年度にかけての本学部学生の教員免許状受領件数と教科による

件数は以下の通りである。(資料－人文－32)

（資料－人文－32)【教育職員免許状（一種）受領件数・教科による件数】

	中学		高校		計	
年度	授与件数	教科件数	授与件数	教科件数	授与件数	教科件数
17	—	—	27	30	27	30
18	—	—	46	47	46	47
19	3	3	32	35	35	38

（出典：学務係資料）

その他，社会調査士資格取得数が，平成 18 年度が 12，平成 19 年度が 13 となっている。

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

【学生による授業評価】

平成 17 年度前期と平成 19 年度後期の学生による授業評価の分析概要を以下に示す。(資料－人文－33)，(資料－人文－34)

（資料－人文－33)【平成 17 年度前期・授業評価アンケート報告書概要】

○　回収枚数：2,585 枚
○　回収授業数：127
○　対象授業数：138
○　全体回収率：92%

調査項目に対する回答結果の概要（５段階評価のうち，肯定的な回答は「強くそう思う」と「ややそう思う」を合わせた％で，否定的な回答は「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」を合わせた％）

・　授業内容と授業目標の整合性が取れていると回答した割合は約 83%で，そう思わないと回答した割合は３%弱であった。
・　授業と学部の教育目標の整合性が取れていると回答した割合は約 80%で，そう思わないと回答した割合は３%弱であった。
・　知識・技術及びその獲得方法が得られたと回答した割合は約 65%で，そう思わないと回答した割合は３%ほどであった。

（出典：「H17 年度前期・授業評価アンケート報告書」SCOP 作成 pp.6-9）

（資料－人文－34)【平成 19 年度後期・授業アンケート報告書概要】

○　回収枚数：3,069 枚
○　回収授業数：156
○　対象授業数：179
○　全体回収率：87,2%

調査項目に対する回答結果の概要（５段階評価のうち，肯定的な回答は「強くそう思う」と「ややそう思う」を合わせた％で，否定的な回答は「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」を合わせた％）

・　授業内容と授業目標の整合性が取れていると回答した割合は約 90%で，そう思わないと回答した割合は２%であった。
・　授業と学部の教育目標の整合性が取れていると回答した割合は約 90%で，そう思わないと回答した割合は約１%であった。
・　探求の仕方・姿勢，知識や技術の獲得方法が得られたと回答した割合は約 75%で，そう思わないと回答したのは約４%であった。

（出典：平成 19 年度後期・授業アンケート報告書）SCOP 作成 pp.6-8）

以上のように，本学部授業に対して学生は高い評価をしていることが分かる。学業の成果に関する学生の評価も，例えば「知識・技術，およびその獲得方法が得られた」と回答した学生の割合から見て，概ね高く評価されている。

また，平成 17 年度と平成 19 年度の授業評価を比較すると，いずれの項目においても平成 19 年度のほうが高い評価となっており，この結果からみて，この間本学部教育の質の向上があったと判断できる。

【卒業生アンケート】

人文学部では，既述したように，平成 16 年度から毎年「卒業生・修了生アンケート」を実施しており，その分析を，専門社会調査士の資格を持つ本学部・本研究科卒業生・修了生たちが立ち上げた（現在，人文学部・人文科学研究科卒業生・修了生４名と理学研究科，イノベーションマネジメント専攻修了生が職員として働いている）NPO の SCOP(Survey and Consulting Office for Planning)に依頼して作成している。平成 18 年度（2007 年３月卒業）の卒業生アンケートの分析結果の概要を以下に示す。(資料－人文－35)

（資料－人文－35)【平成 18 年度卒業生アンケート分析結果概要】

【調査実施概要】

アンケートの内容は，人文学部の教育成果，教育体制等に対する評価，卒業後の進路等に関するものである。調査は 2007 年３月の卒業式後の証書授与と合わせて実施，回収が行われた。卒業生 131 名・修了生 13 名から得られた回答を集計・分析した。

【分析の概要】(肯定的な回答は５段階評価のうち，「十分に養われた」と「やや養われた」を合わせた％であり，否定的な回答は「あまり養われていない」と「ほとんど養われていない」を合わせた％である。)

- 新たな認識を構築できる思索力－肯定 81.4%，否定 7.3%
- 時流に迎合することなく価値判断できる批判力－肯定 75.8%，否定 4.8%
- 創造的な未来を切り開く開拓力－肯定 57%，否定 12.4%
- 多元的に判断できる批判力－肯定 80.3%，否定 3.3%
- 情報を適切に集約・分析・表現できる高度なメディアリテラシー－肯定 65.3%，否定 8.9%
- 高度なコミュニケーションリテラシー－肯定 65.1%，否定 12.2%
- 自らの文化を発信できる外国語能力－肯定 37.1%，否定 39.5%
- 様々な事柄に対処する問題解決能力－肯定 70.1%，否定 6.5%
- 独創的な企画構想能力－肯定 58.8%，否定 13.7%
- 知識は増えたか－肯定 91.5%，否定 1.6%
- 知識を運用する力はついたか－肯定 82.1%，否定 3.1%
- 独自性のある教育を受けられたか－肯定 71.3%，否定 7%
- 教員の指導は十分あったか－肯定 79%，否定 4.7%

【コメント】

人文学部の教育目標とする能力について５段階評価を求めたところ，ほとんどの項目で 50%以上の人が「養われた（十分養われた又はやや養われた)」と回答した。特に，「多元的に判断できる批判力」等は，70%ほどの人が「養われた」と回答した。

平成 18 年度卒業生と平成 17 年度卒業生における教育目標の達成状況評価について，評価得点の違いを検討するため要因の分散分析を行ったところ，「多元的に判断することができる受容力」と「様々な事柄に対処する問題解決能力」では有意傾向が見られ，平成 18 年度の得点の方が高くなった。その他の評価項目においては統計的に有意な得点差は見られなかった。このことから平成 18 年度の卒業生の方が，わずかな差ではあるが「多元的に判断することができる受容力」と「様々な事柄に対処する問題解決能力」が養われたと感じていることが分かった。また，外国語能力の評価が他の評価と比較して低い傾向が見られたことは，本年度に特徴的な傾向ではなく，継続的な課題として存在していると考えられる。

（出典：平成 18 年度（2007 年３月卒業）卒業生・修了生アンケート分析結果＜報告書＞SCOP 作成）

上掲の分析結果にも示されているとおり，本学部の教育目標のうち外国語能力の評価を除くと，学生からの評価は良好である。外国語能力に関しては，分野により外国語を主に扱う分野とそうでない分野があり，このような傾向が続いていると判断できる。また，平成 17 年度よりも平成 18 年度の卒業生の評価がわずかながら上がっているのは，学生による授業評価同様，教育の質が向上した証とも言えるであろう。

このように，これまで実施してきた学生による授業評価結果及び卒業生アンケート結果から見て，在学生，あるいは卒業生の本学部教育に対する評価は概ね良好である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

人文学部の教育目標の根幹は実践知の涵養にある。それを段階的に体系的なカリキュラム設計により，多様な角度から養う教育が概ね施されていることは，分析項目Ⅲの教育内容の分析においても示し得たし，学生自身も肯定的にとらえていることは各種アンケート結果を見ても首肯し得る事実である。こうした点を総合的に見ると，本分析項目においても期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

人文学部の平成 17 年度～平成 19 年度の進路状況は以下のようになっている。(資料－人文－36)

（資料－人文－36)【人文学部卒業生進路状況（平成 17 年度～平成 19 年度)】

	卒業者数	大学院進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率
平成 17 年度	179	14	123	87	70.73%
平成 18 年度	192	26	149	126	84.56%
平成 19 年度	172	11	140	126	90.0 %

【産業別就職先】

製造業（17 年度 23，18 年度 23，19 年度 25)，卸売・小売業（17 年度 14，18 年度 26，19 年度 12)，金融・保険業（17 年度 9，18 年度 15，19 年度 17)，サービス業（17 年度 10，18 年度 17，19 年度 26)，複合サービス業（17 年度 4，18 年度 7，19 年度 8)，運輸業（17 年度 6，18 年度 6，19 年度 4)，情報通信業（17 年度 2，18 年度 8，19 年度 12)，建設業（17 年度 3，18 年度 5，19 年度 3)，教育，学習支援業（17 年度 5，18 年度 4，19 年度 3)，公務員（17 年度 5，18 年度 3，19 年度 8)，飲食店，宿泊業（17 年度 2，18 年度 4，19 年度 3)，医療，福祉（17 年度 2，18 年度 1，19 年度 2)，不動産業（17 年度 0，18 年度 3，19 年度 2）となっている。

【規模（民間企業に限る，平成 17 年度，18 年度のみ)】

一部上場もしくは相当企業（17 年度 21，18 年度 33)，二部上場もしくは相当企業（17 年度 6，18 年度 17)，中堅企業（17 年度 28，18 年度 41)，中小企業（17 年度 20，18 年度 24）等となっている。

【地域別就職先（平成 17，18 年度のみ)】

長野（17 年度 28，18 年度 35)，東京（17 年度 22，18 年度 46)，東海（17 年度 18，18 年度 14)，京阪神（17 年度 6，18 年度 11）等となっている。

（出典：「信州大学便覧」2006，2007，2008）

このように，本学部卒業生の進路状況を見ると，その就職先は多岐にわたっており，様々な分野で活躍していることが分かる。大学院（本研究科や他大学大学院）に進学するものも毎年一定数いる。

この３年間の経年変化を見ると，就職率は年々向上している。産業別就職先に関しては，大きな変化はそれほどないが，従来の人文学部卒のイメージとしてもたれていた教員や公務員になるものはこのところ減少している。公務員に関しては，平成 19 年度は若干増えている。一方，金融・保険業，サービス業，情報通信業への就職が年々増加している。また一部上場もしくは相当企業や二部上場もしくは相当企業への就職者が増えていることも分かる（平成 17 年と 18 年とを比較して）。

このことは，特殊な学問分野における専門知識の修得を教育目的とする実学系の学部と異なり，人間の本質や行動様式，社会や言語や文学や文化，あるいは芸術などの諸相について幅広い視野から探求し，豊かな人間性と実践知を備えた人材を育成する本学部の教育目標からも導かれる結果と言える。思考力，判断力，創造力（想像力），コミュニケーション能力といった社会のあらゆる場面において必要とされる能力やスキル（実践知）を武器にして，あらゆる分野で活躍し得る人間力を磨くという本学部教育目標の現れと見ることができるからである。

また，地域別就職先から見ると，長野県内の就職者数が増加傾向にあり，地域社会への人材供給という点から多少なりとも地元に貢献していると言える。

観点　関係者からの評価

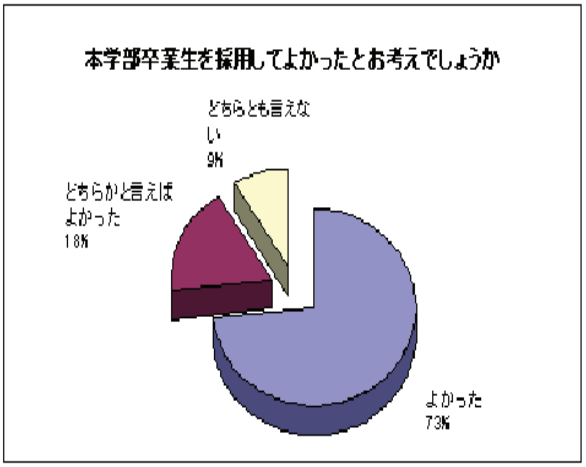
（観点に係る状況）

【雇用主アンケート】

本学部は平成 15 年度に最初の雇用主アンケートを実施したが，それ以後は行っていない。次回のアンケート調査は平成 20 年度に実施する予定にしている。したがって，あくまで参考資料として，前回の雇用主アンケートの分析結果を以下に挙げる。（資料－人文－37），（資料－人文－38）

（資料－人文－37）平成15年度実施「人文学部雇用主アンケート」抜粋

1．本学部卒業生を採用してよかったとお考えでしょうか。次の選択肢からお選びください。



（出典：大学評価・学位授与機構による分野別教育評価自己評価書「人文学系」，信州大学人文学部，平成 15 年 7 月，p.80）

（資料－人文－38）【雇用主アンケート分析概要（平成15年実施）】

雇用主の卒業生（過去5年間程度）に対する評価に関するアンケート調査を行った結果は，以下のとおりである。「卒業生を採用してよかった」「どちらかといえばよかった」の回答が合わせて91%と高く，その理由もほとんどが仕事面での優秀さを指摘したものである。卒業生の能力について聞いたところ，「新しい仕事に果敢にチャレンジできる」「ものごとをつきつめて考え抜くことができる」「柔軟に判断することができる」点をあげたものが多く，「時流に迎合することなく価値判断できる」「職場内外でのコミュニケーションがうまい」が次いで高い回答率となっている。反面，「独創的なアイデアに富んでいる」「外国人と積極的に会話ができる」がやや低率であった。また，「卒業生が持つ顕著な特質」についての自由記述では，「客観的に分析する力がある」「仕事に取り組む姿勢がよい」「自己啓発に対する熱意」「誠意のあるまじめさ」などがあげられる。

（出典：大学評価・学位授与機構による分野別教育評価自己評価書「人文学系」，信州大学人文学部，平成 15 年 7 月，p.80）

【卒業生の生活と意識に関する調査】

本学部が人文学部としての利点を生かしつつ，どのようにして学生を職業生活に向かわせることができるかという問題意識のもと，平成 18 年度に「信州大学人文学部卒業生調査プロジェクト」を社会学分野の教員と学生とで実施した。その概要は以下の通りである。（資料－人文－39）

（資料－人文－39）【信州大学人文学部卒業生の生活と意識に関する調査概要】

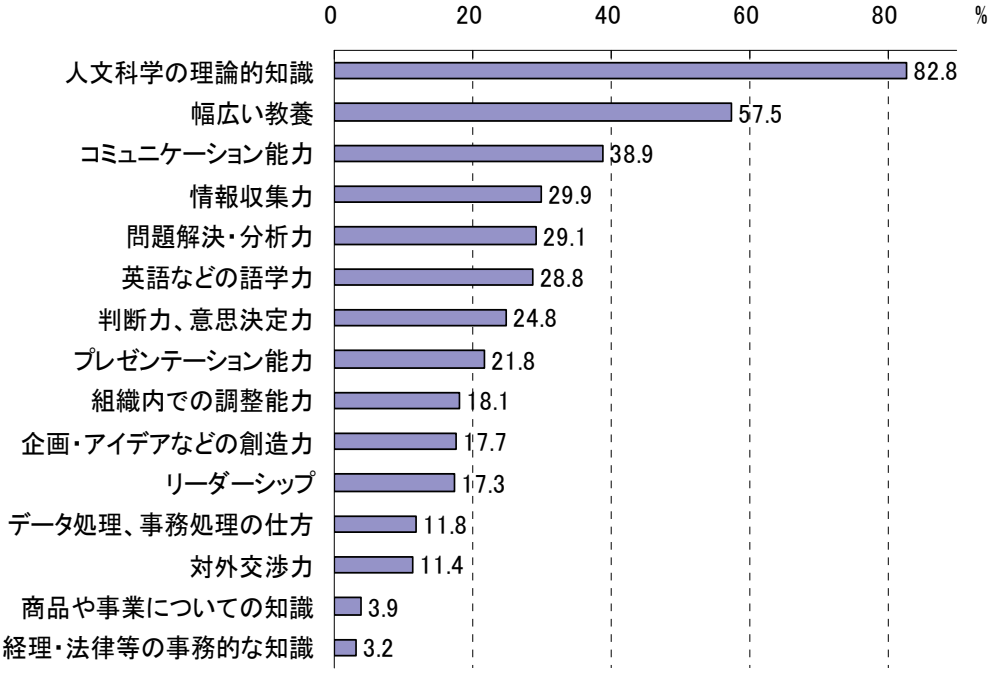
【目的】

１）卒業生の職業経歴の現状把握，２）大学での教育と職業とのつながり，３）就職活動，４）社会人の立場から大学に求めるものを把握する。

【方法】

学部卒業生の名簿から無作為に 2,000 名を抽出し，有効回答数 825 票（回収率 43.4%）を得た。

（出典：信州大学人文学部卒業生の生活と意識に関する調査第 1 次報告書）



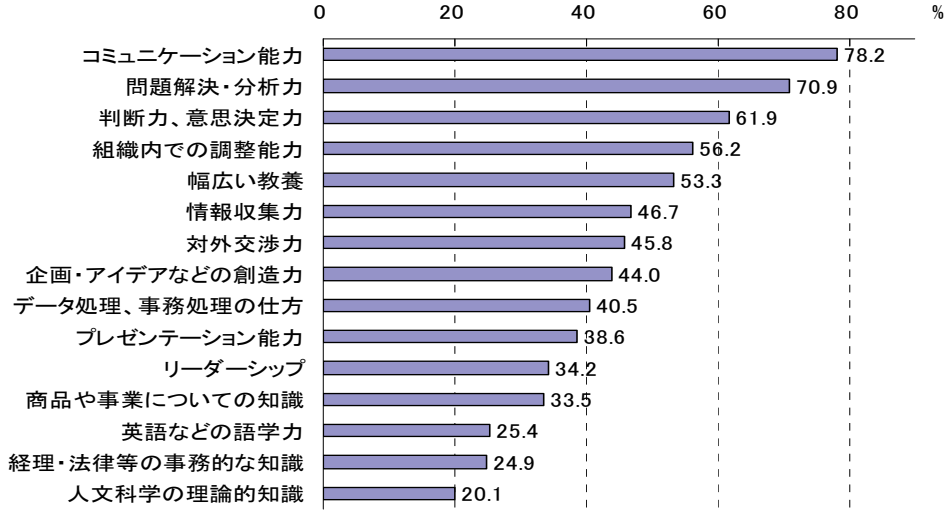
（出典：人文学部卒業生の生活と意識に関する調査第 1 次報告書抜粋 p.36）

在学中に身につけた能力として，最も多くの卒業生が挙げたのは，「人文科学の理論的知

識」であり，82.8%の卒業生が挙げている。続いて，「幅広い教養」，「コミュニケーション能力」，「情報収集力」，「問題解決・分析力」，「英語などの語学力」と続いている。逆に在学中に身につけられなかった能力として「経理・法律等の事務的な能力」，「商品や事業についての知識」が挙げられる。

次に，仕事をおこなう上で重要な能力を聞いたところ，次のような回答結果となった。（資料－人文－40）

（資料－人文－40）【人文学部卒業生の生活と意識に関する調査第１次報告書抜粋 p.37】



現在の仕事を行っていく上で，重要な能力として一番多く挙げられたのは，「コミュニケーション能力」で 78.2%であった。次いで「問題解決・分析力」，「判断力，意思決定力」，「組織内での調整能力」，「幅広い教養」，「情報収集力」と続く。これらの能力は，在学中に身についた能力の上位を占めている能力であり，人文学部で身につけた能力が将来的に（短いスパンではなく，長期的スパンにおいて）仕事に活かされていると言える。

【地域価値を高める高大連携】

信州大学人文学部英語学分野と長野県立松本県ヶ丘高校は，2006 年４月 11 日にコラボレーション協定を結び，以下のような連携を行うこととなった。（資料－人文－41）

（資料－人文－41）【人文学部英語学分野と松本県ヶ丘高校のコラボレーション協定】

１．県ヶ丘高校英語科の希望する生徒に対し，英作文を添削するチューターシステムを導入することにより，高校生の英語運用能力を向上させるとともに，教員を目指す学生の指導力をあげる。

２．県ヶ丘高校英語科の授業を年に数回訪問し，高校の英語教育の現状を知るとともに，高校側の生の声を聞き，英語指導案を作成する際の参考にする。また，その指導案をもとに，高校生相手に模擬授業を行う。

３．信州大学から出前講義を行う。

４．人文の学生が，県ヶ丘高校の学生の進学相談に応じる。

（出典：「地域価値を高める双方向高大連携の試み」『地域ブランド研究２号』2006）

このような双方向高大連携の取組は，大学と高校とが共に若い世代を育てる組織として実際に効果を挙げている先駆的試みである。つまり，本高大連携の意義は，「接続教育」や受験生の掘り起こしというような近視眼的な目標だけではなく，社会貢献・地域貢献・教育・就職支援・受験層開拓など多種多様な役割をもつものであり，この取組は，ひいては地域価値創成にもつながるものである。このコラボレーションが新聞・テレビ等のメディアで取り上げられた後，本学部英語学分野には，卒業生を英語教員として紹介してほしい

という依頼が数件あった。その際，このような優れた教育を行っているところから是非教員を取りたいというありがたいコメントも頂いた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

人文学部の卒業生は，その就職先の多様性からも窺えるように，社会の様々な分野において活躍している。人文学部の卒業生へのアンケート調査からも，本学部で身につけた諸能力が将来的に社会において活かされていることが見て取れる。本学部英語学分野と松本県ヶ丘高校との双方向高大連携の試みは，社会貢献・地域貢献という点で優れた取組であり，社会的評価も高い。以上から，本分析項目については，期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育改善の PDCA サイクルの構築」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では，法人化を機に，学部長のリーダーシップのもと，中期目標計画に基づく機動的・効率的な学部運営体制を敷き，情報分析検証部門として「情報管理分析室（評価情報担当）」を設置した。これにより教育活動の全情報を集約・共有することを通じ，教員の意識改革に努めた。さらに，教育方法改善の場を，すべての教育研究を総括し討議する学部教授会に置き，その中で，学部執行部会議の管理下，日常的不断の取組として教育改善の検討を継続的に行う体制を整えた。これにより，教員個人・分野・履修コース等の枠を超えた優れた取組実践例が共有されるとともに，全教員が学部の教育目標のもと，協働・協調して教育意識を向上させようとするしくみがとられている。そして，こうした流れを受けて平成 19 年度に，明確な教育目標に沿った質の高い教育を実践し，体系的で有機的な学部教育力のさらなる向上を図るため，教育改善の PDCA サイクルを具体的に明示し，組織的な教育改善体制を確立した。こうした取組の成果は，情報管理分析室評価担当を中心に実施している学生による授業評価結果や，平成 16 年度から毎年実施している卒業生アンケートの分析結果などにも表れている。

②事例２「各種アンケート調査の実施」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では，評価・点検，第三者評価，教育改善等に関する様々な情報を集約して統括的に管理するために，情報管理分析室を設置し，評価担当を３名設けている。学部の教育改善の基礎資料の蓄積と学部 FD での活用を目的として，平成 16 年度から毎年，評価担当を中心に「新入生アンケート」，「卒業生・修了生アンケート」を実施し，NPO に委託してその報告書を作成している。学生による授業評価も，平成 17 年度前期と平成 19 年度後期には質問紙方式で実施し，NPO に委託してその報告書を作成した。それら各種アンケートの結果は，学部 FD として教授会で報告され，全教員に周知・共有され，教育改善への意識を高めるべく努めた。こうした日常的不断の取組は，学生の評価結果にも反映されており，本学部教育に対し概ね高い評価がなされている。

③事例３「シラバス作成ガイドラインに従ったシラバス作成」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では，平成15年度より「シラバス作成ガイドライン」に従ったシラバス作成を義務づけている。まず，「授業の狙い」において当該授業が何を獲得させることを目標としているかを具体的に示すこと，及びその目標が本学部の教育研究目標の趣旨に沿ったものであることを明示することが求められている。また，学務委員会の管理下，事前のシラバスチェックが行われ，不適格なものは書き直しする体制が整っている。概ね各シラバスはガイドラインに従って「授業の狙い」，「授業の概要」，「授業計画」，「成績評価の方法」等が書かれており，また「教科書」，「参考書」の指示も適切になされている。

平成17年度前期の学生による授業評価の分析結果によると，シラバスと授業内容の整合性がとれていると回答した割合は全体の約82%であり，一方，そう思わないと回答した割合は全体の2%ほどであった。

平成19年度後期の学生による授業評価の際には，シラバスと授業内容の整合性がとれていると回答した割合は全体の約89%となり，そう思わないと回答した割合は2%であった。

このように，シラバスに記載された内容に沿って授業が行なわれたと大部分の学生が判断している。そして，平成17年度と平成19年度を比較すると，その割合が高まっていることが分かる。ガイドラインに従ったシラバス作成が徹底されてきた証であると言えよう。

④事例４「単位互換を前提とした学術交流協定に基づく交換留学の推進」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では，学術交流協定に基づく単位互換を前提とした交換留学を積極的に進めてきた。平成 16 年度から平成 18 年度にかけての実績は，ドイツのマンハイム大学（派遣１名，受入４名），ライプチッ

ヒ大学（派遣６名，受入６名），フランスのラ・ロッシェル大学（派遣３名，受入１名），ロシアのカムチャツカ国立教育大学（派遣１名，受入６名），ベルギーのカトリック大学ルーヴァン（受入５名），韓国のカトリック大学（派遣２名，受入 15 名），光云大学（受入６名），中国の北京外語大学（派遣１名，受入２名）となっており，８大学と実質的な学生交流を推進してきた。平成 19 年度からは国際交流センターが交換留学の統括窓口となったが，本学部学生の派遣をこれまで同様継続して進めている。これは本学部が教育目標に掲げる「異質・多様なものを理解し，寛容かつ多元的に判断することができる受容力」と「グローバル社会において，多様な文化を理解し，自らの文化を発信できる外国語能力」といった「実践知」を身につける上でこのうえない教育実践となっている。

⑤事例５「地域貢献に資する教育実践の推進」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では，これまで長野県内の松本市，安曇野市，青木村，塩尻市，王滝村等をフィールドとして，社会学・文化情報論・日本史・日本文学・日本語学・芸術コミュニケーション等の分野において，身近な地域の諸課題や文化資源を対象に調査研究を進め，問題を発見，分析し，課題を解決し，その成果を発表するという，一連の「実践知」を磨く教育を積極的に展開し，地域貢献に資する教育を行ってきた。こうした地域に密着した日常的・不断の教育実践を，より効果的・組織的に展開すべく，「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」，あるいは「質の高い大学教育プログラム」などの学内版 GP の申請につなげ，学部教育の活性化・組織化を推進するとともに，地域貢献に資する教育実践をよりいっそう強化することになった。

２．人文科学研究科

Ⅰ　人文科学研究科の教育目的と特徴　・・２－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・２－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・２－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・２－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・２－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・２－14
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・２－17
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・２－21

Ⅰ　人文科学研究科の教育目的と特徴

人文科学研究科の教育目的は以下のとおりである。

〔人文科学研究科の目的〕

研究科は，人文諸科学の広範囲な学問領域が相互に緊密に協力し，文化の本質と構造，その多様性と普遍性，その他文化にかかわる種々の問題を，比較論的・学際的・総合的に研究し教育することを基本目標とする。このような目標のもと，文化について広い視野と高い識見をもち，着実にして真摯な研究態度を身につけ，専門的能力と豊かな人間性を備えた高度な職業人の養成を目的とする。

この目的をさらに具体的に表すため，平成 15 年度から本研究科の「理念」を以下のように定めている。

〔人文科学研究科の理念〕

さまざまな文化や価値観が地球規模で相互に交錯し，葛藤や融合を繰り返している時代の世界を生き抜くための，手がかりとなる「知の方法」を探る。具体的にそれは，高度な論理的思考と科学的分析によって，混迷し錯綜する諸問題の根源を解明し，創造的な指針を得ることである。信州大学大学院人文科学研究科は，あらゆる科学や応用技術を支えるもっとも基本的かつ実践的基盤である，柔軟な認識能力・多角的分析能力・豊かな表現力をもつ人材の養成をめざす。

信州大学大学院人文科学研究科（修士課程）では，自ら創造的な研究活動を続ける教員たちの多彩な授業により，論理的思考と実践的問題解決法，表現能力を身につけさせる。さらに小人数のゼミによる徹底した指導のもとに，院生それぞれの問題意識を深め，独自のテーマにもとづいて，実践的で高度な研究論文の作成を指導する。

これらの目的と理念のもと，本研究科は教育研究目標を以下のように定めている。

〔人文科学科の教育研究目標〕

１．問題発見能力を高める

院生それぞれが関心を抱く問題に内在する諸要因を，人文社会科学の視点にもとづいて探究し，柔軟な感性と創造的な論考によってさらなる学問的課題を発見する能力を得る。

２．問題分析能力を高める

論理的分析や経験科学的分析の方法を修得し，過去の諸理論や知見を検索・参照することで，問題を客観的・学問的に解明し，独自に理論を構築する能力や仮説を検証する能力を高める。

３．表現能力を高める

自らの発見を言語や身体で表現するだけでなく，表現自体を洗練されたものにする訓練を通じて，学問的普遍性と実践的価値をさらに高いものとする。

４．社会的応用能力を高める

問題を学問的に解明し表現する作業を通じて，現実社会の諸問題を解決する方法や能力を身につける。

５．知的柔軟性を高める

複雑多様化する現代社会のあらゆる局面に批判的，創造的に対応できる知的柔軟性を高める。

［想定する関係者とその期待］

人文科学研究科は，人間，社会，思想，歴史，文化，言語，文学，情報，芸術などに興味や関心を抱き，それらを探求し理解を深めたいと思うような学部生や社会人志願者及びその保護者を第一義の関係者とし，修了後の就職先あるいは進学先の関係諸機関や企業，大学院等を第二義の関係者とする。

現在の激動する社会では，自ら課題を発見し，それを柔軟な発想と多角的な判断力を働かせて解決し，的確で豊かな表現力でその答えを導けるような人材が求められている。本研究科の教育目標は，まさしくそのような社会の期待に応える人材を養成するものであると言える。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

人文科学研究科は,地域文化および言語文化の２専攻(それぞれ入学定員５名)から構成されている。

〔専門領域〕

２専攻の専門領域（平成 19 年度より学部の改編に合わせて大学院のカリキュラムの改訂を行い，それまでの「分野」にかえて「領域」という表現を用いることとした）は以下の通りである。(資料－人文院－１)

(資料－人文院－１)【人文科学研究科の専門領域】

〔地域文化専攻〕

哲学・思想論領域，心理学領域，社会心理学領域，社会学領域，文化情報論領域，日本史領域，地域文化史領域，世界史領域

〔言語文化専攻〕

日本文学領域，日本語学・日本語教育学領域，中国語学・中国文学領域，比較文学領域，ドイツ語学・ドイツ文学領域，フランス語学・フランス文学領域，英語学・英米文学領域，芸術コミュニケーション領域

(出典：「信州大学大学院人文科学研究科（修士課程）案内（2007)」)

本研究科の教員配置状況は以下のようになっている（平成20年２月時点)。(資料－人文院－２)

(資料－人文院－２)【人文科学研究科の教員配置】

○　地域文化専攻（入学定員５，収容定員 10)（教員数合計 24）（設置基準上の定員５，うち教授２）

(哲学・思想論領域）教授２，准教授３（計５）

(心理学領域）准教授１（計１）

(社会心理学領域）教授１，准教授１（計２）

(社会学領域）教授１，准教授１（計２）

(文化情報論領域）教授２，准教授２（計４）

(日本史領域）准教授２（計２）

(地域文化史領域）教授１，准教授１（計２）

(世界史領域）教授４，准教授２（計６）

○　言語文化専攻（入学定員５)（教員数合計 29）（設置基準上の定員５，うち教授２）

(日本文学領域）教授２，准教授１，講師１（計４）

(日本語学・日本語教育学領域）教授２，准教授１，講師１（計４）

(中国語学・中国文学領域）教授１，准教授１，講師１（計３）

(比較文学領域）教授１，准教授２（計３）

(ドイツ語学・ドイツ文学領域）教授２（計２）

(フランス語学・フランス文学領域）教授２（計２）

(英語学・英米文学領域）教授３，准教授２，講師１（計６）

(芸術コミュニケーション領域）教授１，准教授１，講師１（計３）

(共通科目）教授１，准教授１（計２）

(出典：「平成 19 年度人文科学研究科シラバス」pp. 65-66)

学部に比べて教員数が多いのは，平成18年度に全学教育機構に移行した教員（引き続き研究科委員会の構成メンバーである）も従前通り大学院教育に携わっているからである。学生定員数（各専攻入学定員５名，収容定員10名）および設置基準上の必要教員数（地域文化専攻・言語文化専攻ともに５名（うち教授２名））から見て，本研究科においては必要な研究指導教員が十分確保されている。

なお，各院生の研究指導には，主たる指導教員と副指導教員の２名があたっている。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

基本的には，人文科学研究科と人文学部の教員組織は一致しており，組織の編成も学部の人間情報学科が地域文化専攻に，文化コミュニケーション学科が言語文化専攻に対応している。学部とその上にある研究科の教育も深いつながりがあり，学部教育の根幹である「実践知」の発展形としての「知の方法」をその教育の基盤に置いている。教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制も連動し一体化している。よって，本観点に係る状況は，基本的には学部の分析状況と重なる。すなわち，平成 15 年度に受けた大学評価・学位授与機構による第三者評価の結果の検証を踏まえ，法人化を機に教育改善の PDCA サイクルが恒常的に機能するよう，研究科長のリーダーシップのもと，執行部会議を中心に FD を組織的に推進する体制を構築した（資料－人文－３及び資料－人文－９「PDCA サイクルの模式図とその流れ」参照)。研究科に関してこれまでに行われた FD としては，例えば平成 17 年度に，「外部資金（科学研究費補助金を含む）導入について」，「学部再編成に伴う研究科の新たな教育・研究体制について」と題する FD を随時開催し，研究科における教育研究力向上，あるいはよりよい教育研究体制について検討を重ね，研究科構成員全員の教育改善に対する意識向上を図った。

また，この PDCA サイクルを円滑に機能させるために，情報分析検証部門として「情報管理分析室（評価情報担当)」が設けられており，学部及び研究科の教育活動に係る全情報を集約・共有する体制が整えられている。研究科の教育改善という点に関しては，その教育内容や満足度を検証し，教育改善に向けた基礎資料を得るため，評価情報担当（３名で構成）を中心にして，平成 16 年度より毎年卒業生・修了生アンケートを実施し， NPO に委託してその報告書を作成している。これらの分析結果は，執行部会議や大学院改革 WG の議論の際に基礎資料として活用され，また FD において報告されることで，全教員に対して教育改善への意識改革を促した（資料－人文－４参照)。

また，研究科においても，学部に倣い「シラバス作成ガイドライン」（資料－人文院－12 参照）に従ってシラバスを作成することを義務付けており，すでに全教員のコンセンサスを得ている。それによると，「授業の狙い」において当該授業が何を獲得させることを目標としているかを具体的に示すこと，及びその目標が本研究科の教育研究目標の趣旨に沿ったものであることを明示することが求められている。大学院委員会によるシラバスチェック体制も整っており，不適格なシラバスに対しては書き直しが求められるようになっている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

人文科学研究科の組織編成は，人文学部のそれと深くつながっていると同時に，より専門的教育を施すという観点から，平成 19 年度よりカリキュラム改訂を実施し，従来の専門分野という呼称から専門領域という名称に変更し，授業名も一部変更してより体系的なカリキュラム編成が行われた。全学教育機構に移行した教員も引き続き本研究科の授業を担当し，継続して研究科委員会の構成員になっている。学生定員数（各専攻入学定員５名，収容定員 10 名）および設置基準上の必要教員数（地域文化専攻・言語文化専攻ともに５名（うち教授２名））から見て，本研究科においては必要な研究指導教員が十分確保され，研究指導体制も充実している。また，教育改善に向けての取り組みも，学部と連動して，執行部会議を中心に，組織的な教育力の向上を図る PDCA サイクルが構築されている。シラバスもガイドラインに基づき教育目標に沿って作成されており，チェック体制も整っている。以上から，本分析項目の水準は，期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

人文科学研究科は修士課程からなり，専攻と専門領域は分析項目Ⅰの（資料－人文院－１）に示した通りである。

本研究科の教育は，授業科目の授業の履修，及び学位論文の作成等に係る研究指導からなる。研究指導は，研究科委員会の議を経て学生ごとに主たる指導教員及び副指導教員の２名が選ばれる。研究指導を担当できるのは原則として教授又は准教授であるが，指導上必要と認められれば，講師又は助教も分担することができる。

学生は自分の専門に応じて授業科目を履修し，30 単位以上修得しなければならない。研究科を修了したものには文学修士の学位が授与される。

〔授業科目の履修〕

地域文化専攻，言語文化専攻とも，授業科目は選択必修科目と選択科目からなっている。

以下に人文科学研究科の別表を示す。（資料－人文院－３）

（資料－人文院－３）【人文科学研究科別表】

人文科学研究科

地域文化専攻				言語文化専攻			
領域	区分	授業科目	単位	領域	区分	授業科目	単位
哲学・思想論	選択必修科目	地域文化論Ａ	4	日本文学	選択必修科目	言語文化論Ａ	4
		地域文化論Ｂ	4			言語文化論Ｂ	4
		地域文化総合演習ⅠＡ	4			言語文化論Ｃ	4
		地域文化総合演習ⅠＢ	4			言語文化論Ｄ	4
		地域文化研究指導ⅠＡ	2			言語文化総合演習ⅠＡ	4
		地域文化研究指導ⅠＢ	2			言語文化総合演習ⅠＢ	4
心理学		地域文化研究指導ⅡＡ	2	日本語学・日本語教育学		言語文化総合演習ⅠＣ	4
		地域文化研究指導ⅡＢ	2			言語文化総合演習ⅠＤ	4
	選択科目	地域文化総合演習ⅡＡ	4			言語文化研究指導ⅠＡ	2
		地域文化総合演習ⅡＢ	4			言語文化研究指導ⅠＢ	2
		欧米思想研究Ⅰ	2			言語文化研究指導ⅠＣ	2
社会心理学		欧米思想研究Ⅱ	2			言語文化研究指導ⅠＤ	2
		倫理思想研究Ⅰ	2	中国語学・中国文学		言語文化研究指導ⅡＡ	2
		倫理思想研究Ⅱ	2			言語文化研究指導ⅡＢ	2
		比較思想研究Ⅰ	2			言語文化研究指導ⅡＣ	2
		比較思想研究Ⅱ	2			言語文化研究指導ⅡＤ	2
		東洋思想研究Ⅰ	2		選択科目	言語文化総合演習ⅡＡ	4
社会学		東洋思想研究Ⅱ	2	比較文学		言語文化総合演習ⅡＢ	4
		実験心理学研究Ⅰ	2			言語文化総合演習ⅡＣ	4
		実験心理学研究Ⅱ	2			言語文化総合演習ⅡＤ	4
		認知心理学研究Ⅰ	2			日本文学研究Ⅰ	2
		認知心理学研究Ⅱ	2			日本文学研究Ⅱ	2
文化情報論		社会行動研究Ⅰ	2	ドイツ語学・ドイツ文学		日本文学研究Ⅲ	2
		社会行動研究Ⅱ	2			日本文学研究Ⅳ	2
		社会認知研究Ⅰ	2			日本文学研究Ⅴ	2
		社会認知研究Ⅱ	2			日本文学研究Ⅵ	2
	選択	臨床社会行動研究Ⅰ	2			日本語学研究Ⅰ	2
		臨床社会行動研究Ⅱ	2			日本語学研究Ⅱ	2
日本史		地域社会学研究Ⅰ	2	フランス語学・フランス文学		日本語学研究Ⅲ	2
		地域社会学研究Ⅱ	2			日本語学研究Ⅳ	2
		経験社会学研究Ⅰ	2			日本語学研究Ⅴ	2
		経験社会学研究Ⅱ	2			日本語学研究Ⅵ	2
		言語情報研究Ⅰ	2			日本語学研究Ⅶ	2
地域文化史		言語情報研究Ⅱ	2			日本語学研究Ⅷ	2
		社会情報研究Ⅰ	2			インターンシップ海外日本語教育実習	4
		社会情報研究Ⅱ	2	英語学・英米文学	選択必修科目	中国文学研究Ⅰ	2
		情報経営研究Ⅰ	2			中国文学研究Ⅱ	2
		情報経営研究Ⅱ	2			中国文学研究Ⅲ	2
		認知情報研究Ⅰ	2			中国文学研究Ⅳ	2
世界史		認知情報研究Ⅱ	2			中国語学研究Ⅰ	2
		日本史研究Ⅰ	2	芸術コミュニケーション		中国語学研究Ⅱ	2
		日本史研究Ⅱ	2			比較文学研究Ⅰ	2
		日本史研究Ⅲ	2			比較文学研究Ⅱ	2
		日本史研究Ⅳ	2			比較文学研究Ⅲ	2
		地域文化史研究Ⅰ	2			比較文学研究Ⅳ	2
		地域文化史研究Ⅱ	2			比較文学研究Ⅴ	2
		地域文化史研究Ⅲ	2			比較文学研究Ⅵ	2

	選択科目	地域文化史研究Ⅳ	2		選択科目	西欧文学研究Ⅰ	2
		世界史研究Ⅰ	2			西欧文学研究Ⅱ	2
		世界史研究Ⅱ	2			西欧文学研究Ⅲ	2
		世界史研究Ⅲ	2			西欧文学研究Ⅳ	2
		世界史研究Ⅳ	2			西欧文学研究Ⅴ	2
		世界史研究Ⅴ	2			西欧文学研究Ⅵ	2
		世界史研究Ⅵ	2			西欧語学研究Ⅰ	2
		世界史研究Ⅶ	2			西欧語学研究Ⅱ	2
		世界史研究Ⅷ	2			比較言語研究	2
		世界地域研究Ⅰ	2			英語学研究Ⅰ	2
		世界地域研究Ⅱ	2			英語学研究Ⅱ	2
						英語学研究Ⅲ	2
						英語学研究Ⅳ	2
						英語学研究Ⅴ	2
						英語学研究Ⅵ	2
						英語学研究Ⅶ	2
						英語学研究Ⅷ	2
						英米文学研究Ⅰ	2
						英米文学研究Ⅱ	2
						英米文学研究Ⅲ	2
						英米文学研究Ⅳ	2
						英米文学研究Ⅴ	2
						英米文学研究Ⅵ	2
						芸術研究Ⅰ	2
						芸術研究Ⅱ	2
						芸術研究Ⅲ	2
						芸術研究Ⅳ	2
						芸術研究Ⅴ	2
						芸術研究Ⅵ	2
						言語文化特殊研究Ⅰ	2
						言語文化特殊研究Ⅱ	2
						言語文化特殊研究Ⅲ	2
						言語文化特殊研究Ⅳ	2
備考	選択必修科目12単位及び選択科目18単位以上合わせて30単位以上を修得し，かつ，研究指導を受けなければならない。						

（出典：人文科学研究科学生便覧（平成 19 年度入学生用），pp. 28-29.）

選択必修科目として設けられた「地域文化論」「言語文化論」「地域文化総合演習Ⅰ」「言語文化総合演習Ⅰ」は，関連領域の複数の教員による共同開講の授業であり，特定の専門領域に限定されない汎用的な「知の方法」を身につけさせ，本研究科の教育目的に掲げられた比較論的・学際的・総合的な教育を授けるための授業群である。また「地域文化研究指導Ⅰ・Ⅱ」「言語文化研究指導Ⅰ・Ⅱ」は，正・副指導教員による修士論文作成指導のために設けられたもので，これにより徹底した小人数ゼミ形式の論文指導が行われる。

選択科目はそれぞれの専門領域ごとに複数の専門科目が開講され，学生の研究課題に応じて選択履修するようになっているが，所属する専門領域の正・副指導教員の開講する授業だけでは，修了に必要な30単位を満たすことができない仕組みとなっている。ここにおいても，比較論的・学際的・総合的な視座と多角的な「知の方法」が身につくようなカリキュラム設計となっている。もちろん，幅広く履修しようとする学生は，専攻する専門領域に限定されず自由に受講することも可能な仕組みとなっている。

本研究科ではまた，専修免許を取得しようとする学生のために，教員免許状の種類に応じて以下のようなコースを設けて学生の便宜を図っている。（資料－人文院－４）

（資料－人文院－４）【取得できる専修免許状】
地域文化専攻
Ａコース：中学校教諭（社会）・高等学校教諭（公民）
Ｂコース：中学校教諭（社会）・高等学校教諭（地理歴史）
言語文化専攻
Ａコース：中学校教諭（国語）・高等学校教諭（国語）
Ｂコース：中学校教諭（英語）・高等学校教諭（英語）
Ｃコース：中学校教諭（ドイツ語）・高等学校教諭（ドイツ語）
（出典：「平成 19 年度人文科学研究科学生便覧」pp. 37-40）

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

人文科学研究科では，学生の多様なニーズ，社会からの要請等に配慮して，以下のような措置を講じている。（資料－人文院－５）

（資料－人文院－５）【履修に関する措置】
- 学生は，指導教員が必要と認めたときは，人文学部の授業科目を履修することができる（ただし，その単位は修了に必要な単位には算入されない）。
- 学生は，必要とあらば，決められた手続きを踏んで，他の研究科，他の大学院及び外国の大学院の授業科目を履修することができる。この場合，10 単位を超えない範囲で，本研究科において修得したものと見なされる。
- 学生が職業を有している等の事情による場合は，長期にわたる教育課程の履修を認めている。
- 本研究科において必要と認めたときには，授業及び研究指導を夜間その他特定の時間又は時期に行うことができるようにしている。
- 科目等履修生，聴講生，特別聴講学生，研究生，特別研究学生等の受入れを行っている。
- 社会人特別選抜を行っている。

（出典：「人文科学研究科学生便覧」「信州大学大学院人文科学研究科規程」pp. 24-27）

平成 16 年度から平成 19 年度までの本研究科への入学者の推移は以下のとおりである。（資料－人文院－６）

（資料－人文院－６）【人文科学研究科の入学者の推移（平成 16 年度～19 年度）】
（　）内は志願者数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
一　般	17（30）	13（31）	11（24）	4（19）
社会人	3（6）	2（3）	2（10）	5（6）
留学生	3	3	1	3

（出典：信州大学大学院人文科学研究科（修士課程）案内 2008）

このように近年は，社会人特別選抜により，平成 16 年３名，平成 17 年２名，平成 18 年２名，平成 19 年５名の社会人が入学している。現役の中学校・高等学校の教員が専門的知識をより深めようとして入学する場合が多く，教養をより深めようとして入学する社会人も多少いる。こうして教育関係者や

社会人からの要請にも応えている。

また，以下の（資料－人文院－７）にあるように，インターンシップ・海外日本語教育実習を学術交流協定を結んでいる韓国カトリック大学において実施し，日本語教師を目指す院生に実地訓練と海外経験の機会を同時に与えている。また，本研究科では毎年 TA を積極的に採用して教育補助にあたらせているが（資料－人文院－13 参照），採用にあたっては，学部授業に対する教育効果と同時に採用された院生への教育効果も十分に考慮して採用を決定している。

（資料－人文院－７）【インターンシップ・TA に関する措置】
- インターンシップ海外日本語教育実習（日本語教育学専門領域を中心に韓国カトリック大学へ平成 14 年度から実施。平成 18 年度１名，平成 19 年度１名派遣）を実施している。
- 毎年８名前後の TA を採用し，教育補助にあたらせている。

（出典：学務係資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

人文科学研究科における教育研究目標は，１．問題発見能力，２．問題分析能力，３．表現能力，４．社会的応用能力，５．知的柔軟性，この５つの能力を授業科目の履修や研究指導を通して高めることで，高度な人文学的知を有する人材（文学修士）を養成することにある。この目標を達成するために，本研究科では，選択必修科目に「地域文化論」「言語文化論」「地域文化総合演習」「言語文化総合演習」という複数の教員による共同開講の授業を設けて，学生に比較論的・学際的・総合的な視座と多角的な「知の方法」が身につくようなカリキュラムが編成されている。また，正・副指導教員による「地域文化研究指導Ⅰ・Ⅱ」「言語文化研究指導Ⅰ・Ⅱ」を選択必修科目とし，小人数ゼミ形式による徹底した修士論文作成指導が行われている。選択科目として開講されている「～研究」は，自分の所属する特定の専門領域の研究を深化させる過程において「知の方法」が身につくような授業となっている。こうした比較論的・学際的・総合的な思考法を磨く授業群，小人数ゼミ形式の徹底した論文指導，専門を深化させる専門科目の体系的履修を通じて，学際性・総合性・汎用性のある人文学的知の方法を有した高度職業人に必要とされる能力が身につくような教育課程が編成されている。

また，学生や社会からの要請にも，様々な形で応えていると考えられる。以上から，本分析項目の水準は，期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

人文科学研究科では，その「理念」にもあるとおり，「少人数ゼミによる徹底した指導のもとに，院生それぞれの問題意識を深める」ことを狙って，地域文化，言語文化両専攻ともに双方向の徹底した少人数教育が行われている。これは分析項目Ⅰでも指摘したように，各専攻入学定員５名（収容定員10名）に対し，研究指導教員が十分に確保されている本研究科の強みの一つである。また上述したように，選択必修科目として設けられた「地域文化論」「言語文化論」及び「地域文化総合演習」「言語文化総合演習」は，関連領域の複数の教員が担当する共同開講の授業であり，比較論的・学際的・総合的な教育研究を行うために設けられたものである。その一例をシラバスから引用する。（資料－人文院－８）

（資料－人文院－８）**【比較論的・学際的・総合的教育研究の例】**

・「地域文化論Ａ］

授業のねらい

本授業においては，社会学から情報学にまたがる分野での研究を実施していくために必要な研究方法と理論的知識について，演習形式も交えながら学習する。

授業の概要

30 回の授業は３人の担当者によって分担される。各担当者の授業概要は以下の通りである。
村山：人口学的分析方法と，地域統計データの分析方法について取り上げる。
澤木：社会言語学の研究方法と分析方法について取り上げる。
中嶋：地域ブランドの理論と方法について取り上げる。（p. 18）

・「地域文化論Ｂ」

授業のねらい

歴史学の諸分野について幅広い知識を持たせ，これまでの成果を批判的に摂取して，自己の研究テーマを深く掘り下げることができるような力を養う。

授業の概要

歴史学のそれぞれの教員が専攻してきた分野について，これまで進められてきた研究の成果と方法を紹介しつつ，幅広く様々な問題を取り上げて論じていく。

授業計画

複数の教員がそれぞれの専門分野を担当する。
笹本－日本中世史
久保－東アジア近代経済史
柴野－ヨーロッパ近代社会史
佐々木－文化人類学
吉田－人文地理学
受講者の研究テーマや問題関心を考慮に入れながら，研究者としての基礎知識を与え，今後の研究が進展していくように，基本的な研究者としての立脚点の構築を促す。（p. 19）

・「言語文化論Ｃ」

授業のねらい

アジアやヨーロッパの多様な言語文化（西洋古典，ドイツ，フランス，ロシア）にかかわる諸問題を，言語，文学，思想，社会の多角的視点から取り上げ検討することで，比較論的な考察力と新たな認識を構築する思索力を目指す。

授業の概要

研究テーマに関する認識を深め，さらに新たな認識を得るために学生の専門分野と，現在感心を持っているテーマを中心に，これらが古代から現在に至る比較論的地平において，文化的・社会的発展過程にどのように位置付けられるか検討し，言語，文学，思想，社会の多角的視点から比較論的に考察する。

担当教員　須澤通（ドイツ言語文化）
副担当教員　株丹洋一（ドイツ言語文化）・滝澤壽（フランス言語文化）・吉田正明（フランス言語文化）・佐々木寛（ロシア言語文化）・野津寛（西洋古典言語文化）

・「言語文化総合演習ＩＡ」

授業のねらい

言語学，文献学，応用言語学の力を実践的に身につける。

授業の概要

（沖担当分）談話論の観点から，各自の研究テーマに即して研究計画を発表し，それに基づいたフィールドワークを行ったうえで，担当者ごとに報告を行い，討議する。
（山田担当分）文献学の方法を実践的に習得することにより，古代日本語について言語学的に分析する力を身につける。

（出典：「平成 19 年度人文科学研究科シラバス」p. 37）

以上のような比較論的・学際的・総合的な教育方法と並行して，選択必修科目には正・副指導教員が徹底した修士論文作成指導を行う「地域文化研究指導Ⅰ・Ⅱ」「言語文化研究指導Ⅰ・Ⅱ」の授業が以下の（資料－人文院－９）のとおり設けられている。

（資料－人文院－９）**【地域文化研究指導Ⅰ／Ⅱ】**

授業のねらい

本授業は，広い視野から研究を跋渉することで，多面的・多角的な視点を獲得するとともに問題発見・分析能力を錬成し，修士論文作成の強固な基盤造りをすることをねらいとするものと，修士論文のテーマに直結した深い専門知識や技術を修得させ，研究としての完成度を高めることをねらう，研究指導ⅠとⅡからなる。

授業の概要

院生の問題意識を深め，先行関連研究を参照させながら，研究を具体的に展開させるための指導プログラムを院生ごとに作成し，理解度や成果を質疑応答等により確認しながら上記の「授業のねらい」を達成していく。

履修上の注意

指導教員とのコミュニケーションを緊密にし，修士論文のための研究が具体的にプログラム化され，その成果を上げることができるように，積極的に「研究指導」に参加すること。なお，半期ごとの大学院シンポジウムにおける発表，および質疑応答によって，習熟の達成度をみるものとする。

（出典：平成 19 年度人文科学研究科シラバス p. 17）

以上のように選択必修科目である「文化論」と「総合演習」は複数の教員が担当する，特定の専門領域に限定されない汎用的な「知の方法」を身につけさせるために開講される授業であり，選択科目で開講されている多様な専門領域ごとの専門科目は，院生が専攻する特定の専門領域の研究を深化させる過程において「知の方法」を養成していく授業である。修士論文の作成指導にあてられる「地域文化研究指導」「言語文化研究指導」は，本研究科教育の集大成として位置づけられる修士論文を着実に作成していくための研究指導をきめ細かく行う授業であり，総じて汎用的に「知の方法」を学ぶ個別の専門領域ごとに開講される選択科目の履修と，比較論的・学際的・総合的な思考を錬成する「文化論」「総合演習」と，この両者をつなぎながら，修士論文作成へと着実に導く「研究指導」とが有機的に組み合わせられている。

【学習指導法の工夫】

学習指導法の工夫は随所に見られるが，例えば「認知心理学研究Ⅰ」，「社会認知研究Ⅰ」，「情報経営研究Ⅰ」，「認知情報研究Ⅱ」，「世界史研究Ⅲ」等の授業において討論を主体とした授業が，「日本史研究Ⅰ」，「言語文化総合演習ⅠＡ」，「言語文化総合演習ⅡＡ」等の授業においてフィールドワークを取り入れた授業が行なわれており，心理学，社会心理学，社会学，文化情報論，英語学・英米文学等の専門領域の授業の多くでは情報機器を活用した情報処理や統計，あるいはプレゼンテーションを取り入れた授業が展開されている。以下にフィールドワークを取り入れた授業のシラバスをあげる。（資料－人文院－10）

（資料－人文院－10）【フィールドワークを取り入れた授業の例】

「言語文化総合演習ⅡＡ」授業のねらい

資料調査，研究を行って行く上での実践的な知識を身につけることをねらいとする。論文を読み，解説，批評することを通して，研究方法のあり方，論の組み立て方，書き方について理解を深める。また，実際の調査，フィールドワークに参加し，地域資料をはじめとする各種資料の扱い方を学びながら，実践的な知識についての認識を深めて行く。

（出典：「平成19年度人文科学研究科シラバス」p. 39）

学術交流協定に基づいて海外で実習を行う，「インターンシップ海外日本語教育実習」という実地研修と海外経験を同時に体験させる授業も行われている。（資料－人文院－11）

（資料－人文院－11）【海外で実習を行う授業の例】
「インターンシップ海外日本語教育実習」授業の概要
９月１日（予定）から 120 時間，信州大学と学術交流協定を締結している韓国カトリック大学日本語・日本文化学部において，日本人日本語教員の指導のもとに，高度専門職業人をめざした実習を受け，海外日本語教員の仕事全般について経験する。
（出典：「平成 19 年度人文科学研究科シラバス」p. 52）

また，別表には記載されていないものの，「論理的思考と実践的問題解決法，表現能力を身につける」ために，大学院生による研究報告の機会（大学院シンポジウム）が年２回設けられており，そこでの発表に向けた研究指導も主・副指導教員を中心に行われている。（資料－人文院－12）

（資料－人文院－12）【大学院シンポジウムの実施状況】
2007 年度前期シンポジウム
日時：平成 19 年９月 26 日・27 日
発表者：地域文化専攻 11 名　言語文化専攻 17 名
2007 年度後期シンポジウム
日時：平成 20 年２月５日・６日実施
発表者：地域文化専攻 11 名　言語文化専攻 17 名
発表題目：
- 中国における教育機会の不平等およびその変遷
- 城下町松本の商業コミュニティの現在
- 恋人との共通の友人ネットワークと対人ストレッサーが恋愛関係に及ぼす影響
- いじめに関する実験的検討
- 柳田國男と信州
- 木曽の彫刻家・千村士乃武
- 日本と中国の年中行事
- 自分が自分になることと、自由との関係について
- ショーペンハウアーにおける芸術論（音楽について）
- 発話の伝達内容について
- 慈愛と正義の共存
- 産業組合拡充期における産業組合主義の思想内容とその展開
- 呼びかけ語「いかに」の成立と衰退
- 大町市方言における「それで」についての一考察
- 日中における詫び表現の対照研究
- 専門語の定着の過程
- 『グリム童話集』糸紡ぎ研究
- Jacques Prévert
- ロシア初の邦字新聞「浦潮日報」
- オディプース：破滅に至る智の英雄
- The Little House Books and Garth Williams
- A study of prepositions
- F. Scott Fitzgerald, *The Great Gatsby* に描かれた Myrtle Wilson の人物像
- Urban Culture and Class in Theodore *Dreiser's Sister Carrie*
- 『ヨーガ根本教典』における「八支ヨーガ」の総合研究
- インド紀行にみる異文化交流としての旅論
- コンテンポラリー・ダンス論
- ジョージ・ハリスンの歌詞におけるインド思想、哲学的考察

（出典：「2007 年度前期シンポジウム要旨集」「2007 年度後期シンポジウム要旨集」）

シラバスに関しては，本研究科では平成13年度からシラバスの作成を開始したが，平成15年度に学部の「シラバス作成のガイドライン」（資料－人文－５参照）が教育内容改善WGにより提案され，教授会で承認されたのを受けて，その学部のガイドラインを適用する形で，研究科の「理念」及び「教育研究目標」を踏まえて作成されることになった。（資料－人文院－13）

（資料－人文院－13）【シラバス作成のガイドライン】
シラバス作成のガイドライン
教育内容改善ＷＧでは，人文学部の教育改善活動の一環として，シラバス作成のガイドラインを作成いたしました。シラバス執筆の際には，次の諸点に十分なご留意を願います。
教育内容改善 WG　委員長　渡邊秀夫　　平成 14 年 12 月 10 日
（出典：「シラバス作成のガイドライン」平成 14 年 12 月 10 日）

それによると，「授業の狙い」では目標を明示し本研究科の教育研究目標の趣旨に沿ったものになること，「授業の概要」と「授業の計画」ではその設定された目標の達成手段が具体的に分かるように書くこと，そして「成績評価の方法」では「授業の狙い」で設定した目標への到達度を計る形で判定材料を明記しつつ書くことが求められたのである。大学院委員会によるシラバスチェック体制も整っており，不適格なシラバスについては書き直しが求められる。現在もそれに従ってシラバスが作成されている。

最後に，本研究科の院生に対し，学部授業の教育補助業務を行わせ，教育能力向上を図ることを目的としてTAが設けられ，その公平な選考方法も整備されており，毎年着実にその成果をあげている。（資料－人文院－14）

（資料－人文院－14）【過去５年間の TA 採用実績】
過去５年間の TA 採用実績
平成 15 年度（８名），平成 16 年度（10 名），平成 17 年度（８名），平成 18 年度（８名），平成 19 年度（10 名）
（出典：「ティーチング・アシスタントの実績」平成 20 年 3 月 17 日更新）

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

分析項目Ⅰの（資料－人文院－１）で示したように，人文科学研究科の入学定員は各専攻とも５名に対し，教員数は地域文化専攻が24名，言語文化専攻が29名である。これからも分かるように，学生一人一人に対してきめ細かな徹底した研究指導が行われている。上述したように，院生に論理的思考と実践的問題解決法，表現能力を身につけさせるために，別表には記載されていないが，年に２回（前期９月，後期２月）大学院シンポジウムを実施しており，院生はそれに向けて自ら設定した研究課題をまとめて指導教員の指導のもと研究発表の準備をすることになっている（資料－人文院－12参照）。こうして自らの研究テーマのそれまでの研究成果の発表を通じて，自主的な学習が求められると同時に，研究の進度がその都度測れるようになっている。

【修士論文優秀賞】

本研究科では，院生の学習意欲を高める方策の一つとして，平成 17 年度より修士論文優秀賞を設けた。（資料－人文院－15）

（資料－人文院－15）【修士論文優秀賞設置の目的】

修士論文優秀賞（研究科長賞）設置の目的

優秀修士論文の産出は，人文科学研究科（修士課程）におけるすぐれた教育の成果である。優秀な修士論文についての当該領域において個別に評価するに止めず，研究科全体が注目し，特に優れた研究成果に対して賞を授与することで，次のような効果を期待できる。

受賞者は，自身の研究が高く評価されることで自信を得ることができ，大学院修了後の就職や進学先でのさらなる成長をもたらすであろう。他方で，授賞した優秀論文が範となり，高度な研究を達成しようとする後輩大学院生の意欲を高めることになる。また受賞によって指導に当たった教員の指導力が高く評価されることになるとともに，優秀論文受賞が研究科の教員全体にとっての指導目標となり，組織としての教育指導力を向上させることになる。

（平成 17 年 12 月 20 日　研究科委員会承認）

（出典：平成 17 年 12 月 20 日　研究科委員会資料）

また，院生の研究意欲向上を促すもう一つの方策として，『院生会報　人文科学研究』の刊行を平成 19 年度に開始した。今後も年一回の発行を予定している。

主体的学習環境の整備に関しては，現在院生室を２部屋設置し，そのうち１部屋は情報機器を備えた自習室として使用できる環境を整えている。他にもマルチメディア演習室を授業時間外はいつでも使うことができ，パソコンを利用した自習や論文作成等に活用されている。本研究科の専門領域区分は学部の分野区分と共通する部分が多く，院生と学部生との交流も盛んである。よって，大学院生も各分野に備わっている資料室を自由に利用することができ，学部生にも大いに刺激を与えてくれている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

人文科学研究科では，学生定員数から見て必要な研究指導教員が十分確保されており，徹底した小人数教育が行われている。それが最大の強みの一つとなっている。授業形態の組み合わせに関しても，選択必修科目に設けられた「文化論」「総合演習」は，関連領域の複数の教員が担当する授業であり，比較論的・学際的・総合的な視座を養う上で効果的な授業である。一方選択科目として設けられている各領域の専門科目は，院生が専攻する専門領域の研究を深化させる過程において「知の方法」を身につけることができるようになっている。また選択必修科目の「研究指導」では，本研究科教育の集大成である修士論文の作成指導をきめ細かく行う授業として設けられている。これらの授業が有機的に結びついて，多角的に本研究科の教育目標である「知の方法」が修得できるカリキュラムが構成されている。

また学習指導法の工夫も随所に見られ，討論形式，フィールドワーク型，プレゼンテーション形式，海外実習等，教育効果を高めるべく工夫された授業が数多く開講されている。シラバスもシラバス作成ガイドラインに沿って書かれており，不適格なものに対しては大学院委員会によるシラバスチェックを通じて，書き直しが求められる体制が構築されている。

主体的学習を促す取組も，別表には掲載されていないものの，院生の主体的学習を大いに引き出すシンポジウムの開催（年２回），修士論文優秀賞の授与，院生会報の発行等組織的に実施されている。以上から，本分析項目の水準は，期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

【休学者数・留年者数】

平成 16 年度から平成 19 年度までの休学者と留年者の数は以下の通りである。（資料－人文院－16）

（資料－人文院－16）【休学者数・留年者数】平成 16 年度～平成 19 年度

	休学者数	留年者数
平成 16 年度	5	5
平成 17 年度	4	7
平成 18 年度	2	4
平成 19 年度	1	2

（出典：信州大学別表２（学部，研究科の定員超過状況について）

休学者と留年者数は平成 18 年度からは減少傾向にある。

【修士論文優秀賞】

既述したように，本研究科では平成 17 年度から院生の学習，研究意欲を向上させるため，修士論文優秀賞を設けた。これまで修士論文優秀賞に選ばれた論文は以下の通りである。（資料－人文院－17）

（資料－人文院－17）【過去の修士論文優秀賞】

平成 17 年度

「処理水準と精緻化が顕在記憶に及ぼす影響」

「キリシタン・ローマ字文献におけるアクセント符号の諸相」

「北野天神縁起の特色と変容―甲類諸本における改変の諸相―」

平成 18 年度

「乳がん患者の社会心理学的研究」

「A Semantic Approach to Deverbal Suffixes」

平成 19 年度

「正義と慈愛の共存をめざして―レヴィナスの経済思想を読み解く―」

「いじめに関する実験的研究―被害者の対処方略が被害者・加害者に及ぼす効果―」

「中・近世日本語における呼びかけ語体系の記述的研究」

（出典：「信州大学大学院人文科学研究科案内 2008」「学務係資料」）

修士論文優秀賞の選考基準等は以下の通り定められている。（資料－人文院－18）

（資料－人文院－18）【修士論文優秀賞の選考について】

○　受賞対象数：地域文化・言語文化の専攻ごとに各１名（合計２名）とする。ただし，著しく拮抗し，第１位を決定できないときは，複数を認める。また，優秀賞の基準に達する論文のない場合には，第１位であっても授与しない。

○　受賞基準：修士論文の一部あるいは全体が，当該分野にかかわる学会の機関誌に掲載済み，または掲載が予測されるおの。またはこれに準じるもの。

○　申請手続き：指導教員が，上記の基準に達すると判断したもの（各分野１件に限る）について，論文コピー１部を，推薦書（大学院委員会が作成した，推薦理由等の記載欄のあるもの），および参考資料とともに，研究科委員会に提出する。

○　選考委員会：大学院委員会委員６名によって構成する。選考委員長は大学院委員会委員長とする。選考過程において，専門知識や専門家の評価を必要とするときは，オブザーバーを加えることができる。オブザーバーは，授賞者の選考には加わることができない。

○　選考資料：推薦書，修士論文審査要旨，修士論文，その他の提出された参考資料に基づいて選考する。また，選考の過程での必要に応じて，候補者の全員あるいは一部に対しての発表会を開催し，その成果を加えることができる。

○　授与者の決定：選考委員会の審議結果に基づき，選考委員会に研究科長，評議員を加えて授与者を決定する。

（出典：修士論文優秀賞の選考について，平成 17 年 12 月 20 日　研究科委員会承認資料）

このように厳正な審査を経て優秀な修士論文を選考しており，すでにその基準を満たした上記のよう

な優れた修士論文が数編生み出されている。この制度が定着すれば，院生の学力や期待される能力のさらなる向上が見込まれる。

【教員免許状取得状況】

平成 17 年度から平成 19 年度までの専修免許の取得状況は以下の通りである。（資料－人文院－19）

（資料－人文院－19）【教育職員専修免許状取得状況】平成 17 年度～平成 19 年度

	中学		高校		計	
	授与件数	教科件数	授与件数	教科件数	授与件数	教科件数
平成 17 年度	－	－	6	6	6	6
平成 18 年度	－	－	1	1	1	1
平成 19 年度	2	2	3	3	5	5

（出典：教育職員免許状受領件数・教科による件数，学務係資料）

平成 18 年度には減少したものの，中学校教員免許状の取得を可能にした平成 19 年度には再び増加したことが分かる。

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

過去２年間の修了生の本研究科での学業の成果等に関する評価は以下のようになっている。(資料－人文院－20)

(資料－人文院－20)【修了生アンケートにみる学業成果】
平成 17 年度（21 名)・平成 18 年度（13 名）修了生アンケート結果
以下の質問に対し，「そう思う」「ややそう思う」と回答した人数と％

- 知識は増えたか：平成 17 年（21 人，100%)，平成 18 年（12 人，92.3%)
- 知識を運用する力の涵養：平成 17 年（19 人，90.5%)，平成 18 年（12 人，92.3%)
- 独自性のある教育を受けた：平成 17 年（19 人，90.5%)，平成 18 年（11 人，84.6%)
- 教員の指導は十分あったか：平成 17 年（20 人，95.2%)，平成 18 年（9 人，69.3%)
- 大学院の教育に満足か：平成 17 年（19 人，90.5%)，平成 18 年（7 人，70%)

（出典：「平成 17・18 年度修了生アンケート」)

アンケート結果から見ると，修了生の学業の成果に関する評価は概ね良好である。「教員の指導」と「大学院教育の満足度」が平成 18 年度はやや低い数値を示しているが，満足度数値を少しでも上げていく努力は怠るべきではなく，研究指導体制のより一層の充実を図っていく必要がある。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)

人文科学研究科の教育目標として掲げられた「問題発見能力」,「問題分析能力」,「表現能力」,「社会的応用能力」,「知的柔軟性」は，開講されている授業科目の履修やシンポジウムでの研究発表や日常的な研究指導を通じて着実に身についていることは，上記の修了生アンケート結果（資料－人文院－19）にも現れている。本研究科の教育の集大成である修士論文も一定の水準に達しており，修士論文優秀賞を受賞した論文などは殊に高い水準にある。以上から，本分析項目における水準は，期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(１)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去２年間の修了後の進路の状況は以下のようになっている。(資料－人文院－21)

(資料－人文院－21)【修了生アンケートにみる進路】

	平成 17 年度		平成 18 年度	
	度数	パーセント	度数	パーセント
就職	15	75.0	5	55.6
進学	2	10.0	0	―
未定	1	5.0	2	22.2
職場復帰	0	―	2	22.2
その他	2	10.0	0	―
無回答	1	―	4	―
合計	21	100.0	13	100.0

（出典：「平成 17・18 年度修了生アンケート」)

平成17年度と比較すると，平成18年度は進学者がおらず，未定者の割合が高くなっている。ただし，度数が非常に少なく，実際に増加した人数は1名にすぎない。平成18年度は，無回答を除くと，就職が55.6%，職場復帰が22.2%と，進路が決定している者が約80%である。就職業種については次の通りである。（資料－人文院－22）

（資料－人文院－22）【修了生アンケートにみる就職業種】

	平成17年度		平成18年度	
	度数	パーセント	度数	パーセント
製造業	2	12.5	1	16.7
情報通信業	1	6.25	1	16.7
卸売・小売業	1	6.25	1	16.7
金融・保険業	1	6.25	0	—
医療・福祉	0	—	1	16.7
教育・学習支援業	0	—	1	16.7
複合サービス事業	6	37.5	0	—
その他サービス業	1	6.25	0	—
公務員	1	6.25	0	—
その他	3	18.75	1	16.7
無回答	5	—	7	—
合計	21	100.0	13	100.0

（出典：「平成17・18年度修了生アンケート」）

平成17年度は，複合サービス事業に就職した者が多かったのに対し，平成18年度は1人も就職しておらず，全員がそれぞれ別の業種に就職している。修了生の就職先は，母数は少ないが，近年は製造業，情報通信業，卸売・小売業，金融・保険業，医療・福祉，教育・学習支援業，複合サービス業，公務員等とも様々な業種にわたっていることが分かる。人文学部と同様，本研究科では，あらゆる科学や応用技術を支えるもっとも基本的かつ実践的基盤である，柔軟な認識能力，多角的分析能力，そして豊かな表現力をもつ人材の養成に努めており，社会の様々な領域において活躍し得る人材を育成していると言える。修了生が様々な職種に就職していることは，ある意味でその証左と言えるであろう。

なお，社会人修了生については，退職者を除いて，現役の中学校・高等学校の教員等が職場復帰する場合が多い。他大学の博士課程に進学するものは近年稀である。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

人文科学研究科は学部と一体となって，地域連携オフィスを窓口にして，文化・教育・学術分野での地域貢献を積極的に推進している。そのため，2006年10月4日には安曇野市と，2007年7月11日には青木村との間で連携協定を締結した。こうした信州をフィールドとした教育研究活動は，学生や院生にも実践知や実践的問題解決能力を養う上でも有効に機能している。とりわけ社会学，文化情報論，日本史，日本文学，日本語学等の専門領域では，地域貢献にも資する教育研究活動を実践している。これまで学生や院生とともに行ったフィールドワーク型実習の教育研究活動と実績は主に以下のようなものが挙げられる。（資料－人文院－23）

（資料－人文院－23）【地域貢献に資する教育研究活動】
［社会学］
・　『農村集落の現状と今後の動向（長野県飯山市農業集落調査第一次調査報告書)』(2003，社会学研究室)
・　『飯山市農業集落調査報告書』(2004，社会学研究室)
・　『飯山市小菅集落社会調査報告書』(2004，社会学研究室)
・　『地域活動と住民意識に関する穂高町民調査』(2005，社会学研究室)
［文化情報論］
・　『社会調査の二次分析と安曇野フィールドワーク』(2005)
［日本文学］
・　仏法紹隆寺（諏訪市）所蔵の資料調査（平成 15 年４月～。月に２日の割合)。成果として，日本文学研究室「法の道を伝える僧侶たち」(『佛法紹隆寺開創千二百年記念誌』平成 18 年 11 月，pp. 341-378)。
・　本城村の資料調査（平成 15 年９月～平成 16 年３月)。成果として，山の文化史研究「本城村民俗資料館蔵『御嶽経』(二種）紹介と翻刻」(『地域ブランド研究』１，平成 17 年 12 月，pp. 1-20)。
・　日本力行会所蔵の蔵書調査（平成 15 年７月～。年２回，６日）
・　信州大学図書館蔵小谷コレクション山岳関係図書調査（平成 16 年９月)。
［日本文学・日本語学・日本史共同］
・　定勝寺（大桑村）所蔵の資料調査（平成 11 年～平成 16 年)。成果として，『定勝寺』(平成 17 年６月，ブックレット上梓)。
・　鳳泉寺（王滝村）所蔵の資料調査（平成 16 年～平成 18 年)。

（出典：総務係資料）

このように，身近な地域社会をフィールドに，住民の意識を調査したり，地域ブランドの可能性を探ったり，町づくりや景観保全に協力したり，伝存する文献資料を調査，分析したりすることで，その固有の価値を見出し，論理的説得力を持って表現し，社会へ還元，発信できる人材の養成に日々努めている。

例えば，本学部・本研究科の卒業生と修了生が立ち上げた NPO 法人 SCOP は信州大学人文学部文化情報論講座を母体とし，平成 15 年４月，地域資源である長野県内の大学を地域の活性化に役立てることを目的として活動を開始した地域シンクタンクである。社会調査や行政計画の策定支援，対企業向けのマーケティング，ホームページやポスターの製作など業務は多岐に亘るが，主力事業は，行政計画の策定支援及び市町村からの調査事業である。(資料－人文院－24)

（資料－人文院－24）【NPO 法人 SCOP】
研究室発の地域シンクタンクNPO法人SCOPの取組み

・　SCOP とは――特定非営利活動法人　信州・大学地域連携プロジェクト Shinshu Collaboration Project の略（注：現在は Survey and Consulting Office for Planning に改称)。信州大学人文学部文化情報論講座を母体とし，平成 15 年４月，地域資源である長野県内の大学を活用することにより地域の活性化を目的とした活動を始めた地域シンクタンクである。この法人の活動目的は，真に自立した地域を支える「産」，「官」，「学」，「民」の連携基盤を構築し，地域の発展に寄与するまちづくりを推進することである。
・　SCOP の業務内容――社会調査や行政計画の策定支援，対企業向けのマーケティング，ホームページやポスターの製作など多岐にわたる。このうち，主力事業は，行政計画の策定支援及び市町村からの調査事業である。SCOP が策定支援する行政計画は，多くは住民参加により策定され，このプロセスにおいて，大学と連携しながら進めていくことに大きな特徴がある。

（出典：『地域ブランド研究創刊号』2005 年 12 月刊行　pp. 100-108）

特記すべきは，SCOP の主要メンバーを本学部卒業生１名，修了生３名が占めており，院生の専門的知識を発揮して活動していることである。文化情報論を母体として誕生したこの SCOP と人文学部との間の深いつながりは，情報管理分析室評価情報担当教員との間で現在も保たれており，教育改善に資する各種アンケートの調査，分析は，評価担当委員と SCOP とで密接に協議，連携して行っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。
（判断理由）
修了後の進路の状況は，学部と同様，その就職先は様々な業種にわたっている。
関係者からの評価に関しては，上述したように様々な形で地域に根差した教育研究活動が展開されており，学問的，文化的に地域に資するような取組は十分になされている。以上から，本分析項目の水準は，期待される水準にあると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「修士論文優秀賞の創設」（分析項目Ⅲ・Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

修士論文優秀賞の創設は，人文科学研究科におけるすぐれた教育の成果である。優秀な修士論文について当該領域において個別に評価するに止めず，研究科全体が注目し，特に優れた研究成果に対して賞を授与することで，授賞者は，自身の研究が高く評価されることで自信を得ることができ，大学院修了後の就職や進学でのさらなる成長をもたらすことが期待される。他方で，授賞した優秀論文が範となり，高度な研究を達成しようとする後輩大学院生の研究意欲を高めることにもつながる。また受賞によって指導に当たった教員の指導力が高く評価されるとともに，優秀論文受賞が研究科の教員全員の指導目標となり，組織としての教育指導力を向上させることになる。

本優秀論文選考にあたっては，厳正な審査基準と選考方法を取っており，その厳しい審査を経た論文のみが受賞できることになっており，選考された論文の質の高さは保証することができる。その厳しい条件をクリヤーした優秀論文が，平成 17 年度に３本，平成 18 年度に２本，平成 19 年度に３本選考され受賞していることは，本研究科の研究指導の質の高さを表していると言える。

３．教育学部

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴　・・・・・３－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・３－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・３－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・３－９
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・３－15
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・３－18
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・３－20
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・３－22

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴

教育学部は，信州の恵まれた自然環境と教育を尊重する県民の気風や風土の中で，豊かな人間性と指導者として必要な専門的な知識や技能及び実践力を身につけた，明日の教育を担う有為な人材の育成を目指し，具体的には次の４つの目標を掲げて教育研究を推進している。

１．高度な専門知識と実践的な教育技術を身につけ，創造性に溢れた教育者の育成
２．附属学校園の積極的な活用等により，教え方の工夫や新たな教材開発など教育現場に役立つ研究の推進
３．教育委員会や地域の諸学校等と連携し，不登校，学力問題，カリキュラム開発等の多様な教育問題に対応するための専門的な支援
４．生涯教育・リフレッシュ教育等の地域社会の要請に対応する開かれた教育・研究体制の構築

このため，附属学校園はもとより，県及び市町村の教育委員会や諸学校，各種教育関係機関，社会福祉施設並びに各種スポーツ施設等との連携を深め，実践的な知の体系としての「臨床の知」の獲得をキー・コンセプトとする，４つのカリキュラムコースによる教育体制を構築している。

すなわち，小学校，中学校及び特別支援学校の教員養成を目的とする「学校教育教員養成課程」及び「養護学校教員養成課程」，また，生涯学習場面における専門的指導者を養成する「生涯スポーツ課程」，さらに，学習者を巡る様々な教育問題の解決に寄与するためのスクールカウンセラー等の養成を目指す「教育カウンセリング課程」の４つの課程である。本学部の課程構成の特徴は，教員養成を基軸としつつもこれに限定することなく，教員以外の教育関係専門職者の養成をも目指しているところにある。

これら４つの課程のカリキュラムは，原則として，学生が自らの所属課程を越えて他の課程のカリキュラムを受講できるように相互に開放されており，このことがより幅の広い見識を有する教育の担い手の育成を可能にしている。

［想定する関係者とその期待］

教育学部は，教員や教育関係職を目指す在校生や受験生及びその保護者を第一義の関係者とし，卒業後の雇用先である都道府県等の教育委員会や教育関係諸機関・諸団体等を第二義の関係者とする。

在校生や受験生及びその保護者の本学部に対する期待は，幅広い教養と深く高度な専門的知識及び技能を身につけ，実践的指導力を備えた教員もしくは教育関係専門職者になるために，適切な教育環境下において充実した指導を受けることにあり，さらに，卒業時において，身につけた実践的指導力を活かすべく適切な就職先の紹介及び情報提供を受けることにある。

一方，卒業生の受け入れ先となる教育委員会や教育関係諸機関・諸団体等の本学部への期待は，豊かな人間性と高度な知識や技能に裏打ちされた確かな実践的指導力を備え，自然や環境に配慮することのできる豊かな感性と，学習者やその周辺の人々の気持ちを思いやる優しい心を持つ，教育への情熱溢れる人材の輩出にあるといえる。

本学部はこれらの期待に応えるために，教育環境の整備と教育研究の充実を図っている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

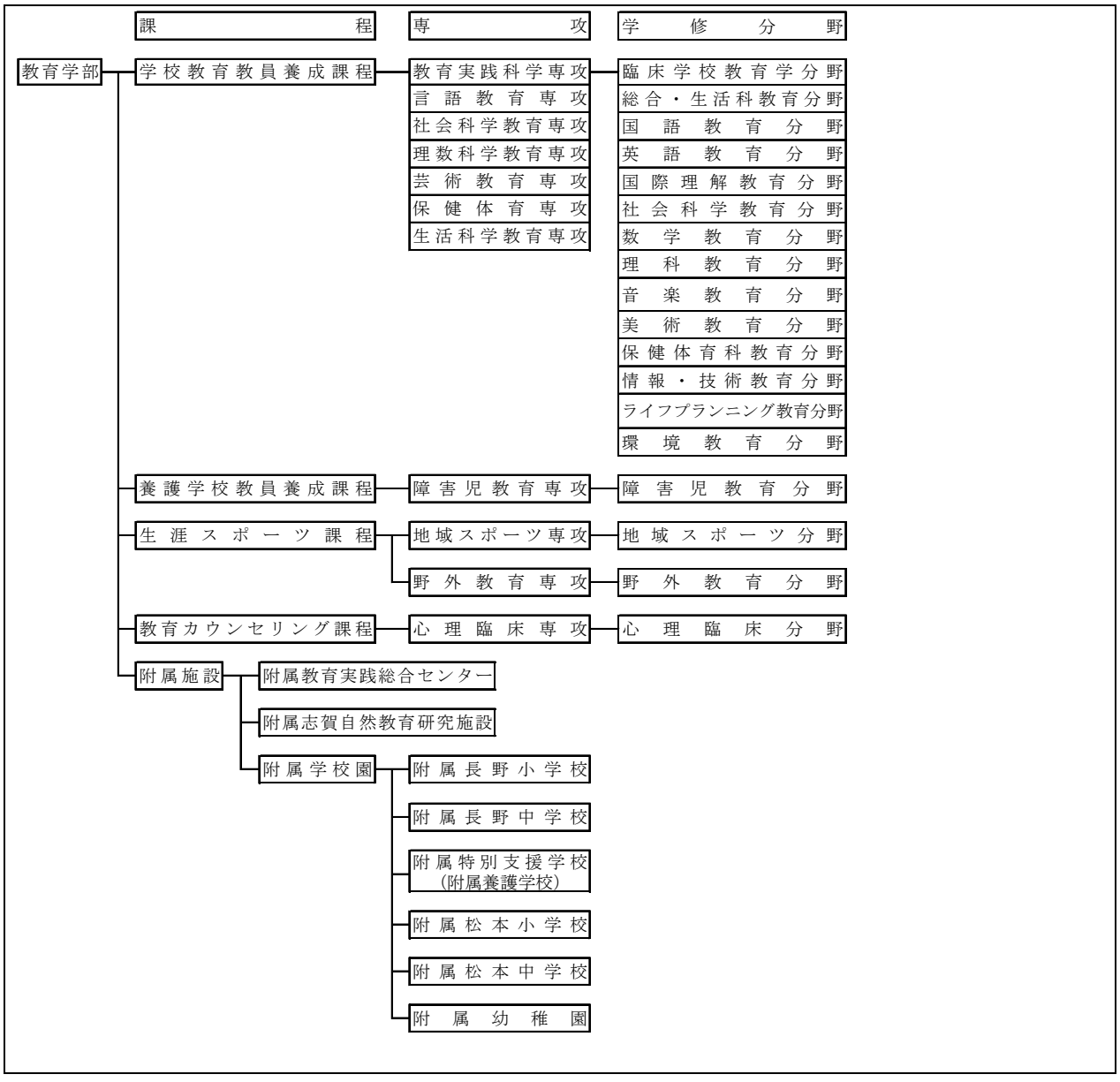
(観点に係る状況)

本学部の教育組織は，学校教育教員養成課程，養護学校教員養成課程，生涯スポーツ課程，教育カウンセリング課程の４課程で構成され，初等・中等教育及び特別支援学校等の教員養成を中心に，地域や社会の教育に関わる教育専門家を養成することを目的としている。そして各課程には専攻及びカリキュラム･ユニットとしての学修分野が置かれている。

また，附属施設として附属教育実践総合センター（以下「実践センター」という。），附属志賀自然教育研究施設（以下「志賀施設」という。）があり，学部の目的・目標を達成するための学生及び教員の教育研究に活用している。

本学部にはさらに６つの附属学校園があり，教員養成カリキュラムの要である基礎教育実習及び応用教育実習は，これらの附属学校園で実施している。(資料－教育－１)

資料－教育－１「教育学部の組織と課程・専攻及び学修分野の関係（平成 19 年度学生便覧抜粋 p. ８)」



本学部における教員組織編成上の基本方針は，各学修分野の教育課程を遂行するために必要な教員数及び実践センター並びに志賀施設の研究教育業務の遂行に必要な教員数を確保するよう，教授，准教授，講師の専任教員並びに多種多様な学修分野を担当する教育特任教授を含む非常勤講師を資料－教育－２のとおり配置している。また，教員一人当たりの学生数は 9.39 名と少人数教育を実施する上でも適正に教員が確保され,配置されている。

資料－教育－２「教員配置表」　（平成 19 年５月１日現在）

教授	准教授	講師	助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員一人当たりの学生数
52	43	2	0	0	97	30(3)	127	1,193	9.39

※　１　育児休業者，休職者を除く。
　　２　非常勤講師欄の（ ）内の数は，教育特任教授でいずれも内数。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

【実施体制】

教育課程委員会，教務部会，臨床教育推進室を設置し，学部の教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制を確立している。（資料－教育－３）

資料－教育－３「学部における教育課程や教育方法等を検討する委員会等」

委員会等	審議・業務内容	構成人員	開催
教育課程委員会	共通教育課程,学部教育課程及びその他学部の教育全般に関する事項	5	月１回
教務部会	年間授業計画，開設授業科目一覧表，授業時間割表等の作成，教育実習，学生の身分，その他教務に関する事項	4	月１回
臨床教育推進室	臨床経験科目の教育及び教育効果の検証と継続的改善の実施並びに同科目の実施体制の構築･連絡調整及び関連の研究に関する事項	11	月１回

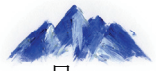
【実施されている改善策】

（１）シラバスの点検と教育改善：授業目標と学部・課程の教育目標や理念との整合性に関して，シラバス点検を教務部会が行い，必要に応じて教員に改善を促している。

（２）FD セミナーと相互授業参観の実施：年度内に複数回にわたり学内ワークショップを実施し，また，教員養成 GP の一環として教員養成フォーラムを実施するなど，学部内での FD 研修を実施している。さらに，教員相互の授業を参観し意見交換をする機会を設けることによって，学部の理念に沿った授業内容・方法の改善に努めている。

（３）臨床経験とその「省察」：教員養成 GP の成果を受けて，学生には『臨床経験ハンドブック』（資料－教育－４），教員には『臨床経験ハンドブック（教員用)』（資料－教育－５）を作成した。特に，後者は「体験を『知』に高める省察(リフレクション)の体系的指導」「教員養成・教師教育に携わる大学教員の指導力の向上」という目標を達成するための教員用のハンドブックである。

資料－教育－４「臨床経験ハンドブック（抜粋)」



目　　次

臨床経験科目における「体験」とその「省察」に臨む皆さんへ　… 1
ハンドブックの使用法　… 2

第一部　「体験」と「省察」(リフレクション）の意義を理解しよう

「臨床経験」って，なに？　… 4
リフレクションとは何か？　… 6
リフレクションの根源―何に向けて振り返るのか―　… 8
臨床経験科目に込められたさまざまな願い　… 9
授業観察の方法　… 10
より深い「省察」の実現に向けて―研究的手法の利用の手引き―　… 12

第二部　学校教育教員養成課程における「臨床経験科目」

臨床経験科目の全体的理念とその構造　…18
教育臨床入門・教育臨床基礎　…20
教育臨床演習　…24
教育臨床演習　～学生からのメッセージ～　…28
教育実習事前・事後指導　…30
教育実習　…32
リフレクションの方法としてのプロセスレコード　…36
教育実習　～学生からのアドバイス～　…38
教員からのメッセージ　…39

第三部　養護学校教員養成課程・生涯スポーツ課程・教育カウンセリング課程における「臨床経験科目」

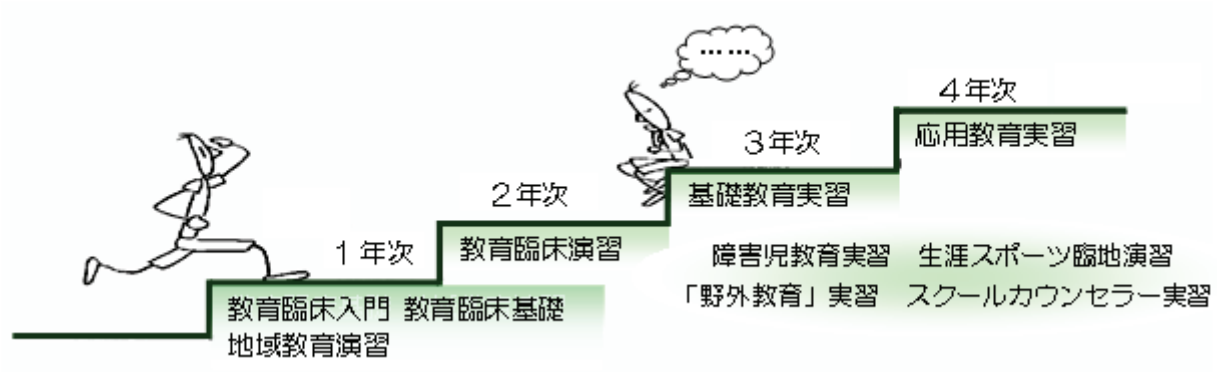
障害児教育のための臨床経験科目　…42
生涯スポーツ臨地演習　…44
「野外教育」実習　…48
スクールカウンセラー実習　…52

あとがき　…56

「臨床経験」って，なに？

「臨床経験」とは，さまざまな学校やそのほかの教育施設で実地に学ぶ経験のことを指します。
たとえば皆さんは，３年次には「基礎教育実習」を経験します。これは，小学校や中学校などへ行き，実際に授業を行って子どもたちと触れ合ったり，担任の先生の働きぶりをじかに見ることを通して，学校という「現場」を知る経験です。信州大学教育学部では，卒業までにこのような現場での経験ができる場をいくつか用意しています。

「臨床」なんて，ちょっと聞き慣れないことばですね。どうして「実践」とか「体験」と呼ばないのでしょうか。それは，この臨床ということばの中に，「床（ベッド）」に「臨む」という文字が示す通りの「現場」という意味のほかに，もうひとつの重要な意味が含まれているからです。それは，あなた自身が状況に深くかかわりながら，瞬時の判断を下していかなければならない場という意味です。



なぜ，臨床経験か

広い意味での教育の専門家になっていくうえで,臨床経験をつむことはとても重要なことです。教育の仕事は多面的・複合的で，専門の知識や理論だけでは，とてもその範囲をカバーしきれません。また，いくら教育に関する理論や知識をもっていても，それを現実の具体的な授業や学級経営の場面で有効に使いこなすことができなければ意味がないのです。

あとがき

信州大学教育学部
臨床教育推進室

『臨床経験ハンドブック（学生用)』を平成 19 年度入学のみなさんにお届けします。

本ハンドブックは，本学部の「臨床経験科目」の体系化を機に，学部の多くの教員・学生の協力を得て作成されました。この冊子が，学生のみなさんにとって,「臨床経験科目」の履修を進めていくうえで手助けになれば幸いです。

本学部は，平成 11 年度以来「臨床の知」を学部教育の理念として掲げ，平成 17 年４月には「臨床教育推進室」を発足させ，その統括の下,「教育臨床入門」「教育臨床基礎」「地域教育演習」「教育臨床演習」「教育実習事前・事後指導」「基礎教育実習」「応用教育実習」の各臨床経験科目を整備・体系化しました。学生のみなさんは１年次から４年次にわたり，附属学校園，松本市や長野市の公立学校及び各種の教育機関・施設の協力を得て，臨床経験を積み重ねるとともに，そこでの経験をさまざまな省察（リフレクション）によって深化していくものと期待しています。

本ハンドブックは，本学部の「臨床経験科目」を推進していく一環としてはじめて作成されました。これから，学生のみなさんの要望や意見を参考にして，一層充実した内容になるよう改善していくつもりです。

資料－教育－５「臨床経験ハンドブック(教員用)（抜粋)」



目　　次

質の高い臨床経験科目の実施に向けて … 1

第Ⅰ部　臨床経験の理念と方法

第１章教員養成・教師教育の理念
1. 教員養成・教師教育の現状と課題―「臨床の知」とは― … 4
2. なぜ「臨床経験」とその「省察」なのか … 9
3. 授業観察とその指導とは …20

第２章臨床経験科目の実践ガイド
1. 臨床経験科目の全体的理念とその構造 …22
2. 「教育臨床入門」「教育臨床基礎」のねらいとリフレクション …24
3. 「地域教育演習」のねらいとリフレクション …26
4. 「教育臨床演習」のねらいとリフレクション …28
5. 「教育実習」のねらいとリフレクション …33
6. 教育実習事前・事後指導の方法 …36
7. INTASC スタンダードに基づくリフレクション …38
8. リフレクションの方法としてのプロセスレコード …40
9. 「スクールカウンセラー実習」のねらいとリフレクション …42
10.「生涯スポーツ臨地演習」のねらいとリフレクション …45

第３章学部・附属共同研究の成果と課題
1. 学部・附属共同研究のこれから …47
2. 共同研究の実際：ケース１（ライフプランニング教育分野） …49
3. 共同研究の実際：ケース２（保健体育科教育分野） …51
4. 共同研究の実際：ケース３（数学教育分野） …53

第４章離れたキャンパスをつなぐ光ケーブル利用のビデオシステム …54

第５章学生相談室の支援体制 …56

第Ⅱ部　「臨床の知」の実現―蓄積する体験と深化する省察による実践的指導力の育成―平成 17 年度・18 年度「教員養成 GP」の成果と記録―

＊ 平成 17 年度「大学・大学院における教員養成推進プログラム」申請書 …58

第１章ワークショップとシンポジウムの概要 …66
―そのねらいと成果―

第２章教員養成の国際動向と課題 …68
―第１回教員養成国際シンポジウムの概要―

第３章「教員養成 GP」採択６大学からの報告 …73
―教員養成 GP フォーラムⅠ（第２回ワークショップ）の概要―

第４章いま，学校に求められる教師の専門性とは …76
―教員養成 GP フォーラムⅡ 第２回 教員養成国際シンポジウム・講演会の概要―

第５章これからの教員養成大学に求められる課題(教員養成 GP フォーラムⅠ 第２部)
1. 教科の専門性と実践的指導力を育てる教員養成カリキュラム …78
2. 学校教育の現場と大学との連携のあり方 …82
3. 現職教員の研修に果たす大学の役割 …84

第６章これからの教師に求められる専門性（教員養成 GP フォーラムⅡ ワークショップセミナー）

1. 持続可能な環境教育と教職の専門性 …86
2. 特別支援教育にみる教職の専門性 …88
3. 地域に根ざす学校づくりと教職の専門性 …90
第７章学内ワークショップ
1. 学部における授業改善の取り組み―野外教育より …94
2. 入学者選抜方法の現状と学生の実情からみた教員養成の課題 …98
3. 病める教師の実態と教員養成の課題 …100
4. 保健室からみた本学部の教員養成の課題 …102
第８章学内教員の学習会（教員養成 GP 第４回ワークショップ）報告 …105
1990 年代の教育改革における教職観の変容―北欧諸国における学校選択を事例に―
第９章フィンランド・英国教育視察 …106
＊ 信州大学のリフレクションにかかわって …108
―教員養成 GP フォーラムⅢ基調報告―
＊ 教員養成 GP フォーラムⅢ分科会報告 …111
＊ 教員養成・教育実践研究・リフレクション研究に関する参考文献一覧 …113

第Ⅲ部　資料
＊ 信州大学「教員養成 GP」事業日誌 …118
＊ 平成 17 年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書 …119
＊ 平成 18 年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書 …123
＊ 信州大学「教員養成 GP」実施委員会・外部評価委員会委員名簿 …127
＊ ワークショップ・シンポジウム企画委員名簿 …129
＊ 信州大学「教員養成 GP」外部評価委員会平成 17 年度報告書 …130

あとがき …132

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成 18 年度から教える側の大学教員の質的向上を図るために，国際シンポジウム２回，学生シンポジウム１回，ワークショップ５回を実施した。また，学内ワークショップや教員養成フォーラムに多くの教員が参加し，授業改善や教員養成カリキュラムのあり方について検討し，(1)体験を「知」に高める省察(リフレクション)の体系的指導，(2)教員養成・教師教育に携わる大学教員の指導力の向上を図っていることから，期待される水準を上回っていると判断できる。

さらに，『臨床経験ハンドブック』『臨床経験ハンドブック(教員用)』は授業改善，教育実習，臨床経験科目に活用されている。具体的には，平成 18 年度入学生から全員に配布しており，1 年次生「教育臨床入門」「教育臨床基礎」，2 年次生「教育臨床演習」，3 年次生「教育実習事前・事後指導」の授業で活用している。なお，平成 16 年度から実施している「信州大学教育学部における学生の満足度調査報告書（平成 19 年)」(以下「学部満足度調査」という。）において，「充分満足」「やや満足」の割合が所属分野の専門科目に関しては 85%以上，また，臨床経験科目に関しては，平成 17 年度以降実施した科目の体系化に伴い満足度も年々上昇していることからも期待される水準を上回っていると判断できる。（資料－教育－６）（資料－教育－７）

資料－教育－６「学部満足度調査結果抜粋」Q３．B「＜講義・演習科目＞所属分野における専門科目の満足度について」集計結果（%）

調査対象	充分満足	やや満足	やや不満足	不満足
２・３年生	31.2	53.3	13.1	2.5
４年生	33.8	53.8	10.0	2.3
卒業生	46.8	42.6	10.6	0.0

資料－教育－７「学部満足度調査結果抜粋」Q３．F～I「＜臨床経験科目＞の満足度について」集計結果（%）

科目	調査対象	充分満足	やや満足	やや不満足	不満足
F. 教育臨床基礎（教育参加）	２・３年生	39.4	41.4	14.1	5.1
	４年生	37.4	41.2	15.3	6.1
	卒業生	40.4	46.8	10.6	2.1
G. 地域教育演習（学校教育臨床基礎）	２・３年生	41.7	36.4	16.6	5.3
	４年生	32.5	32.5	26.7	8.3
	卒業生	40.0	47.5	10.0	2.5
H. 教育臨床演習（学校教育臨床演習）	２・３年生	52.3	30.1	11.4	6.3
	４年生	33.0	29.6	27.0	10.4
	卒業生	45.0	35.0	15.0	5.0
I. 教育実習	３年生	53.5	33.7	8.9	4.0
	４年生	57.7	26.2	10.8	5.4
	卒業生	66.0	27.7	2.1	4.3

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部のカリキュラムは，資料－教育－８にあるように，共通教育科目においては，共通教育科目の教養科目及び基礎科目にわたり，外国語科目，健康科学科目，情報科目及び新入生ゼミナール等を含む 36 単位を修得するものとしている。専門科目では臨床経験科目を含む課程必修科目，課程選択必修科目，専攻必修科目，分野選択必修科目，選択科目及び卒業研究を含む 88 単位を修得するものとしている。１年次生の専門教育において専門基礎科目や教職教養科目が開講されている。平成 18 年度に発足した全学教育機構の提示する共通教育科目と学部の専門科目の架け橋となる授業の策定と，学部１年生を対象とするカリキュラムの再構築を検討し，平成 19 年度に実施に移した。教員養成に関わるカリキュラムとして，大学が「環境マインドをもつ人材の育成」を中心に据えていることから，１年次には環境と人間及び日本国憲法，外国語科目，健康科学科目，情報科目が配置されている。（資料－教育－９）

資料－教育－８「教育学部の教育課程編成」

- 最低修得単位数　共通教育科目 36 単位　専門科目 88 単位　計 124 単位
- 課程・専攻・分野に応じて「課程必修科目」(19～30 単位),「課程選択必修科目」(４～24 単位),「専攻必修科目」(０～10 単位),「分野（専攻）課程選択必修科目」(10～36 単位),「選択科目」(８～56 単位),「卒業研究」(５単位必修)

資料－教育－９「履修要件表『学校教育教員養成課程：教育実践科学専攻』平成 19 年度学生便覧抜粋 p.25)」

科目区分			単位数	履修にあたっての指導事項
共通教育科目	教養科目		16	１年次：16 単位必修（科目群Ａ「環境と人間」から２単位，日本国憲法２単位を含む）
	基礎科目	外国語科目	8	１年次：英語４単位必修 ２年次：英語４単位必修
		健康科学科目	2	１年次：２単位必修（キャンパスライフと健康１単位，身体知の世界(実習)１単位を含む）
		情報科目	2	１年次：２単位必修
		（教養科目） 外国語科目 健康科学科目 新入生ゼミナール科目	2	１年次：新入生ゼミナール２単位必履修
		基礎科学科目	6	１年次：６単位必修（備考１）
	日本語・日本事情	日本語・ 日本事情科目	(備考2)	外国人留学生のみ
	小計		36	
専門科目	課程必修科目		19	１～４年次：課程特設科目８単位必修 臨床経験科目 11 単位必修
	課程選択必修科目		6	１年次　：４単位選択必修
	専攻必修科目		2	２～４年次：専攻の指定する科目２単位必修
	分野選択必修科目		10	２～４年次：分野の指定する科目から，10 単位選択必修
	選択科目		46	２～４年次：免許状取得に必要な科目及び分野指定の科目を中心に履修
	卒業研究		5	４年次　：所属研究室の卒業研究必修
	小計		88	
合計			124	

また，専門科目においては資料－教育－10 にあるように，臨床経験科目を中心に教員養成課程の授業及びそれ以外の課程の独自の授業が，それぞれ組み込まれることにより，非常に特色のある教員養成カリキュラムを可能にしている。

資料－教育－10「学部の専門科目：生涯スポーツ課程　平成 19 年度学生便覧抜粋 p.18)」

○生涯スポーツ課程

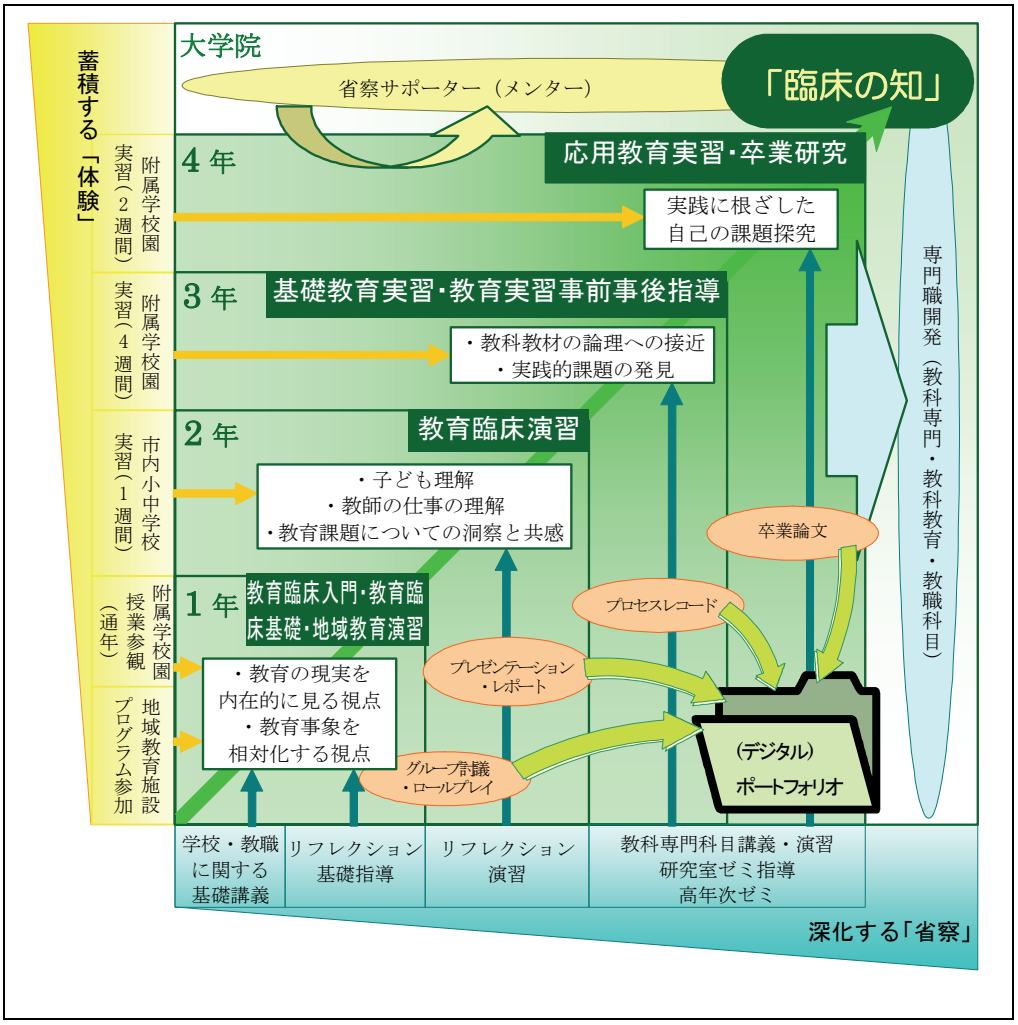
課程必修科目
- 教育臨床入門　２単位
- 教育臨床基礎　２単位
- 野外教育　１単位
- 自然教育　１単位
- スポーツ科学概論　２単位

課程選択必修科目として，次の科目から３科目６単位（１年次２科目４単位を履修）を選択して修得してください。(開設学年に注意)

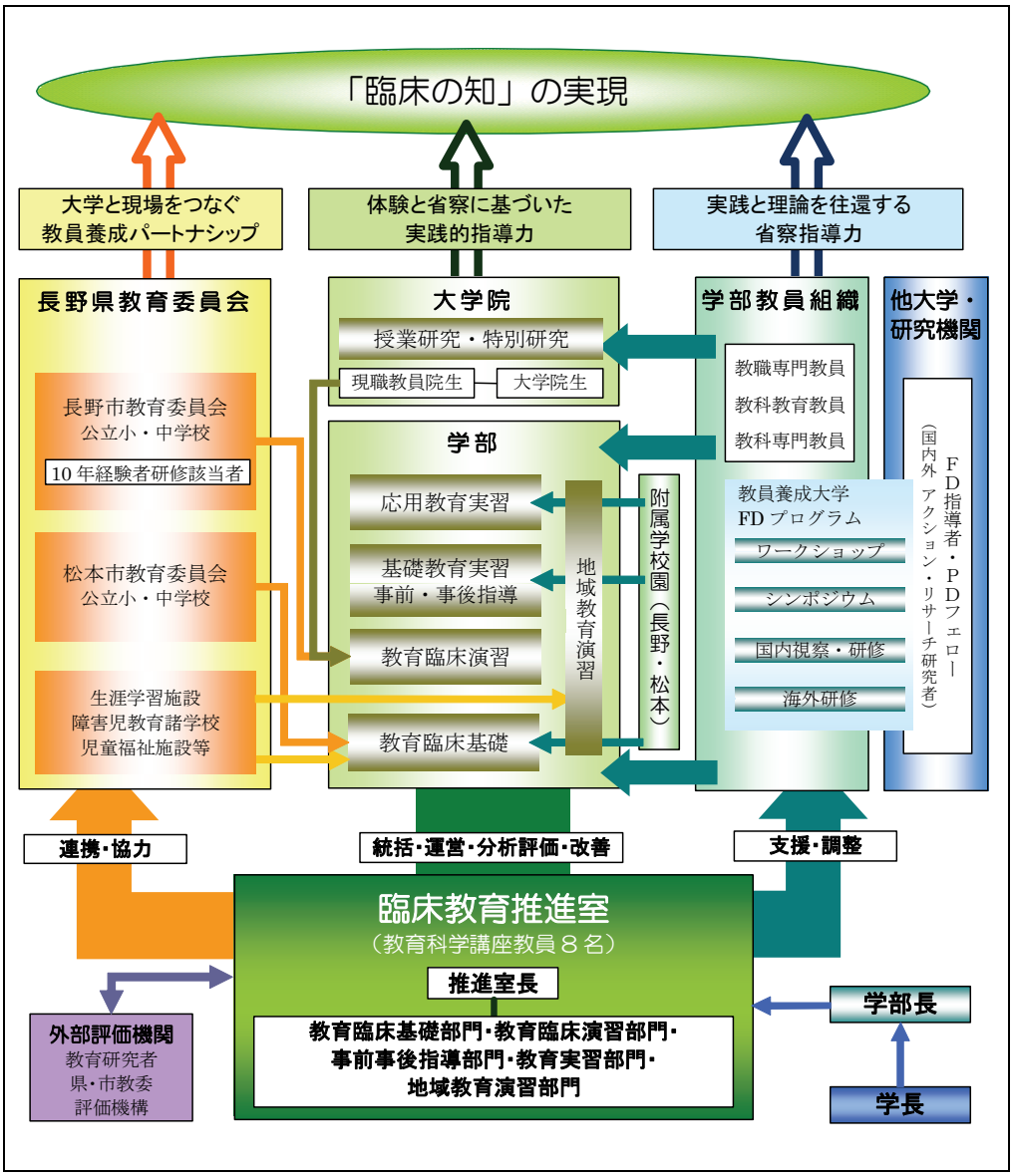
- コミュニケーション論　２単位
- 新聞活用教育概論　２単位
- 現代教師学特講　２単位
- 身体の教育　２単位
- 児童精神医学　２単位
- 情報メディア論　２単位
- 人権教育　２単位
- 多文化理解教育　２単位
- 芸術と教育　２単位
- 家庭と生活　２単位
- 特別支援教育総論　２単位
- 教育心理学基礎　２単位
- いじめ・不登校　２単位
- 人権・同和教育　２単位

特に，臨床経験科目については，「臨床教育推進室」が平成 17 年４月に設置され臨床経験科目群の授業の体系的カリキュラムの編成（資料－教育－11）と実施体制づくり（資料－教育－12）を構築し「臨床の知」の実現を目指す活動が実施されている。また，同推進室は平成 17 年度から 19 年度まで連続して採択された各種 GP の実施母体としての機能を果たしている。

資料－教育－11「蓄積する体験と深化する省察：臨床経験ハンドブック（教員用）抜粋 p. 23)」



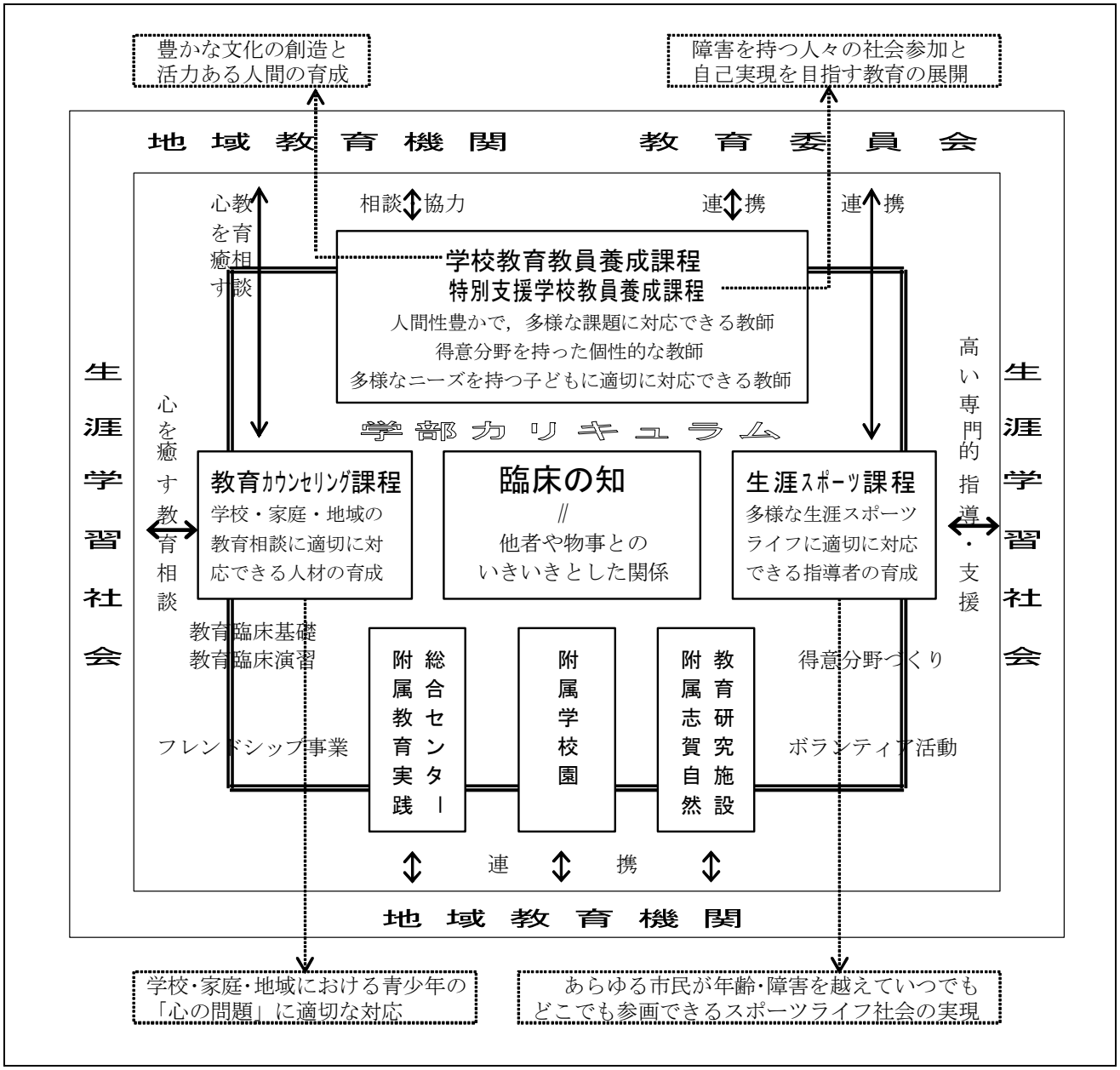
資料－教育－12「『臨床の知』を実現する教員養成プロジェクトの組織・概念図
臨床経験ハンドブック（教員用）抜粋 p. 59)」



こうしたカリキュラムのねらいは，資料－教育－12 にあるように附属学校園との一体化はもとより，教育委員会や諸学校との連携を深め，地域や家庭の協力のもと実践的な知の体系としての「臨床の知」の修得を目指した教育研究を推進するという理念と，この理念のもとに掲げた４つの目標を達成することにある。また，臨床経験科目，学部専門科目とも段階的な履修を保証するように編成されており，さらに学習内容の着実な定着を目指して，指導教員による指導助言のもとに前期 20 単位，後期 20 単位，通年 40 単位と年間履修登録単位数の上限を設けている。

以上のように学校，家庭及び地域社会の諸問題に主体的にコミットし，他者や物事とのいきいきとした関係や交流を保つという「臨床の知」を実践する教育・研究体制を目指す教育課程の編成となっている。（資料－教育－13）

資料－教育－13「教育学部理念・目標概念図（平成 19 年度学生便覧抜粋 p. 7）」）



観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本学部は，学校，家庭及び地域社会の諸問題に対応するために他学部の授業の履修を認めるほか，他大学との単位互換制度も導入しており，協定大学間の活用状況は資料－教育－14 のとおりである。本制度は，平成 16 年 11 月に教育内容の充実と質の向上を図ることを目的として，長野市内の高等教育機関(清泉女学院大学，長野県短期大学等)との間で協定を締結したもののほか，平成 19 年 2 月には，長野県内の 7 大学で協定が締結され，「互換性」を有する科目は教育学部の指定する授業科目名に読み替えられ卒業に必要な単位として認めている。例えば,社会福祉主事の資格を取得するため，本学部では開講していない授業を協定大学において修得することで，就職先の拡大にも役立っている。

資料－教育－14「県内・市内単位互換協定大学活用状況一覧」

年度	派遣大学	学生数	科目数	受入大学	学生数	科目数
17	清泉女学院大学	1	1	清泉女学院大学	5	16
	清泉女学院短期大学	1	1	長野県短期大学	5	8
				長野大学	2	4
				松本大学	1	2
18				清泉女学院大学	5	10
				長野県短期大学	4	7
				長野大学	1	3
19	清泉女学院大学	2	2	長野県短期大学	5	6
	清泉女学院短期大学	2	2	清泉女学院大学	2	4
				長野大学	2	7
	合計	6	6	合計	32	67

さらに，米国ユタ大学と本学の間で結ばれている学術交流に関する協定に基づき，単位互換，交換留学，夏期語学研修も制度化されており，毎年 10 名から 20 名ほどの学生が主に語学研修に参加している。(資料－教育－15) また，社会からの要請に基づく対応としては，一般市民への授業開放が積極的に行われており，市民開放講座数は，平成 17 年度 230 講座，平成 18 年度 243 講座，平成 19 年度 210 講座となっている。その他，信濃毎日新聞社との連携協定に基づく「新聞活用教育概論」，中部電力との連携協定に基づく「エネルギー教育臨地実習」が開講されている。さらに，長野市立皐月高等学校と，教育の充実及び発展を図り，地域社会に貢献する有意な人材の育成に寄与することを目的とした包括連携協定を締結している。

資料－教育－15「ユタ大・信大/日本語研修・英語研修参加人数」

年度	日本語研修 (ユタ大→信大<教育>)	英語研修 (信大教育→ユタ大)
H16 (2004)	23	17
H17 (2005)	21	9
H18 (2006)	19	9
H19 (2007)	22	10

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成 19 年度から全学教育機構での本学部１年生を対象とする新たなカリキュラムがスタートし，さらにメンバーが増強された臨床教育推進室を中心に,教員養成 GP に引き続き新たに３つの GP が開始されるなど,「臨床の知」に基づく学部カリキュラムの体系化がさらに充実したことから，期待される水準を上回っていると判断できる。また，学生や社会からの要請に応えていることは，学部満足度調査における学部カリキュラムへの評価にも明確に示されている。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

科目の授業形態については，信州大学学則に定められた単位の基準と教育の目的を踏まえ，本学部の理念・目標に対応した授業科目の年次別のバランスにも特別な配慮をしている。１年次の共通教育では新入生ゼミナールをはじめ，教養科目の教養ゼミナール，外国語科目，健康科学科目等において，少人数授業が行われており，多くの学生が受講している。学部の専門教育においても少人数授業，対話・討論型授業，フィールド型授業，情報機器の活用，TAの活用（資料－教育－16）など，「臨床の知」の実践に基づいた授業形態がとられている。（資料－教育－17）

資料－教育－16「TA 採用状況表」

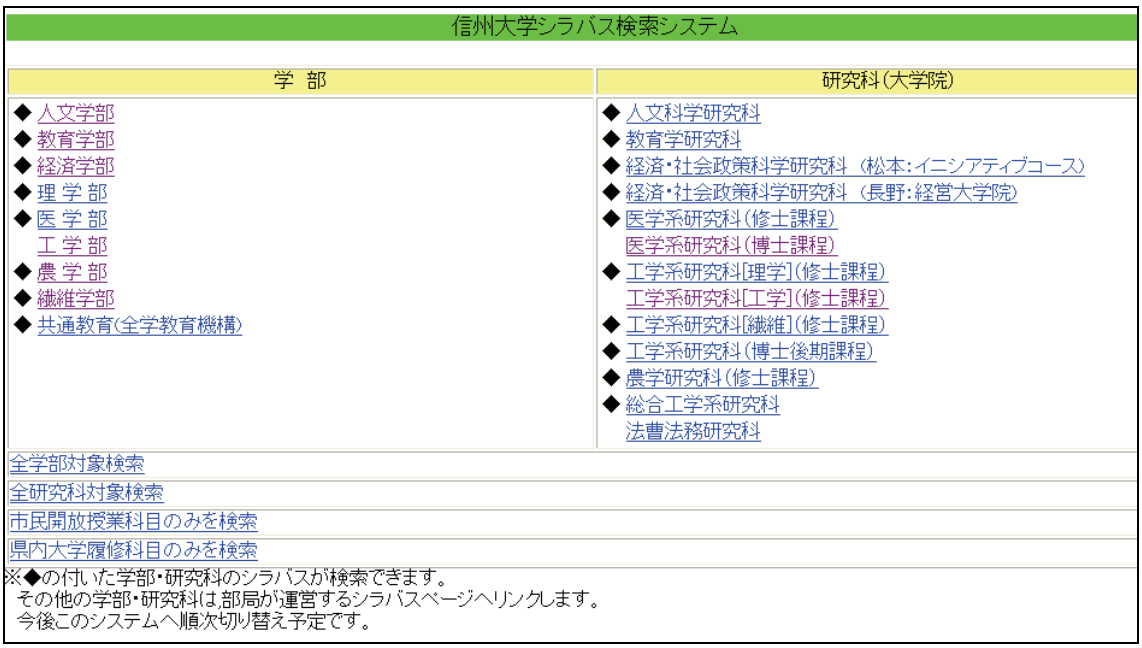
16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
44	48	49	42

資料－教育－17「授業形態別の平成 19 年度開講授業科目数・割合（%）」

合計	講義	演習	実験・実習	実技	e-Learning	その他
893	336(37.6)	468(52.4)	69(7.7)	20(2.3)		

本学部の授業シラバスは資料－教育－18のとおり大学HPから検索可能であり，学生は受講する授業を決定するために活用している。これらのシラバスには授業の目的，受講学生の到達目標，授業のスケジュール，評価の方法等が明確に記載されている。代表例として本学部の授業を資料－教育－19に示す。

資料－教育－18「信州大学シラバス検索システム HP 画面」



（URL：http://campus-2.shinshu-u.ac.jp./syllabus/syllabus.dll/top.）

資料－教育－19「シラバスの代表例」

開講年度	2007 年度	登録コード	E2173	県内大学開放授業・市民開放授業	
授業名	権力と法			担当教員	○○○○
英文授業名	Power & Law				

単位数	2	講義期間	後期	曜日・時限	火・3	対象学生	2-4 年生
講義室	N103	授業形態	講義	備考			

(1)授業のねらい この講義では「権力と法」をテーマに，社会に散在する権力の諸相を分析し，その法的統制と正義の実現について考察します。本年度は「ジェンダー」や「フェミニズム」といった概念にかかわる社会的権力に焦点を当て，その法的統制の意義と問題点について概説します。近年，わが国でもジェンダーやフェミニズムをめぐる法律が制定され，これにかかわる議論も活発に行われていますが，この講義ではそうした法律が制定されるに至った背景，法律と現実との乖離，有り得べき正義の姿などについて議論を展開します。
(2)学生が達成すべき目標 ・ジェンダーやフェミニズムをめぐる歴史状況や基本的な概念について理解する。
・ジェンダーやフェミニズムに関する法律や政策について理解し，その意義と問題点について十分に理解する。
・日常生活の領域で生起している様々なジェンダー・フェミニズム問題を認識し，自分なりの解決を導くことができる。
・社会におけるジェンダー・フェミニズム問題について，有り得べき正義の姿を構想し，論ずることができる。
(3)授業内容とその展開 【授業内容】
①ジェンダーと権力（１）：ジェンダー及びフェミニズムに関する基礎的な概念や理論について概説する。
②ジェンダーと権力（２）：これまでのフェミニズム運動及びジェンダー実践について説明する。
③わが国と世界の状況（１）:ジェンダーをめぐる世界の状況について解説する。
④わが国と世界の状況（２）：わが国の現状と課題について解説する。
④憲法とジェンダー：わが国の憲法における男女平等の理念と現実について説明する。
⑤政治参加とジェンダー：女性の政治参加を中心にその現状と課題について考える。
⑥労働とジェンダー：男女雇用機会均等法の概説と現状の諸問題について説明する。
⑦社会保障とジェンダー：女性にかかわる社会保障制度を中心に概観し，その問題点について考える。
⑧家族とジェンダー:わが国の家族制度とジェンダーの問題について概説する。
⑨生殖とジェンダー：妊娠・出産・中絶にかかわる法的な諸問題について解説する。
⑩ドメスティック・バイオレンス：DV をめぐる法的・文化的問題について考える。
⑪セクシャル・ハラスメント：セクハラに関する事例から法と権力の問題を概説する。
⑫性の商品化とジェンダー：ポルノグラフィーや売買春の問題について講義する。
⑬司法とジェンダー：裁判所と法律家をめぐるジェンダーの問題について概説する。
⑭まとめ
⑮期末テスト
(4)成績評価 ・出席（10%），講義内レポート（30%），期末テスト（60%）で評価する。
・講義への積極的な参加を評価する。
(5)履修上の注意 ・授業時間外の学習として，講義で与えられた課題について考える以外に，必ず新聞に目を通すこと。
・出席は勿論ですが，私語・携帯電話音等，他人の迷惑となる行為を慎むこと。
・基本事項を憶えると同時に，論点については自分の頭で考え，一定の結論を導くこと。
【教科書】　教科書は指定せず，毎回レジュメを配布します。
【参考文献】 辻村みよ子『ジェンダーと法』不磨書房，2005 年。

また，教務部会及び教育課程委員会は，学修分野毎に毎年いくつかの科目について成績評価の表現等も含めたシラバスチェックを実施し，シラバスが適切に作成されるように授業担当教員に指導する体制を整えている。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

学生の入学時及び進級時には，各所属研究室の指導教員が個々の学生の将来像に見合った履修指導を丁寧にしている。また，履修登録単位数の上限設定についても，同様に行われている。具体的には，半期 20 単位以上の単位数取得につながる履修計画をたてた学生は，その計画の適切性に関して指導教員の確認を受けた上で履修登録をすることになっている。

ゼミ形式の少人数授業では，担当教員が必要に応じて個々の学生の基礎学力の不足等を指摘し，自主学習を促す指導がなされている。また，資料－教育－19のようにe-Learningシステムの充実を図ることで自主学習の支援体制も整い,平成19年度からは外国語科目(英語)の高年次履修においても，同様のシステムが導入されている。

資料－教育－20「e-Learning システム」

現代 GP 教育の質保証 e-Learning（教育学部　関係分）

ビデオシラバス

ご覧になるためには，画像をクリックしてください

日本国憲法	○○　○○
運動処方論	○○　○○
心理学調査演習	○○　○○
コンピュータ利用教育Ｆ（理科）	○○　○○
初等保健概論	○○　○○
家庭科教育特論	○○　○○
英語史	○○　○○
自然教育	○○　○○
	
教育実習事前・事後指導	○○　○○
	

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

全学教育機構，本学部教育課程委員会並びに教務部会によるシラバスチェックが行われ，それぞれの授業が教育学部の理念・目標にかなう適切な内容を備えているかが点検されている。また，入学時及び進級時の履修指導も指導教員が適切に行っていること，ゼミ形式

の少人数授業やTAによる学習支援，e-Learningによる自主学習の支援も充実してきていることなどから，期待される水準を上回っていると判断できる。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

教育学部の学生は卒業時にほとんど全員の学生が資料－教育－21に示すとおり教員免許状を取得しており，加えて，希望者は学校図書館司書教諭，学芸員，障害者スポーツ初級指導員，社会教育主事の資格を取得できる体制があり，これらの資格を取得して卒業する学生もいる。その中でも学芸員の資格取得状況は平成16年度22名，17年度49名，18年度46名と増加傾向にある。

資料－教育－21「課程別教員免許状取得状況」

年度	16年度		17年度		18年度		19年度		計	
課程名	取得者数	卒業者数	取得者数	卒業者数	取得者数	卒業者数	取得者数	卒業者数	取得者数	卒業者数
小学校教員養成課程	**3**	3							**3**	3
中学校教員養成課程	**1**	1							**1**	1
学校教育教員養成課程	**200**	204	**200**	202	**212**	216	**209**	216	**821**	838
養護学校教員養成課程	**22**	22	**19**	18	**20**	20	**20**	20	**81**	80
生涯スポーツ課程	**26**	28	**29**	32	**26**	32	**26**	30	**107**	122
教育カウンセリング課程	**18**	18	**13**	14	**22**	23	**16**	16	**69**	71
合　　計	**270**	276	**261**	266	**280**	291	**271**	282	**1082**	1115

単位修得率は，平成18年度において96%と高い修得率にあり，規定単位数を超えて修得するなど，学生の高い学習意欲がうかがえる。なお，規定単位数を超えて履修する場合には指導教員の厳格な学修指導体制のもとに実施している。また，留年生数の推移については，資料－教育－22に示すが，指導教員等の努力により減少傾向にある。

資料－教育－22「留年生数の推移」（各年度５月１日現在）

学　　部	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	計
教育学部（3.4%）	19			1	39	40
	18	1	1		55	57
	17	2		1	45	48

※( )内の数字は，平成 19 年度の在学生数に占める留年生の割合を示している。

また，卒業の状況について，過去４年間の卒業生と入学した学生の最低在学年限で卒業した率は，資料－教育－23 のとおりである。

資料－教育－23「卒業生と卒業率の推移」

16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
卒業生	卒業率	卒業生	卒業率	卒業生	卒業率	卒業生	卒業率
285	87.3	270	91.1	295	88.1	284	90.8

※卒業生数は，当該年度のすべての数とし，卒業率は，編入等を除いた当該年度卒業生のうち，最低在学年限で卒業した率。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本学部では，学生の資質や能力を向上させ，優れた教員を養成するため，授業評価は平成 12 年度から，教育・研究内容に対する満足度調査は平成 16 年度から継続して実施している。さらに，この調査結果を精査し，教育学部のカリキュラム等について，教育課程委員会をはじめとする関係委員会が改善策を検討し実施へ向けての努力を払っている。学部満足度調査によると，「教育学部は『臨床の知』の理念を核とした教育・研究体制を目指しています。学部の専門教育はこの目的に即したものになっていますか。」の集計結果は資料－教育－24 のとおりである。

資料－教育－24「学部満足度調査結果抜粋」Q２．A「教育学部は『臨床の知』の理念を核とした教育・研究体制を目指しています。学部の専門教育はこの目的に即したものになっていますか。」集計結果（%）

調査対象	とても そう思う	やや 思う	あまり そう思わない	全く 思わない
２・３年生	17.2	66.7	14.6	1.5
４年生	19.2	59.2	20.0	1.5
卒業生	25.5	72.3	2.1	0.0

集計結果によると，２・３年生の 83.9%，４年生の 78.4%が「とてもそう思う」「ややそう思う」と肯定的な回答を寄せている。また，資料－教育－６に示す所属分野における専門科目の満足度も２・３年生の 84.5%，４年生の 87.6%が「充分満足」「やや満足」と回答し，さらに資料－教育－25 に示す大学の教育・研究を通して身についた力の満足度も，項目によってバラつきはあるものの，その満足度は極めて高い傾向にある。

資料－教育－25「学部満足度調査結果抜粋」Q４．「大学での教育・研究を通して身についた力について」集計結果（%）

項目	調査対象	十分身についた	やや身についた	あまり身につかない	全く身につかない
所属分野の専門に関する知識やものの見方･考え方	２・３年生	17.1	77.2	5.2	0.5
	４年生	23.6	68.5	7.1	0.8
自分で考え，判断し，主体的に行動する力	２・３年生	17.1	58.5	23.3	1.0
	４年生	23.6	62.2	12.6	1.6
教育の理念，人間存在への理解などの自分なりの考え方	２・３年生	8.8	64.2	24.9	2.1
	４年生	18.1	60.6	18.9	2.4
子ども理解や生徒指導・特別活動など教職に関する知識や技能	２・３年生	8.3	63.2	25.9	2.6
	４年生	11.0	69.3	13.4	6.3

学生が大学教育で「十分身についた」「やや身についた」と回答した中で最も身についたと評価したのは，「所属分野の専門に関する知識やものの見方・考え方」であり，次いで「自分で考え，判断し，主体的に行動する力」「教育の理念，人間存在への理解などの自分なりの考え方」「子ども理解や生徒指導・特別活動など教職に関する知識や技能」である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

資料－教育－21 に示すとおり，卒業時にほとんど全員の学生が教員免許状を取得していること，また，単位修得率及び資料－教育－23 に示すとおり卒業率も高い。

さらに，学部満足度調査にあるように本学部が目標に掲げる「臨床の知」に即した教育研究になっており，講義及び大学教育で身についたこと等に対する質問にも高い満足度を得ていることから，教育の成果及び効果は期待される水準を上回っていると判断できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

本学部が毎年作成する「卒業生進路状況」によると，教員養成課程卒業者に対する教員就職率は，平成 15 年度 66.2%，平成 16 年度 67.0%と良好であり，特に平成 15 年度は，全国の教員養成系大学・学部の中で最も高かった。その後，平成 17 年度 62.1%，平成 18 年度 63.5%，平成 19 年度 62.6%と数字的には伸び悩んでいるものの，平成 18 年度は全国第７位となるなど，長野県の教員採用率が低下する厳しい状況下，常に全国 10 位圏内を維持している。

本学部としては学生に対し，集団模擬面接，個人模擬面接及び教員採用模擬試験の実施のほか，長野県外の教員採用に向けての就職活動の支援体制を図るなど，高い教員就職率を維持するため努力を続けている。平成 20 年１月に開催した教員採用試験合格者の集いに参加した学生からは，経験豊かな講師陣による集団・個人面接指導が非常に役立ったという肯定的意見を得ている。

また，卒業後の進路状況については，資料－教育－26 に示すが，進学者を除く就職率も 90%と高い。

資料－教育－26「卒業後の進路状況：割合％」

年度	卒業生	進路状況									
		教員		公務員		会社員外		進学者		その他	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
19	284	164	57.7	15	5.3	47	16.5	29	10.2	29	10.2
18	295	161	54.6	11	3.7	56	19.0	36	12.2	31	10.5
17	270	150	55.6	12	4.4	29	10.7	50	18.5	29	10.7
16	285	171	60.0	4	1.4	32	11.2	49	17.2	29	10.2

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

学部満足度調査によると，就職や進学のための支援や指導に関する満足度については，資料－教育－27に示すとおり「充分満足」「やや満足」が72.3％と良好である。

資料－教育－27「学部満足度調査結果抜粋」Ｑ３．Ｔ「＜その他＞の満足度について＜調査対象：卒業生＞」集計結果（％）

項目	充分満足	やや満足	やや不満足	不満足
就職や進学のための支援や指導	34.0	38.3	23.4	4.3

また，卒業生が大学教育で「十分身についた」「やや身についた」と回答した中で最も身についたと評価したのは，「専門教科等の知識・技能」であり，次いで「教材の開発と研究」「児童・生徒理解の方法」「論文の書き方」である。（資料－教育－28）

その他，保護者会である信州大学教育学部尚学会から平成19年12月に刊行された『尚学会報』では，同会会長から教員の現役採用率の高さに対して高い評価を受けている。

資料－教育－28「学部満足度調査結果抜粋」Ｑ４．「大学での教育・研究を通して身についた力について＜調査対象：卒業生＞」集計結果（％）

項目	十分身についた	やや身についた	あまり身につかない	全く身につかない
専門教育等の知識・技能	32.6	45.7	19.6	2.2
教材の開発と研究	23.9	50.0	21.7	4.3
児童・生徒理解の方法	10.9	60.9	26.1	2.2
論文の書き方	19.6	52.2	17.4	10.9

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

長野県の教員採用率が低下する中，全国的に高い教員採用率を維持しており，学生に対し，集団模擬面接，個人模擬面接及び教員採用模擬試験の実施のほか，長野県外の教員採用に向けての就職活動の支援体制を図るなど，高い教員就職率を維持するため努力を続けており，学部全体の就職率も高い。

また，学部満足度調査においても，就職や進学のための支援や指導に関する満足度について，卒業生の大半から肯定的な回答を得ている。その他，進路・就職に関する関係者からの評価も高く，教育の成果及び効果は期待される水準にあると判断できる。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「『臨床の知』実現へのアプローチ」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

大学授業改善と附属共同研究に関する学部内ワークショップ（５月），教員養成フォーラム（８月）を開催して，ファカルティ・ディベロップメントとして教育内容の改善と向上に着実に取り組んでいる。また，教員養成 GP の成果により，『「臨床の知」の実現―蓄積する体験と深化する省察による実践的指導力の育成―平成 17 年度・18 年度　大学・大学院における教員養成推進プログラム報告書』を発刊し，平成 17 年度に『臨床経験ハンドブック』，平成 18 年度に改訂版『臨床経験ハンドブック』（資料－教育－４）及び『臨床経験ハンドブック（教員用）』（資料－教育－５）を作成し，授業改善，教育実習，臨床経験科目に活用されている。具体的には，平成 18 年度入学生から全員に配布しており，１年次生「教育臨床入門」「教育臨床基礎」，２年次生「教育臨床演習」，３年次生「教育実習事前・事後指導」の授業で活用している。また学部全構成員がこの理念の実現に向けて最大限の努力を払っていることからも，さらに平成 19 年度に実施された大学機関別認証評価の「認証評価結果」には「主に優れた点」に挙げられており，「教育理念である『臨床の知』に基づく学部カリキュラムを構築し，実践的指導力のある教員の養成を図っている」と評価されている。このように教育の実施体制については高い水準を維持していると判断できる。

②事例２「臨床教育推進室を中心とする教育内容改善ネットワーク」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度に発足した全学教育機構の提示する共通教育と学部の専門教育への架け橋となる授業を平成 19 年度に実施している。専門科目においては，臨床経験科目を中心に教員養成課程及びそれ以外の課程の独自の授業をそれぞれ組み込み，非常に特色のある教員養成カリキュラムが編成されている。また，平成 17 年度から 19 年度にまで採択された各種 GP の実施母体となる「臨床教育推進室」（資料－教育－12）が機能しており，授業の体系的実施（資料－教育－11）が行われていることも特筆すべき点である。

さらに，学部満足度調査では，資料－教育－６及び７で示したとおり専門科目及び臨床経験科目についての満足度，大学の教育・研究を通して身についた力についての満足度が高いことからも教育課程が適切に編成されていることが裏付けられる。

③事例３「教育方法の改善とシラバスチェック体制の確立」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

学生が履修授業を決定する際に役立つよう，シラバスをウェブページに公開しており，（資料－教育－18）１年次ガイダンス，２年次ガイダンス等において周知徹底を図っている。また，履修計画を立てた学生は，その計画の適切性に関して指導教員の確認を受けた上で履修登録をするシステムを構築している。さらに，全学教育機構，本学部教育課程委員会並びに教務部会が学修分野毎にシラバスチェックを実施し，それぞれの授業が教育学部の理念・目標にかなう適切な内容を備えているかを絶えず検証し，教育方法の改善を図っている。

４．教育学研究科

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴　・・・４－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・４－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・４－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・４－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・４－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・４－12
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・４－14
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・４－16

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴

教育学研究科は，学部教育の理念としての「臨床の知」をより深化させ，科学技術の著しい進歩，また国際化や情報化等，急速な社会変化に対応できる高度な専門性と実践的な指導力を兼ね備えた教員の養成を目的としている。特に，社会環境の複雑化に伴い難しい教育課題が山積し学校教員の資質向上が強く要請される中で，これらの課題に直接向き合い解決することができる「省察的実践家」としての教員の育成を図ることを具体的な目標とし，これを達成するため，学校教育専攻及び教科教育専攻からなる教育体制を構築している。

本研究科の特徴は，学校教育教員をはじめとする教育の専門職者を育成することを目的として，学部は勿論他学部及び他大学からの進学者のほか，長野県教育委員会派遣の現職教員，社会人等幅広い層の大学院生に対し，教育実践の課題解決に資する実践的研究・学修にケース・メソッド教育やPBL等の最新の教育方法を用いて，教科指導はもとより，学級経営，生徒指導，学校運営など実践性の高い教育内容を取り入れて研究・教育にあたっている点にある。

［想定する関係者とその期待］

教育学研究科は，高度な専門性と実践的指導力を備えた教員や臨床心理士・スクールカウンセラーなどの教育関係職を目指す大学院生や受験生を第一義の関係者とし，その修了後の雇用先である都道府県等の教育委員会や教育関係諸機関・諸団体等を第二義の関係者とする。

大学院生や受験生の本研究科への期待は，最新の教育理論や諸科学の成果に裏打ちされた高度な専門的知識及び技能を身につけ，実践的指導力を備えた研究的で省察的な教員もしくは教育専門職業人になるために，整備された教育研究の環境下において充実した研究活動に従事することとその指導を受けることにあり，さらに修了後において，適切な就職先の紹介及び情報提供を受けることにある。

一方，修了生の雇用先となる教育委員会や教育関係諸機関・諸団体等の本研究科への期待は，教育現場において，高度な知識や技能を活かした確かな実践的指導力を発揮するとともに，指導法の改善や教材開発に積極的に取り組み，その成果を発信するなど，指導的役割を果たすことのできる人材の輩出にあるといえる。

本研究科はこれらの期待に応えるために，教育研究環境の整備と教育研究指導の充実を図っている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は，学校教育専攻及び教科教育専攻の２専攻で構成され，さらに資料－教育院－１のとおり，大学院生への高度で専門的な研究教育を実施するための教員が大学院設置基準に基づき配置されており,教員一人当たりの学生数も 0.94 名と少人数教育を実施する上でも適正に教員が確保されている。

資料－教育院－１「大学院課程の教員配置及び設置基準上の必要教員数」

（平成 19 年 10 月 1 日現在）

			大学院指導教員数				大学院設置基準必要教員数			
			研究指導教員		補助教員	計	研究指導教員		補助教員	計
			計	うち教授			計	うち教授		
教育学研究科			63	56	36	99	49	35	39	88
修士課程	学校教育専攻（学校教育及び臨床心理学専修）		10	10	9	19	7	5	5	12
	教科教育専攻	国語教育専修	4	4	3	7	4	3	3	7
		社会科教育専修	7	7	5	12	6	4	6	12
		数学教育専修	5	4	2	7	4	3	3	7
		理科教育専修	9	8	3	12	6	4	6	12
		音楽教育専修	4	3	3	7	4	3	3	7
		美術教育専修	5	5	2	7	4	3	3	7
		保健体育専修	7	6	3	10	4	3	3	7
		技術教育専修	4	3	1	5	3	2	2	5
		家政教育専修	5	4	2	7	4	3	3	7
		英語教育専修	3	2	3	6	3	2	2	5
		小計	53	46	27	80	42	30	34	76

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

【実施体制】

大学院問題検討委員会，教育課程委員会，教務部会を設置し，研究科の教育内容，教育方法の改善に向けて取り組み体制を確立している。(資料－教育院－２)

資料－教育院－２「各研究科における教育課程や教育方法等を検討する委員会等」

委員会等	審議・業務内容	構成人員	開催
大学院問題検討委員会	大学院教育学研究科の研究・教育に関すること，将来計画及びその他教育学研究科の運営に関する事項	5	月１回

教育課程委員会	大学院教育学研究科学生の教育課程及びその他教育学研究科の教育全般に関する事項	5	月１回
教務部会	年間授業計画，開設授業科目一覧表，授業時間割表等の作成，教育実習，学生の身分，その他教務に関する事項	4	月１回

【実施されている改善策】

（１）ニーズ等調査に基づく本研究科改組の検討と GP 採択に基づく改善策

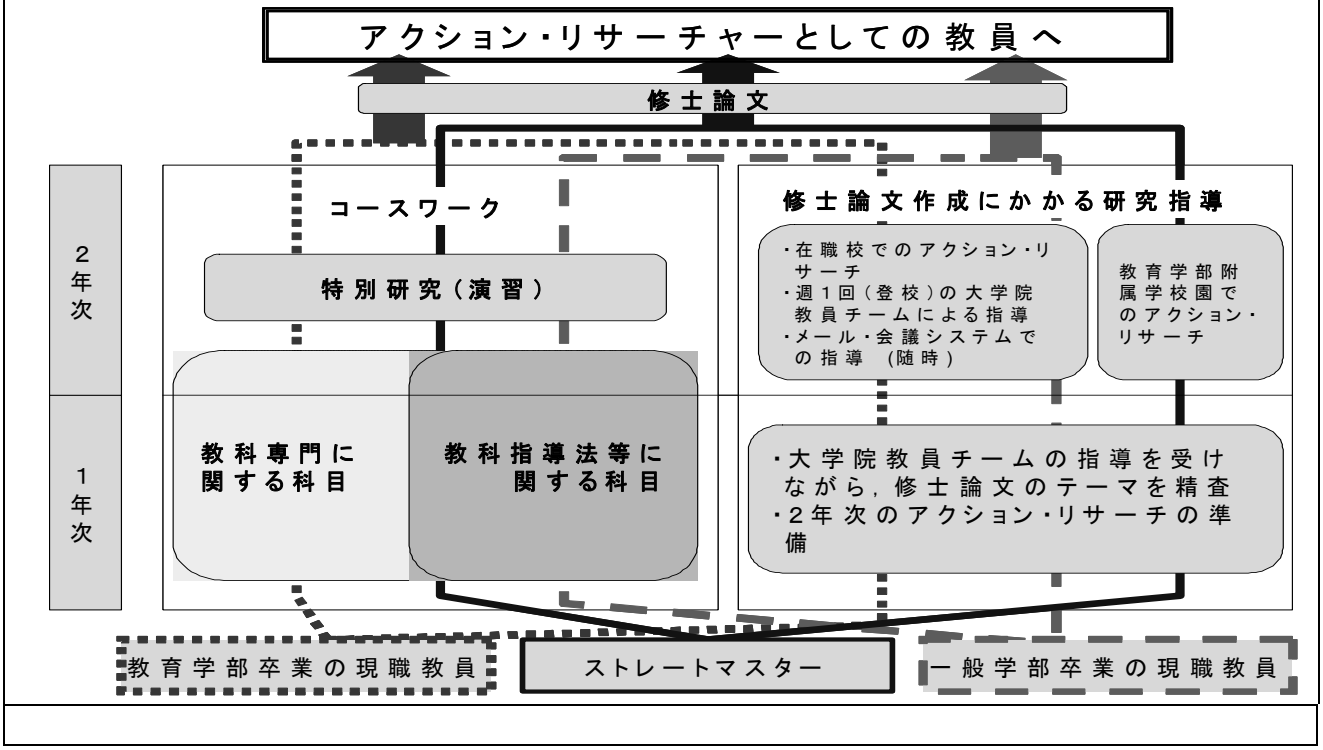
本研究科では，長野県義務教育諸学校教員を対象とした本研究科に対するニーズ調査，本研究科修了生に対する満足度調査及び在学生に対する満足度調査を実施し,それぞれ「長野県義務教育諸学校教員の大学院（教育学研究科）に対するニーズ調査報告書（平成 18 年３月)」(以下「大学院ニーズ調査」という。),「信州大学大学院教育学研究科修了生の満足度調査報告書（平成 19 年３月)」(以下「大学院満足度調査」という。）及び「信州大学大学院教育学研究科在学生満足度調査報告書(平成 19 年４月)」(以下「在学生満足度調査」という。）として諸課題を析出し，本研究科の改組について検討を行ってきた。

平成 19 年度には，大学院教育改革支援プログラム（以下「大学院 GP」という。)「授業アリーナで共創する『臨床の知』」(平成 19 年度～平成 21 年度)（資料－教育院－３）及び専門職大学院等教育推進プログラム（以下「専門職大学院 GP」という。)「問題志向のコースワーク設計による人材育成」(平成 19 年度～平成 20 年度)（資料－教育院－４）に採択され,各プログラムに沿った大学院教育の実質化及び現職教員･社会人が学びやすい授業形態の提供等について具体的な改革案の検討を行った。

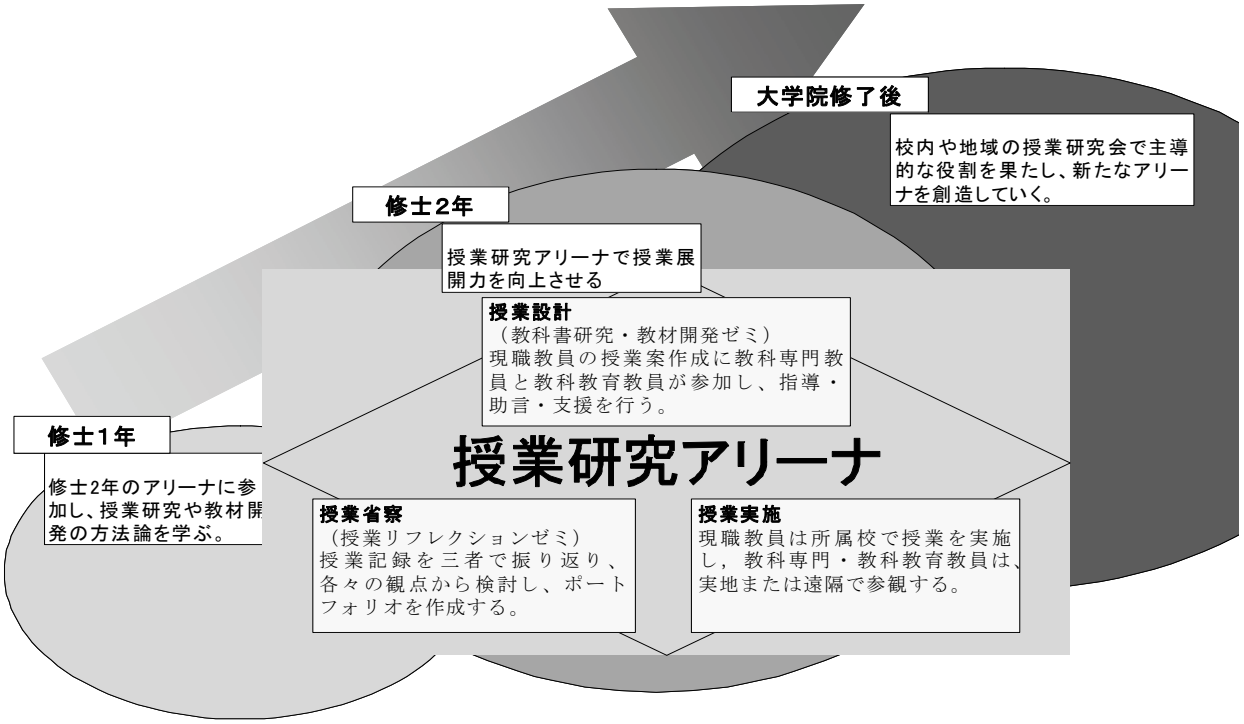
特に，後者においては，学校現場における教員のうち，特別支援学校教員の専門性向上への高いニーズに対応することが急務であることから，学校教育専修（障害児教育分野）に「夜間大学院」を設置するという構想を立て，主に当該教員を対象とした専修免許状取得のための「特別支援教育大学院夜間授業プログラム」を平成 20 年度４月から実施できるよう，県下５校の特別支援学校と本学研究科を双方向のテレビ会議システムで繋ぎ，現職教員が学校にいながら大学院授業を受講できる体制を整えた。(資料－教育院－５）

資料－教育院－３「授業研究アリーナで共創する『臨床の知』概要（抜粋)」

【アクション・リサーチができる教員になるための履修体系図】

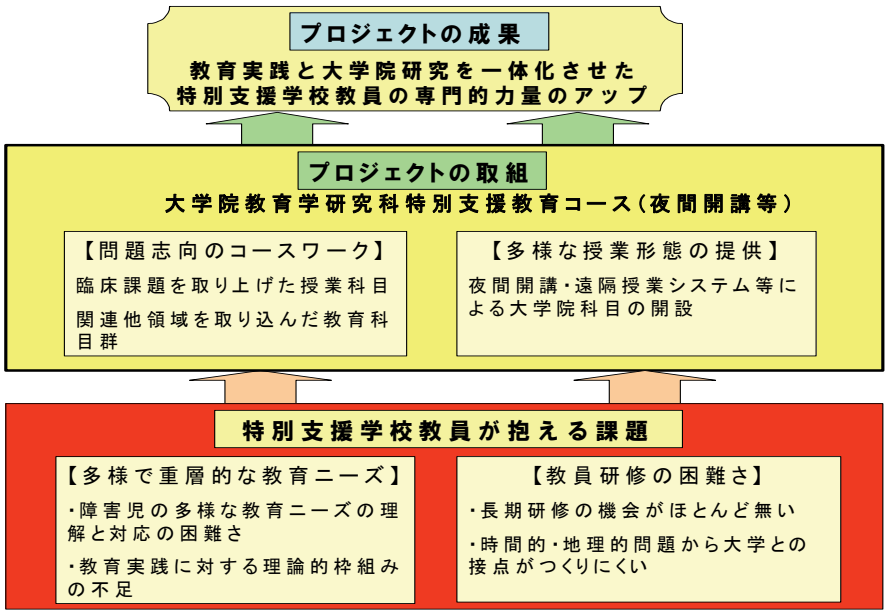


【授業研究アリーナと現職教員の成長図】

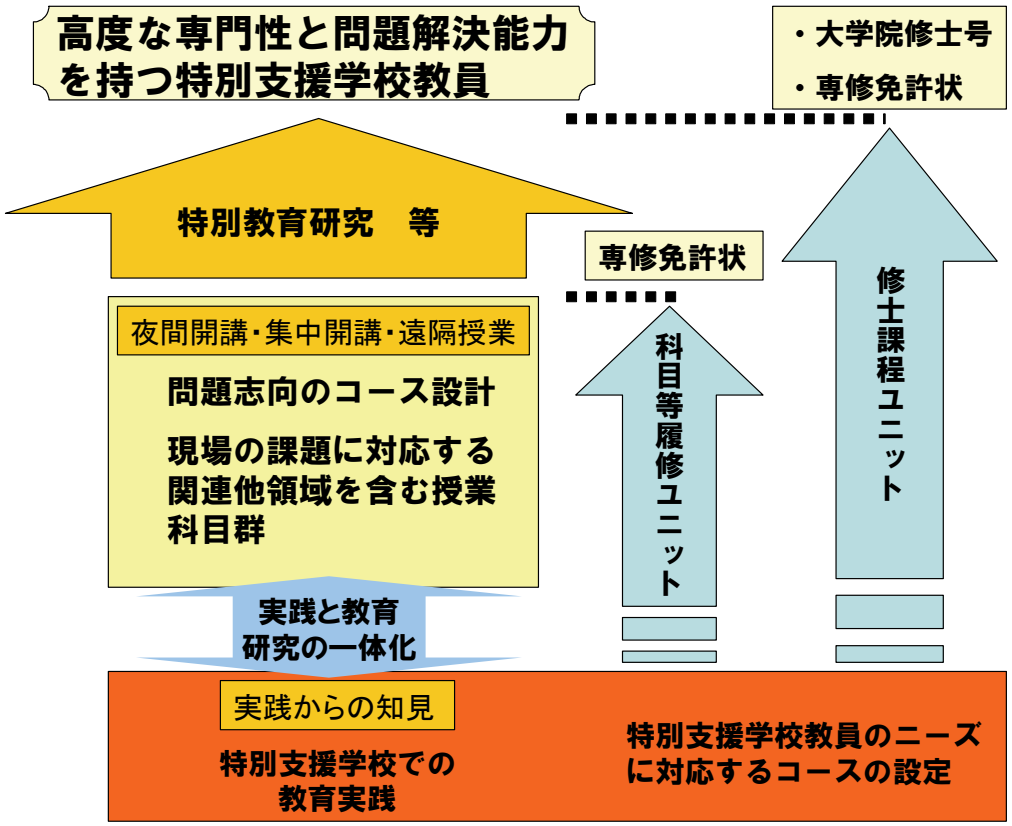


資料－教育院－４「問題志向のコースワーク設計による人材育成概要（抜粋）」

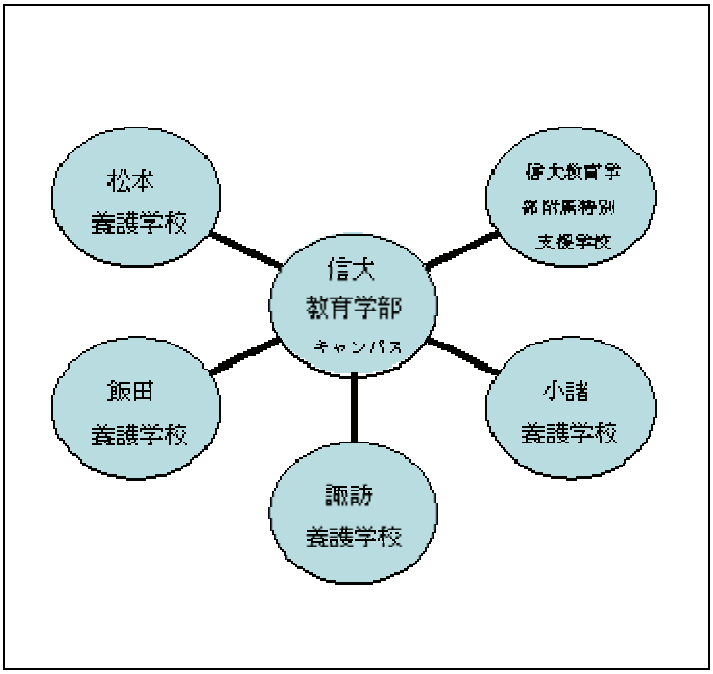
【本プロジェクトの概念図】



【実践と教育研究の一体化構想】



資料－教育院－５「遠隔授業システムイメージ図」



（２）入学者選抜試験の実施方法の改善

平成 19 年度において，受験機会の複数化（Ⅰ・Ⅱ期入試）及び現職教員を対象とする特別選抜制度の導入など，入学者選抜試験の実施方法の変更を行い，現職教員・社会人がアクセスしやすい研究科体制づくりの一歩を踏み出した。

（３）教育学研究科長賞の創設

平成 19 年 12 月の研究科委員会において，修士論文の質を評価し，併せて大学院生の論文作成への強いモチベーション創出をねらった教育学研究科長賞(資料－教育院－６参照)の設置が決定し，平成 20 年３月に平成 19 年度修士論文を対象として第１回教育学研究科長賞の選考が行われ，応募者９名の中から１名が選定され，表彰された。

資料－教育院－６「信州大学大学院教育学研究科長賞設置要綱（抜粋)」

１．名　　称：信州大学大学院教育学研究科長賞（以下,「研究科長賞」という。）
２．目　　的：当該年度に信州大学大学院教育学研究科に提出された修士論文のうち，優秀な論文の執筆者を表彰する。
３．選考方法：当該年度に提出された修士論文について，研究科長及び研究科長が指名する者からなる「研究科長賞選考委員会」の審査を経て受賞論文を選定する。受賞論文は原則として毎年度１篇とする。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科の教育目的の達成及び想定する関係者の期待に応えるための適切な研究及び教員組織が構成され，教育内容，教育方法の改善に向けての大学院ニーズ調査及び大学院満足度調査が実施され，その結果を踏まえ，資料－教育院－２に示す委員会等を中心に改善に着手したことで期待される水準にあると判断できる。

さらに，長野県義務教育諸学校教員からは資料－教育院－７に示すとおり，本研究科の研究・教育体制について，教員として教科の学習指導及び生徒指導上の専門性を高めたいという要求が高く，その要求に応えるべく，大学院 GP 及び専門職大学院 GP のプログラムに沿い，改善実施策を進めており，期待される水準を上回ると判断できる。

資料－教育院－７「大学院ニーズ調査結果（抜粋)」

※　教師が大学院入学を希望する理由を明らかにするため，11 の質問項目について「あてはまらない」「あまりあてはまらない」「ややあてはまる」「あてはまる」の４段階で評価してもらった結果，平均値の高かった項目である。

項　　目	教育学研究科 に対する要求度
教科の専門性を高めたい	3.6
教科の指導法について学びたい	3.3
一度外から自分の実践を捉えなおしたい	3.1
生徒指導や生徒理解について学びたい	3.0

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

【カリキュラムのねらい】

本研究科のカリキュラムは，信州大学大学院教育学研究科規程第１条の２（資料－教育院－８参照）に規定する目的を達成するために必要な授業科目を開設し，体系的に教育課程を編成している。また，授業科目及び履修基準については，資料－教育院－９に示す。

資料－教育院－８「信州大学大学院教育学研究科規程（抜粋)」

（目的）

第１条の２　研究科は，人間の生成と教育に関する専門的知識・技能を授けることにより，創造性豊かな研究能力と高度な実践的指導力を有する教育研究の中核となる人材を育成するとともに，学校教員をはじめとする各種教育専門識者の再教育により，教育専門職業人の資質の向上に資することを目的とする。

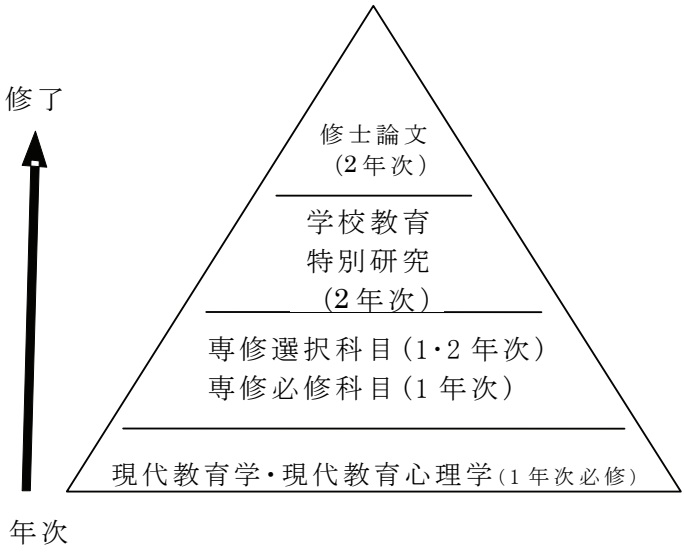
資料－教育院－９「授業科目及び履修基準（平成 19 年度信州大学大学院教育学研究科修士課程案内 p.12 抜粋)」

専攻・専修 / 授業科目		学校教育専攻		教科教育専攻	
研究科共通授業科目		必修	4単位	必修	4単位
専修に関する授業科目	専修共通科目		2単位		2単位
	特別研究		4単位		4単位
	指定の授業科目				4単位
指定以外の指導教官の指導に基づく授業科目		選択	10単位	選択	6単位
自由選択科目			10単位		10単位
計		30単位			

【授業配置と体系性の保証】

授業科目の配置は，資料－教育院－10 に示すとおり，１年次には，教育学，教育心理学の現代的知見と研究方法に関する基礎科目及び各専修の共通必修科目（資料－教育院－11 参照）を履修し，各専門分野の基礎的知識と研究手法を学修した上で，２年次において，応用的な専修選択科目の履修を通して，専門分野の学修を深めるとともに，各自の研究テーマに従った「学校教育特別研究」により，学校現場の課題解決に資する修士論文の執筆にあたっている。

資料－教育院－10「教育学研究科授業配置と体系性」



資料－教育院－11「『現代教育学』及び『現代教育心理学』の授業のねらい」

「現代教育学」（２単位）：教育学の基礎，教育を取り巻く諸状況，実践の方法など，教育に関連する問題を取り上げ，概説する。
「現代教育心理学」（２単位）：現代教育と心理学の関わりについて考えるとともに，現代教育における心理学の果たす役割について知り，自分自身の研究・教育への心理学的な視点・方法論の活用ができるようにする。

本研究科の目的に照らして，学校教育及びそれに関連する実践的研究の指導に力点が置かれており，教科の授業研究や学校教育の方法に関する開発的研究の促進に重点がおかれた指導が行われている。また，資料－教育院－３に基づき,各専修における授業研究指導において,教科教育担当教員と個別諸科学専門教員及び教育科学担当教員が協働して指導にあたる「授業研究アリーナ」の構築が構想され，アクション・リサーチに基づく授業研究に取り組むことにより，体系性のさらなる実質化を図っている。（本格的な実施は平成 20 年４月からの予定）

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

大学院ニーズ調査及び大学院満足度調査の結果，現職教員は資料－教育院－７のとおり，自己の学習指導・生徒指導の専門性の向上を本研究科に期待しており，また，大学院を希望しない理由の最上位に「時間的余裕がない」ことを挙げていることから，このような現場の要望への対応として，現職教員にとってアクセスしやすい研究科の教育体制の構築に向け努力している。具体的な対応策を資料－教育院－12 に示すとともに，うち②については，資料－教育院－４のとおり，学校教育専修（障害児教育分野）において，主として特別支援学校教員を対象とした専修免許状取得に向けた夜間授業の開講を構想し，長野県教育委員会等，関係機関と協議を重ね，平成 20 年４月から夜間の授業開講の実施体制を整えた。

資料－教育院－12「具体的な対応策」

①受験機会の複数化（Ⅰ・Ⅱ期入試）及び現職教員を対象とする特別選抜制度の導入 ②夜間開講の実施 ③課題解決型授業科目（PBL）の開設 ④単位互換制度の導入 ⑤留学生の受入れ

また，研究水準の向上に向け，「教育学研究科長賞」（資料－教育院－６）を創設するとともに，現職派遣教員と研究科長との懇談会を最低年１回開催し，大学院生の要望を取り入れるよう努力している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

長野県教育委員会や学校現場からは，教科の学習指導及び生徒指導の面での教員としての高い専門性の形成が期待されており，本研究科の教育課程は，現代教育学・現代教育心理学に関する基礎的学修に基づき，各専修における教科指導に関する科目の提供が多彩に提供されている点で，その期待に沿うように編成されている。

また，学校現場からは，現職教員がアクセスしやすい大学院プログラムの開設と現場の課題解決に直結する科目の開設への期待が大きいが，その期待に沿うため，平成 20 年 4 月から学校教育専修（障害児教育分野）において，授業の夜間開講を開始するとともに，その一部に問題解決型授業科目（PBL 教育）の開設を行うこととなった。

これらの取組は,大学院 GP や専門職大学院 GP に採択されたことで,順調に進んでおり，大きな教育波及効果が見込めることから，期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本研究科の全授業科目及び大学院生一人当たりの履修単位数のおおよそのバランスは，資料－教育院－13 のとおり良好であり，受講者数についても，研究科共通必修科目（２科目４単位）は全１年次大学院生が受講するため，50 名程度になるものの，いずれの専修においても講義科目は多くて５～８名，演習科目は２～３名であることから同様に良好である。

授業形態については，講義科目でも受講生が少人数であることから，実質的には演習形式ないし双方向の討論型授業が実施されており，例えば，中核的な指導的役割を担う学校教員には，専門性に裏づけられた教科の学習指導ができるよう，資料－教育院－３に示すアクション・リサーチの手法を用いて，附属学校園での実践・実習が，臨床心理学専修では，指導者のスーパービジョンを受けながらケースを受け持つ，実習型授業も実施されている。その他各専修においても，教育現場の事例に基づく事例検討や課題解決型授業（PBL や「ケースメッソド」）を積極的に採用している。

また，TA の活用状況については，資料－教育院－14 のとおりである。

資料－教育院－13「全授業科目及び履修単位数の割合（%）」

講義	演習	実験・実習	実技
40	40	10	10
60（20 単位）	40（10 単位）		

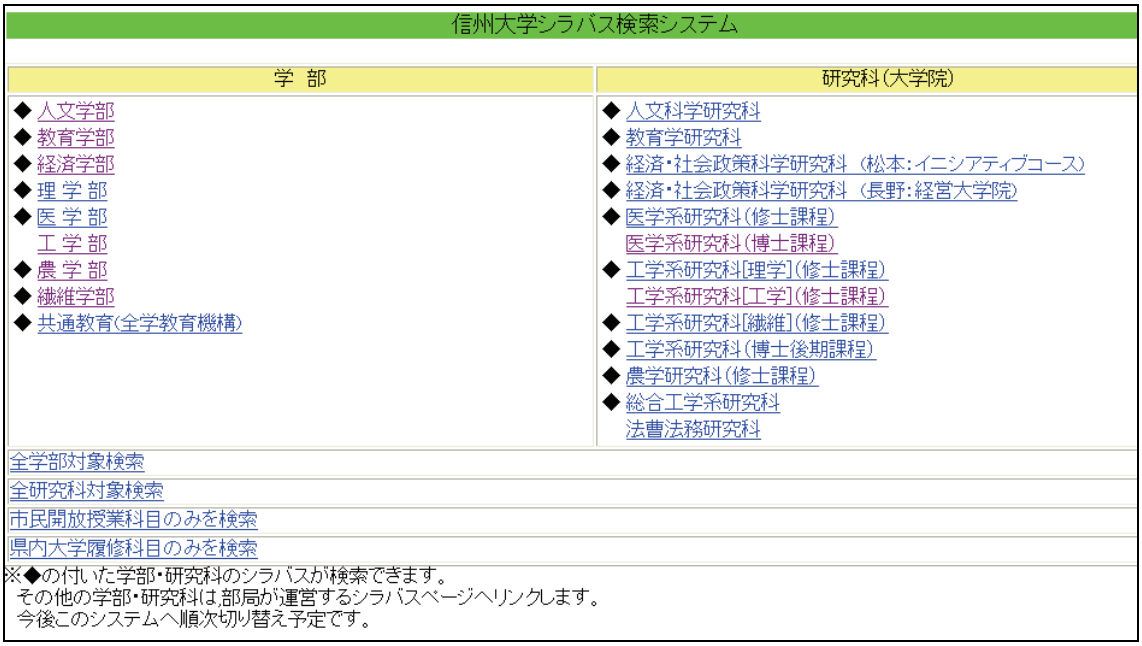
資料－教育院－14「TA 採用状況表」

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
44	48	49	42

なお，分析項目Ⅱで示したとおり，各大学院生は指導教員の指導の下に授業科目の履修及び研究を行うが，特に修士論文については，１年次から研究テーマの絞り込み，研究手法についての指導を受け，２年次（現職派遣教員については１年次後半）から，研究テーマの決定，実験・調査等によるデータの収集を経て，執筆作業へと向かう。

その他，本研究科の授業シラバスは，資料－教育院－15 のとおり大学 HP から検索可能であり，大学院生は受講する授業を決定するために活用している。

資料－教育院－15「信州大学シラバス検索システム HP.画面」



（URL：http.：//camp.us-2.shinshu-u.ac.jp./syllabus/syllabus.dll/top.）

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

分析項目Ⅰで示したとおり，大学院生数に比して担当教員数が多く，きめ細かい研究教育体制が敷かれている。日常の授業については，少人数教育が行われ，大学院生は科目履修にあたり予習復習に多くの時間をかけ，ほぼ毎週演習科目の発表者となり，また評価も平常の学修への取り組みとレポートによる総合評価が行われるなど，単位の実質化が実行されている。

修士論文の作成については，指導教員と相談の上，大学院生各自が実践的課題解決に即したテーマ設定を行い，主体的な学修が重視されており，さらに分析項目Ⅰに示した教育学研究科長賞の創設により修士論文の質を評価する機会ができたことで，論文作成への強いモティヴェイションが上がっている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

本研究科の目的を達成するため，教育現場や社会における現実的な問題をテーマにした演習科目ほか少人数制の授業形態が採用されるとともに複数専修において正規のカリキュラム以外の大学院生主体の「自主ゼミ」が実施されている等（資料－教育院－21）により，大学院生のモティヴェイションも向上していることで，期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

大学院生の単位修得率及び資料－教育院－16 に示した修了率は,毎年 90%以上と高く，所定の単位数を確実に取得し，２年間で修士号の学位並びに保有教員免許状の専修免許状を取得して修了している。

なお，留年率の推移については，資料－教育院－17 に示したが，毎年度 10%以下と指導教員等の努力により低い。

また，平成 16 年度修了生が本研究科に提出した修士論文で「日本乳幼児教育学会新人賞」を受賞したことは，本研究科修了生の高い研究能力を示すものである。さらに，平成 19 年度には，教育学研究科長賞が創設され，平成 20 年３月に第１回目の受賞者が選考され，表彰された。このことにより修士論文作成のモティヴェイションも向上した。

資料－教育院－16「修了生と修了率の推移」

16 年度		17 年度		18 年度	
修了生	修了率	修了生	修了率	修了生	修了率
51	90.2	52	94.2	46	93.5

※修了生数は，当該年度のすべての数とし，修了率は，編入等を除いた当該年度修了生のうち，最低在学年限で修了した率。

資料－教育院－17「留年率の推移」（各年度５月１日現在）

研 究 科	年度	留年率	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計
教育学	19	5.4		5			5
	18	6.3		7			7
	17	4.6		5			5

※　留年率は，各年度の在学生数に占める留年生の割合を示している。

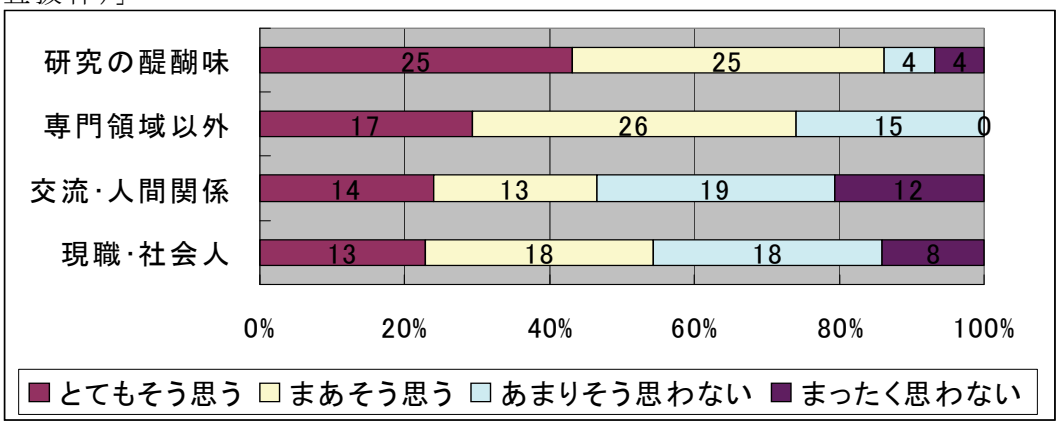
観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成19年２月時点で在籍している大学院生111名に実施した在学生満足度調査によると，大学院生活全体についての総括的評価は，「研究の醍醐味を味わえた」「専門領域以外の領域についても学べた」「他大学出身者との交流・人間関係がもてた」「現職教員や社会人との協働ができた」という項目について，ほぼ半数以上が肯定的に回答しており，高得点が得られた。（資料－教育院－18）

また，講義・演習科目・研究指導に対する満足度も資料－教育院－19 のとおり，満足度は高い。

資料－教育院－18「大学院生活全体についての総括的評価集計結果（在学生満足度調査抜粋)」



資料－教育院－19「大学院生活に関する満足度集計結果（在学生満足度調査抜粋)」

	現代教育学	現代教育心理学	専修共通	特別研究	修論指導
充分満足	14	11	20	16	25
やや満足	30	27	29	21	22
やや不満足	9	13	7	3	2
不満足	3	6	1	0	1
分からない	1	1	1	16	5
無回答	1	0	0	2	3

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

指導教員の丁寧な指導により単位修得率及び修了率も高く，また，在学生満足度調査における，本研究科の研究指導・教育体制についての満足度も高い。さらには，修士論文で学会新人賞を受賞していることから，教育の成果や効果があがっており期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

修了後の進路状況については，資料－教育院－20 に示すが，現職教員を含めた就職率は，90%以上と高い。

平成 18 年度修了者の進路状況は，義務教育等教員 45.6%（うち 7 割が長野県の教員）と全体に占める割合が最も多く，次いで民間企業 32.6%，公務員 13.0%となっている。

なお，学校教育専攻・臨床心理学専修の修了生の中には都道府県公務員上級職試験に合格し，家庭裁判所調査官あるいは長野県内外の病院・福祉施設に就職した者もいる。

資料－教育院－20「修了後の進路状況」

年度	修了生	進路状況											
		教員		公務員		会社員外		進学者		その他		現職教員	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
19	52	27	51.9	2	3.8	11	21.2	2	3.8	5	9.6	5	9.6
18	46	10	21.7	6	13.0	15	32.6	3	6.5	1	2.2	11	23.9

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

【修了生からの評価】

平成 18 年度に本研究科の修了生全員（658 名）を対象とする大学院満足度調査が実施され，212 名から回答を得た。その結果，本研究科への入学動機の達成度について，いずれの項目についても高い平均値が示されると同時に，在学中の授業や研究指導，教員との関係についても，高い満足度が得られた。(資料－教育院－21 参照)(資料－教育院－22 参照)

資料－教育院－21「大学院での項目別満足度（満足度調査結果抜粋)」

※　満足度に関する 18 の質問項目について「満足」「やや満足」「やや不満足」「不満足」の４段階で評価してもらった結果，平均値の高かった項目である。

満足度の高い項目	満足度の得点
教員との人間関係	3.58
所属専修における研究指導（修士論文指導）	3.56
所属専修における専門科目	3.55
自主ゼミ（カリキュラム以外の勉強会）	3.39

資料－教育院－22「大学院で身についた資質や能力（大学院満足度調査結果抜粋)」

※　大学院での教育・研究を通して資質や能力がどの程度身についたかを明らかにするため，「身についた」「やや身についた」「あまり身につかなかった」「身につかなかった」の４段階で評価してもらった結果，平均値の高かった項目である。

満足度の高い項目	満足度の得点
所属専修・分野の専門に関する理論の知識	3.43
論文の書き方	3.35
研究の方法論	3.33
所属専修・分野の専門性に関する理論の応用力	3.23
教員としての専門性	3.17

以上の結果から，研究指導における満足度が非常に高く，所属専修分野の専門に関する知識が資質として身についたと回答したものが多い。回答者の 92%は現在，教職に就いているが，本研究科での教育・研究が現在の職業に役に立っていると評価している。

【雇用先からの評価】

修了生の多くは主として義務教育諸学校の教員となっているが，雇用先の一つである長野県教育委員会からは懇談会において，本研究科の修了生に対し口頭で高い評価を得てい

る。また，臨床心理学専修の修了生は，臨床心理士として学校，病院，大学等において活躍しており，同様に雇用先での評価は高い。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

近年，教員採用率が激減する中，義務教育諸学校教員への就職率は良好であり，さらに公務員，民間企業における教育関連の仕事に従事している者も多く，ほぼ全員が就職していることから，期待される水準にあると判断される。また，大学院生及び修了生の本研究科に対する満足度も高かったことからも，期待される水準にあると判断できる。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「大学院GP：授業アリーナで共創する『臨床の知』」（分析項目Ⅰ，Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本取組は,「臨床の知」の理念の推進に向け，長野県教育委員会派遣の現職教員や附属学校園の研修教員を対象として，新たな授業研究のあり方を開発することを目的として，平成 19 年度大学院教育支援プログラムに申請，採択されたものである。その特色は，①教科専門教員と教科教育学教員，教育科学関係教員がチームとして，大学院生等を指導する体制（この指導体制を「アリーナ」と呼ぶ）を構築した点，②現職教員が地域の学校に自ら培った専門性を還元し，新たな「アリーナ」を創出していく点にある。これにより，授業研究の質と研究方法の普及が飛躍的に向上すると期待される。

②事例２「専門職大学院 GP：問題志向のコースワーク設計による人材育成」（分析項目Ⅰ，Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本取組は，特別支援学校教員の専門的な力量形成のため，最新の研究知見に基づく大学院の授業を夜間開講によって現職教員が在職のまま受講できるようにし，同時に学校現場における実践及び事例を大学院コースワークでの問題解決型学習（PBL）に接続するものである。これにより，障害の重複化・多様化に伴う複雑な問題への実践的な対応能力を高められることが期待される。

５．経済学部

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴　・・・・・５－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・５－３
　分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・５－３
　分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・５－６
　分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・５－13
　分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・５－18
　分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・５－23
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・５－25

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴

経済学部の教育目的は，経済学，法学，政治学等の社会科学に関する専門的知見をもって産業社会と地域社会に貢献できる人材を養成することにある。

教育の特徴は，経済学科にあっては，

① 経済問題の背景などを理論的・実証的・多面的に分析し，経済を複合的に理解する能力を育成すること

② 社会事象を数量的に分析するための統計的手法を習得すること

③ 「生きた経済」を理解するため，官庁や産業界の第一線で活躍中の講師陣による講義や，インターンシップやボランティアなど，社会との交流を通じた教育をおこなって実践的企業人・組織人の育成をはかること

である。

経済システム法学科にあっては，

① 法律学・政治学を基礎から段階的に学ぶためのカリキュラムを展開すること

② 地域社会のリーダーを育てるという観点から，地元の公共団体・NPO・法曹界と連携した教育をおこなうこと

③ 地域社会・企業社会が直面するさまざまな課題を発見し対処する能力の育成，いいかえれば「法と政策のエキスパート」の育成をおこなうこと

である。

両学科の科目は，相互に開放され，経済と法律・政治を総合的に学ぶ環境が整っている。

［想定する関係者とその期待］

想定する関係者は，在学生，受験生，保護者を別とすれば，産業社会と地域社会の関係者であり，具体的には，企業や公共機関（国や地方公共団体）である。企業や公共機関は，グローバル化や知識社会化や地方分権化の潮流のもとで，上記諸能力をもつ企業人・組織人の育成を期待しているといっていい。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

経済学部は経済学科と経済システム法学科の２学科からなり，前者は４，後者は２の大講座からそれぞれ構成されている。経済学科は基礎理論と実証的・応用的分野，さらには実務分野との交流をバランスよく展開することを追及している。経済システム法学科においては，私法分野と公法・政治学分野を大講座として配置し，実務者による講義とも併せて法務・政策のエキスパートの養成を目指している。

学部の理念・目的を指針として，大学設置基準によって必要とされる教員数を充足するために教員の人事を進めてきた。

現在（平成 20 年３月）経済学部２学科の学生定員と現員，教員の現員，平成 19 年度の非常勤講師任用数は次の通りである。（資料－経済－１）

（資料－経済－１）経済学部の人員構成

	経済学科	経済システム法学科
入学定員	125 人	60 人
学生数	674 人	315 人
教員現員数	23 人	14 人
経済学部非常勤講師任用数　　55 人		

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

［改善への取り組み体制］

経済学部では，教育企画委員会カリキュラム検討部会を設置し教育内容の改善に，同ＦＤ部会を設置し教育方法の改善にそれぞれ取り組む体制を整備している。

教育企画委員会カリキュラム検討部会の平成 19 年度の主たる活動は,カリキュラムの改善に向けた諸課題を整理し教授会に報告したことである。平成 20 年度には，カリキュラム改革の内容を取り纏める方向となっている。

［近年新たに実施した改善策］

教育企画委員会 FD 部会の平成 19 年度の主たる活動は，前年度に試行的実施を行った学部専門科目授業のピア・レビューについて，平成 19 年度から平成 22 年度にかけての４年計画で全教員の担当授業のピア・レビューを実施する計画を策定し，平成 19 年度前期授業から開始したことである。（資料－経済－２）

（資料－経済－２）2007年度前期・後期ピア・レビュー実施日程

2007年度前期・ピア・レビュー実施日程

教育企画委員会FD部会

今年度前期のピア・レビューは，４科目を次の日程で実施します。

６月20日（水曜日）２限　金融システム（真壁）
７月２日（月曜日）４限　現代日本政治（都築）
７月12日（木曜日）２限　マクロ経済学Ⅰ（徳井）
７月18日（水曜日）３限　ミクロ経済学Ⅰ（西村）←月曜日の振替授業日

2007年度後期・ピア・レビュー実施日程

教育企画委員会FD部会

今年度後期のピア・レビューは，次の通り実施いたします。ピア・レビューの実施においては，一つの科目について，できるだけ複数（２人以上）の教員によるレビューが望まれますので，できるだけご都合をつけてご参加いただけるようにお願いします。

11月７日（水曜日）１限　統計学Ⅱ（椎名）　第２講義室
11月13日（火曜日）２限　現代経済学特講Ⅲ（星野）　第２講義室
11月19日（月曜日）２限　国際政治（美甘）　第３講義室
11月29日（木曜日）４限　現代の世界経済（金）　第２講義室
12月７日（金曜日）２限　ゲーム理論入門（村上）　第２講義室
12月10日（月曜日）３限　経営学基礎（柴田）　第２講義室

また同委員会では，「学生の学習目標と達成度自己評価カード」の書式を作成し，各教員が自己の演習を通じて学生に記入，提出させて，指導する仕組みを作り，平成19年度前期授業から実施した。（資料－経済－３）

（資料－経済－３）学生の学習目標と達成度自己評価カード

学生の学習目標と達成度自己評価カード（略称：学生学習目標カード）

1．このカードは、学生の皆さんに、これまでの学習成果を振り返り、今後の学習に向けた決意や、具体的な行動計画を記入して、提出していただくもので、信州大学中期計画の一つとして経済学部が行なうものです。
2．提出されたこのカードは、所属演習の指導教員、または学生委員会が、学習上の指導・助言を行なう目的にのみ使用し、これ以外の目的で使用することはありません。
3．2年生以上の学生は、学籍番号、氏名、提出年月日、「前年度の達成度自己評価（左欄）」、「今年度の学習目標（右欄）」を記入してください。1年生は、以上の項目のうち「前年度の達成度自己評価（左欄）」を除く項目を記入してください。

学年	学籍番号	氏名	提出年月日 西暦　　年　月　日

前年度の達成度自己評価（1年生は記入不要）	今年度の学習目標
前年度の取得単位数	今年度の取得目標単位数
優の 科目数　　単位数	今年度の重点学習目標（今年度、学習上、特に力を入れて取り組みたいこと）
不可の 科目数　　単位数	
不受講の 科目数　　単位数	前年度を振り返って、学習成果をあげるために、特に注意を要する点
前年度、特に努力を傾注した科目または勉学とその成果 .	
自己評価の目標達成度（満点が100%）	目標達成のための行動計画（箇条書きで具体的に）
目標不達成の場合の原因と反省点	
総合欄（指導教員・学生委員会記入欄）	

＊1．前期期末試験終了日までに、所属演習の指導教員、または所定のレポート提出ボックスへ提出してください。
＊2なお、提出前に、手元にコピーをとっておくことをお進めします。

［改善への取り組みによる成果］

経済学部では，組織的なカリキュラム改善の努力を継続して行っており，その成果は後の分析項目Ⅱ（教育内容），分析項目Ⅲ（教育方法）に記述する通りであり，その効果は分析項目Ⅳ（学業の成果）で記述する留年率の低下等に反映されている。

また，平成19年度から新たに取り組み始めた授業のピア・レビューと，「学生の学習目標と達成度自己評価カード」による学生指導についても，今後の効果が期待される。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

教育内容と教育方法の改善に向けて学部内に担当委員会を設置し，組織的に取り組んでいる。特に，教育方法の改善については，授業の改善に係るピア・レビューと，学生指導に係る「達成度自己評価カード」に基づく二つの取り組みについて，体制を整備し，着実に取り組みを進めている。カリキュラム改革については，平成 20 年度中に取り纏める方針の下に，準備を進めている。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

［カリキュラムの概要］

本学部のカリキュラムは，卒業に必要な 125 単位のうち，共通教育科目から 35 単位，専門科目から 90 単位を履修することになっている。このうち共通教育科目の履修については，新入生ゼミナール，外国語科目，健康科学科目，教養科目から編成されている。一方，専門科目については，「学科別履修科目一覧」のように，コア科目，選択科目，自由科目の区分を設け，それぞれから 28 単位，44 単位，18 単位の履修を求めている。これに加えて，平成 18 年度から卒業試験に合格することを卒業要件の一つとしている。

［カリキュラムの狙い］

カリキュラムの狙いについては（資料－経済－４）に記載されている。

経済学科では，変化する現代社会における問題発見能力，問題解決能力を涵養することによって，柔軟な対応能力を持つ実践的企業人を育成することを目的としている。このために，経済学科の専門科目は，歴史的・制度的アプローチと数理的・数量的アプローチ，それぞれの経済学科目を中心に編成されている。経済システム法学科では，法と政策のエキスパートの育成を目的としている。このために，経済システム法学科の専門科目は，法学と政治学の諸科目を中心に編成されている。

（資料－経済－４）『2007 年度学生便覧』抜粋「経済学科・経済システム法学科の目標」

Ⅱ．06 カリキュラム（06 カリ）の履修

Ⅱ－１．経済学科・経済システム法学科の目標

(1) 経済学科の目標

我々の生きる社会はたえず変化を続けています。こうした現実社会に対処していくためには、さまざまな社会問題に関する一般的な知識の蓄積はいうまでもなく、独自の視点で社会現象を分析しよりよい社会を実現するための最適な解決策を模索していく能力が不可欠です。経済学科では、こうした能力の根幹を成すといえる、ある社会現象に直面したときにそこに内包される問題点の本質を抽出する問題発見能力、そしてその問題点に対し実現可能な選択肢の範囲から最適な解決策を見出す問題解決能力を涵養し、新しい未知の局面に対して柔軟に対応できる実践的企業人・組織人を育成することを最終的な目標としています。

いうまでもなく現代の社会は複雑であり、その本質を一方面から包括的に把握することは実質不可能です。そうした理由から、経済学科において提供される科目は、社会現象を捉える視点によっていくつかの大きなグループに分類することが可能です。（※ただし、こうした分類はあくまで便宜上のものにすぎず、こうした分類に必ずしもあてはまらない科目も多く存在することには十分注意してください。）

歴史的・制度的アプローチ　社会を有機的な存在として捉え、その成り立ちを歴史的・制度的に分析する方法です。現在の社会を相対化し、複雑な社会を複合的あるいは比較対照的な視点から理解する能力を育成することを目標とします。

数理的・数量的アプローチ　社会の実態を数量的に捉え、統計的手法によって数量的な側面から分析を行います。また、論理的な厳密性を追求するために、社会現象を抽象化し数理的な手法を用いて分析する能力も育成します。

さらに、経済学科では、こうした経済学関連の科目のほかにも、経営学・語学・情報・体育などの科目を提供しており、幅広い履修科目の展開を行っています。

06 カリでは、高度専門職業人などへの進路を開くために必要な専門基礎力を養うための教養科目、グローバル化、情報化が進んだ現代社会において必須とも言える語学や情報処理などの能力を修得するための基礎科目が設けられているほか、これらの科目を履修したうえで、個々人の自主性にもとづいた形で専門能力を身につけることができるように、多様な専門科目が開講されています。また、06 カリでは、科目の履修にたいする制限を比較的緩めた体系にしているため、何かひとつのアプローチを重点的に履修することも可能であるし、横断的に幅広い科目履修を行うことも可能です。そして、本人の選択しだいではこの履修における自由度の高さは同時に、自らが履修科目を主体的に選択しカリキュラムを構成していく重要な責務を負っていることをも意味しており、その点において学生諸君の自覚が今まで以上に試されます。安きに流れるのではなく、自分の適性や人生目標に応じて目標を設定し、本学での学習を実りあるものとしていくことを望みます。

(2) 経済システム法学科の目標

経済システム法学科は、究極の教育目標を「法と政策のエキスパート」の育成に置きます。エキスパートとなるためには、法科大学院等でさらに研鑽を積む必要がありますが、学部の教育はその基礎となる重要なものです。激動する現代社会にあっては、絶えず新たな社会現象・社会問題が生起します。これらの新たな問題に対して、法律学的・政治学的視点を通して柔軟に対処し、企業社会・地域社会に貢献することのできる実践的企業人・組織人の養成を目指します。

この目標を実現するためには、まず法律学・政治学の基礎的な知識の集積が大前提となります。また法律学・政治学の社会現象に対するアプローチの基本的な理解が不可欠です。法律学の基礎的な題目（公法入門、財産法入門）、および専門科目のうちのコア科目として位置づけられている科目（物権法、刑法）は、今後の経済システム法学科での修学の展開の基礎となるものであり、早い段階で履修することが望ましいものです。

そして次に、これらから得られた知見を基礎として、社会現象の本質的な問題点を発見し、諸要素を総合的に分析し、具体的妥当な解決策を模索する能力を修得することが必要となります。経済システム法学科の科目の多くは、こうした能力の涵養を目的とするものであり、地域社会・企業社会が直面する課題を明らかにし、解決の方向性を探ることが意図されています。これらは、いくつかの観点から分類が可能ですが、対象とする社会現象・社会問題の違いから、概ね、私人間の生活関係や企業活動に関わる問題を取り扱う科目（Ｐ1グループ）と、私人と公的機関や公的機関相互の関係、公共政策等に関わる問題を取り扱う科目（Ｐ2グループ）に大別できます。

また、複雑な現代社会にあっては、既存の科目の枠内では解決の方向性を探ることが困難な問題も生起し、実務的な視点からのアプローチも必要となります。これらの要請に応えるために、多くの実践・応用科目（Ｑグループ）を置いています。さらに、学生間で互いに議論・討論することにより自己の分析・問題解決能力を磨くため、演習科目（Ｒグループ）があり、自己の研鑽の集大成として作成する卒業論文（Ｚグループ）があります。

法律学・政治学は「大人の学問」であるといわれ、その修得のためには幅広い知識・教養が必要であるとされています。経済学等の社会諸科学・隣接諸科学だけでなく、様々な分野の知見を得ることも重要です。そのため、経済システム法学科では、経済学関連の科目や経営学・語学・情報学・体育などの科目を提供しており、幅広い履修科目の展開を行っています。

以上のように、経済システム法学科では、様々な科目が置かれており、自己の適性・関心に応じて、また人生設計に応じて、有機的に履修科目を選択することができます。主体的に履修計画を立て、自己実現に向けて着実かつ誠実に研鑽を積むことが望まれています。

体系性の保証

専門科目で開講される諸科目については各科目をＡからＺの科目グループに分け，各科目グループ内の科目に付された３桁番号の最初の数字によって，科目間の基礎から応用という内容上のつながりを示し，標準的な履修の順序をゆるやかに案内している。(資料－経済－５)

(資料－経済－５)『2007年度学生便覧』抜粋「グループ科目例」

Ｃグループ科目　－市場経済の理論的基礎－

C121 ミクロ経済学Ⅰ④	C221 ミクロ経済学Ⅱ②	C329 自由研究C②
C122 マクロ経済学Ⅰ④	C222 マクロ経済学Ⅱ②	
C123 経済数学入門②	C223 産業組織④	
C124 ゲーム理論入門②	C224 公共経済学②	

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

［学術の発展動向，社会からの養成等への対応］

学術の発展動向や社会からの要請等に対応した教育課程の編成については，1999年度に学部教育についての学部独自の外部評価を実施し，学外の大学関係者と大学以外の有識者から，国際教育や情報教育の充実など多くのアドバイスをいただき，その後のカリキュラム改革の検討資料として有効に活用している。

［多様な学生ニーズへの配慮とキャリア教育］

また，学生の多様なニーズへの配慮の面では，他学部の授業科目の履修，他大学との単位互換，インターンシップによる単位認定などに積極的に取り組んでいる。（資料－経済－６，７，８）

（資料－経済－６）他学部の授業科目の履修による単位認定

学生委員会資料No.3

平成１９年度（前期）他学部聴講受講申請者

学年	学籍番号	氏名	科目名	教員名	単位	曜日・時限	開講学部
3	[redacted]	[redacted]	英語学研究Ⅰ	[redacted]	2	月２	人文
3			文化情報論概論Ⅰ		2	木１	人文
4			情報応用論Ⅰ		2	木３	人文
4			芸術ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ特殊講義ⅩⅡ		2	集中	人文
3			朝鮮文化事情Ⅰ		2	火３	人文
4			朝鮮文化事情Ⅰ		2	火３	人文
4			英語学研究Ⅰ		2	月２	人文
4			文化情報論特論Ⅸ		2	金３	人文
4			朝鮮文化事情Ⅰ		2	火３	人文
4			英語学研究Ⅰ		2	月２	人文
4			情報応用論Ⅰ		2	木３	人文
4			社会心理学概論Ⅰ		2	木４	人文
4			朝鮮文化事情Ⅰ		2	火３	人文
3			地誌・地域研究Ⅱ		2	月５	人文
3			朝鮮文化事情Ⅰ		2	火３	人文
3			地誌・地域研究Ⅱ		2	月５	人文
3			博物館概論		2	水５	人文
3			朝鮮文化事情Ⅰ		2	火３	人文
3			朝鮮言語文化特論Ⅰ		2	火４	人文
3			文化情報論特論Ⅸ		2	金３	人文
3			文化情報論特論Ⅸ		2	金３	人文
3			西洋思想概論Ⅰ		2	金２	人文
3			英語学研究Ⅰ		2	月２	人文

延べ２３名

（資料－経済－７）他大学との単位互換による単位認定

長野県内大学単位互換に関する協定による他大学聴講について

学籍番号	氏名	開講部局	学期	授業科目名	科目区分	単位数	担当教員	曜日	時限	派遣大学の受入
[redacted]	[redacted]	松本大学 総合経営学部 観光ホスピタリティ学科	前期	観光企画	専門科目	2	[redacted]	水曜日	3時限	可

成績の認定について

経済学部認定科目	認定単位数	認定成績
他大学聴講	2	松本大学の成績評価による

（資料－経済－８）インターンシップ等による単位認定

社会交流系科目の受講登録者数

科目名	2007	2006	2005	2004	2003
ボランティア	59	71	59	84	46
インターンシップ	43	67	35	36	3
産業論特論	264	318	406	456	468
現代の産業･社会事情	150	100	61		152
社会科学特講(経営者と企業)	216	262	282	316	306
現代法務	125	107	159	198	231

とりわけ，インターンシップとボランティアによる単位認定については，早い時期から積極的に学部独自の取り組みを開始し，現在も学部内委員会のなかに教育企画委員会・交流系科目部会を設けて推進している。

さらに，毎年テーマを決めて学外からその分野の専門家を招いてオムニバス方式で講義する「産業論特論」や，地元企業の経営者を招いて企業経営の経験をオムニバス方式で講義する「社会科学特講（経営者と企業)」など，充実した企画講義を開講している。

[新入生への導入教育]

新入生が大学での勉学に早めに順応するように，学部独自に「経済学部新入生マニュアル」を作成して，新入生ゼミナールで新入生全員に配布し，質問を受け付けてアドバイスを与えるなどしている。

[編入生への配慮]

編入生に対する配慮としては，両学科共に編入生向けの独自のカリキュラムを設けていることに加えて，編入生向けの導入教育として「編入生特別演習」を開講している。(資料－経済－９）

（資料－経済－９）『2006 年度学生便覧』抜粋：例（経済学科）

Ⅳ．05 編入カリ（経済学科，経済システム法学科３年次編入生）の履修

Ⅳ－１．05 編入カリ（経済学科３年次編入生）の履修

平成１８年（２００６年）４月以降の**経済学科３年次編入生**には，**０５編入カリ**が適用されます。０５編入カリの履修方法の中で，ここで説明していない事項については，０５カリの履修方法が適用されます。

(1) 05 カリの経済学科３年次編入生の進級・卒業要件

最終学年進級および卒業には，所定の在学期間に加えて，所定の科目の単位数を取得し，かつ卒業試験に合格する必要があります。休学期間は，在学期間に算入されないので注意してください。
次に，経済学科３年次編入生（以下，編入生）の進級要件，卒業要件を順に説明します。

05 カリ経済学科編入生の最終学年進級要件

05 カリ経済学科編入生の**最終学年進級要件**は，当該年度末に以下の２点をともに充たすことです。

ⅰ）編入学後１年以上の在学期間を経ていること。
ⅱ）取得単位数が「専門科目 ≧ ３０単位」を充たすこと。

05 カリ経済学科編入生の卒業要件

05 カリ経済学科編入生の**卒業要件**は，編入学後２年以上の在学期間を経過し，卒業に必要な単位数として①共通科目（共通教育科目）８単位，②専門科目５８単位をそれぞれ次の条件を充たすように取得し，かつ③卒業試験に合格しなければなりません。

① 共通科目（共通教育科目）８単位の取得についての条件
卒業に必要な共通科目（共通教育科目）８単位のうち，４単位は外国語科目（英語または中国語のどちらか一つの外国語を選択する）で履修しなければなりません。残りの４単位は，主題別科目（教養科目）から履修できます。

② 専門科目５８単位の取得についての条件
卒業に必要な専門科目５８単位のうち，
コア科目から　　２８単位
選択科目から　　３０単位
を取得しなければなりません。
※コア科目の取得単位数が２８単位を上回る場合には，その上回る単位数を選択科目の単位数に算入することができます。

③ 卒業試験
卒業するためには，卒業に必要な単位を取得するほかに，卒業試験に合格しなければなりません。卒業試験は最終学年に実施します。最終学年になる前の年から，十分に計画を立て，準備するように心がけてください。詳細は，「第１部　Ｉ－３　卒業試験」を参照してください。

(2) 履修登録単位数の上限

３年次編入学の学生は，編入学後１年間で最終学年進級要件を充たす単位数を取得しなければならないことに鑑み，履修登録上限制度の上限単位数は，緩和されています。共通科目（共通教育科目）と専門科目の１年間の合計で６０単位が上限です。

ただし，「各種資格試験科目」，「インターンシップ科目」，「ボランティア科目」は，履修登録単位数上限のカウントには含まれません。

(3) 入学前の既修得単位の認定

入学前に他の大学・高等専門学校で修得した単位（既修得単位）を経済学部の専門科目として，認定する制度があります。編入学した年度の新学期初めに限って，申請科目の成績が「優（A）」であることを条件に２単位まで認定の申請を受け付けます。申請方法の詳細については「第３部 履修登録の手引き Ⅰ（4）」を参照してください。申請した既修得単位は，教員の審査を経て認定しますので，認められないこともあります。

(4) 編入生特別演習（経済学科）の履修について

経済学科での勉強に無理なく取り組めるように，導入的な勉強をおこなうための**「編入生特別演習（経済学科）」**が設けられています。**05 カリ編入生**は，この科目を選択科目の一つに含めることができますので，新しく経済学科に３年次編入学した編入生に対し，履修することを強く奨めます。

(5) 専門演習の履修について

経済学科３年次編入生は，専門演習の中の**「経済学演習」**および情報・スポーツ系演習（**「情報学演習」**，**「スポーツ・社会演習」**のいずれか一つ）を履修することができます。編入学した年度以降に**「演習Ⅰ」**を履修し，編入学後２年目以降に**「演習Ⅱ」**，**「演習論文」**と**「卒業論文」**を履修することができます。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

教育課程の編成は，教養科目と専門科目のバランスの観点でも，必修科目と選択科目のバランスの観点でも標準的な編成となっている。また，上述のような学部の教育目的に照らして，適切な科目編成を行っていると考えている。こうしたことに加えて，小規模な学部ながら，経済学科と経済システム法学科の２学科を有する利点を生かして，経済学，法学，政治学を幅広く学ぶことができることも特徴の一つと言えよう。さらに，主に１年次に履修する共通教育科目だけでなく，２年次以降の専門科目のなかにも，情報処理，外国語，スポーツ科目などを，専門科目と関連させながら継続して学ぶことができることも，カリキュラムのいま一つの特徴である。また，『学生便覧』の履修案内において，柔軟さを維持しながら，学生の履修をゆるやかに体系的な学習に誘導する工夫がなされている。

なかでも，インターンシップとボランティアによる単位認定については早い時期から取り組みを開始し，教育企画委員会・交流系科目部会を設けて組織的に推進している。さらに，「産業論特論」などの充実した内容の企画講義を実施している。また，新入生ゼミナールや編入生特別演習を通じて，大学での勉学への導入教育に工夫をこらしている。さらに平成 18 年度より卒業試験を導入した。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

講義形式の授業のほかに多数の演習形式の授業が開講されている。演習形式の授業は，1クラス20人前後の規模が標準で，少人数で対話・討論型の授業である。また，演習のなかには，フィールド観察や実習を取り入れているものもある。

また，講義形式の授業のなかにも，少人数クラスの特徴を生かして開講されるものがある。

情報機器の活用の面では，全学生にノートパソコンを購入することを求め，情報処理未履修の1年生に基礎的な情報処理の技能を修得させるための「情報処理入門」をはじめ，より発展した情報処理の手法や仕組みを学習させる科目など多数の情報処理科目を開講している（Xグループ科目群）。また，全ての講義室と演習室に，プロジェクターを始め，ノートパソコンを接続して講義や演習で活用するための設備を整備し，講義，演習で活用している。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

［履修登録単位数上限の設定］

平成14年度より，単位制度実質化の趣旨をふまえて，履修登録単位数の上限を年間44単位と設定し，学生が受講する科目を集中して学習するように誘導している。

（資料－経済－10）

（資料－経済－10）履修登録上限設定：学生便覧抜粋

(4) 06 カリ生に対する履修登録単位数の上限設定

大学設置基準に基づく単位制度の趣旨から、大学での勉学は授業での学習に加えて、出席する授業の予習、復習を含む十分な自主的学習時間の確保が前提となっています。こうした趣旨から、履修登録単位数の上限制度が設けられています。この制度には、共通教育科目の履修登録について信州大学共通に定めている上限と、共通教育科目と専門科目を合わせた履修登録について経済学部が定めている上限とがあり、経済学部の学生はこれらの両方の上限の範囲内で履修登録しなければなりません。

共通教育科目について大学共通に定められた履修登録上限制度から、次の履修登録上限があります。

共通教育科目 ≦ ２２単位（１学期当り）

すなわち、共通教育科目については前期、後期の各学期の履修登録ごとに履修登録単位数が上限の２２単位以内であるかチェックされ、上限オーバーしている場合には履修登録の修正を求められます。

ただし、病気等の理由により前期の授業を受講できなかった場合、あるいは前期の成績評定平均【（「優」単位数×３＋「良」単位数×２＋「可」単位数×１）÷総所得単位数】が２．５以上の場合には、後期の学期初めに経済学部学務係を通じて申請することにより、後期に履修登録できる共通教育科目の上限単位数を２６単位（２２単位＋４単位）まで緩和することが認められます。

経済学部の学生に対してはさらに次の履修登録上限があります。

共通教育科目＋専門科目 ≦ ４４単位（１年度当り）

こちらは、共通教育科目の履修登録と専門科目の履修登録を合わせた単位数が、年間で４４単位であるとの上限で、やはり上限をオーバーしている場合には履修登録の修正を求められます。ただし、病気等の理由により前年度の授業を十分に受講できなかった場合、あるいは前年度の成績評定平均【（「優」単位数×３＋「良」単位数×２＋「可」単位数×１）÷総所得単位数】が２．５以上の場合には、当該年度に履修登録できる上限単位数を５４単位（４４単位＋１０単位）まで緩和することが認められます。

上限緩和の申請手続き日程については、**「第３部 履修登録の手引きⅠ（６）」**を参照してください。

専門科目では、演習や卒業論文の指導など通年（１年間）で履修する科目があることなどを考慮して、こちらの上限は学期ごとではなく１年間でのものとなっています。前期に上限近くまで履修登録してしまうと後期に履修登録できる単位数が僅かになってしまうので、年間の履修計画をしっかり立てて履修登録する必要があります。

ただし、「各種資格試験科目」「インターンシップ科目」「ボランティア科目」については、履修登録単位数上限のカウントに含まれません。

外国人留学生が履修する日本語・日本事情科目は、上記の二つの履修登録上限において、共通教育科目に含めて計算されます。

［自学支援を目的とした現代 GP に参加］

また，平成 18 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（ニーズに基づく人材育成を目指した e-Learning Program の開発）に採択された「教育の質保証を目指した e-Learning による単位制度実質化」のプロジェクトに対し，経済学部も積極的に参加し，平成 18 年度には２科目のモジュール教材（自学用支援教材）を完成させ，平成 19 年度にも２科目のモジュール教材の作成に着手し，平成 20 年度に完成させることになっている。本プロジェクト全期間３年間では，６科目のモジュール教材を作成する予定である。（資料－経済－11）

（資料－経済－11）平成 18 年度作成モジュール教材

目標モジュール

自学モジュール教材や理解度確認テスト問題、映像シラバスを作成する主な科目名と日程は、下記の通りである。目標は、自学モジュール教材850群以上と理解度確認テスト850群以上、映像シラバス90科目以上を作成する。
受講学生は、履修登録ベースで下記以外のものを含め4000名以上を目指す。

経済学部関連の自学モジュール群及びテスト問題群作成予定科目

	科目名		単位数	受講者見込み数	18年度	19年度	20年度
1	財政システム	[redacted]	2	80	○		
2	会社法		2	50			○
3	国際政治		2	50		○	
4	民法3		2	40	○		
5	民法4		2	40		○	
6	民法6		2	40			○
7	英米法		2	40	○		
8	中国ビジネス法		2	40		○	
9	電子商取引		2	50	○		
10	情報処理C		2	50		○	
11	情報システム		2	50			○
12	情報ネットワーク		2	50			○
		経済学部 合計		580	4	4	4

［自主学習支援システムを積極的に導入］

自主学習への配慮については，学内ネットワーク上の自主学習支援システム e-ALPS(プラットフォームは Blackboard)を通じた自主学習のための教材提供を行っている。平成 19 年度には，次期プラットフォーム moodle に移行のための講習会と，試行利用が実施され，経済学部でも数科目で活用した。

［学部資料室を整備し自主学習の便宜を提供］

また，附属図書館の分館としての位置づけは得られていないが，学部の運営経費の中から予算を措置し人員を配置して経済学部資料室を設置し，学生の自主学習のための便宜を図ってきた。経済学部資料室内には，学生の利用のためのリーディングルーム及びレファレンスルームを設けている。(資料－経済－12)

（資料－経済－12）経済学部資料室の利用案内：学生便覧抜粋

経済学部（学生）資料室図書利用規則

1980.4.8.制定．1982.3.12.改正．1994.9.13.改正　2000.1.12 改正

Ⅰ　通 則

1．経済学部学生（研究生・聴講生を含む。以下学生という。）は，研究及び演習の報告準備や卒論作成等のために経済学部資料室の図書を利用し，資料室内のリーディングルーム及びレファレンスルームを使用することができる。
（一般学習のためには，松本合同図書館を利用すること。）

2．学生は，この規則を遵守するとともに，図書委員会及び係員の指示に従わなければならない。

3．閲覧及び借覧に関して，保管の必要上，図書の利用を制限することがある。

4．資料室収蔵図書は，一般図書と閲覧図書（辞典，地図，年鑑，統計・白書類，判例集，雑誌，紀要）に分類される。

5．リーディングルーム及びレファレンスルームの利用時間は，図書委員会がこれを定める。

6．資料室内で喫煙・飲食等をしてはならない。

7．リーディングルームへ入室するときは，ノート，メモ用紙，筆記用具，パソコン以外の物を持ち込んではならない。

8．レファレンスルームのパソコンは，目的外使用をしてはならない。

Ⅱ　閲 覧

1．リーディングルームは，図書を検索，閲覧するためにのみ使用することができる。

2．資料室の使用を希望する学生は，図書委員会発行の経済学部資料室利用登録証の交付を受けなければならない。

3．資料室を使用する学生は，経済学部資料室利用登録証及び学生証を携行しなければならない。

4．閲覧希望者は所定の手続きに従い，閲覧申込をすることを要する。

5．同時に閲覧可能な図書冊数は，5 冊以内とする。

6．閲覧図書は，リーディングルーム及びレファレンスルーム内での利用に限られ，これを室外に持ち出すことはできない。

7．前条の規定にかかわらず，閲覧図書の複写を希望する学生は，係員の許可を得て，複写することができる。

Ⅲ　借 覧

1．学生は，一般図書に限り，これを借覧することができる。

2．一般図書の借覧冊数は 2 冊以内とし，借覧期間は 2 週間以内とする。

3．借覧を希望する学生は，係員に経済学部資料室利用登録証を提示し，所定の手続に従い，借覧申込みをすることを要する。

4．借覧する学生は，借覧図書を丁寧に取り扱うとともに，他の者に転貸（又貸し）してはならない。

5．継続して借覧を希望する場合において，他に借覧希望者がある時は，後者を優先する。更新は一回限りとする。

Ⅳ　制裁

1．この規則または係員の指示に違反した学生に対しては，借覧停止，閲覧禁止，経済学部資料室利用登録証の没収又は不交付等の適当な措置をとることがある。

2．借覧中の図書につき，汚損・破損または紛失等の事故が生じた場合には，借覧した学生は始末書を提出しなければならない。またその滅損理由によっては，同一図書または代金をもって弁償し，あるいは修理費を負担しなければならない。

自主学習のためのネットワーク環境を整備，さらに，コンピュータを利用した学生の自主学習のために情報ネットワーク室を設置している。これに加えて，情報ネットワークを利用した自主学習のために，授業時間以外の時間帯で情報処理演習室を学生が利用できるように学生利用心得を作成し便宜を図っている。（資料－経済－13）

（資料－経済－13）ネットワークシステム学部学生利用の心得：学生便覧抜粋

経済学部計算機ネットワークシステム学部学生利用心得
（平成16年４月１日実施）

１．一般的心得
1）経済学部内に設置された計算機ネットワークシステムは，経済学部の研究及び教育を目的として設置されたものであるため，この目的以外には利用してはならない。
2）システムの利用に際しては，日本の国内法を当然遵守しなくてはならない。
3）システムを利用して，営利行為を行ってはならない。
4）システムを利用して，他人に嫌がらせを行ってはならない。
5）このシステムは，経済学部教員，事務職員及び学生が共通に利用しているものであることから，利用に際しては，他の利用者に誤って迷惑をかけないよう細心の注意を払わなければならない。
6）自分のアカウントを他人に貸与してはならない。
7）自分のパスワードは他人に知られないよう十分に注意しなければならない。

２．４０１情報処理演習室関係
1）学生は，自分のノートパソコンを持ち込み，備え付けのＬＡＮのコンセントにつないで利用する。
2）利用は，勉学上必要とされる場合に限る。
3）利用に際しては，自分のノートパソコンがウイルス等に汚染されていないよう十分な注意を払わなければならない。
4）室内での飲食は，禁止する。
5）利用時間は，午前８時30分から午後６時までである。ただし，長期休業中は午後５時までである。

３．４０８情報ネットワーク室関係
1）設置してある端末は，総合情報処理センターから，入学時に割り当てられたユーザーＩＤとパスワードを入力して利用する。
2）室内での飲食は，禁止する。
3）利用時間は，午前８時30分から午後６時までである。ただし，長期休業中は午後５時までである。

４．罰則関係
1）システムを研究及び教育以外の目的に利用した者は，処分を受ける。
2）不適切な利用により誤ってシステムに重大な障害を起こした者も，処分を受ける。
3）処分には，次のものがある。
① アカウントの利用の一時停止又は恒久的禁止。
② 状況に応じ，前①のほか，本学学則に基づき，訓告，停学，退学などの懲戒処分を課す。

[[学習目標の自主管理のための「学生学習目標カード」を導入]
平成 19 年度には，教育企画委員会 FD 部会の主導により，学生個々人の目標達成のための自主管理手段として，「学生学習目標カード」を導入し，自主的なポートフォリオ管理の実施を開始した。（資料－経済－３）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

主体的な学習を促す取組みに関しては，演習形式の授業のほかに，講義形式の授業においても宿題，レポート，小テストなどを積極的に活用して，学生の主体的学習を促すように努めている。同時に，学部の専門科目についても復習登録上限を設定し，単位の実質化に努めている。e-Learningを活用した自学自習指導も充実を図ってきた。また学生も利用できる経済学部資料室を学部設立当初より学部独自の工夫で設置・運営し，拡充に努めてきた。さらに，情報ネットワーク環境の整備などに努力するなどして，学生の自主的学習環境を整備してきた。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

成績分布

学生が身に付ける資質・能力について教育の成果や効果があがっているかを，まず科目別の単位修得状況についてみると「科目別成績評価状況」で計算されている不可率から判断することができる。この表の不可率は，受講者のなかから不可の評価となった者の割合である。不可率は，科目によってばらつきがあり，なかには４割以上の受講者を不可と評価した科目もあるが，概ね不可率は３割以下で，受講者の７割以上が単位取得の成果をあげている。また，受講者のうち優の評価を得たものの割合である，優率をみると，こちらもやはり科目によってばらつきがあるものの，受講者のうち５割以上の者が優の評価を得ている科目もあり，これらの科目では極めて高い教育成果があがっているものと推測される。また，少人数の演習形式の授業では，概ね高い優率の評価となっている。（資料－経済－14）

（資料－経済－14）平成19年度前期の科目別単位取得率（単位取得者数÷受講者数）

科目コード	科目名	担当教員	受講登録者数	優	良	可	不可	不受講	不受講率（%）	優率（%）	不可率（%）
C123	経済数学入門	[redacted]	155	38	36	38	20	23	15	29	15
F152	金融理論		56	4	10	11	1	28	50	14	4
A10*	社会科学特講＊（アメリカ法）		11	5	1	1	0	4	36	71	0
A10*	社会科学特講＊（福祉政策）		44	12	23	0	0	9	20	34	0
A10*	社会科学特講＊（開発と環境政策）		27	7	4	6	0	9	33	39	0
A031	編入生特別演習（経済学科）		22	19	0	0	3	0	0	86	14
G164	日本経済論		186	36	48	82	2	18	10	21	1
B113	経済史		209	22	32	106	38	9	4	11	19
C122	マクロ経済学Ⅰ		211	47	69	45	37	13	6	24	19
F151	金融システム		123	62	43	6	10	2	2	51	8
E141	財政システム		164	47	20	38	40	19	12	32	28
E241	地方財政		127	27	59	17	0	24	19	26	0
D131	統計学Ⅰ		273	47	63	66	89	8	3	18	34
G264	日本経済の現状と課題		141	32	38	41	9	21	15	27	8
H282	現代経済学特講Ⅱ		116	24	37	38	6	11	9	23	6
D231	計量経済学		25	10	1	0	2	12	48	77	15
C121	ミクロ経済学Ⅰ		227	32	49	95	32	19	8	15	15
G162	国際経済の理論		122	67	48	3	0	4	3	57	0
L173	現代社会と生活福祉		95	16	57	8	0	14	15	20	0
J251	企業経営の現状と課題Ⅰ		12	6	4	2	0	0	0	50	0
J252	企業経営の現状と課題Ⅱ		99	18	38	28	1	14	14	21	1
N101	憲法		88	14	18	46	8	2	2	16	9
N105	現代日本政治		127	19	40	36	17	15	12	17	15
P111	契約法		87	21	40	15	5	6	7	26	6
P112	不法行為法		141	18	52	49	6	16	11	14	5
P114	会社法		73	10	30	18	5	10	14	16	8
P117	民事訴訟法		115	24	17	54	4	16	14	24	4
P136	政治学		78	11	11	9	18	29	37	22	37
Q21*	現代政治学特講＊（コミュニティと住民参加）		47	7	14	6	2	18	38	24	7
Q20*	現代法律学特講＊（経済活動と刑事制裁）		90	23	24	21	4	18	20	32	6
Q20*	現代法律学特講＊（刑事政策と法）		184	98	37	28	3	18	10	59	2
Q20*	現代法律学特講＊（知的財産法）		97	7	38	32	8	12	12	8	9
Q20*	現代法律学特講＊（行政訴訟法）		77	15	14	21	14	13	17	23	22
Q20*	現代法律学特講＊（開発と環境政策）		17	9	0	0	0	8	47	100	0
Q22*	労働・福祉論特講＊（福祉政策）		23	5	11	1	0	6	26	29	0
R901	編入生特別演習（経済システム法学科）		13	13	0	0	0	0	0	100	0
S401	日本の社会と日本語Ⅰ		11	6	3	2	0	0	0	55	0
S403	日本の社会と日本語Ⅲ		12	5	5	0	2	0	0	42	17
S405	日本語資格試験Ⅰ		2	2	0	0	0	0	0	100	0
	他大学聴講Ⅰ（観光企画）		1	1	0	0	0	0	0	100	0
T42*	産業論特論＊		264	78	81	55	48	2	1	30	18
T44*	現代の産業・社会事情＊		150	74	33	1	0	42	28	69	0
U451	インターンシップⅠ（B）		3	3	0	0	0	0	0	100	0
U461	ボランティアⅠ（A）		6	4	0	0	0	2	33	100	0
U462	ボランティアⅡ（A）		1	1	0	0	0	0	0	100	0
U471	産業社会資格試験Ⅰ		2	2	0	0	0	0	0	100	0
U472	産業社会資格試験Ⅱ		1	1	0	0	0	0	0	100	0
U473	産業社会資格試験Ⅲ		1	1	0	0	0	0	0	100	0
V77*	英語文献研究＊		17	8	2	4	1	2	12	53	7
V77*	英語文献研究＊		7	6	0	1	0	0	0	86	0
V712	言語科学と英語学		93	16	25	24	10	18	19	21	13
V791	英語資格試験Ⅰ		8	8	0	0	0	0	0	100	0
V792	英語資格試験Ⅱ		3	3	0	0	0	0	0	100	0
W824	ビジネス中国語会話		3	1	1	0	1	0	0	33	33
W891	中国語資格試験Ⅰ		2	2	0	0	0	0	0	100	0
W892	中国語資格試験Ⅱ		1	1	0	0	0	0	0	100	0
X911	情報処理Ａ		108	39	34	16	9	10	9	40	9
X912	情報処理Ｂ		59	25	16	8	4	6	10	47	8
X901	情報処理入門		89	37	20	6	26	0	0	42	29
X901	情報処理入門		81	39	22	2	18	0	0	48	22
X923	情報ネットワーク		104	47	41	5	0	11	11	51	0
Y861	スポーツ資格試験Ⅰ		1	1	0	0	0	0	0	100	0

※不受講率：「不受講」数÷（受講登録者数－取消），優率：「優」数÷(受講登録者数－不受講,取消)，不可率：「不可」数÷(受講登録者数－不受講,取消

※取消･･･試験時の不正行為により成績が取消となった学生等

［入学後４年間での卒業率］

次に，本学部の教育の成果を，入学した学生の卒業率を卒業まで要した年数別に集計した表を資料として添付する。この表の最左欄は，入学年度であり，例えば 02K は 2002 年度入学者を表している。これでみると，規定の卒業年限である４年間で卒業する者の割合は，過去４年間は概ね７割台から８割弱で推移している。これは６年前の７割弱に比べてはるかに改善しており，この数年間の教育への努力の成果であると自負するところである。また，入学後５年間で概ね９割弱の者が卒業することができている。これもまた，６年前の８割程度に比べて著しい改善を示していると言うことができる。（資料－経済－15）

（資料－経済－15）過去４年間の卒業率（入学後４年，５年，６年以上別）

過去4年間の卒業率

	入学者（3年次編入生含む）	4年間（3年次編入生2年間）		5年間（3年次編入生3年間）		6年間（3年次編入生4年間）		7年間（3年次編入生5年間）		8年間（3年次編入生6年間）	
		卒業者	卒業率(%)	卒業者	卒業率(%)	卒業者	卒業率(%)	卒業者	卒業率(%)	卒業者	卒業率(%)
01K	297	232	78.1	27	87.2	13	91.6	2	92.3		
02K	317	238	75.1	39	87.4	12	91.2				
03K	262	195	74.4	34	87.4						
04K	248	196	79.0								

［在学中の資格取得］

在学中の資格取得による単位認定者数は，添付資料のとおり，年間 20 名から 30 名程度で推移しており，その大部分は英語資格試験による単位認定である。（資料－経済－15）

（資料－経済－16）過去４年間の資格取得による単位認定者数（資格種類別）

過去4年間の資格取得による単位認定者数

資格試験科目	H16	H17	H18	H19
産業社会資格試験（産業・社会実務）	0	1	4	6
英語資格試験（英語実務）	25	22	19	20
中国語資格試験（中国語実務）	0	0	3	3
情報処理資格試験（情報処理実務）	0	0	0	1
スポーツ資格試験（スポーツ実務）	0	2	0	4
日本語資格試験（日本語実務）	2	3	4	7

［演習論文と卒業論文の提出者数］

本学部の卒業論文制度は，標準的には，学生がまず演習に参加して，演習指導教員からの指導を受けて演習論文を作成し，その演習論文の評価が高かった学生が卒業論文を提出するものとなっている。ただし，例外的に演習論文の提出を経ずに卒業論文を提出する制度も設けている。添付資料によって，過去６年間の演習論文と卒業論文の提出者数の推移をみると，この間の学生定員の減少もあって，演習論文の提出者が年々減少していることが気がかりなところである。しかしながら，その一方で，卒業論文の提出者数は概ね増加傾向にあり，これは演習論文の質の向上を反映してのことであると推察される。（資料－経済－17）

（資料－経済－17）過去４年間の演習論文提出者数，卒業論文提出者数

過去4年間の演習論文･卒業論文提出者数

論文別	H16	H17	H18	H19
演習論文	191	170	162	167
卒業論文	151	139	105	103

［留年，休学，退学・除籍の数］

進級判定や卒業判定において所定の単位が不足で留年する者の数は，低下傾向にある。また，年間の休学者数は概ね 20 名前後で推移してきたが，平成 17 年度以降は減少傾向にある。除籍と退学を合わせた数字も減少傾向となっている。（資料－経済－18）

（資料－経済－18）過去４年間の留年者数，休学者数，退学者数（除籍を含む）

過去4年間の学生異動等

異動別	H15	H16	H17	H18	H19
留年	89	97	107	88	81
休学	24	22	10	5	14
退学	23	19	12	11	20
除籍	5	1	2	5	4
転学	0	0	0	1	0

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

アンケート調査により，本学部の教育目標について，肯定的な回答を得た。

平成 19 年 3 月に卒業時点満足度調査を，平成 18 年 12 月に２，３年生向けの専門教育に関するアンケート調査をそれぞれ実施した。（資料－経済－19，20）

全体で 44 項目にわたる詳細なアンケート調査であるため，概要をまとめるに止めるが，「社会問題に関する一般的な知識を蓄積できた」，「現在の社会を相対化し，複雑な社会を複合的あるいは比較対照的な視点から理解する能力を養うことができた」，「法律学・政治学の基礎的な知識を集積できた」，「社会現象の本質的な問題点を発見し，諸要素を総合的に分析し，安定的で具体的妥当な解決策を模索する能力を修得できた」，「演習，演習論文，卒業論文によって，特定の領域・テーマについて深く学習することができた」等，学部教育の目標に関する諸設問に対し，半数近くの学生から，肯定的な回答が得られた。

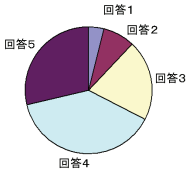
（資料－経済－19）【H19．3 実施】06 年度卒業時点満足度調査（集計）

（【H19.3実施】06 年度卒業時点満足度調査（集計） の抜粋）

Ⅱ．あなたが信州大学経済学部で受けた専門教育について，以下の意見や感想のうち、あてはまる数字にマークしてください。

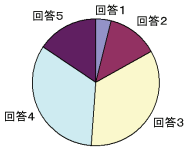
（経済学科の皆さんに）

設問3



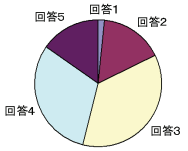
3．社会問題に関する一般的な知識を蓄積できた
1 -5 そう思わない
2 -10 どちらかというとそう思わない
3 -26 どちらともいえない
4 -49 どちらかというとそう思う
5 -36 そう思う

設問4



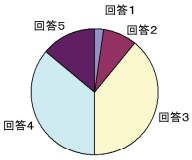
4．独自の視点で社会現象を分析し、より よい社会を実現するための最適な解決策を模索していく能力を養うことができた
1 -5 そう思わない
2 -17 どちらかというとそう思わない
3 -44 どちらともいえない
4 -43 どちらかというとそう思う

設問5



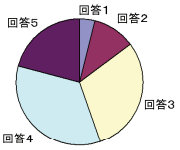
5．ある社会現象に直面したときにそこに内包される問題点の本質を抽出する問題発見能力を養うことができた
1 -2 そう思わない
2 -21 どちらかというとそう思わない
3 -47 どちらともいえない
4 -40 どちらかというとそう思う
5 -20 そう思う

設問6



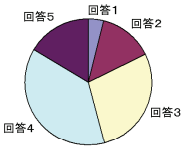
6．上記のような問題点に対し実現可能な選択肢の範囲から最適な解決策を見出す問題解決能力を養うことができた
1 -3 そう思わない
2 -11 どちらかというとそう思わない
3 -51 どちらともいえない
4 -47 どちらかというとそう思う
5 -18 そう思う

設問7



7．新しい未知の局面に対して柔軟に対応できる実践的企業人・組織人となる基本を養うことができた
1 -5 そう思わない
2 -14 どちらかというとそう思わない
3 -39 どちらともいえない
4 -45 どちらかというとそう思う
5 -27 そう思う

設問8



8．社会を有機的な存在として捉え、その成り立ちを歴史的・制度的に分析する方法を学ぶことができた
1 -5 そう思わない
2 -18 どちらかというとそう思わない
3 -36 どちらともいえない
4 -49 どちらかというとそう思う
5 -21 そう思う

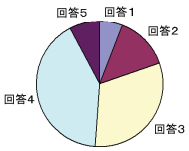
（資料－経済－20）【H18．12 実施】２，３年次生満足度調査（集計）

【H18.12実施】2，3年次生満足度調査（集計） の抜粋）

Ⅱ．あなたが信州大学経済学部で受けた専門教育について，以下の意見や感想のうち、あてはまる数字にマークしてください。質問文の過去形については、特に二年生の皆さんは現在形になおして（例：できた→できている、できる）考えてください。

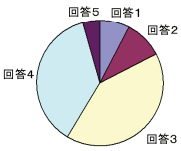
（経済学科の皆さんに）

設問4



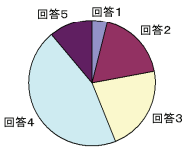
4．社会問題に関する一般的な知識を蓄積できた（できる――以下同じ）
1 -11 そう思わない
2 -27 どちらかというとそう思わない
3 -60 どちらともいえない
4 -79 どちらかというとそう思う
5 -15 そう思う

設問4（2年）



1 -7
2 -9
3 -38
4 -34
5 -4

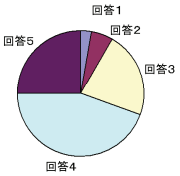
設問4（3年）



1 -4
2 -18
3 -22
4 -45
5 -11

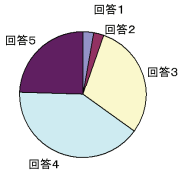
（経済システム法学科の皆さんに）

設問13



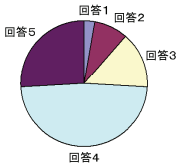
13．法律学・政治学の基礎的な知識を集積できた
1 -2 そう思わない
2 -4 どちらかというとそう思わない
3 -16 どちらともいえない
4 -32 どちらかというとそう思う
5 -18 そう思う

設問13（2年）



1 -1
2 -1
3 -11
4 -15
5 -9

設問13（3年）



1 -1
2 -3
3 -5
4 -17
5 -9

また，前･後各期末に実施される授業評価結果の平成 19 年度集計においても，「授業内容は，達成しようとしている目標にふさわしかったか」，「教育目標に沿った授業内容が提供されましたか」等の設問に対し，８割を超える肯定的な回答が得られている。（資料－経済－21）

（資料－経済－21）学生による授業評価 H19(経済学部集計)

開講部局	経済学部
開講年度	2007
開講期間	前期
講義種別	講義
回答者数	1316

（結果の抜粋）

設問番号	設問内容		強くそう思う	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	全くそう思わない	該当しないまたはわからない
1	授業内容は，達成しようとしている目標にふさわしかったか	人数(人)	324	748	175	43	12	12
		割合(%)	24.7	56.9	13.3	3.3	0.9	0.9
3	教育目標に沿った授業内容が提供されましたか	人数(人)	308	752	192	22	10	27
		割合(%)	23.5	57.4	14.6	1.7	0.8	2.1

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

２，３年次満足度調査および卒業時満足度調査によれば，本学部の専門教育についての評価は，過半数ないしそれに近い学生がプラスの評価をしており，とりわけ３年次生の評価が高い。これに加えて，就職状況は好調であり，在学生の満足度は高い。さらに卒業論文の履修率が向上する等自主的な学習態度が形成されている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

大学情報データベース（平成 18 年）によれば，平成 18 年度の就職状況は，就職率が約 91%であり全国の国立大経済学部の中でもきわめて高い水準にある。なお，この５年間を見てもほぼ同様の水準にある。就職先は職業別ではほとんどが事務従事者であり（82%）その他では情報処理技術者が４％となっている。産業別では金融・保険が 23%，製造業が 17%，流通が９％，その他のサービス業が 12%となっており，経済学部出身者の進路としてはまず順当なものといえる。なお経済学科と経済システム法学科はすべての結果値において大きな差は無いといえる。

なお本学部の卒業生の進路として，全国的な大企業だけではなく，学生の出身地およびその周辺地方の中堅企業や自治体公務員が含まれており，「産業社会と地域社会に貢献できる人材の養成」という教育目的は十分に達成されていると言うことができる。

（資料 A2-2007 No.4-7 卒業・終了者，No.4.4-8 就職者（職業別），No.4-9 就職者（産業別））

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

この５年間に２名以上の卒業生が就職した 26 の県内企業及び官公庁に対するアンケート（平成 20 年２月実施。回収率 46%）によれば，社会人としての基礎的能力，大学で得

た専門的知識・教養についての評価はそれぞれ５段階評価で平均 3.3 および 3.4 と比較的良好であった。また本学部のカリキュラムや教育方法についても概ね好意的なものであった。特にコミュニケーション能力についての評価が高かった。
また，卒業生向けアンケート（平成 19 年３月実施）によれば，「社会問題に関する一般的な知識を蓄積できた」，「現在の社会を相対化し，複雑な社会を複合的あるいは比較対照的な視点から理解する能力を養うことができた」，「法律学・政治学の基礎的な知識を集積できた」，「社会現象の本質的な問題点を発見し，諸要素を総合的に分析し，安定的で具体的妥当な解決策を模索する能力を修得できた」，「演習，演習論文，卒業論文によって，特定の領域・テーマについて深く学習することができた」など，学部教育の基本的目標に関する諸設問に対し，半数を優に超える肯定的回答が得られた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）
就職率はこの４年間一貫して 90 パーセント以上と，国立大学の全国平均（平成 19 年度は約 80 パーセント）を上回っており，本学部の教育目的に即した教育内容・教育方法の改善が評価された結果と思われる。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育方法の改善に伴う高水準の就職率」（分析項目Ⅲ・Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

分析項目Ⅲで示したように，経済学部は法人化以降，演習を中心とした個別的履修指導の徹底，e-Learningを活用した自学自習の指導の強化，卒論・演習論文等の単位取得率の向上等に積極的に取り組んできた。その結果として，県内就職先企業や学生・卒業生自身の満足度も高い。また就職率も従来と同じ高水準を保っている。

６．経済・社会政策科学研究科

Ⅰ　経済・社会政策科学研究科の教育目的と特徴・６－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・６－３
　分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・・６－３
　分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・・６－４
　分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・・６－８
　分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・・６－12
　分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・・６－13
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・・６－14

Ⅰ　経済・社会政策科学研究科の教育目的と特徴

教育目的

本研究科の教育目的は，社会人の再教育を通じ，地域社会や産業社会の諸問題に取り組むことができる高い能力をもつ人材の育成にある。本研究科の２専攻のうち，イノベーション･マネジメント専攻が独立専攻であることから，それぞれ独立性が強い。そこで以下各専攻毎に記述することとしたい。

○　経済･社会政策科学専攻の教育目的は,経済社会の現実問題への解決能力を有した人材を，いいかえれば仕事・就業経験または生活体験に根ざした問題意識を持つ社会人院生を対象として，自らすすんで〈地域づくり〉に携わり，課題を的確に分析し，解決の方向性を見出すことができる人材の育成である。

○　イノベーション･マネジメント専攻の教育目的は,文理融合型の教育を主に社会人向けに展開し，先端技術と市場の動向に関する深い理解を併せ持つ，組織改革や技術革新を担う高度専門職業人を養成することである。

［想定する関係者とその期待］

想定する関係者は，社会人，主に地域の社会人である。社会人の上記のような教育への期待は，グローバル化や知識社会化や地方分権化のもとで，きわめて高いものがある。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

経済・社会政策科学研究科は，経済・社会政策科学専攻（地域社会イニシアティブ・コース）と独立専攻イノベーション・マネジメント専攻（通称経営大学院）の二専攻からなる。

○経済・社会政策科学専攻

経済・社会政策科学専攻（地域社会イニシアティブ・コース）は，主な対象は有職社会人であるが，福祉や地域振興などの地域課題を広い視野から教育するために，学部教員組織に基礎を置く。経済・社会政策科学専攻は，院生定員6名に対し，教授23名，准教授８人，講師５人となっている。

○イノベーション・マネジメント専攻

基幹講座「イノベーション・マネジメント」は，院生定員10名に対し，経営学を中心に社会科学系教員７名で編成し，必須・基本科目と市場・組織関連科目を担当する。工学系教員３名の協力講座「先端技術と産業連携」は研究開発系科目を担当し，両講座による文理融合型の教育を実践している。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

○経済・社会政策科学専攻

経済・社会政策科学専攻においては，入学定員６名に対して，教員５名からなる「大学院（既存専攻）運営委員会」を中心とした教育体制をとっている。

○イノベーション・マネジメント専攻

イノベーション･マネジメント専攻のFDは准教授以上が構成する専攻会議のもとで実施している。これまで，①科目の開講・担当者配置とシラバス・授業内容の検討，②合同指導やアドバイザー教員・指導教員との連携による大学院生の履修・研究進展状況の把握，③「専攻長オフィスアワー」(専攻設置以来毎週）による相談をもとに指導教員との連携など，教育目標に沿ったカリキュラム展開のチェックと，大学院生個々の研究状況の把握を主眼としてきた。学生に対するカリキュラム関係のアンケートを毎年実施し，教員間でその結果を共有し，授業方法の改善や科目展開に活用している。

平成19年度からはピアレビューの試行を開始した。このほか，e-Learningによる講義ノートや資料提示(教員同士が自由に閲覧可能)，論文指導における電子ファイルによるドラフトへのコメント共有など，各院生の論文進捗状況について複数教員がモニターできる方策に努めている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

○経済・社会政策科学専攻

入学定員６名に対して，必要とされる多様な分野にわたって十分な教員配置がなされ，運営委員会の恒常的活動を通じて，高度な教育内容と方法改善に取り組む体制が整えられている。

○イノベーション・マネジメント専攻

イノベーション・マネジメント専攻では，問題関心とこれまでの社会経験が個別な院生

の研究指導のため，複数指導体制を志向し続け，各院生の指導を個別の指導教員のみに任せず，全教員が情報を共有し，支援する体制となっている。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

○経済・社会政策科学専攻

経済・社会政策科学専攻は経済社会の現実的問題を解決する能力を身に付けた人材を育成すること，とりわけ地域社会を活性化する人材の育成を目的に据えている．教育課程はフィールドワークと討論を重視した編成となっている。すなわち，個人課題研究ワークショップⅠ・Ⅱ，地域活性化ワークショップⅠ・Ⅱを初め，地方自治と地域社会Ⅰ～Ⅴ，地域の生活と福祉Ⅰ～Ⅳ，地域の産業と雇用Ⅰ～Ⅳなど，地域活性化にかかわる科目群が用意されており，その上でグローバル化時代の地域社会Ⅰ～Ⅳも提供し，視点を広げられるよう配慮している。（資料－経済院－１）

（資料－経済院－１）地域イニシアティブ履修案内：開講科目一覧

別表（第５条関係）

経済・社会政策科学研究科

経済・社会政策科学専攻

区　分	授業科目名	単位
テーマ科目	地域の生活と福祉Ⅰ	2
	地域のの生活と福祉Ⅱ	2
	地域ののの生活と福祉Ⅲ	2
	地域のののの生活と福祉Ⅳ	2
	地域ののの産業と雇用Ⅰ	2
	地域のの産業と雇用Ⅱ	2
	地域の産業と雇用Ⅲ	2
	地域の産業と雇用Ⅳ	2
	地域の文化とスポーツⅠ	2
	地域の文化とスポーツⅡ	2
	グローバル化時代の地域社会Ⅰ	2
	グローバル化時代のの地域社会Ⅱ	2
	グローバル化時代ののの地域社会Ⅲ	2
	グローバル化時代のの地域社会Ⅳ	2
テーマ共通科目	地方自治と地域社会Ⅰ	2
	地方自治とと地域社会Ⅱ	2
	地方自治とと地域社会Ⅲ	2
	地方自治とと地域社会Ⅳ	2
	地方自治とと地域社会Ⅴ	2
基礎科目	調査，分析，情報発信の方法Ⅰ	2
	調査，分析，情報発信のの方法Ⅱ	2
	調査，分析，情報発信のの方法Ⅲ	2
ワークショップ科目	地域活性化ワークショップⅠ	2
	地域活性化ワワークショップⅡ	2
	テーマ研究ワークショップⅠ	2
	テーマ研究ワワークショップⅡ	2
	個人課題研究ワークショップⅠ	2
	個人課題研究ワークショップⅡ	2
研究指導	研究指導Ⅰ	2
	研究指導Ⅱ	2
	研究指導Ⅲ	2
備　考	必修科目６単位，選択科目24単位以上合わせて30単位以上修得し，かつ，必要な研究指導を受けなければならない。	

イノベーション・マネジメント専攻

区　分	授業科目名	単位
必須科目	イノベーション概論	2
	研究指導Ⅰ	2
	研究指導Ⅱ	2
基本科目	導入演習Ⅰ※	2
	導入演習Ⅱ	2
	経営戦略論	2
	経営組織論	2
	マーケティング論	2
	プロジェクト演習Ⅰ	2
	プロジェクト演習Ⅱ	2
	プロジェクト演習Ⅲ	2
	ロジカル・プレゼンテーション	2

○イノベーション・マネジメント専攻

イノベーション・マネジメント専攻における課程教育目標は段階的になっている。

目標Ａ：自らの実務的課題の客観化と相対化（１年次）

目標Ｂ：市場・組織・技術の３軸による特殊個別状況の分析（１年次～２年次前期）

目標Ｃ：具体的方策の考出と批判的検討　→　論文作成（２年次，特に後期）

科目群は必須科目（３科目），基本科目（５科目），市場関連科目（12 科目），組織関連科目（13 科目），研究開発系科目（８科目）に分けている。履修要件は必須科目（６単位），基本科目３科目（６単位），市場・組織・研究開発科目群からそれぞれ最低１科目を含む９科目（18 単位）としている。なお，学修内容の確実な定着を図るべく，履修登録単位数の上限を設けている（年間 20 単位，17 年度入学者から適用）。（資料－経済院－２）

（資料－経済院－２）経営大学院 HP 抜粋：開講科目一覧

科目名	単位数	開講頻度	科目区分(一般)	科目区分(新卒)
イノベーション概論	2	毎年	必須	必須
研究指導Ⅰ	2	毎年	必須	必須
研究指導Ⅱ	2	毎年	必須	必須
導入演習Ⅰ	2	毎年	自由	必須
導入演習Ⅱ	2	毎年	自由	基本
経営戦略論	2	毎年	基本	基本
経営組織論	2	毎年	基本	基本
マーケティング論	2	毎年	基本	基本
プロジェクト演習	2	毎年	基本	基本
ロジカル・プレゼンテーション	2	隔年	基本	基本
中小企業経営論	2	隔年	市場関連	市場関連
中小企業経営特別講義	2	適宜	市場関連	市場関連
統計分析とその応用	2	隔年	市場関連	市場関連
企業活動と法	2	毎年	市場関連	市場関連
知財戦略	2	隔年	市場関連	市場関連
応用マーケティング論	2	隔年	市場関連	市場関連
海外事情と国際ビジネス	2	適宜	市場関連	市場関連
ベンチャービジネス論	2	適宜	市場関連	市場関連
市場関連特論Ⅰ	2	適宜	市場関連	市場関連
市場関連特論Ⅱ	2	適宜	市場関連	市場関連
市場関連特論Ⅲ	2	適宜	市場関連	市場関連
市場関連特論Ⅳ	2	適宜	市場関連	市場関連
技術革新と商品開発	2	適宜	組織関連	組織関連
人的資源管理論	2	隔年	組織関連	組織関連
組織の診断と革新	2	毎年	組織関連	組織関連
トップ・マネジメント論	2	隔年	組織関連	組織関連
会計特論	2	適宜	組織関連	組織関連
管理会計	2	隔年	組織関連	組織関連
ファイナンス論	2	隔年	組織関連	組織関連
パブリック・マネジメント	2	隔年	組織関連	組織関連
企業の社会的責任	2	隔年	組織関連	組織関連
組織論特論Ⅰ	2	適宜	組織関連	組織関連
組織論特論Ⅱ	2	適宜	組織関連	組織関連
組織論特論Ⅲ	2	適宜	組織関連	組織関連
組織論特論Ⅳ	2	適宜	組織関連	組織関連
技術開発論Ⅰ	2	隔年	研究開発	研究開発
技術開発論Ⅱ	2	隔年	研究開発	研究開発
技術開発の現状	2	隔年	研究開発	研究開発
技術開発と事業化	2	隔年	研究開発	研究開発
技術開発特論Ⅰ	2	毎年	研究開発	研究開発
技術開発特論Ⅱ	2	隔年	研究開発	研究開発
技術開発特論Ⅲ	2		研究開発	研究開発
技術開発特論Ⅳ	2		研究開発	研究開発
＊赤字は新規開講科目、青字は科目名の変更です。				

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

○経済・社会政策科学専攻

経済・社会政策科学専攻においては，修了生の実践・研究情報の発信，地域づくりの現場研修，さらに公開講義の充実がなされた。すなわち，平成 19 年９月，修了生組織「信大地域フォーラム」が結成され，その研究交流誌『フィールド』が創刊された。またフィールド実践を深めるため，「地域活性化ワークショップ」では高山市のバリアフリー観光戦略と，修了生が運営する福祉 NPO への現場研修を行った。公開講義は，「テーマ研究ワークシ

ョップ」において，修了生５人の実践報告（第１部：９～11 月）と内閣府等の「地域再生システム論」（第２部：11 月 23 日，30 日）として行われ，自治体など学外から延べ 50 人ほどの参加者を得たほか，信大テレビにて平成 20 年１月以降，順次，放映されている。（資料－経済院－３）

（資料－経済院－３）信大地域フォーラム『フィールド』創刊号，2008 年９月



信大地域フォーラムの研究交流誌『Field』（フィールド）を創刊しました。

信大地域フォーラムは、発足以来、元気な地域づくりを目指して活発な研究交流活動を行ってきましたが、中心的な活動として、このたび、研究交流誌『Ｆｉｅｌｄ』（フィールド）を創刊しました。

今回、創刊する研究交流誌『Ｆｉｅｌｄ』は、地域に関心を持つ多くの市民にも、メンバーの研究成果を知ってもらい、地域で役立てていただき、共同して、地域の問題に取り組んでいこうという目的をもつものです。

内容は、地域の経済、文化、環境、教育、福祉、医療など、さまざまな分野にわたり、研究成果と政策の提案をわかりやすく紹介しています。目次を紹介しますと、「ダム開発と湖底に沈んだ集落の記憶」「開田高原の新鮮な風　～Ｉターン者の実像」「農と食が出会う農産物直売所の可能性」「食べることは生きること　～心豊かに生きるための管理栄養士からのヒント」「工芸家として地域に生きるために」「中房温泉に見る秘湯の条件」「文化財としての源智の井戸効果から」「価値ある観光消費時間を創造するタイムハンターの提案」「現場から考える利用しやすい老健施設とは」「有効な退院援助を目指す医療ソーシャルワーカーの願い」「ベトナム農村の貧困を救う戦略」など多彩な内容でわかりやすく、読み物としても面白いものです。

○イノベーション・マネジメント専攻

学生に対するカリキュラム関係のアンケートを毎年実施し，教員間でその結果を共有し，授業方法の改善や科目展開に活用している。また，中小企業基盤整備機構と全国中小企業トップセミナーを共催し，実業界・官界などからの要請に応える体制を取っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

○経済・社会政策科学専攻

講義の一環としての地域・現場研修の機会が充実したことに加えて，修了生や内閣府などによる実践的講義を広報・公開したのみならず，修了生による『フィールド』を広報媒体として県内の全自治体など 150 機関にも送付し，さらに信大テレビでの放映を通じて，地域社会への新しい情報発信を試行，新聞紙上でも数度，取り上げられた。

○イノベーション・マネジメント専攻

イノベーション・マネジメント専攻の設置から５年を経て，イノベーションの推進とその人材養成は，国家的課題として認識され，長期戦略指針「イノベーション 25」（平成 19 年６月１日閣議決定）のもと，内閣総理大臣を本部長とする「イノベーション推進本部」が設置されている。中小企業政策実施機関である中小企業基盤整備機構は本専攻と共同で人材養成を行なっており，国家的課題を先取りするトップランナー的性格をもつ。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

○経済・社会政策科学専攻

経済・社会政策科学専攻では，全員に履修奨励している４科目（土曜開講）を，Ｍ１，Ｍ２合同で，かつ各自の研究報告については，指導教員による研究指導と連携しつつ，運営委員５人全員で集団指導する体制のもとで，発表，討論，研修といった参加型となっている。

とくに，土曜開講の４科目のうち２科目は，地域活性化などをテーマにフィールドワークをとり入れている。他方，選択制の専門科目（夜間開講）は，所定必要単位８科目相当に対して，12 科目が開講された。そのうち，院生のニーズの地方政治，地方財政，福祉および統計ツールに関する科目は毎年開講されている。これら選択制の専門科目は，分野・科目の特性に応じて，教員によるレクチャーと受講生による課題報告が適宜，組み合わされている。こうした授業形態の組合せと学習指導法の工夫により，地域社会の問題の発見，分析・解決に取り組む能力の育成をはかっている。（資料－経済院－４）

（資料－経済院－４）経済・社会政策科学専攻 HP 抜粋：講義の特徴

7つの特徴　Seven Key Features

地域社会イニシアティブ・コースは、地域行政、地域政治、地域経済、地域教育、地域の社会活動に関わっておられる社会人の方々や、地域づくりについて深く学びたい、自らの地域貢献のあり方について十分に議論したいと考えておられる市民の方々を受け容れる器でありたいと考えています。そのために、ここでの講義は次のようなスタイルを特徴としています。

1. 仕事をお持ちの社会人のみなさんのために、平日夜間と土曜日に開講します。

入学対象者を社会人に限定することで、平日夜間開講（午後６時３０分～）と土曜日開講（午後１時～）を実現しました。

2. 最低修業年限は2年間、修了者には「修士（経済学）」の学位が授与されます。

２年間で「修士（経済学）」の学位を取得することができるカリキュラムを用意しています。そのため、自分のフィールドでの経験を活かしながら大学院で学び、同時にキャリアアップをはかることが可能となっています。

3. 1学年の定員を6名として、少人数による参加型の講義を行います。

少人数参加型の「ディスカッション」や、複数の専門教員とのインタラクティブなスタイルの「ワークショップ」を中心とした講義形式を実現しています。

4. 講義はわかりやすく、具体的、実践的な内容を扱います。

わかりやすく具体的、実践的な内容を盛り込み、フィールドの第一線で活躍している方をゲスト講師に招いたり、実際にフィールドに出向く機会を設けることで、大学内に限らない地域を巻き込んだ教育を実現しています。

5. 地域の行政、経済、社会、労働、環境、文化などの問題を専門的に学びます。

地域づくりの基本となる考え方を専門的に学ぶため、それぞれの分野に精通した教員を配したカリキュラム体系を用意しています。

6. 大学スタッフ、地域のさまざまな分野で活躍している人たちとの出会いと交流の場です。



地域社会イニシアティブ・コースには、民間企業に勤務されている方だけでなく、地域づくりに関わるNPOのスタッフや起業家、自治体職員や学校の教職員、ボランティア活動をされてきた方など、さまざまな経験を持つ社会人が在籍しています。さらに、社会人大学院生専用の交流・学習のスペースとして、常時利用可能な院生室を設置しています。

7. 就学助成制度により、無理なく計画的に履修することができます。

社会人学生等で２年の修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に履修することが認められれば、年間の授業料負担を軽減する「長期履修学生制度」を設けています。また、地域社会イニシアティブ・コースは、「厚生労働大臣指定教育訓練給付制度講座」に指定されているため、一定の条件を満たす場合、支払った授業料の一部が還元されます。
制度の概要については、こちらをご覧ください。

○イノベーション・マネジメント専攻

イノベーション・コンピテンシーを具えた人材育成のため，必須科目ではイノベーションの基礎と，統合シナリオの作成指導を行う。基本科目では基礎的な理論知識と基礎能力を涵養するとともに，教員と学生の共同研究である「プロジェクト演習」は，フィールド型演習である。自由科目を市場，組織，技術の３軸に沿って展開し，イノベーションの「壁」打破に必要な専門知識の獲得とレベルアップを図る。種々の公開講座を実施し，他業種・他職種の革新事例に触れ，企業・職種特殊的な発想の制約から脱却させる一助としている。合同指導やアドバイザー教員・指導教員との連携による大学院生の履修・研究進展状況の把握を組織的に実施している。（資料－経済院－５）

（資料－経済院－５）経営大学院 HP 抜粋：経営大学院の特徴

経営大学院の特徴

1)　カリキュラムの内容が，学問習得を目的としたものではなく，現実の社会における経営，技術，組織，市場，情報などの諸問題の解決方途を探索する目的に合わせて整えられています。

2)　社会人院生が勤務を続けながら通学して，授業単位の修得が可能です。
　通常の授業は，平日（火曜から金曜）夜間（18：00～21：10）と土曜日昼間（10：40～17：50）に開講します。
　また，日曜祭日や夏休み期間を利用した集中講義なども開講されます。

3)　長野市のキャンパス内での授業の他にも，セミナーの開催・運営，工学・技術施設の見学や試用など，多様な形態と方法が実施されます。

4)　勤務の合間にも履修や学習の相談に応じられるように，平日（月曜から金曜）と土曜日の日中も事務手続きが出来ます。
　また，信州大学の全ての図書館や施設が院生として利用出来ます。

5)　修了要件として，伝統的な学問体系での修士論文は必要ありません。
　「特定課題研究」といって，院生本人の勤務や「起業」の現場における問題解決の提案や事業計画などを，大学院での学習成果と突き合わせて仕上げることを求めます。

6)　長野県商工部，社団法人長野県経営者協会，財団法人長野テクノ財団，財団法人長野県中小企業振興センターなど，県下産官との連携プレーと全面的なバックアップの下に，地域交流の推進核たる役割を有しています。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

○経済・社会政策科学専攻

経済・社会政策科学専攻では，１年次前期にアドバイザー教員を１対１で配し，１年次前期末の研究課題報告をもとに，１年次後期から研究指導教員を配している。土曜開講の科目での集団指導と平行して，各自の研究指導教員の個別指導のもとで，学位論文に向けた研究・調査を促している。

○イノベーション・マネジメント専攻

基本科目「プロジェクト演習」でのフィールド調査は OB 組織「経営大学院ものづくり研究会」などとの協力で展開し，自ら，問題を発見し，その原因を考えることを促している。また，学術論文としての修士論文のかわりに，自ら問題設定し，その解決策を検討する「特定課題研究論文」を全員に課している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

○経済・社会政策科学専攻

全員が履修する土曜開講の４科目における集団指導と，研究指導でのマンツーマン指導を平行させることで，院生各自にきめ細かく，かつ多様な視点からの指導と，院生相互の

切磋琢磨ができる体制となっている。（資料－経済院－６）

（資料－経済院－６）『地域社会イニシアティブ・コース履修案内』平成 19 年度（４頁）

7. 履修計画と研究指導

入学年度の前期の履修計画については，専攻運営委員（今年度は金，村上，都築，井上，武者）に相談します。その相談に従って履修計画を立てます。履修計画を立てたら「履修科目届」に前期および後期分を記入し，所定の期間内に学務係に提出してください。

入学年度の後期以降は指導教員が付きます。その点は「Ⅰ－3．学位請求のための研究成果の提出」で説明した通りです。

○イノベーション・マネジメント専攻

「特定課題研究論文」は全員必修であり，論文執筆活動を通じて，学生は主体的に学習をするようになっている（資料－経済院－７）。また，「プロジェクト演習」を学生の選択により課している。

（資料－経済院－７）経営大学院ＨＰ抜粋：「特定課題研究論文」

これまでの特定課題研究のテーマ

主要テーマ(2006年3月修了者まで):業務上の秘密保持のため、一部改題あり

- **「産業の空洞化時代におけるインランド・デポ経営のあり方」**
- **「長野県電機部品商社の販売力強化戦略」**
- **「A建設会社の経営戦略:戸建住宅販売への進出」**
- **「経営コンサルティング事業企画立案:議事録屋本日開業」**
- **「外食企業の食材戦略と調達モデル」**
- **「中規模会計事務所の経営環境変化とその対応」**
- **「静脈流通の現状及び経営課題:PETボトル再生事業からの考察」**
- **「印刷のプリプレスにおける工程イノベーションとその対応:S社の経営戦略としてのCTP導入」**
- **「ITが実現する新しい生鮮流通モデル生鮮アライアンスシステムの構築に向けて」**
- **「長野県内○○の人事管理制度の課題とその対応:長野県内○○へのコンピテンシー導入提案」**
- **「VOLLEYBALL WORLD」**
- **「産業クラスターの形成が及ぼす都市への影響についてのケーススタディ」**

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

○経済・社会政策科学専攻

経済・社会政策科学専攻においては,「フィールド・リサーチの方法と実践」における相互インタビューによるライフ･ヒストリーの聞き取りとプロフィール紹介の作成などを通じて一定の調査・研究手法とともに，研究課題と論文の報告会を通じてプレゼンテーション手法を，全員が習得している。また個々の研究成果については，平成 18 年度修了生 12 人のうち，３人が在学中の研究とそのテーマ（学位論文）が所属自治体・企業において評価された結果，所定の昇進のほか，研究成果を生かせる部署への異動・兼任や関係機関への派遣を果たしている。

○イノベーション・マネジメント専攻

イノベーション・マネジメント専攻で扱う，ビジネス実務におけるイノベーションは，市場・組織・技術の３軸にわたる変革を意味し，企業・職種特殊的で無自覚かつ視野狭窄的な発想・参照枠組から脱却した着想が要請され，強固な革新志向マインドと７つの要素能力（下記）が必要になる。

①イノベーションおよび企業経営に関する理論的・専門知識
②対象（所属）組織をめぐる諸状況を客観化・相対化する能力
③対象（所属）組織などにおける問題発見能力
④イノベーション達成のキーとなる戦略要因の析出能力
⑤革新プロジェクトのシナリオ立案・プレゼンテーション能力
⑥革新プロジェクトの推進能力
⑦技術開発能力

上記に対応する形での科目展開の結果，実務面では，学生ベンチャーのインキュベーション施設である「学生起業家支援オフィス」に入居して起業した学生が国民生活金融公庫から，事業融資を受けるなど，金融機関からも評価されるようになった。また，平成 18 年度，19 年度と連続して，本専攻在学生が，日刊工業新聞社などが主催する第三回キャンパスベンチャーグランプリ東京で優秀賞を受賞した。また日経ビジネス誌への読者投稿欄では在学生の原稿が 18 年度は５件，19 年度は３件採用された。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

○経済・社会政策科学専攻

経済・社会政策科学専攻においては，学生による評価を平成 20 年３月以降に集計する。

○イノベーション・マネジメント専攻

学生に対するカリキュラム関係のアンケートを毎年実施している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る

（判断理由）

○経済・社会政策科学専攻

経済・社会政策科学専攻においては，学位論文報告会を公開形式で行っているように，フィールド･リサーチとプレゼンテーションの手法などを体得していることが確認できる。

○イノベーション・マネジメント専攻

卒業生が，OB 組織「経営大学院ものづくり研究会」などのフィールド調査をイノベーション・マネジメント専攻教員や現役学生と行っており，また，大学院公開講義などにも積

極的に参加しており，イノベーション・マネジメント専攻の教育内容やその成果に対し一定の満足があると判断できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

○経済・社会政策科学専攻

経済・社会政策科学専攻においては，ほとんどの有職院生には該当しないが（前述の通り，研究成果が評価された異動・昇進のケースはある），社会人経験のある学部新卒者等の場合，博士課程への進学（留学生１名）のほか，民間企業等への就職（２名，うち留学生１名）でも，修士課程での研究成果を生かした進路を得ている。

○イノベーション・マネジメント専攻

基本的に，有職社会人のための大学院であるが，在籍しつつ起業をめざす学生向けには，イノベーション研究・支援センターと共同で「学生起業家支援オフィス」を設置（平成 18 年７月）し，事業立ち上げ期の資金負担の軽減と起業ノウハウを提供している。平成 18 年度から平成 19 年度にかけては２社が立ち上がった。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

○経済・社会政策科学専攻

経済・社会政策科学専攻においては，自治体職員である院生の地域社会研究（学位論文）や，修了生組織とその研究交流誌『フィールド』の創刊などが，再々地方紙に取り上げられたほか，民放テレビで 30 分の特集番組が制作・放映されその反響などから，定評を得つつあると目される。

○イノベーション・マネジメント専攻

政府の中小企業政策実施機関である中小企業基盤整備機構が本専攻と共同で人材養成を行うようになっているなど，全国的な評価を受けている。また，在籍しつつ起業をめざす学生で「学生起業家支援オフィス」に入居した者のうち，１名は国民生活金融公庫から，事業融資を受けるなど，金融機関からも評価されるようになった。また，平成 18 年度，19 年度と連続して，本専攻在学生が，日刊工業新聞社などが主催する第三回キャンパスベンチャーグランプリ東京で優秀賞を受賞するなど，学外から高い評価を受けている。なお本年年明けの信濃毎日新聞における新春トップ鼎談（長野県知事，中小基盤整備機構理事長，信州大学長）でも本専攻は言及され，高評価を受けている。本専攻に関連する新聞記事は平成 18 年度が 26 点，19 年度が 23 点（２月 20 日現在）にのぼる。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る

(判断理由)

○経済・社会政策科学専攻

修了後の異動・就職状況のみならず，信大地域フォーラム等における活動とそれに対するメディア等の関心状況から，本専攻の在籍者・修了生に対して肯定的な期待があると判断される。

○イノベーション・マネジメント専攻

有職社会人の大学院であるが，起業をめざす学生にはその支援体制をつくっており，また，中小企業基盤整備機構など公的機関や報道機関からも高い評価を得ている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「修了生組織・信大地域フォーラムの結成と活動」,「教育内容」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

○経済・社会政策科学専攻

修了生組織「信大地域フォーラム」による講義への貢献や研究交流誌の創刊など，地域づくりの人材育成の成果であると同時に，現役院生や地域社会の要請に応えつつ，教育内容の充実が図られた。

○イノベーション・マネジメント専攻

イノベーション・マネジメント専攻においては，平成 15 年度の設置以来，各年度の修了者の数は増加している。すなわち平成 16 年度には４名（旧カリキュラムにおける経営コース），17 年度８名（秋期３，春期５），18 年度 15 名，19 年度 14 名（秋期２，春期 12）である。カリキュラムおよび指導方法の改善の結果と考えられる。

②事例２「実践的な地域社会研究・教育を通じた地域貢献」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

○経済・社会政策科学専攻

地域活性化ワークショップやテーマ研究ワークショップにおいて，地域社会／フィールドに根ざした実践的な研究・教育に向けて，地域づくりの現場に赴いたり，あるいは実践当事者（修了生や中央政府関係者など）による事例報告を公開講義として開講し，有線テレビで放映するなど，地域のニーズに多様な形態で貢献することができた。

７．理学部

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴　・・・・・・７－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・７－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・７－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・７－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・７－15
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・７－21
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・７－24
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・７－27

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴

理学の基本理念は，自然界の多種多様な現象を詳細に検討し，その中に存在する法則性を探求することにある。理学部は，この理学の基本理念と信州大学の理念に基づく教育と研究を通じて，信州の豊かな自然，その歴史と文化，人々の営みに貢献する。

知的資産の涵養と創造に向けた活動を，自然環境の保全，人々の福祉向上，産業の育成に役立てる。世界の多様な自然，文化，思想を理解し，受け入れ，共に生きる若者を育てる。個性を大切にすると共に，専門分野を越えた広い視野と柔軟な適応性を養う。研究の成果を人々の幸福に役立て，自然の尊厳を傷つけるために使うことのないよう責任を持つ。これらの基本理念に基づき，教育目的として以下の目標を立てている。

1　自然界の多種多様な現象に常に知的好奇心と探究心を抱く人材を育てる。
2　専門とする分野の深い知識を有するとともに，専門分野を越えた課題にも柔軟に対処できる，広い視野と適応性を兼ね備えた社会に役立つ人材を育てる。
3　信州の優れた自然を体験的に教材として活用し，自然と調和の取れた科学の発展に貢献できる後継者の育成に努める。
4　生涯教育への寄与など，社会の高度な情報化と国際化に積極的に貢献し，社会に開かれた理学部を目指す。
5　信州の優れた自然と教育の基盤を生かして，留学生を積極的に受け入れ，世界に開かれた信州の国際交流の中核としての役割を果たす。

〔想定する関係者とその期待〕

本学部が対象とする教育は，社会貢献を視野に入れながら，基礎科学から応用科学まで幅広く行われている。従って，想定する関係者は直接的には学生であるが，卒業後の学生が果たす役割を考えれば，想定する関係者は広く一般社会全体といえる。世界水準の学部教育を目指すと同時に，国外及び国内の大学，本学他学部，一般市民や産業への教育成果の還元が強く期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

理学部の学科体制

信州大学理学部には，数理・自然情報科学科という自然現象を数理的に解析する部門，物理科学科・化学科という物質現象を対象とした部門と，地質科学科・生物科学科・物質循環学科というフィールドの自然現象や生命現象を対象とした部門の合計６学科が設けられている。これにより，理学の大きな目的である，自然界の多様な現象を解明するための科学的なアプローチ法を教学する部門を網羅する体制が整っていると言える。各学科では，平成 19 年度に学則改正に伴い理学部規程を改正し，研究と教育の目的を明確にした（資料－理－１）。

（資料－理－１）研究と教育の目的

信州大学理学部規程（平成16年４月１日信州大学規程第48号）

目次，第１条～第２条（略）

（学科及び講座）

第３条　本学部に，次の学科及び講座を置く。

数理・自然情報科学科	数理構造，空間構造，数理解析，自然情報学
物理科学科	物性物理学，素粒子・宇宙物理学
化学科	構造・計測化学，反応・物性化学
地質科学科	地層科学，地球物質科学
生物科学科	生体生物学，進化生物学
物質循環学科	地球システム解析，生態システム解析

２　各学科の目的は，次の各号に掲げるとおりとする。

一　数理・自然情報科学科は，数学及びこれに関連した諸科学の研究を通して，論理的な思考力や柔軟な発想力をもち社会の発展や文化の創造に貢献できる人材を育成することを目的とする。

二　物理科学科は，物理学の理論的・実験的研究を行い，その両面からの教育を通して，知識に基づいて自由な発想と豊かな創造力を発揮できる人材の育成を目的とする。

三　化学科は，構造・計測及び反応・物性化学に関する教育を通して，基礎学力と問題解決能力を兼ね備えた人材を育成するとともに，これらの分野に係る研究を行うことを目的とする。

四　地質科学科は，地球を科学的に探求し，人類と自然との共生のために，知識や技術を活用できる人材を育成することを目的とする。

五　生物科学科は，分子から生態系までのレベルにわたる生物学の基礎理論の習得と，自然に恵まれた信州の地の利を生かした実習及び実験を通して，生物・生命現象をめぐる21世紀の諸問題に主体的に対処できる人材を育成することを目的とする。

六　物質循環学科は，自然環境の成り立ちを基礎科学に立脚した物質循環の視点で解明する研究を推進するとともに，あわせて地球環境問題の解決に貢献できる人材の育成を目的とする。

（出典：信州大学理学部規程総則より）

教育目的を達成するための教員の現員は以下の通りである（資料－理－２）。

（資料－理－２）理学部教員現員表（平成 19 年４月１日現在）

学　　科	職　　名				
	教　授	准教授	講　師	助　教	計
数理･自然情報科学科	9	5	1	1	16
物理科学科	7	5	0	2	14
化学科	7	3	0	2	12
地質科学科	5	3	0	1	9
生物科学科	4	5	0	1	10
物質循環学科	5	3	1	0	9
計	37	24	2	7	70

（出典：理学部事務作成資料より）

対象となる学生の各学科の定員，現員は以下の通りである（資料－理－３）。

（資料－理－３）理学部学生現員表（平成 19 年５月１日現在）

学　　科	定　　員	学生数
数理･自然情報科学科	220	257
物理科学科	140	158
化学科	140	164
地質科学科	120	147
生物科学科	120	135
物質循環学科	100	118
計	840（+3 年次編入生 40）	979

（出典：理学部事務作成資料より）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

体制

理学部には教務委員会が設置され，各学科から選出された委員が，年度及びセメスターに合わせて，カリキュラム編成，時間割編成を，学科間で調整しながら原案を作成している。全教員参加の教授会において，教務委員会の提案に基づいて審議がなされ，承認される。すべての授業について，15 回の授業時間に相当するシラバスが作成され，全学生に文書で配布されるとともに web 上でも公開されている。

FD として，授業方法の改善には教員同士の授業評価が最も有効な手段の一つであると学科長会議で判断した。この方針により，教員同士の授業評価ピア・レビューを実施した。このピア・レビューが大変参考になったという意見を授業担当者から聞き，今後ピア・レビューを拡大していくことが決まった。（資料－理－４）

（資料－理－４）平成19年度授業のピア・レビュー

平成19年度　授業のピア・レビュー

ねらい：
　第三者的立場からの率直なアドバイスを得て授業方法の改善に努めるとともに，レビュー参加者も自身のFDの参考にする。

内容：
○授業科目：固体物性Ⅰ（理学部・専門科目，担当：天児教員）
日時：１月25日（金）２コマ目
会場：理学部講義棟２番教室
対象：物理科学科３～４年次生
講義内容：固体の磁気的な性質についての原理と応用を理解することを目的とする授業で，磁性がからむ機能材料 について主に液晶プロジェクターを利用した授業。

○授業科目：物理学実験（共通教育・基礎科学科目，担当：武田教員）
日時：１月25日（金）３コマ目
会場：全学教育機構44番教室
対象：医学部医学科２年次生
授業内容：物理学の基本的実験授業

○出席者の意見，感想等：

固体物性Ⅰ：
「液晶プロジェクター用教材は，奇麗で良くまとめられていた。」，「予め，学生はHPからダウンロードできる事になっているが，実際，持参した学生は25%程度であった。前回の授業時間中に配布しておくか，その場で配布する必要がある。」等の意見があった。

物理学実験：
「学生が予習していないようであり，担当教員もしくはTAの説明待ちの受講生も見られた。」，「器具の故障が会った場合の対応が少し手間取っているので，予め複数のスペアを用意すべきである。」，「前回のレポート提出を設けているが，個人によって差があるので，時間を統一すべきである。」，「レポートはその授業時間内で完成させ提出させてはどうか。」，「二人一組で実験を実施しているが，どうしても人任せになる学生が見受けられる。」等の意見が会った。

（出典：理学部事務作成資料より）

　授業方法改善方法を学ぶための FD 合宿に，理学部では毎年事務員と教員計３人が参加している。この成果として，ピア・レビュー（資料－理－４），e-Learning（資料－理－19），AV機器の活用（資料－理－20）が増えた。

　学科横断的な専門基礎教育を実施するために，理学部独自の教材づくりを行っている。基礎理学書を作成し，平成18年度より授業で実際に使用している。なお，基礎理学教科書編集委員会を平成19年11月７日付で，理学部の正式な委員会とした。又基礎理学書を学生がより効果的に使う目的で，百科辞典的働きをする基礎理学版Wikipediaに，原稿の入力や新原稿の作成などを行っている（資料－理－５）。

（資料－理－５）基礎理学版 Wikipedia

メインページ

出典: 基礎理学版 Wikipedia (仮称)

基礎理学版 Wikipedia (仮称) メインページです。

目次

- 地学
- 生物学
- 化学
- 物理学
- 数学

- Toppage画像のテストです

このサイトは信州大学理学部基礎理学編集委員会により作成されています。

インターフェースの変更方法や，そのほかの使い方・設定に関してはユーザーズガイドを参照してください。

（出典：基礎理学版 Wikipedia ホームページより）

国際化への対応として留学生の受け入れの体制を積極的に取っている。例えば，留学生一人一人に，日本人学生をチューターとして付け，学生の生活，学習の相談に肌理細やかな対応している。又，韓国人籍，中国籍教員の採用（平成 19 年３月 31 日各１人）行っており，今後増やす予定の韓国や中国の留学生の対応に大きな役割を果たすと思っている（資料－理－６）。

（資料－理－６）理学部留学生の入学者数

H16	H17	H18	H19
2 名	3 名	1 名	6 名

（出典：理学部事務作成資料より）

地質学科では JABEE の要求事項に即して，学生・院生を含んだカリキュラム委員会を組織して，教育プログラムに反映させる取り組みを開始した。例えばこの委員会の意見から，通年の「地質調査法実習」の授業目的が明確でなかったことを改善するために，半期ごとの２つの実習に分けた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育目的達成のための教員組織の強化に努めている。FD(ピア・レビュー)を実施している。

シラバス作成のための努力，留学生の積極的受け入れ，満足度調査の実施，カリキュラムへの学生の意見の取り入れなど，大学教育実施体制改善のための努力は継続的に進められている。留学生の数も平成16年度から順調に増加している。特に，期待される水準を上回る取り組みとして，基礎理学教科書編集委員会を作り学部全体での，学部横断的な専門基礎教育を実施するための理学部独自の自主教材「基礎理学書」の作成が上げられる。この教材は平成 18 年度より実際に使用され，毎年改訂を行っている。更に，基礎理学書をより有効に使うために，基礎理学書 Wikipedia の作成も行っている。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

理学部のカリキュラムの狙いは以下の通りである。理学部の教育目的の一つである「広い視野と適応性を備えた人材を育てる」ことを目的に，教養科目を重視している。「国際化に対応できる人材を育てる」ことを目的に英語教育を重視している。「高い専門性を持った人材を育てる」ことを目的に専門教育を重視している。更に「自然と調和のとれた科学を目指す人材を育てる」ことを目的に環境マインド教育も重視している。

具体的には，教養科目として，環境マインド教育のための環境科目（２単位），英語科目（８単位）が必修である。又新入生のための初期教育として，新入生ゼミナール（２単位）も必修である。以上共通教育科目 37 単位以上を卒業するために必要な単位としている。専門科目としては，87 単位以上が卒業するために必要な単位である。

環境教育の強化のために，環境教育専門科目として，理学部共通科目「科学技術と職業倫理」（１単位）を開講している。シラバスの例を以下に示す（資料－理－７）。

（資料－理－７）科学技術と職業倫理のシラバス

【授業のねらい】

科学技術は社会のさまざまな問題と密接に関連をもって発展してきており，その使用は社会に大きな影響を与える．そして，近年ますますその側面は強くなってきているといえる．ここでは大学で学ぶ科学技術を卒業後の職業において活かしていくための倫理について学ぶ．

倫理そのものを知識として知るのが目的ではなく，理学の緒分野における具体的な問題について触れながら講述する．当面する諸問題に対しては，必ずしも常に答が存在しているわけではない．そうした中でも科学技術を人類の幸福のために役立てるためには，職業人一人一人の倫理的自覚がいかに重要であるかを認識できるようにする．

【授業の概要】

夏期集中で，数学 ，物理学，化学，地質学，生物学，物質循環学の専門家が，それぞれの分野に即した課題で倫理の重要性について講述する．グループごとに討論をするなど，さまざまな形態で受講者が考えて意見をもつような形式で進めていく．

【授業計画】

１コマ目：ガイダンスと受講の注意

２コマ目：原子力に関わる科学技術者の役割と倫理観：原子物理学の発展と科学者の倫理観，原子力の平和利用と放射性物質に関わる技術者の倫理，原子力発電所の危機管理と技術者の役割などについて講述する．

３コマ目：数学と生活：数学の発展が人間生活に及ぼした影響等を考察し，その中で科学技術者の役割について 考える．

４コマ目：化学と環境問題： 酸性雨の原因と影響に関する化学的諸問題と科学技術者の役割について考える．

５コマ目：地質災害と住民の生活：火山活動によって生活の場を失った住民の安全対策に関するビデオを見て，災害問題に係わる科学

技術者の役割と倫理観について考える.

６コマ目： 優生思想と遺伝子操作技術の諸問題：生命技術の発達は，生命倫理にかかわるさまざまな問題を生みだしてきた。人 間の本性は，遺伝でどこまで左右されるのか？またそれを踏まえて遺伝子操作 や生殖医療はどこまでゆるされるのか？... これらの問題について，できれ ばグループ討論を通じて理解を深めたい。

７コマ目：環境問題にかかわる科学技術者の倫理：環境アセスメント調査と環境コンサルタント（例えば，原子力施設 の立地条件，風力発電施設の立地条件，海岸沿い施設の立地条件など）に係わる技術者の倫理について考える.

８コマ目：試験

【成績評価の方法】

各回ごとの小レポートの評価（３割）と最終の試験の結果（７割）を総合して，90%以上の評価点をＳ，80%以上をＡ，70%以上をＢ，60%以上をＣ，それ以下をＤとする.

【履修上の注意】

さまざまな分野における倫理観の重要性について自分のこととして考えて欲しい．毎回の小レポートをしっかりと書けるように真剣な態度で受講すること.

参考書

６コマ目：優生学と人間社会―生命科学の世紀はどこへ向かうのか (米本 昌平 ほか，2000， 講談社現代新書)

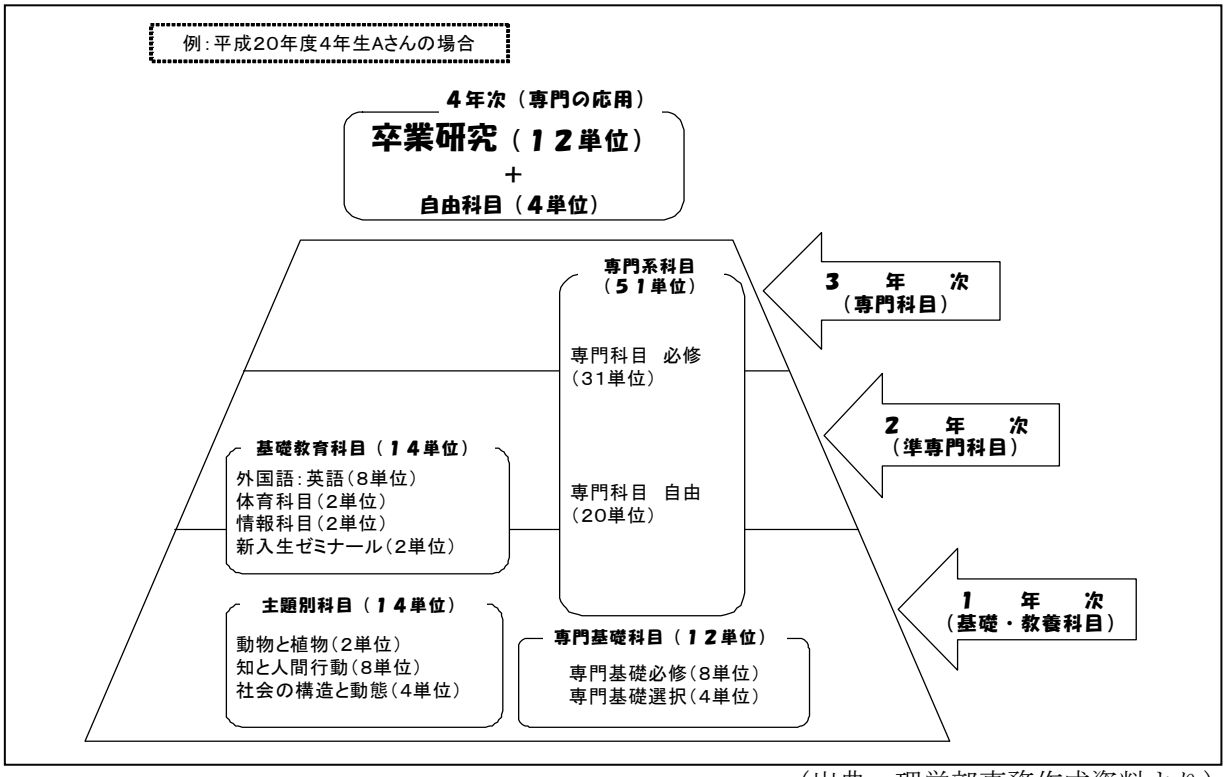
（出典：理学部授業科目内容紹介より）

各学科では職業実習授業(１～２単位)も認めている。

１年次は基礎科目，教養科目の履修を行い，２年次は準専門科目，３年次，４年次には専門科目を履修する。４年次は専門科目の応用として，卒業研究を行う。

次は数理・自然情報科学科数理コースの学生が卒業までに取得する単位の典型的な例である（資料－理－８)。

（資料－理－８）数理・自然情報科学科数理コースの学生が卒業までに取得する単位の典型的な例



（出典：理学部事務作成資料より）

広い視野を持った学生を育成するために，他学科，他学部，他大学の単位の取得を認め，卒業単位とすることも可能にするようカリキュラムを改正した。以下は物理学科の例である（資料－理－９）。

（資料－理－９）他学科・他学部等の単位について

【他学科・他学部等の単位について】

１．入学後，理学部他学科が開講する自由科目を履修して修得した場合，12 単位まで物理科学科の自由単位として認めます。

２．入学後，信州大学他学部および長野県内大学単位互換に関する協定を結んでいる他大学が開講する授業科目を履修して習得した場合，合わせて 12 単位まで物理科学科の自由単位として認めます。

(出典：理学部学生便覧より)

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

高等学校及び中等学校教諭免許状(数学，理科)を取得できる体制をとっている。尚，中等学校教諭免許状(数学)については，平成 21 年度卒業生から取得できる体制である。又，博物館学芸員の資格取得できる体制もとっている。

学生は広い分野に興味を持っている。このため，学科，学部を超えた授業の受講を認めるようカリキュラムを改正した。学部で行われる授業はすべての学科の学生に開放している。他学科，他学部，他大学の単位の取得を認め，卒業単位とすることも可能にしている（上記資料－理－９参照)。以下の資料は，理学部の学生が他学部及び他大学を受講しているのべ人数，及び単位数である（資料－理－10 及び 11)。また，臨海・臨湖実習も他大学の協力を得て実施している。(資料－理－12)

（資料－理－10）他学部授業受講者状況一覧（平成 19 年度）

学部	履修生	総単位数
人文学部	47 名	156 単位
経済学部	13 名	66 単位
教育学部	2 名	6 単位
医学部	1 名	2 単位
工学部	1 名	3 単位
農学部	1 名	4 単位
繊維学部	1 名	2 単位

（出典：理学部事務作成資料より）

（資料－理－11）長野県内単位互換制度利用者

年度	実施大学	開講部局名	授業科目名	開講学期	単位数
平成19年度	松本大学	総合経営学部	観光経営	前期	2
平成19年度	松本大学	総合経営学部	国際経営論	前期	2

（出典：理学部事務作成資料より）

（資料－理－12）公開臨海・臨湖実習の協力大学一覧（平成 16 年度～平成 19 年度）

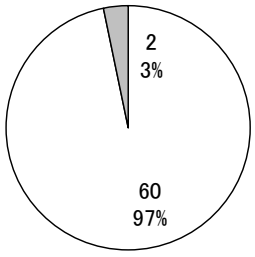
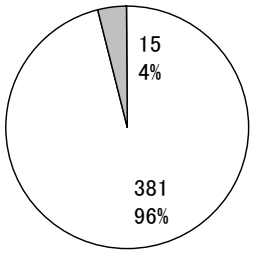
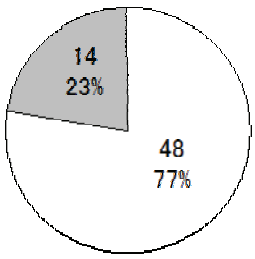
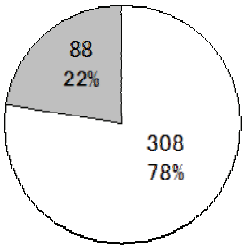
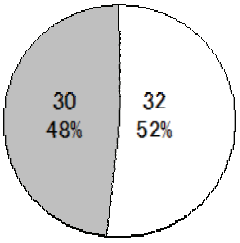
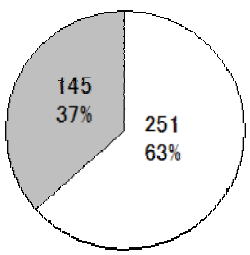
琉球大学・新潟大学・金沢大学・愛媛大学・北海道大学・東京大学・筑波大学・島根大学・九州大学・広島大学・神戸大学・茨城大学・熊本大学・名古屋大学・京都大学・高知大学

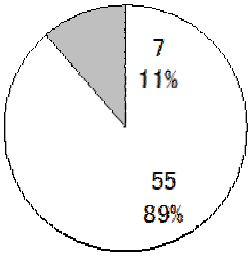
（出典：理学部事務作成資料より）

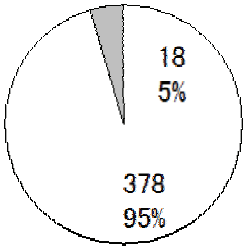
環境マインド教育として，ガイダンス時に理学部全学年の学生を対象として毎年度環境マインド教育を行っている。更に，１年次の教養科目として環境科目２単位が必修であり，理学部共通科目「科学技術と職業倫理(３，４年時生向け)」（資料－理－７）を開講して科学倫理，環境マインド教育の徹底を行っている。アンケートを平成 16 年度と平成 19 年度に行い，１年次生と高学年生に分けて評価を取った。特に，問２の「使っていないテレビや天井灯をこまめに切る」，問９の「ISO を知っている」，問 12 の「実験に際しての環境汚染予防の配慮」については，環境教育の効果がはっきりと出ていることが分かる（資料－理－13）

（資料－理－13）環境マインドアンケート結果（網掛けは「NO」の回答）

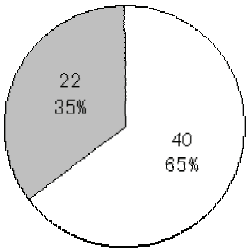
2007年

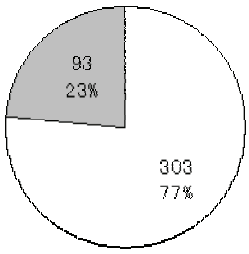
1年生	**2 年生～博士課程**
	
問１．地球温暖化問題が深刻な問題であることを知っていますか.	
	
問２．使っていないときのテレビや天井灯のスイッチをこまめに切っていますか	
	
問４．両面コピーや両面使用など，紙の両面使用を心がけていますか.	



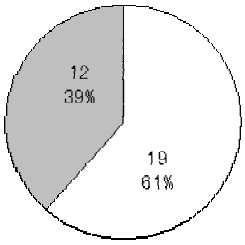


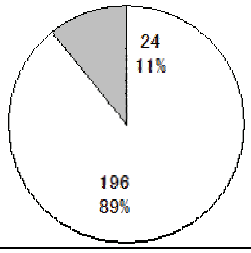
問８．地道な環境配慮活動の実践（省エネ，ごみ分別，紙使用量削減，環境汚染の防止，グリーン購入など）は，重要であると思いますか.





問９．環境 ISO１４００１を知っていますか.

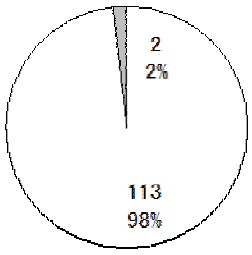


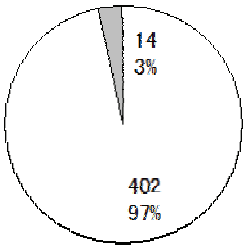


問 12.（４）．実験に際して，環境汚染の予防を心がけていますか.

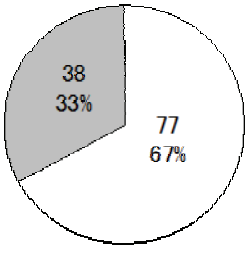
2004年

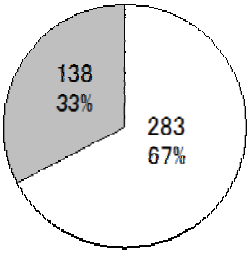
1年生	2 年生～博士課程



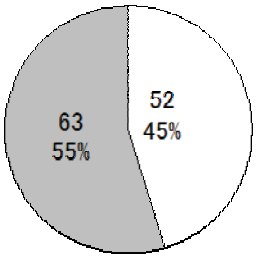


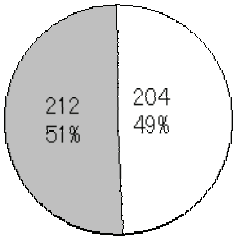
問１．地球温暖化問題が深刻な問題であることを知っていますか.



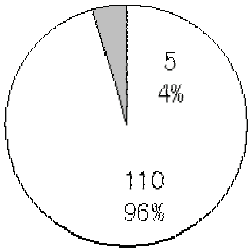


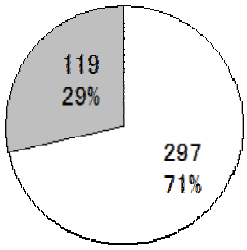
問２．使っていないときのテレビや天井灯のスイッチをこまめに切っていますか.



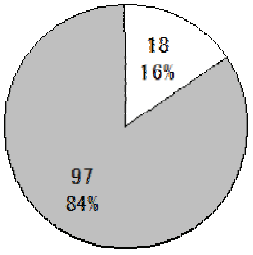


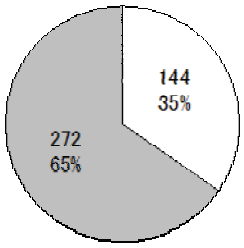
問４．両面コピーや両面使用など，紙の両面使用を心がけていますか.



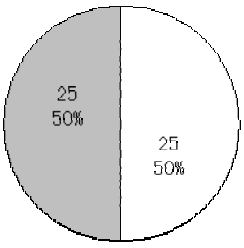


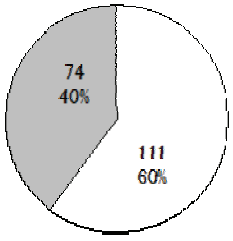
問８．地道な環境配慮活動の実践（省エネ，ごみ分別，紙使用量削減，環境汚染の防止，グリーン購入など）は，重要であると思いますか.





問９．環境 ISO１４００１を知っていますか.





問 12（４）．実験に際して，環境汚染の予防を心がけていますか.

（出典：環境マインドをもつ人材の養成 取組成果報告書より）

実験，実習中の事故をなくす目的で安全教育を行っている。理学部独自で作成した「安全の手引き」（平成 19 年度全面改訂）を用いて，理学部全学年の学生に対して毎年度，以下の内容でガイダンスを行っている。

特定業務教育

①化学物質・高圧ガスを使用する実験・PRTR 法に関するデータ集計作業の手順教育

②遺伝子組換え実験の手順教育

③RI を使用する実験の手順教育

④X 線を使用する作業の手順教育

⑤排水水質管理作業の手順教育

⑥室内での実験での事故防止，屋外での実習での事故防止，事故後対策

実際に社会で働くことで，大学で学んでいる内容の理解を深め，又自分の将来像をより明確にさせる目的でキャリア教育を行っている。以下のように各学科でインターンシップを行い，単位として１～２単位を認めている。

地質科学科：平成 18 年度から「地質実務体験実習」を新設し，インターンシップを平成 20 年度から予定している

平成 19 年度から，５学科でインターンシップを実施し，１単位を取得できるように授業科目を新設しカリキュラム編成を行った。

数理・自然情報科学科：数理実務体験実習

物理科学科：社会体験実習

化学科：化学実務体験

生物科学科：生物インターンシップ

物循環学質科：社会実務研修

社会からの要請に対し，大学を地域の文化の中心とする位置付けで，以下の対応をとっている。

教員免許資格を希望する社会人などへの対応として，科目履修制度を整えた（資料－理－14)。

（資料－理－14）科目等履修生一覧

年度	H16	H17	H18	H19
科目等履修生	8 名	10 名	7 名	17 名

（出典：理学部事務作成資料より）

一般市民（中学生，高校生を含む）の生涯学習に対する要望に応えるために，理学部の特徴を用いて出来る様々な活動をしている。

小中高校生とその父母を対象とし，五感を用いて科学の面白さ・不思議を体験し，科学への興味・理解・関心を深める目的で「信州自然誌科学館」を毎年度実施している。平成 19 年度は「自然の彩り（いろどり)」という題目で行い，のべ 1800 名の学外からの参加があった。学生も出展，企画に参加しており，教育の場にもなっている。

出張して行う出前講座を，平成 19 年度理学部で 22 名の教員が登録し，計 13 件，延べ 13 名の教員が担当した（資料－理－15)。

（資料－理－15）平成 19 年度出前講座登録一覧

No	講演題目
1	無限を数える
2	デジタル世界の数の列
3	直感と幾何学
4	数学の窓から「デタラメの世界」を覗く
5	数学よもやま話－「考える文化」の歴史－
6	原子を数えた人々
7	磁石でおもしろ実験
8	宇宙の始まりと最小粒子

9	光の速さ
10	一般相対性理論及び関連する宇宙論の紹介
11	現代の宇宙像
12	現代の素粒子像
13	はかってなんぼ～分析化学入門～
14	日本列島の地震活動
15	日本にもあるエネルギー資源～天然ガスとメタンハイドレート～
16	過去の地球から学ぶ地球温暖化
17	信州の火山と防災
18	大地震！その時あなたは大丈夫？
19	地質探偵とさぐる北アルプスの生い立ちの謎
20	遺伝子ＤＮＡは語る
21	東のホタル，西のホタル
22	人にとって住みよい環境とは？～生物学的な視点から～
23	水生生物の多様性と水環境
24	長野県の地震
25	長野県の活断層
26	信州の水環境
27	日本の風変わりな湖
28	窒素をめぐる環境問題～硝酸汚染から窒素飽和まで～
29	地球温暖化の真実
30	信州の気候と水
31	南極の自然
32	湖沼におけるアオコの発生機構とアオコ毒素の動態
33	湖沼における淡水赤潮の発生機構とその原因種の生活史

（出典：理学部事務作成資料より）

希望者に対して低料金で単位認定を伴わずに，通常の授業を市民開放授業として開放し，平成 19 年度は 146 の授業に延べ 14 名の受講者があった。

放送を利用した公開講座では，平成 19 年度は，山岳科学総合研究所が実施し，兼任スタッフとして理学部教員５名が担当した。放送は 20 年１月 19 日から２月 23 日までの土曜日に信越放送で TV 放送された。又，講義，実習形式として，平成 19 年度は数理情報科学科，地質科学科で週末を利用して公開講座を実施した（資料－理－16)。

（資料－理－16）平成 19 年度開催の公開講座

１．　数理・自然情報科学科
講座名「意外と身近な金融工学」
実施期間　平成 19 年 11 月 18 日
受講者計 16 名
（内容）金融商品のリスク回避仕組みの解説

２．　地質科学科
講座名「信州の海－化石と地層から太古の海を探る－」
実施期間　平成 19 年 11 月 17 日
受講者計３名
（内容）化石と地層から古代の信州の海の様子の解説。

（出典：理学部事務担当者作成資料より）

女子中高生に自然科学の楽しさを伝えるための目的で，「信州夏の学校『私もサイエンティスト！』」（文部科学省：女子中高生の理系進路選択支援事業）を実施し，全国から 36 名の参加があった。

再チャレンジ教育の一環として，「自然環境診断マイスター養成」事業（平成 19 年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」）を行った。修了者に対して「自然環境教育・行政・事業に対し具体案を提言できる人材の資格」を与えた。平成 19 年の 10 月から平成 20 年の１月にかけて 10 回開講し，20 名が登録・受講した。

地域との交流に関しては，大学レベルで交流会が持たれている。理学部の学生では学生サークルの「洞楽村」が行っている。大学生協・ISO 学生委員会と協力して，残菜の堆肥化，これを使い地元の農家と協力して野菜の栽培，その野菜の生協食堂での利用といった独創的な取り組を平成 19 年度に開始している．こうした取り組みは端緒的ではあるが，地域の期待に応えるひとつの活動として評価することができる。この交流に関して，教員も相談にのるなど教育上の支援をしている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る
（判断理由）

授業科目は多方面に渡り，高い内容の講義を行っている。

他学部，他学科の単位を比較的多く取れる体制をとることで，広い視野を持った学生を育成している。

教職及び学芸員の資格取得の体制をとっている。

共通科目，専門科目を通じて環境マインド教育に力を入れることで，環境マインドを持った学生を社会に送り出している。

「安全の手引き」を独自に作成するなど，学生の事故防止に積極的に取り組んでいる。

インターンシップ体制を取ることで，キャリア教育を実施する体制を整えた。

講演形式の公開講座を行っている。

特に信州大学理学部は，期待される水準を上回る取り組みとして，テレビを用いた公開講座，学外からの参加者がのべ 1,800 名となる自然誌科学館，先端的な取り組みとして女子中高生の理系進路選択支援事業を行うなど，社会からの要請に大きな対応をしている。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

・　専門科目の講義，実験，実習，卒業研究のバランスのとれた学習を各学科とも指導している。例として物理科学科をあげる。

必修講義は 22 単位であり，各必修講義に対して演習 22 単位(自由科目)を用意している。これ等の授業は，学生の負担にならないように１年次から３年次まで適正に配置されている。物理学実験（必修）14 単位も，１年次から３年次まで適正に配置されている。即ち，講義形式の授業の後，３年次に重きが

与えられている。4年次には今まで学んだ知識を生かすための卒業研究(必修)12単位が課される。他に，より広い知識を身につけさせるため，自由科目として，３年次講義14単位，３・４年次講義20単位が用意されている。

・　担任制の導入

各学年で担任教員を配置し，１年次から３年次にわたり，学習・生活・課外活動（サークル，ボランティアなど)・研究・就職につき，学生一人一人につきアドバイスできるシステムをとっている。担任は問題があるときは学生委員とも協力して，又学生の両親とも連絡をとるなど，修学上の相談にきめ細かく対応している。

生物科学科では，構成員全員が学業以外の交歓行事で面識をもち，個人的な対話・交流をするイベントを年に数回定例で実施している。これにより，学年内の学生同士の交流と学年間の協力関係が増大している。学業以外の場で学部低学年が教員や大学院生と個人的に対話する機会を増やすことにより，担任制がより機能しやすい環境を維持している。

留学生一人一人に，日本人学生をチューターとして付け，学生の生活，学習の相談に肌理細やかな対応している。

・　講義

理科系分野の学部学生は，専門課題に英語で取り組む機会がきわめて乏しい。このため各学科の専門科目で英語での授業を取り入れている。例えば，生物科学科では，学部３年次対象の講義科目「進化遺伝学」を100%英語で行っている。学生は日本語で随時自由に質問し，担当教員はすべて英語で対応している。

レポートのまとめ方，書き方，発表の仕方など学生が勉強を始めるにあって最低必要な内容を，新入生を対象とした新入生ゼミナールで行っている。この他に，地質科学科・物質循環学科では特に「序説」の講義を行い，新入生が授業に早く溶け込めるように努力している（資料－理－17)。

（資料－理－17）物質循環学序説の講義

授業科目：　物質循環学序説Ⅰ，Ⅱ（必修）

1. 授業の狙い：

物質循環学の基礎を学ぶ．物質循環学の基礎になる教育範囲は広いだけでなく，固定されたものはない．特徴ある信州大学の物質循環学を身につけて欲しい．学科および山地水環境教育センターの各教官が，物質循環学の基礎になる話題を取り上げ，体験を交えて講義する．その講義の中から，物質循環学科の４年間で，どのような知識や実技（室内実験法，野外測定法，自然観察法など）を身につけることが求められているのかも理解して欲しい．

(出典：理学部シラバスより)

・ TA の活動

学部学生のための授業の質をより上げるために，TA を積極的に活用している（資料－理－18)。

（資料－理－18）平成 16 年度～平成 19 年度の TA 採用状況

H16	H17	H18	H19
107 名	116 名	116 名	111 名

（出典：理学部事務担当者作成資料より）

・ e-Learning の活用

教員が学生に対して，予習，復習させるために利用している。又，学生に対して課した演習問題やレポート問題に対して，従来は採点だけだったが，e-Learning を活用して解答例を提示し，学生の勉学に便宜を図っている。このこともあり，学生の利用人数は飛躍的に伸びている（資料－理－19)。

（資料－理－19）e-Learning の活動状況

教材作成科目

・18 年度　集合論，環論演習，情報処理 I，情報処理 II，統計力学演習，基礎有機化学，化学実験，地球化学実験，地球史学，集合生物学

・19 年度　代数入門演習，物理学実験(医)，無機化学演習，有機化学特論 II，地球史学，微分積分学

・20 年度予定　　力学演習，物理学，無機化学実験，生物科学実験，生物科学 I，生物科学 II，集団生物学，地学概論，科学史ゼミ

理学部における利用者数

平成 16 年度は 30～50 名程度

平成 17 年度は 160～190 名程度

平成 18 年度は 600 名程度

（出典：理学部事務担当者作成資料より）

・ 授業中の AV 機器の活用

視覚を使った教材で学生の学習効果を上げるために，液晶プロジェクター，ビデオプレーヤー，DVD プレーヤーを使用して，PC を使った教材・資料などの提示，スライドやアニメーションを使った解説，Q&A 方式のプログラムを使った学習の到達度テストに利用している。２カ国語（日/英）ビデオを使った専門科目の語学学習にも使用している。（資料－理－20）

（資料－理－20）平成19年度にAV機器を活用した講義

学科	講義数	主な活用方法
数理･自然情報科学科	3	プロジェクター（書画カメラ），ビデオ
物理科学科	11	プロジェクター，CD，DVD，ビデオ，e-Learningを使用した授業
化学科	15	プロジェクター
地質科学科	23	プロジェクター，DVD，ビデオ
生物科学科	23	プロジェクター，ビデオカメラ，e-Learningを使用した授業，パワーポイント，無縁LAN，LANを介した電子顕微鏡画像の送信・解析
物質循環学科	31	プロジェクタ，ビデオ，DVD，パソコン，パワーポイント
合　　計	106	

（出典：理学部事務担当者作成資料より）

・　実験

測定装置の設計試作から着手させ，研究意欲を呼び起こす指導を行なっている。ボール盤やフライス盤による金属工作を導入し，もの作り教育も実施している。

例えば化学科では，化学学生実験のカリキュラムを改善し，講義，実験，及び安全教育などの内容との整合性を取ることを目指している。具体的には，

①　２年生前期に「基礎化学実験」を設けて週１回３コマ開講する。内容は分析化学，無機化学，有機化学，及び物理化学の基礎知識。

②　２年生の後期に「化学実験 I」。内容は分析と無機化学実験。

③　３年生の前期に「化学実験 II」。内容は有機化学と物理化学実験。

④　３年生の後期に「化学実験 III」。内容は専門予備実験，文献検索およびプレゼンテーションの訓練。

・　実習

物理学科・化学科では，物を創るという観点から，「科学リテラシーと体験による理系教育改革」（平成１８年度「特色ある大学教育支援プログラム（学内版）」）に採択され，学生の自主性を生かした実習を行っている。具体的には，学生が自ら分光器を作製し，様々な光源から発せられる光のスペクトル解析，各種フィルターの透過スペクトル解析を行うことにより，分光器しくみ・発光の起源・色の認識と電磁波としての波長などの学習を行った。

生物科学科・物質循環学科では，学生各人に個別の独自テーマを設定してもらい，それについてスタッフの助言のもとミニ卒論的な野外研究をおこなっている。その成果として，学生の主体的な取り組みを引き出すことができた.

①　１年次は野外実習を行う。

②　２年次は実質的な実験や計測の基礎実習である。

③　３年次のシステム実習を事実上４年の卒業研究と連続させる方式を採用している。３年次前期終了時に配属を決めるため，卒業研究には２回の夏季休業期間を組み入れることができるよう

になり，２度にわたる継続的研究も行えるようになった。

・　研究指導

学部４年生の卒業研究は，卒論指導，卒業発表会を通じて行われている。

学生の研究意欲向上と研究指導のために各学科とも以下のようなセミナーを行っている（資料－理－21)。

（資料－理－21）各学科での開催セミナー一覧

数理・自然情報科学科：数理科学セミナー，数理・自然情報科学談話会，
トポロジーセミナー
物理科学科：今週の物理（物質基礎科学セミナー），物性コロキウム
化学科：化学コロキウム，アルプスサイエンスセミナー
地質科学科：地質科学セミナー
生物科学科：生物科学教室セミナー
物循環学質科：物質循環科学談話会
（出典：理学部事務担当者作成資料より）

上記セミナーの一例として，物質基礎科学セミナーの前期分を載せる（資料－理－22)。

（資料－理－22）物質基礎科学セミナーの前期分資料

（物質基礎科学セミナーの資料)
４月19日(木)
「スタッフおよび博士課程大学院生の自己(研究)紹介」
４月26日(木) 16:10- お茶会　16:30- A棟6階リフレッシュラウンジ　　佐々木 隆
（京都大学基礎物理学研究所)
「超グラスマン多様体上のシグマ模型の古典解」
第24回素粒子・宇宙物理学研究会
５月17日(木) 16:10- お茶会　16:30- A棟6階リフレッシュラウンジ　　小竹 悟
(毎年恒例)「標準模型入門講座」
５月24日(木) 16:10- お茶会　16:30- A棟6階リフレッシュラウンジ　　長谷川 庸司
「高エネルギー物理学実験入門」
６月７日(木) 16:10- お茶会　16:30- A棟6階リフレッシュラウンジ　　川村 嘉春
「超対称性標準模型入門」
６月14日(木) 16:10- お茶会　16:30- A棟6階リフレッシュラウンジ　　小竹 悟
「宇宙論で必要となる相対論入門」
６月21日(木) 16:10- お茶会　16:30- A棟6階リフレッシュラウンジ　　奥山 和美
「Instanton Solution in Tachyon Cosmology」
６月28日(木) 16:10- お茶会　16:30- A棟6階リフレッシュラウンジ　　大下 英敏(D3)
「ATLAS TGCの中性子バックグラウンドに対する性能評価」

6月29日(金) 16:10- お茶会　16:30- A棟5階リフレッシュラウンジ　　伊藤 さおり(D3)
7月５日(木) 16:10- お茶会　16:30- A棟6階リフレッシュラウンジ　　魚住 聖
「CDF Run II での Bs0 振動の発見」
7月12日(木) 16:10- お茶会　16:30- A棟6階リフレッシュラウンジ　　川村 嘉春
「超対称性大統一理論入門」
7月19日(木) 16:10- お茶会　16:30- A棟6階リフレッシュラウンジ　　川村 嘉春
「Family Unificationに向けて」
7月26日(木) 16:10- お茶会　16:30- A棟6階リフレッシュラウンジ　　木南 哲平(D2)
「Orbifold Family Unification」

（出典：物理科学科ホームページより）

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

・　学生の学習意欲を促す目的及び単位の実質化のために，共通教育科目の履修制限を全学科半期 22 単位としている。又，地質学科では JABEE を設定している。

・　JABEE

世界標準の技術者養成プログラムを提示することによって，学生の意欲を引き出す目的で地質科学科では JABEE を設定した。応用地質学コースと地質科学基礎コースの２コースをつくり，それぞれの学習教育目標を作成して学習内容の整備してきた。このうち，応用地質科学コースの教育プログラムは，平成 18 年 11 月に日本技術者教育認定機構（JABEE）審査を受け，翌平成 19 年 4 月に同機構によって認定された。これによって単位の実質化がなされた。

・　セミナー等

各学科では，学生の学習意欲を高めるため，専門の研究内容に接する機会と，自由に議論できる場を整えている。卒業研究の中間報告，また大学院生の中間報告や文献紹介を主体としたセミナーに３年次生以上の出席を求めている。

・　「理数学生応援プロジェクト」

平成 19 年度より，学生の学習意欲の向上のために「サイエンス・ラウンジの開設」と「公開講座の開講」を行っている。

サイエンス・ラウンジとは，学部の上級生と大学院生が下級生の学習相談に応じる場で，週に１回２時間，数理・自然情報科学科と物理科学科 の４年生と大学院生がリフレッシュラウンジを使用して，下級生からの数学や物理学に 関する質問への対応や学習指導を行う。

公開講座は，研究の最前線の話を聞くことで，学生の学習の興味をかきたて，主体的な学習を促す目的で平成 19 年度２回開催した（１月 25 日，２月６日)。いずれも，研究の第一線で活躍中の研究者を招いて，それぞれ「素粒子論」と「宇宙論」に関する講演会を実施した。出席者はいずれも 50 人を越え，講演の内容に刺激を受け，活発な質疑応答がなされた。講演終了後も時間が許す限り，講師を囲んで質問などに対応する場を設けた。

・　「信州自然史科学館」を実施している。出展，企画になるべく学生を参加させることで，主体的な学習を促している。

・　同窓会組織との協力活動

自分の将来の計画をより明確にさせ学習意欲を高める目的で，またキャリア教育の一環として同窓会に理学部が積極的に協力して催しを開いている。信州大学理学部では理学部同窓会，各学科の同窓会が

多く開かれ，そこで学生は社会人となった卒業生から多くのことを学びとっている。例えば，信州大学物理同窓会は，２年に１回，松本で開催する総会において同窓生のなかから講演者を選び，学生時代の就職活動や現在の仕事の内容などについての講演を実施している。

また，同窓会と共同でパンフレット（理学部教員の研究紹介）の作成準備を進めており，後進の養成に貢献する努力をしている。

・　成績優秀者に対する表彰制度

各学科とも成績優秀者に対する表彰制度を行い，学生の学習意欲を高める努力を行っている。例えば，数理・自然情報科学科では，各学年ごとに表彰を行っている。卒業時の成績優秀者（４名）には，同窓会から金一封が贈られている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

担任制の導入より肌理細やかな教育を実施している。実験では測定装置の製作，実習ではミニ卒論的野外研究を導入し，又学外からも積極的に研究者を招いて最新の研究情報を知らせ，ＪＡＢＥＥの設定により学生の勉学意欲の向上に努めている。期待される水準を上回る取り組みとして，学部横断的なセミナー「数理科学セミナー」の開催（平成 19 年度は 11 回），同窓会との協力によるキャリア教育の実施，学部上級生と大学院生による学部下級生への学習相談（サイエンスラウンジ）があげられる。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

平成 19 年度理学部の進級状況　85.9 ％　　※在学生 737 名中 633 名が進級

平成 19 年度の学位（学士）取得率　88.4 ％　　※４年生 242 名中 214 名が卒業

本学部の留年率は下記の通りであり，学生の高い学習意欲がうかがえる（資料－理－23)。

（資料－理－23）理学部所属学生の留年率（平成 16 年度～平成 19 年度）

H16	H17	H18	H19
12.3%	11.2%	11.3%	10.7%

（出典：理学部事務作成資料より）

高等学校教諭免許状(数学)取得者，博物館学芸員の資格の取得状況は以下のとおりであり，学生の要望に十分対応していると言える（資料－理－24)。

（資料－理－24）理学部卒業生の資格取得状況（平成 19 年度）

学科	卒業生数	高等学校教諭免許		中学校教諭免許		博物館学芸員	
		取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率
数理･自然	56 人	21 人	37.5%	3 人	5.4%	希望者なし	－
物理	34 人	7 人	20.6%	4 人	11.8%	希望者なし	－
化学	33 人	10 人	30.3%	3 人	9.1%	1 人	3.0%
地質	32 人	8 人	25.0%	5 人	15.6%	13 人	40.6%
生物	27 人	8 人	29.6%	0 人	0.0%	2 人	7.4%
物循	32 人	10 人	31.3%	6 人	18.8%	4 人	12.5%

（出典：理学部事務作成資料より）

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

１．学生による授業評価

平成１７年度以降の学生による授業評価において，「教育目標に沿った授業内容が提供されましたか」とのアンケートに対する解答のうち「強くそう思う」または「そう思う」と答えた割合は，講義で79.2～84.0%，演習・実験・実習で76.9～94.0%と高く推移している。

この評価は，教員が担当授業個別の質問事項が設定できるよう工夫されており，授業の質向上のための良い資料となっている。結果は学部長，評価点検委員会委員長，評価分析室理学部分室長がチェックをし，場合によっては改善を勧告する体制をとっている。なお，現在のところ問題となる授業の該当はない。

２．満足度調査

理学部の教育目的である１．自然現象への知的好奇心，２．広い視野を持った学生の育成，３．自然と調和の取れた科学の発展に貢献する人材の育成については，全学部生の平均点が５点満点中それぞれ 3.45 点，3.58 点，3.29 点であり，ある程度満足できる数字であった。４点を超えるように，より一層の改善が求められる。尚，専門的知識が身につくという項目では，４.05 点という高い評価を得ることができた（資料－理－25)。

（資料－理－25）理学部在学生への満足度調査状況

No	アンケート項目	平均点数
1	学部の課程は総合的にみて満足のいくものである	**3.54**
2	自然科学に対し知的好奇心･探究心がそそられる授業が多い	**3.45**
3	自然･数理現象を題材や教材として学ぶことができる	**3.62**

4	科学の発展に貢献をしたいと考えるようになった	3.29
5	専門的な知識が身につく	4.05
6	最先端の（新しい分野の）勉強ができる	3.22
7	資格取得に役立つ	2.54
8	選択できる授業が多く用意されている	2.81
9	社会に出て役立つ	2.76
10	視野を広げるのに役立つ	3.58
11	学生による授業評価が授業の改善に結びついている	2.58
12	各授業・実験・実習の人数は内容に対して適切である	3.42
13	成績評価の方法は適切である	3.40
14	学生の積極的参加を促す授業が多い	2.99
15	学習意欲や興味が増すように工夫された授業が多い	2.83
16	自分で努力目標を立てて，自主的に学習できる授業が多い	3.03
17	自由な発想や創造力を育むのに役立つ授業が多い	3.00
18	論理的な考え方が身につく授業が多い	3.57
19	自ら課題を発見して解決する方法を習得できる授業が多い	3.11
20	学習内容を適切に伝え，議論できるコミュニケーション能力が身につく授業が多い	2.73
21	授業以外でもコミュニケーションのとれる教員が多い	3.27
22	わかりやすい授業が多い	2.91
23	理解度など，学生の反応を見ながら進められる授業が多い	2.69
24	授業内容の必要性や位置づけなどをはっきりと示してくれる授業が多い	3.00
25	重要なポイントをはっきりと示してくれる授業が多い	3.20
26	学問分野の専門家として優れた教員が多い	3.83
27	学習に関する相談に教員はよく対応してくれる	3.55
28	職員の窓口対応は親切である	3.35
29	就職・進学支援は適切におこなわれている	3.15
30	図書館サービスは十分である	3.01
31	図書館の蔵書・電子ジャーナルが充実している	2.84
32	福利厚生施設・設備は充実している	3.00
33	自主的な学習のための施設・設備が整備されている	3.05
34	利用可能な情報ネットワークが整備されている	3.24

（出典：理学部満足度調査報告より）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

学生の留年率が下がっており，学生の学業成果が上がっていると判断できる。

学生の進級・学位(学士)取得状況はある程度満足できるものでる。

学生による授業評価では取り立てて問題がなく，順調に達成できているといえる。

満足度調査の結果を受けた対応では，理学部の教育目的についての評価ではある程度満足できる評価を得た。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成18年度卒業生の大学院進学率は55.1%，就職率は37.0%,また進学以外の者の就職率は82.5%であった。平成15年度から17年度の過去３年間では，卒業生の進学率は53～60%，また就職率が29～40%で推移していたが，両者を合計すれば平成15年度から17年度まで86%，91%，93%となるため，進学率・就職率は良好な値で推移しているといえる（資料－理－26)。

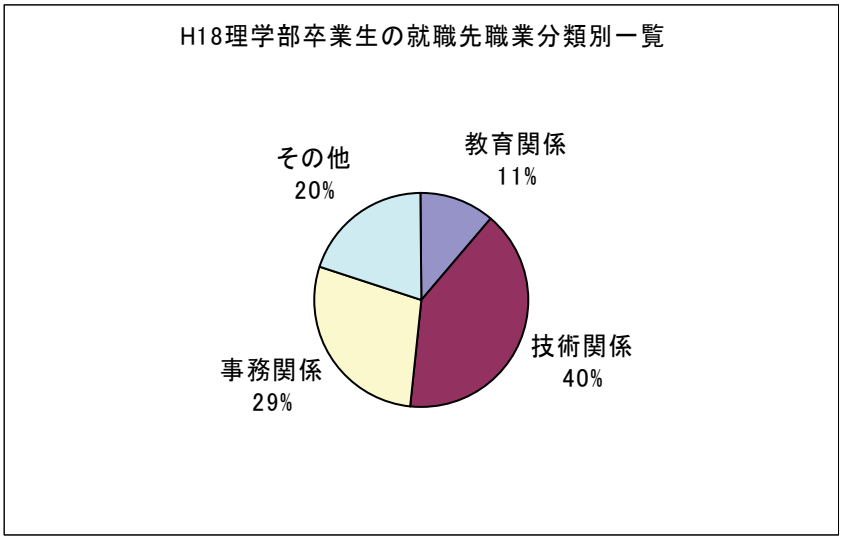
（資料－理－26）平成18年度理学部卒業生の進路一覧

進路先	大学院への進学	就職	専修学校・外国の学校等	その他	計
人数	116	80	3	17	216

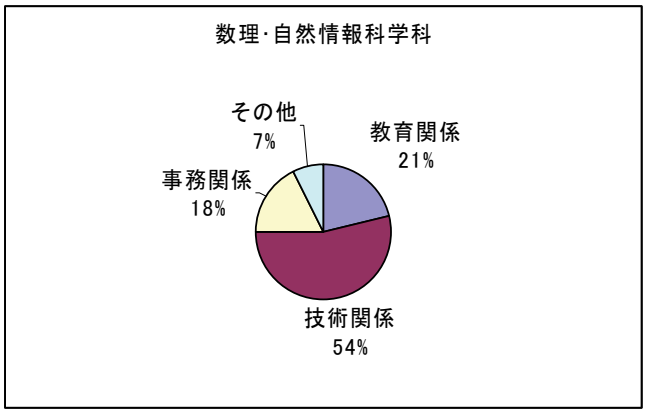
（出典：学校基本調査データより）

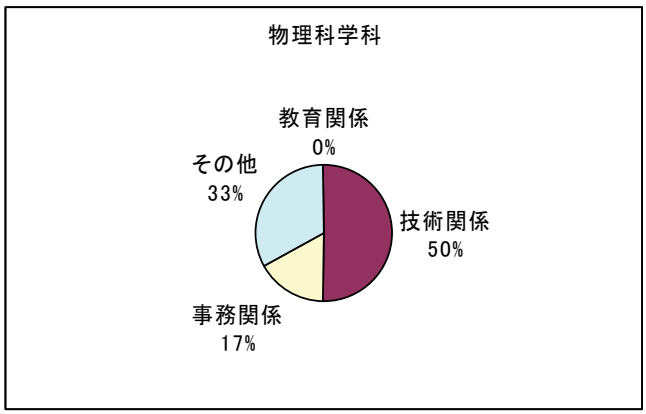
なお，平成18年度卒業生の就職について，職業別では各種技術者・教員など専門的・技術的職業への就職が63%，産業別では製造業（20%)，情報通信業（19%)，教育，学習支援業（15%）など，学部の専門分野で学んだことを活かした就職となっている（資料－理－27)，(資料－理－28)

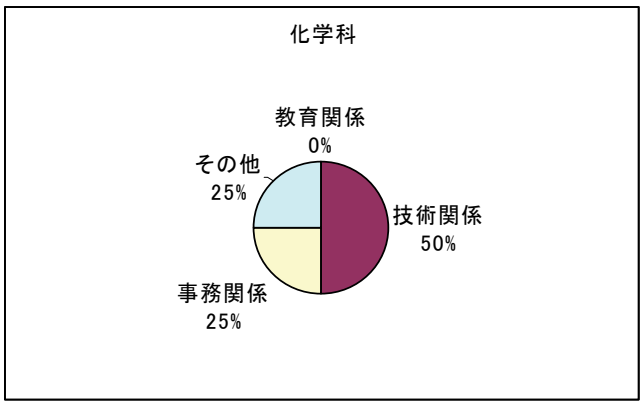
（資料－理－27）平成 18 年度理学部卒業生の就職先職業分類別一覧

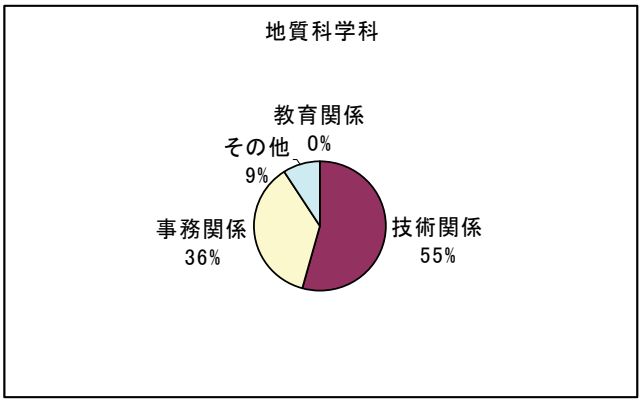


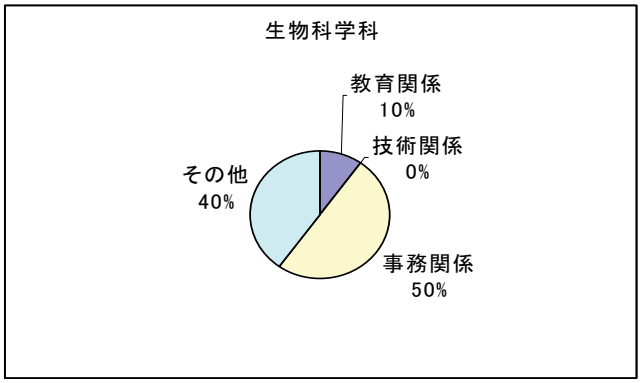
（資料－理－28）平成 18 年度理学部各学科別卒業生の就職先職業分類別一覧

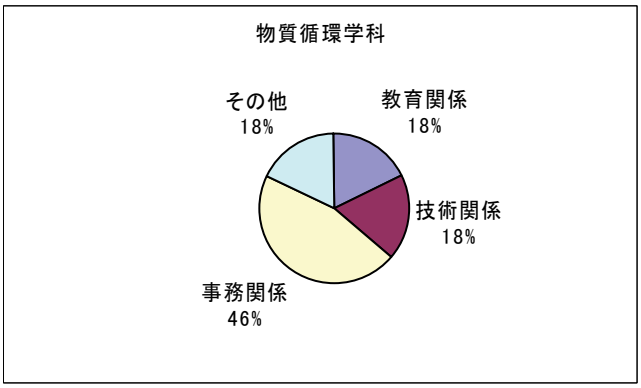












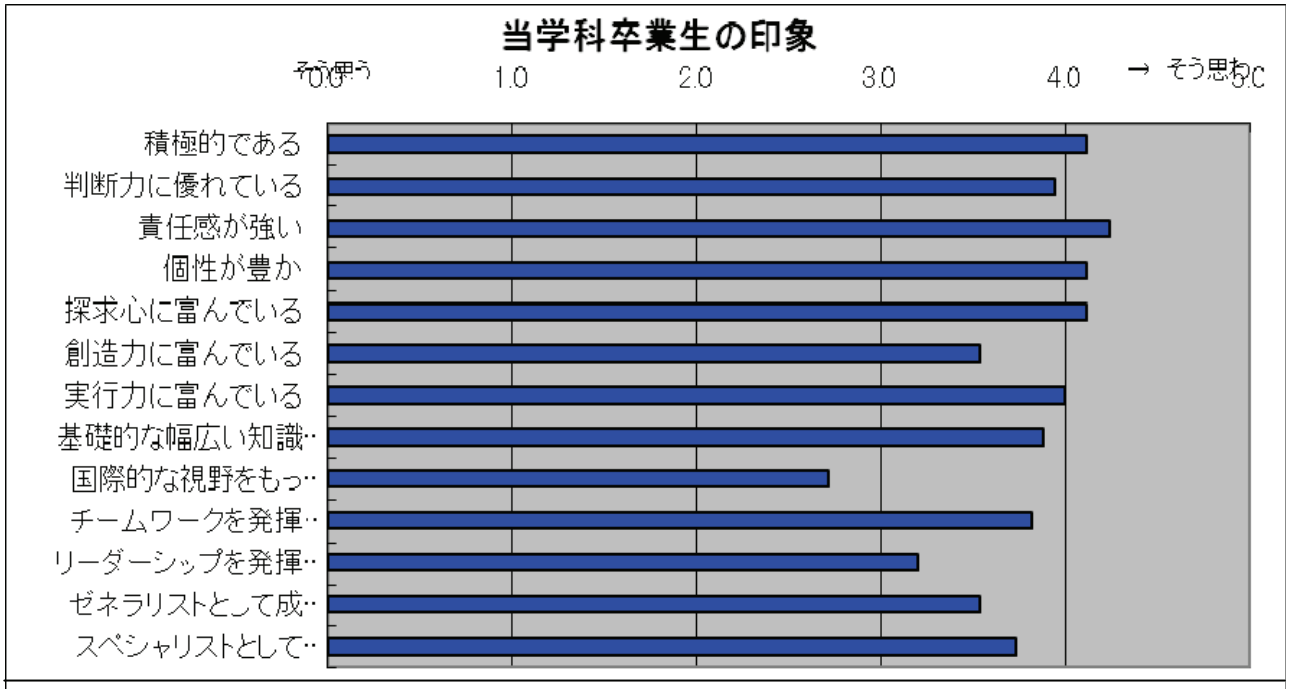
観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

・　卒業生のいる企業からの求人も続いており，学生に対する評価も高いと思われる。

・　地質科学科が平成18年度に卒業生や就職先等の関係者から意見聴取を行った結果，卒業生は学科の学習・教育目標に沿った素養を修得しているとの結果を得た。（資料－理－29）

（資料－理－29）地質科学科が卒業生や就職先等の関係者から意見聴取したアンケート結果（H18）



（出典：地質科学科ホームページより）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

卒業生のいる企業等からの募集は続いており，理学部の卒業生に対する社会からの評価も高いと思われる。資料より，地質学科の卒業生に対する就職先からの評価は高い。卒業生の内，大学院進学と就職を合わせた比率は，85%程度が期待される水準であると思われる。理学部では平成 16 年度から平成 18 年度までこの比率が常に 90%を越えていることから，期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「留学生の増加」（分析項目Ⅰ，Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

理学部の教育目的である「信州の世界に開かれた国際交流の中核をなす」取り組みとして，平成 16 年度～平成 19 年度の留学生数は増加している。

②事例２「教育実施体制の充実」（分析項目Ⅰ）

(質の向上があったと判断する取組)

理学部の教育目的である「自然界の現象に好奇心と探究心を持つ人材を育てる」取り組みとして，シラバスの充実，ピア・レビューの実施，「理数学生応援プロジェクト」，留学生への日本人学生のチューター制度の導入など，学生の自立，学生への学習への支援を行っている。

③事例３「環境マインド教育，安全教育の充実」（分析項目Ⅱ）

(質の向上があったと判断する取組)

理学部の教育目的である「自然と調和の取れた科学の発展に寄与する人材を育てる」取り組みとして，環境マインド教育を積極的に行っている。平成 16 年度３月平成 19 年度３月のアンケート調査から理学部の環境マインド教育が成果を上げていることがわかる。

④事例４「教育方法の改善」（分析項目Ⅲ）

(質の向上があったと判断する取組)

理学部の教育目的である「専門とする分野の深い知識を有するとともに，広い視野と高い適応性を持つ人材を育てる」取り組みとして，以下のことを行うことにより満足度調査で高い評価を受けることができた。　ピア・レビューを行い，授業の改善に取り組んでいる。担任制の導入により，学生に対する決め細やかな対応を行っている。測定装置の設計試作の授業実施，ミニ卒論的な野外教育の実施，研究セミナーの開催の増加，e-Learning，AV 機器の活用を積極的に行っている。

８．医学部

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴　・・・・・・８－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・８－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・８－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・８－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・８－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・８－13
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・８－16
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・８－19

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴

医学部の教育目的は，豊かな人間性，広い学問的視野と課題探求能力を身につけた臨床医，医療技術者や医学研究者などを育成することであり，医学科，保健学科それぞれ６年間及び４年間の一貫教育を行っている。医科学の教育と医療活動を発展させることによって，地域貢献，社会貢献を果たし，国際交流に寄与することも目的としている。

具体的な医学部（医学科，保健学科）の教育目標は，以下のとおりである。
① 医に携わる者としての基本的な知識・技能・態度を修得させる。
② 医学的問題点の把握と自発的に解決する能力を培う。
③ 豊かな人間性と医に携わる者としての倫理観を育てる。
④ 幅広い教養教育を通して，人間としての教養をたかめる。
⑤ 国際交流ができる外国語能力を育成する。

保健学科では更に以下のような資質を有する人材の育成を掲げている。
① 生命の尊厳を深く理解し,人間性豊かな医療人として全人的医療を担うことができる人材。
② 科学的根拠に基づく適切な判断能力と問題解決能力を有する人材。
③ 優れた実践能力を発揮できる人材。
④ チーム医療の一員として高度先進医療や地域医療に積極的に貢献できる人材。
⑤ 国際的な医療活動ができる人材。
⑥ 医療の学際的領域に関する専門知識を有し，将来幅広い分野で活躍できる人材。

特徴としては，医学科では県内医療に従事する医師を着実に養成するため，国立大学では初めて平成17年度入学生から県内推薦特別選抜入試制度を導入した。また，保健学科理学療法学専攻と作業療法学専攻では優秀な人材をより広く求めるため，社会人特別選抜制度を設けている。

［想定する関係者とその期待］
医学部は，医師や医療技術者を目指す在校生や受験生及びその保護者を第一義の関係者とし，卒業後の雇用先である病院や医療機関を第二義の関係者，さらに地域及び社会全体を第三義の関係者とする。
在校生や受験生及びその保護者の本学部に対する期待は，医学に関わる高度知的職業人となるための充実した教育や指導を受けることであり，国家資格を得ることを最低限とする十分な学力が身につくことである。病院や医療機関，地域社会の期待は地域医療を担う医療人を輩出することであり，社会全体の期待は医学，医療を通じて人類の福祉に貢献することである。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1) 学科，専攻等の構成と学生定員・現員

信州大学医学部規程第３条において医学部学士課程における教育の目的を達成する上で適切となるよう,「医学科」と「保健学科」の二学科からなる構成を定めている。さらに保健学科は看護学専攻，検査技術科学専攻，理学療法学専攻，作業療法学専攻の４専攻からなっている。学生定員・現員は次のとおりである（資料－医－１)。

（資料－医－１)：学科，専攻の学生定員・現員　　平成 19 年５月１日現在

	一年次		二年次		三年次		四年次		五年次		六年次	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
医学科	***95***	***101***	***95***	***97***	***100***	***113***	***100***	***86***	***100***	***91***	***100***	***100***
保健学科	***143***	***160***	***143***	***161***	***160***	***145***	***160***	***159***				
看護学専攻	70	76	70	71	80	71	80	87				
検査技術科学専攻	37	44	37	45	40	39	40	38				
理学療法学専攻	18	19	18	23	20	17	20	21				
作業療法学専攻	18	21	18	22	20	18	20	13				

（出典：信州大学便覧）

2) 学科，専攻ごとの教員配置

下記に学科，専攻ごとの教員配置を示す（資料－医－２)。教員の組織編成は，教育目標に沿った教育を実施するのにふさわしい組織，教員配置となっており，刻々と変化する学内外の状況にあわせ，教授会などで情報を共有しつつ，各講座・専攻のそれぞれの運営状況を踏まえ,実行定数に配慮しつつ柔軟に専任教員を講座等に配置している。また,教員(教授を除く)の流動性を確保するなどのために任期制を導入している。

（資料－医－２)：専任教員の配置　　平成 19 年５月１日現在

	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
医学科	***43***	***33***	***20***	***73***	*1*	***169***
保健学科	***26***	***16***	***1***	***12***	*6*	***55***
看護学専攻	10	10	1	4	5	
検査技術学専攻	7	3		3		
理学療法学専攻	4	2		2	1	
作業療法学専攻	5	1		3		

（出典：信州大学医学部作成）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1) 改善への取り組み体制

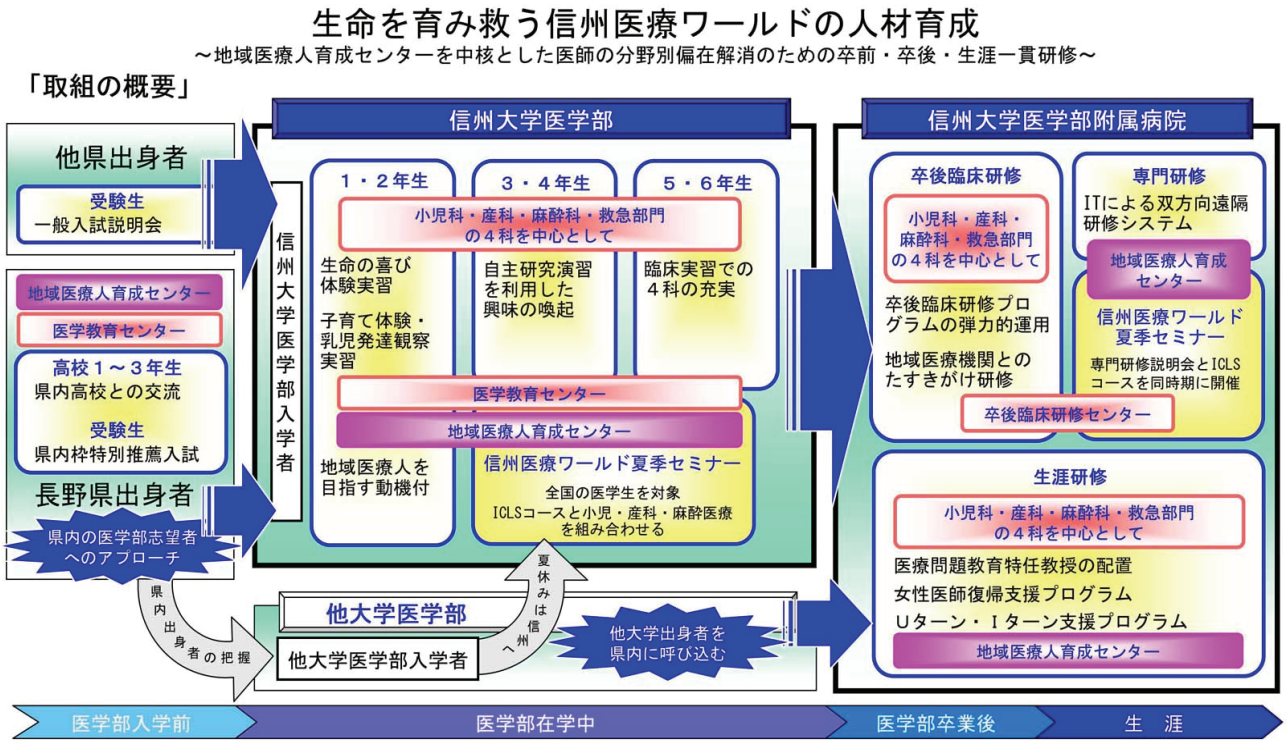
教授会，医学科会議，保健学科会議，医学教育センター会議，保健学科教務委員会，保健学科 FD 委員会がある。医学教育センターは，医学教育の充実を図ることを目的として平成 15 年度に発足させた。さらに平成 17 年度は，地域医療学の充実を目的に寄附講座とし

て医学教育・地域医療学講座を設置するとともに，同講座の専任教授１名，医学教育センターの准教授１名と事務職員１名を配置し，医学科と保健学科の教員を含めた月例の医学教育センター会議の開催及び定例の寄附講座懇談会を開催して医学教育・地域医療学の充実を図っている。

2）実施されている改善策

(1) 医学教育センターでは，入学者選抜について長野県内の有為な人材の信州大学医学部医学科への進学を促進するために，医学部医学科への入学が比較的多い高等学校に教員が個別に赴いて，生徒および進路指導教師に医学部医学科での修学，将来展望について解説，討論している。この取組みを開始した平成 16 年度は７校，平成 17 年度は８校，平成 18 年度は 10 校，平成 19 年度は 10 校の高等学校を訪問した。この結果，県内枠で入学した学生は成績，人間性ともに優れており，初期の目的が達成されている。また，学部教育について基幹病院の責任医師を講師として招聘し，平成 17 年年度は，「地域医療について」の講演会を学生を対象として開催した。平成 18 年度からは，これを１年次生「医学概論演習」の一部（地域医療講話，全５回）に発展させ，地域医療の重要性，問題点，やりがい，将来展望を解説している。さらに平成 16 年度からは，医学科と保健学科の学生の融和を目指して，両科合同の新入生ゼミナールを実施している。平成 19 年度から，６年次生には選択臨床実習を開講し，全学生が地域基幹 31 病院診療科での診療参加型臨床実習を行なっている。いずれも医学生と地域医療の接点を増やし，地域医療充実に貢献すること目的としている。平成 18 年度には，文部科学省が公募した「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」に信州大学のプログラムが採択されたのに伴い，地域医療人育成センターを設立し，医学教育センター及び卒後臨床研修センターと密接に連携し，入学前～卒前教育～卒後臨床研修～生涯研修にわたる多彩な取組みを実践している。「生命の誕生の喜び」体験実習及び「子育て体験・乳児発達観察」実習は，医の原点からの社会貢献とそれによる生き甲斐をめざす若者たちに，早い時期から生命を育み救う喜びという産科，小児科の魅力を体験してもらい，モチベーションを形成している。また，全国の医学生及び研修医を対象に長野県における医療活動のすばらしさをアピールため，「信州医療ワールド」夏季セミナーを実施している。研修医を対象とした遠隔カンファレンスやセミナーには，学生も自由に参加できる（資料－医－３）。

（資料－医－３）：地域医療人育成センターの取組み概要



（出典：地域医療人育成センターパンフレット）

(2) 医学科では毎年ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」)としての「医学教育ワークショップ」を行って，医学教育の最新のニーズを取り上げて検討し，確実にカリキュラムに反映している。具体的には，平成 16 年度の FD 講習会である「コアカリキュラムを本学のカリキュラムにどのように取り入れるか」の成果に基づいて，平成 20 年度から「臨床腫瘍学」を 4 年次前期に開講した。それまでこの時限に開講されていた「医学英語」を「臨床腫瘍学」に読み替え，「医学英語」の内容を（共通教育外国語担当部門と協議した上で）２年次共通教育の英語授業でカバーし，かつ医学英単語の学習と評価を導入した。また，平成 17 年度および 18 年度の「信州大学における診療参加型臨床実習の在り方」の成果に基づいて平成 19 年度から 6 年次に診療参加型臨床実習として「選択臨床実習」を開講，平成 19 年度の「臨床能力試験（Advanced OSCE）の手法を開発する」の成果に基づいて平成 20 年度から Advanced Objective Structured Clinical Examination（advanced OSCE）の試行を開始した（資料－医－４）。

（資料－医－４）：平成 16 年度以降における医学科 FD 講習会一覧

実施年度	テーマ	チーフタスクフォース
平成 16 年度	①コア・カリキュラムを本学のカリキュラムにどのように取り入れるか ②CBT 問題作成をいかに行うか	日本医学教育学会長 齋藤宣彦先生
	共用試験（CBT）問題作成・ブラッシュアップの方法	岩手医科大学 堀内三郎先生
平成 17 年度	共用試験（CBT）問題作成・ブラッシュアップの方法	新潟大学 相澤義房先生
	信州大学における診療参加型臨床実習の在り方	日本医学教育学会長 齋藤宣彦先生
平成 18 年度	信州大学における診療参加型臨床実習の在り方を検討する	日本医学教育学会長 齋藤宣彦先生

平成 19 年度	臨床能力試験（Advanced OSCE）の手法を開発する	日本医学教育学会長 齋藤宣彦先生

（出典：信州大学医学部作成）

保健学科ではFDに対する本格的な取組は学科新設年度である平成14年度から行っている（資料－医－５）。また，教務委員会の下にFDワーキンググループを設置し全教員向けにFD講習会を継続的に実施している。またその重要性から，FDワーキンググループ活動の重要性に鑑みて，平成20年度から委員会組織と位置づけることとした。

（資料－医－５）：平成 16 年度以降における保健学科 FD 講習会一覧

実施年度	テーマ	チーフタスクフォース
平成 16 年度	「OSCE における模擬患者の役割」	本学部医学科 川　茂幸先生
平成 17 年度	「群馬大学医学部保健学科における OSCE への取り組みについて」	群馬大学医学部 内山　靖先生
平成 18 年度	クリニカルガバナンス ー医療サービス向上のために成長し続ける組織づくりー	オーストラリアカーティン工科大学看護学部国際専門教育センター長 パメラ・ロバーツ先生
平成 19 年度	大学院における教育･研究指導について	長崎大学医学部保健学科 千住秀明先生

（出典：信州大学医学部作成）

(3) 医学科では学生による授業評価と教員相互授業評価，学生との懇談会，卒業生を対象とするアンケート調査を行い，授業の改善に取り組んでいる。保健学科では学生による授業評価と教員相互授業評価，卒業生を対象とするアンケート調査を行い，授業の改善に取り組んでおり，平成 18 年度から，学生や学外関係者の意見や評価結果を踏まえて，カリキュラム改革・検討ワーキンググループにおいて教育課程の見直しを検討し，平成 19 年度よりカリキュラムの改革を行った。

3) 改善への取り組みによる効果

平成 19 年１月に実施した医学科卒業生を対象とするアンケート調査で，77%の卒業生は本学部を選択したことに肯定的に答えている。また，57%の卒業生は医学・医療の専門知識が身についたと回答している。

また，平成 17 年度から正式実施となった Computer-based Testing（CBT）において，信州大学医学部学生の得点率は全国平均を上回っており，かつ，年毎に成績が向上している（資料－医－６）。

（資料－医－６）CBT 医療系大学間共用試験実施評価機構試験結果

年　度	全　国　平　均	信州大学医学生の得点率
17 年度	71.7%	73.0%
18 年度	76.1%	78.2%
19 年度	77.6%	79.2%

（出典：信州大学医学部作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

医学教育センターに寄附講座の設置を行い,専任教員２名と事務職員を新たに配置した。

医学部教育の基本的な編成については，医学科，保健学科それぞれの教育実施体制が整備されており，本学医学部の教育目的を達成するために適切なものと判断できる。教育の実地体制については，医学科・保健学科ともに，各専攻の実務経験者や国家資格所有者を中心とした教員により編成されており医学部学生指導に適したものとなっている。教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制についても，定期的なFDの開催，学生意見の積極的な収集，その内容の教育方法への反映，シラバスの恒常的検討・改訂等を行っている。また，医療への社会からの多様なニーズに応えるため，医学教育の一層の充実を図るとともに将来的に地域で活躍する質の高い医療人を輩出するため，地域医療人育成センターを設置し，手様々な取組みを行った。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

1）カリキュラムのねらい：医学科（資料－医－７），保健学科（資料－医－８）ともにカリキュラムのねらいは，深い教養のある高度医療職業人と医学研究者の育成を目指すことである。

（資料－医－７）：医学科カリキュラム

6年生	卒業試験 集中講義 臨床実習(clinical clerkship)(学外実習を含む)
5年生	臨床実習(学外実習を含む)
4年生	共用試験(CBT･OSCE) 臨床医学講義･演習 (ユニット講義･系統講義･PBL)
3年生	自主研究演習 臨床医学入門 基礎医学講義･実習
2年生	共通教育　基礎医学講義　早期体験実習
1年生	共通教育　基礎医学講義　早期体験実習

（出典：信州大学医学部　医学科・保健学科 2008 年入学案内）

（資料－医－８）：保健学科カリキュラム

学年	看護学専攻	検査技術科学専攻	理学療法学専攻	作業療法学専攻
4年生	臨地実習 ゼミナール(卒業研究) チーム医療演習	臨地実習(学外実習を含む) ゼミナール(卒業研究) チーム医療演習	臨床実習Ⅱ・Ⅲ ゼミナール(卒業研究) チーム医療演習	臨床実習Ⅱ・Ⅲ ゼミナール(卒業研究) チーム医療演習
3年生	臨地実習 看護学専門科目	生体情報検査学科目 病因・病態検査学科目 遺伝子検査技術学実習	臨床実習Ⅰ 疾患別理学療法治療学科目 臨床基礎実習	臨床実習Ⅰ 領域別作業療法治療学科目 作業療法評価学実習
2年生	臨地実習 看護学専門科目 看護学基礎科目	病因・病態検査学科目 生体情報検査学科目 循環機能検査学実習	理学療法治療学科目 理学療法評価学科目 臨床医学科目	作業療法治療学科目 作業療法評価学科目 臨床医学科目
1年生	臨地実習・看護学基礎科目 保健学科共通専門科目 共通教育科目 新入生ゼミナール	早期体験実習・検査技術科学基礎科目 保健学科共通専門科目 共通教育科目 新入生ゼミナール	見学実習・理学療法学基礎科目 保健学科共通専門科目 共通教育科目 新入生ゼミナール	見学実習・作業療法学基礎科目 保健学科共通専門科目 共通教育科目 新入生ゼミナール

（出典:信州大学医学部　医学科・保健学科 2008 年入学案内）

2) カリキュラムのねらいにともなった授業配置:学部の目的から導き出された学科の目的を達成するために授業を配置している。卒業に必要な単位数は，医学科 208 単位(共通教育科目 74 単位，専門教育科目 134 単位)である。また，保健学科は，125 単位である。

医学科では１～２年次の共通教育科目で，外国語，基礎科学科目などを必須としている。専門科目は，社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構の定める最低限の医学教育水準を示すモデルコアカリキュラムに準拠しつつ，かつ本学の独自性も維持しながら１～６年次に体系的に配置している。つまり，１～３年次に基礎医学の系統講義を，４年次には各領域の疾患について講座の枠を超えて統合的に臨床講義するユニット講義(資料－医－９)を，５～６年次には臨床実習を行い，知識のみならず，態度，技能の習得を図っている。６年生の臨床実習は，clinical clerkship を採用し，医療チームの一員として診療に参加させるようにしている。また１～２年生の段階から学外保健施設実習などで，医療者としての倫理観も学ばせている。シラバスには，一般学習目標(GIO)と個別行動目標(SBOs)を明示している。共通教育科目の一部以外は全て必須であり，全学生に対して，上記授業配置により優れた体系性が確保されている。

（資料－医－９）：ユニット講義の授業紹介

科目名	ユニット講義（主要症候・外科総論）	題目（副題）	主要症候・外科総論
担当教員，教員連絡先内線	相澤　徹　他		
学年，講義期間，曜日・時限	4年次　　前期　　集中・不定		
単位数，講義室	2単位，医学科第２臨床講堂		
授業のキーワード	一般症候，鑑別診断，理論的思考，外科学総論		
一般学習目標GIO （期待される学習効果）	患者の主訴（症候）から，病態生理を考え理論的に解析して鑑別診断を進める習慣を養う。個別の一般症候については，病態生理，各疾患との関連を学ぶ。外科学における思考体系を理解する。		
個別行動目標SBOs（授業の概要）	高頻度に出現する症候について，病態生理と原因となる疾患をあげることができる。また，鑑別診断に必要な症状，身体所見，検査をあげ，基本的な鑑別診断ができる。外科学における診断，治療の考え方が説明できる。		

（出典：信州大学医学部医学科　平成 19 年度シラバス）

保健学科では平成 19 年度新入学生より新カリキュラムを実施している。共通教育（教養）に分類されていた医学・医療に関連する基礎科目を，保健学科の専門基礎科目群「健康と医療と社会」として再編した。看護学専攻では，看護学専攻基礎科目群として「生活・療養支援の基礎」を新設し，理学療法学・作業療法学専攻では両専攻の共通科目群を新設した。保健師助産師看護師学校養成所指定規則，臨床検査技師学校養成所指定規則，理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則を満したうえで，それぞれの専門性を発揮し，将来幅広い分野で活躍できる，質の高い医療人育成のための科目を開講している。また，これらの科目配置は３年次編入生にも対応したものとなっている。

3）体系性の保証：体系的な履修を確保するため，毎年シラバスを点検，改訂している。また，適宜ユニット講義等の新規授業形態による講義を加えている（資料－医－７，資料－医－８）。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

1）医学科における対応：各学年を約７班に分け，班ごとに担任教授が学生の指導を行っている。また入学時の１泊２日の新入生合宿，５年次の１泊２日のスキー合宿には，多数の教員が参加し，学生と親密なコミュニケーションを図っている。高校で生物または物理を履修しなかった学生や成績不良の学生に対して補習を行っている。毎年，学生に授業に関するアンケート調査を行って，それを教員にフィードバックして，カリキュラム編成にも反映している。さらに父母会を年１回開催し，教員と父母との意見交換を行っている。また一般市民向けの夜間健康講座（資料－医－10）などの公開講座を実施している。

（資料－医－10）ライフサイエンス研究会　夜間健康講座

2007年度	夜間健康講座	参加者数
第１回	脳卒中	192 名
第２回	高血圧	186 名
第３回	子宮癌の基礎と臨床	149 名
第４回	糖尿病・メタボリック症候群	170 名
第５回	性差医療～どう違う？男性と女性の病気～	150 名
第６回	心筋梗塞・狭心症	169 名

第7回	前立腺肥大症と前立腺癌	140 名
第8回	白内障・緑内障・糖尿病網膜症	170 名
第9回	頭痛	160 名
第11回	"くち"の働きと健康との関連	143 名
第10回	ひざの痛み～変形性関節症	128 名
第12回	がん細胞の性質をきめる糖鎖	120 名
第13回	ピロリ菌と戦う胃粘液	116 名

（出典:ライフサイエンス研究会　夜間講座　第２弾　～病気のしくみ勉強会～ポスター）

2）保健学科における対応：学生のニーズに応えるため，信州大学医学部他７学部の科目履修を認め，県内７大学との単位互換を行っている。また，豪州カーティン工科大学における単位の認定制により，海外で医学英語や専門科目を学ぶことができる。編入学生に対しては，短大等において取得した単位について 96 単位を上限として単位認定を行っている。また，医療人としての高い倫理観やマナーを身につけるため，年２回，学外講師による特別講演を実施している。学生約 20 名ずつに対して，１名の専攻教員による担任制を敷き，履修に対する指導や相談を行い，教育上の個別的なサポートを実施している。

一般市民（高校生を含む）の生涯学習に対する要請に応えるため，希望者に対して低料金で単位認定を伴わずに本学の授業を開放する「市民開放授業」を行っている。国民健康保健の向上を指向する一般市民のために，専門科目を含む保健学の講義 40 科目を平成 19 年度に公開した（資料－医－11）。

（資料－医－11）：市民開放授業

番号	授業科目名	番号	授業科目名
1	国際医療協力論	21	疾病の原因と発生機序
2	医療と福祉の人間工学	22	医療情報の処理と管理
3	加齢の科学	23	感染制御学特論
4	遺伝と病気（人の遺伝と生命科学）	24	分子血液学
5	画像診断とコンピュータ	25	臨床検査と医療システム
6	微生物と感染	26	小児系の機能障害と回復過程
7	生体機能支援システム	27	人間発達学
8	看護と福祉	28	神経系の機能障害と回復過程
9	国際看護ケア論演習	29	高齢者の機能障害と回復過程
10	小児看護ケア論	30	運動学習理論
11	地域看護ケア論	31	健康と疾病回復過程
12	救急・災害看護	32	日常生活活動
13	成人看護健康論Ⅱ	33	精神系の機能障害と回復過程
14	精神看護学概論	34	筋・骨格系の機能障害と回復過程
15	看護と生命倫理	35	高齢者野作業療法特論
16	がん看護	36	疲労とストレス特論
17	移植と看護	37	作業療法管理
18	小児の発達障害と看護	38	精神系作業療法特論
19	ヒューマンセクシュアリティ	39	生活機器の開発と開発特論
20	母性看護健康論	40	余暇活動実践論

（出典：信州大学市民開放授業 平成 19 年度受講生募集案内）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

医学科における教育課程は，モデルコアカリキュラムに準拠しつつ，かつ本学の独自性も維持しながら，低学年から高学年に向けて，本学の教育目標に合致して体系的に編成されており，授業科目も教育課程編成の趣旨に沿った配置・内容となっている。また講義，問題指向型の少人数教育，実習が，ほぼ全ての学年において適切に組み合わされている。これらの教育課程の趣旨は,整備されたシラバス等を介して明確に学生に提示されている。また担任制，補習，父母会，講義に対するアンケートを介して，学生のニーズ，社会からの要請等に対応した教育課程の編成にも十分配慮している。また一般市民向けの夜間健康講座などの公開講座を実施している。

保健学科では，大学共通の教養教育科目の上に学科共通専門科目，各専攻専門科目へと学年進行にそって体系的な編成となっており，本学部および学科の教育目標に合致するよう整備されている。国内他大学との単位互換や国外他大学との単位認定を行うと同時に，また FD 委員会が実施する学生アンケートによる意見も反映し編成している。また，担任制などによる学生への細やかな対応を行い，また公開授業など社会の要請に積極的に応えるように配慮している。

また，医学科と保健学科の教員が合同で新入生を対象として，両学科合同の新入生ゼミナールを行っている。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

1）医学科における授業形態の組合せと学習指導法の工夫

全学年で通常の講義と少人数グループ学習を組み合わせている。後者として，１年次で新入生ゼミナール，２年次で医学入門 PBL チュートリアル，３年次で自主研究演習（個人実習）（資料－医－12），４年次で臨床医学 PBL チュートリアル，５年次で全臨床科目の臨床実習，６年次で選択臨床実習（個人実習）などがある。少人数グループ学習では教員と学生の双方向性のコミュニケーションを尊重している。シラバスの内容は，モデルコアカリキュラムに準拠しつつ，かつ信州大学医学部医学科の独自性も維持したものとなっている。

（資料－医－12）：自主研究演習実施概要

自主研究演習実施概要

Ⅰ．目　　的

自主研究演習は，将来の医学研究者を育成することを目的とするとともに，evidence に基づいた診療を行う臨床医を育てるための教育の一環として導入されるものである。そのためには，論理的な考察の重要性を認識させることを主眼とする。同時に学生の自主性を啓発し，積極的な人材の育成に寄与することも目的とする。

具体的に次のような成果を期待する。

１．　基礎及び臨床の研究室に対する学生諸君の親近感をたかめる。
２．　研究の場を学生に見せ，研究を体験する。
３．　学生の自主性を育成する（“答え”のない問題に取り組む姿勢とその意欲を養う）。
４．　将来の研究者としての可能性を考える機会を作る。
５．　自主研究演習は講座の選択が可能であり，個性のある自己の進路を思索するためにも役立てる。
６．　教員との人間的なふれあいの場をつくり，学業との関連以外についても相談し，あるいは指導を受ける機会をつくる。

Ⅱ．実施方針

実施にあたっては学生の自主的運営を大いに期待する。教室の配属先の調整・決定，教室選択の資料の作成，成果の発表などすべて学生の自主的な運営で賄う。

教員は助言するに留める。

（出典：信州大学医学部作成）

2）保健学科における授業形態の組合せと学習指導法の工夫

授業は講義とゼミナールの組み合わせにより行われている。学生が専門的な実地能力を段階的に習得できるよう，１～２年次に各専攻専門の基礎的科目，２～３年次に専門領域に対応した科目を配置し，３～４年次に臨床実習を展開している。難易度を年次進行に合わせ,講義科目に対応した少人数グループを中心とする演習･実習を組み合わせることによって，専門的な実地能力が獲得できるように工夫している。また，医学科の OSCE（学生に医療行為を行わせるための客観的臨床能力試験）に準じた客観的臨床能力の評価を専攻毎に試行している。４年次のチーム医療演習では，４専攻の学生を交えた少人数グループとし，チームとして連携した学習が行えるよう工夫している。大学内外の各実習施設での指導内容の充実と均てん化，実践的教育のために，各専攻別の臨床実習指導者会議を年１回実施し，かつ医学部教員が実習施設に赴いて臨床指導者とともに学生を教育している。

3）医学科と保健学科に共通した授業形態の組合せと学習指導法の工夫

１年次の新入生ゼミナールは，医学科，保健学科の全学生を交えた合同の少人数グループ編成によるチュートリアル方式によって行われている。シラバスは統一された様式に従って記載され，学生全員に配布され，Web 上でも閲覧可能である。また，全ての授業に教員が学生と個別面談できるオフィスアワーを設定し，医学科ではシラバス，保健学科では学生便覧上に公開している。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

1）医学科，保健学科共通の取組項目

授業時間外での主体的な学習を促す取組として，医学部図書館は，通年 24 時間学生に開放している。

さらに医学部図書館や講義室ではコンピューターで自主学習が出来るように，学内無線 LAN 環境を設けている。この他に保健学科には固有の図書室があり，保健学関係の蔵書の閲覧と自習スペースが利用可能である。また，学生用図書については，基礎医学の充実を図る目的からも，平成 18 年度及び 19 年度には 500 万円をかけて図書を購入し，充実させた。

2）医学科における取組

専門科目ではシラバスに推奨教科書を明記し医学部図書館に備えている。自主研究演習では学生が自ら問題を発見し，研究することの意義を見い出すための取組を行っている。また自主研究演習の前には，英語論文を自主学習し，日本語総説を書く論文演習を行なっている。原則として全ての教室を，課外に学生の自習に開放している。自主学習を促進するため，学内ネットである e-ALPS（e-Learning システム）を積極的に活用（全科目：36 科目）し，授業で説明した内容をより深く理解するための資料を積極的に紹介している。モデルコアカリキュラムに基づいた学習到達度の客観的評価が可能となるよう学年共通試験にコンピューター試験管理システムを導入し，成績を学生にフィードバックしている。

3）保健学科における取組

医学科における取組と同様に，授業等の学習方法を工夫するほか，学生はオフィスアワーで授業外の個別指導を受けることができる。４年次ゼミナールは，担当教員とのコミュニケーション，個別学習，グループ学習の組み合わせで，主体的な自己学習能力と問題解決能力を養う場となっている。平成 16 年度より e-Learning システムを整備し，さらに平成 18 年度より無線 LAN を構築し,これらの授業時間内外での積極的活用を通じて,多元的･効果的な自主学習ができる環境が整備されている

4）履修科目の登録上限設定

医学科，保健学科共に，共通教育においては履修上限を設定し，単位の実質化を図るとともに時間外での主体的な学習を促している。医学科では，１年次は年間 60 単位，２年次は年間 38 単位が履修登録上限である。専門教育課程では講義，演習・実習は全て必須科目なので，登録の上限は設定していない。保健学科でも同様に共通教育では，看護学専攻，理学療法学専攻，作業療法学専攻が年間 28 単位，検査技術科学専攻が年間 38 単位を上限としている。なお，専門課程における単位の上限設定は，専門基礎科目「健康と医療と社会」や各専攻専門に選択科目を配置し，学生が主体的に考え選択科目も含み卒業要件および保健師助産師看護師学校養成所指定規則等で求められた内容を履修できるようにしているため，特に設定していない。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

授業形態は教育目的達成のためにバランスよく配置されている。指導方法も教育内容に合わせて適切な工夫がなされている。シラバスも適切にチェックされており，十分活用されている。教育の根幹をなす評価方法も，特に医学科において，２年次以降全学年に学年共通試験による総括評を導入したことで，著しく改善した。PBL/チュートリアル，自主研究演習によって，主体的学習促進の取組も十分と考えられる。また少人数教育や個別対応など学生とのコミュニケーションをはかり学習支援体制を整えている。また，保健学科では，医学科の OSCE に準じた客観的臨床能力評価を行い，臨床との連携により実践能力の育成を行っている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

1）医学科の進級状況，卒業状況

医学科の１年次から５年次における進級率（(当該学年在籍者数−当該学年留年者数)/当該学年在籍者数）の平均は，平成 16 年度 98.6%，平成 17 年度 98.9%，平成 18 年度 97.3%，平成 19 年度 96.8%である。また，卒業率（卒業者数/(卒業者数＋当該年度の６年次留年者数)）は平成 16 年度 96%，平成 17 年度 99%，平成 18 年度 99%，平成 19 年度 97%であった。現役卒業生の医師国家試験合格率は平成 16 年度から平成 19 年度まで過去４年間の平均が 94.7％である。平成 19 年度の合格率(既卒者を含む)が，平成 16 年度の 88.1％から平成 19 年度の 89.6％に上昇し，教育による高い成果を維持している（資料－医－13)。

（資料－医－13）：医師国家試験結果一覧

	新卒			既卒			総数				国立順位
平成16年度	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	全国合格率	
	99	92	92.9%	19	12	63.2%	118	104	88.1%	89.1%	31/43

平成17年度	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	全国合格率	21/43
	105	99	94.3%	15	8	53.3%	120	107	89.2%	90.0%	
平成18年度	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	全国合格率	7/43
	94	91	96.8%	10	7	70.0%	104	98	94.2%	87.9%	
平成19年度	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	全国合格率	32/43
	98	93	94.9%	8	2	25.0%	106	95	89.6%	90.6%	

（出典：信州大学医学部作成）

2）保健学科の進級状況，卒業状況

保健学科の進級率は，平成 16 年度 95.9%，平成 17 年度 94.0%，平成 18 年度 94.6%，平成 19 年度 94.4%である。卒業率は平成 18 年度 99.3%，平成 19 年度 98.7.%である。進級率，卒業率ともに高いレベルを維持している。各専門職の国家試験合格率は保健師や看護師など保健学科にかかわるほとんどの資格で全国合格率を上回っており，継続的に満足すべき教育効果を得ている（資料－医－14)。

（資料－医－14)：保健学科関係国家試験結果一覧

		保健師（看護学専攻）			看護師（看護学専攻）			助産師（看護学専攻）			臨床検査技師（検査技術科学専攻）			理学療法士（理学療法学専攻）			作業療法士（作業療法学専攻）		
平成18年度	新卒者	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
		68	68	100.0%	62	59	95.2%	15	13	86.7%	34	34	100.0%	15	15	100.0%	15	14	93.3%
全国合格率		99.0%			90.6%			94.3%			75.0%			93.2%			85.8%		
平成19年度	新卒者	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
		87	80	92.0%	75	74	98.7%	18	18	100.0%	35	34	97.1%	19	19	100.0%	13	13	100.0%
全国合格率		91.1%			90.3%			98.1%			73.7%			86.6%			73.6%		

（出典：信州大学医学部作成）

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

医学科で平成18年度に卒業（予定）者に実施したアンケートでは，科目編成に一部改善を求める声もあるが，学生は全般的に教育を好意的に評価しており，学生は学業成果に満

足していると判断される。専門教育についての満足度（番号６）は，満足・概ね満足が70%であり，不満足と答えたものはいなかった（資料－医－15)。

（資料－医－15）医学科卒業（予定）者へのアンケートの内容

番号	設　問　　【　】設問 6.の集計結果％
1	国家試験も全て終了した時点で，信州大学の授業で，抜け落ちている授業がありましたら，記入してください。
2	国家試験対策ゼミナールは，国家試験を終えてみてどうでしたか。率直なご意見を記入してください。
3	非常に重要であると思われるのに，信州大学では授業時間が少なすぎる（充実させるべきである）と思われる授業科目がありましたら，記入してください。理由も簡潔に書いてください。
4	あまり重要でないと思われるのに，信州大学では授業時間が多すぎると思われる授業科目がありましたら，記入してください。理由も簡潔に書いてください。
5	臨床実習の期間として，以下のどの期間が適切であると思いますか。それぞれの臨床ごとに，記入してください。
6	専門教育の授業は，総合的にみて，満足のいくものでしたか。該当するものに○印を付けてください。 １．満足【5%】　２．概ね満足【65%】　３．やや不満足【30%】 ４．不満足【0%】
7	共通教育も含めた６年間の教育を振り返って，提言がありましたら自由に記入してください。
8	信州大学医学部をよくする上で，医学部長への提言を自由に記入してください。

（出典：信州大学医学部作成）

保健学科の卒業(予定)者を対象にアンケートを行い,平成18年度は59名(回収率44.5),平成19年度は75名（回収率47.8%）から回答を得た。その結果，専攻により若干の偏りがあるが，専門科目については過半数以上の学生より満足，概ね満足の高い満足度を得ている（資料－医－16)。

（資料－医－16)：保健学科卒業（予定）者へのアンケートの内容及び結果

番号	設　問	評価結果	
		平成 18 年度	平成 19 年度
1	それぞれの専攻における専門教育の授業は，総合的にみて，満足のいくものでしたか。 該当するものに○印を付けてください。 １．満足　　２．概ね満足　　３．やや不満足 ４．不満足 （※３，４の方は，その理由を，次に具体的に記入してください。）	１．　6.8% ２．74.5% ３．15.3% ４．　3.4%	１．13.1% ２．69.7% ３．13.2% ４．　2.6%
2	それぞれの専攻における国家試験対策は，総合的にみて，満足のいくものでしたか。 該当するものに○印を付けてください。 １．満足　　２．概ね満足　　３．やや不満足 ４．不満足	自由記載	１．　9.2% ２．43.4% ３．32.9% ４．　2.6%

	（※３，４の方は，その理由を，次に具体的に記入してください。）		
３	共通教育も含めた４年間の教育を振り返って，提言がありましたら自由に記入してください。		
４	信州大学医学部保健学科をより良くする上で，提言がありましたら，自由に記入してください。		

（出典：信州大学医学部作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生は望まれる学力を身につけて卒業している。そのことは，各領域での国家試験で高い現役合格率となっていることから明らかである。進級率，卒業率ともに高いレベルを維持しており，教育の成果が上がっていると判断できる。国家試験合格率を全国レベルで比較しても相対順位は確実に上昇している。相応するようにアンケート結果から学生の教育への評価は高い。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

医学科では，教育成果を端的に示すものとして国家試験があり，国試合格が進路に直結している。過去３年間で国家試験に合格して卒業後就職できない学生はいない。全国では，現役生の国家試験合格率の平均値は 91.6%である。本学卒業の現役生の合格率は，平成 16 年度の 92.9%から徐々に向上し，19 年度は 94.9%となった。教育の成果が上がっているものと判断している。

保健学科では，平成 18 年度に 138 名，平成 19 年度に 157 名が卒業している。就職率は平成 18 年度 85.5%，平成 19 年度で 87.9%であり長野県内外の医療機関，病院，企業などに多くの人材を輩出している。また，修士課程等への進学率は平成 18 年度 12.3%，平成 19 年度 11.5%あり,進学先は信州大学大学院医学系研究科等の国立大学医学系大学院修士課程への進学率が高い。就職・進学率の合計は平成 18 年度 97.8%，平成 19 年度 99.4%と非常に高く，ほとんどの卒業生が高度職業人としての進路を選択している。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

医学科では，国家試験合格（率）状況を関係機関へ送付して意見をいただくようにしているが，教育方針に関するクレームは特にない。また，卒業生の教育目的に対する達成度に関して，就職先である臨床研修施設の指導医にアンケートを行って調査を行っている。個人により異なるコメントはあるものの，よい評価を得ている（平成 19 年度のアンケートの結果は，174 名の指導医から回答を得ており，それぞれ５段階評価（５が最高，１が最低）で，３以上の評価をしたものが平均 85%であった（資料－医－17)。

（資料－医－17）：初期臨床研修施設へのアンケート（医学科）の内容及び結果

番号	設　問	評価	平均評価 設問１～５の ５段階評価
1	医に携わる者としての基本的な知識・技能・態度を修得している。	修得度高い←　→修得度低い ５・４・３・２・１	3.7
2	医学的問題点の把握と自発的に解決する能力がある。	能力が高い←　→能力が低い ５・４・３・２・１	3.6
3	豊かな人間性と医に携わる者としての倫理観が身についている。	倫理観が高い←　→低い ５・４・３・２・１	3.5
4	幅広い教養教育を通して，人間としての教養が高い。	教養が高い←　→低い ５・４・３・２・１	3.3
5	国際交流ができる外国語能力を有している。	能力が高い←　→能力が低い ５・４・３・２・１	2.8

（出典：信州大学医学部作成）

保健学科においては，保健学科の卒業生が多数勤務している代表的な就職先の６施設において実施したアンケートによれば（回答率 100%），医学部の理念・教育目標および保健学科の理念・教育目標に即した各評価項目について，どの評価項目も平均 3.9 以上の高い評価を得ている（資料－医－18）。

（資料－医－18）：就職先施設へのアンケート（保健学科）の内容及び結果

番号	設　問	評価	評価の平均点 設問１～５の ５段階評価
1	生命の尊厳を深く理解し，人間性豊かな医療人として全人的医療を担う能力を有している。	有している←　→有していない ５・４・３・２・１	4.1
2	科学的根拠に基づく適切な判断能力と問題解決能力を有している。	有している←　→有していない ５・４・３・２・１	4.1
3	基本的実践能力を修得し，それらを応用できる能力を有している。	能力が高い←　→能力が低い ５・４・３・２・１	4
4	チーム医療の一員として高度先進医療や地域医療に積極的に貢献できる能力を有している。	有している←　→有していない ５・４・３・２・１	4.1
5	医療・保健に関して国際的に活躍できる基礎能力を身に付けている。	身に付けている←　→身に付けていない ５・４・３・２・１	3.9
6	学際的知識を有し，自主性，自立性を身に付け，将来広い分野で活躍できる能力を有している。	有している←　→有していない ５・４・３・２・１	4.3

（信州大学医学部作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

医学科では，過去３年間で国家試験合格率が順調に上昇し，国家試験合格者はすべて研修医として勤務している。また，研修病院の教育担当者から信州大学医学部医学科教育に対して，高い評価を得ている。

保健学科の卒業生の就職率と進学率の合計平成 18 年度 97.8%,平成 19 年度 99.4%であり，長野県内外の医療機関，病院，企業などに多くの人材を輩出している。また，医学系大学院修士課程進学率は平成 18 年度 12.3%，平成 19 年度 11.5%であり，専門課程への高い進学率を示している。ほとんどの卒業生が高度職業人としての進路を選択している。卒業生の就職先からも教育及び卒業生の資質に対して高い評価を得ている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「医学教育センター及び地域医療人育成センターの設置と医学教育の充実を図る取組み」（分析項目 I）

（質の向上があったと判断する取組）

社会からの多様な医療ニーズに応えうる医療人を輩出するために，医学教育センター及び地域医療人育成センターを設置し，卒前～卒後～生涯にわたって教育研究活動を支援する取組みを開始した。

医学教育センターでは，最近の医学教育改革（モデルコアカリキュラムの導入，卒後臨床研修を見据えた新カリキュラムの導入,OSCE や CBT の導入など)を着実に実施している。地域医療人育成センターでは，夏季セミナーや生命誕生の喜び体験実習及び子育て体験乳児発達観察実習を行っている。また研修医を対象とした遠隔セミナーやカンファレンスは，実践の場における様々な事例を検討する機会であり，学生が自由に参加できることは有意義である。以上のことにより，医学教育の質の向上があったと判断できる。

②事例２「FD および授業評価アンケートの導入による教育内容および方法の改善」（分析項目 II，III）

（質の向上があったと判断する取組）

医学科，保健学科ともに，教員を対象とした FD を毎年実施し，そこでの検討内容をカリキュラム改編に結びつけてきた。また毎年学生に授業に関するアンケート調査を行って，それを教員にフィードバックして，カリキュラム編成を行ってきた。また，卒業（予定）者にも学部教育全体に対する評価や提言についてアンケートを実施し教育内容の改善に努めている。その結果，医学科では６年間，保健学科では４年間を通して，講義，実習，少人数教育，e-Learning などの多様性と一貫性を持ち併せる教育内容と方法が定着し，学生からも肯定的に評価されている。

③事例３「シラバス点検と客観試験の導入」（分析項目 III）

（質の向上があったと判断する取組）

シラバスがモデルコアカリキュラム，国家試験出題範囲を適切に包含した上で，信州大学独自の内容となっていることを点検・確認し，教育内容の充実を図った。また，2 年次以降の全学年で，各科目の試験終了後に，当該学年の全学習範囲を対象とした多数の問題からなる多肢選択客観総合試験を導入した。全学問領域を統合的に学ぶ姿勢を養い,かつ，明確で客観的な評価姿勢を明示することによって学生の修学意欲も向上した。これら客観総合試験では，問題の質をコンピューター解析して出題者にフィードバックし，次年度以降の問題作成の改善に有効利用している。こうした系統だった授業内容の改善に向けた努力の結果，教育の質が向上した。

④事例４「学業成績の向上」（分析項目 IV）

（質の向上があったと判断する取組）

医学科では，上述のように教育体制・内容をモデルコアカリキュラムに基づいて充実させた。さらに６年次の前期に３週間，６年間で学んだ医学を体系的に振り返り，国家試験で問われる知識を整理しなおすカリキュラムを設定した。このような改善の結果，国家試験合格率は,平成 16 年度 88.1%,平成 17 年度 89.2%,平成 18 年度 94.2%,平成 19 年度 89.6%と上昇傾向にあり，平成 18 年度は特に 43 国立大学のうち第 7 位の高成績であった。保健学科では平成 18 年度から卒業生を輩出しており，平成 18 年度と平成 19 年度共に，看護師や臨床検査技師等各専門職の国家試験合格率は全国平均合格率を大幅に上回っている。

９．医学系研究科

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴　・・・９－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・９－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・９－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・９－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・９－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・９－12
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・９－17
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・９－19

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴

医学系研究科の目的は，創造的研究を自ら継承できる可能性を秘めた人材，あるいは創造的研究活動を通して，優れた高度専門職業人を数多く社会に輩出することであり，博士課程，修士課程でそれぞれ４年間，２年間の一貫教育を行っている。

具体的な医学系研究科の各専攻の教育目的としては，以下のものを掲げている。

修士課程

●医科学専攻

心とからだを結ぶヒューマンサイエンスを機軸にした新しいネットワークをつくり多彩な人材を養成することにより，社会への総合的な貢献を図る。

●保健学専攻

高い倫理観と豊かな人間性を有し，高度な専門知識・技術，科学的根拠に基づく臨床問題解決能力，国際的な視野を持つ高度専門保健医療職者を育成することを基本理念とし，精神的・身体的・社会的な側面から人間を全人的な存在としてとらえ，保健・医療・福祉に関する教育及び研究の成果を社会に還元することにより，健康保持と疾病や障害の予防・治療・医療安全に広く貢献し，人類の幸福と福祉の向上に寄与する保健学を構築する。

博士課程

◆医学系専攻

人類の福祉と医学の発展をたえず視点におき，医科学の真理の深奥を究め，世界を先導するような創造的研究を実施する医学研究者及び移植医療，再生医療，遺伝子医療など先端医療を科学的基盤に基づいて実践する医学研究者及び高度医療職業人を育成する。

◆臓器移植細胞工学医科学系専攻(独立専攻)

移植に伴う免疫応答機構の解析，感染症の抑制と再生医療へ向けた基礎研究を通じて移植再生医療の進歩に貢献する。

◆加齢適応医科学系専攻(独立専攻)

生命の本質の一つである環境への適応能力を遺伝子(ゲノム)レベルから個体，社会レベルまで総合的に解析し，高齢者の疾病予防，健康づくりを目指す新たな学問領域を開拓する。

医学系研究科における教育の特徴は，修士課程医科学専攻が 28 講座・分野，同保健学専攻が３分野７領域に，また博士課程医学系専攻では３領域７部門（平成 19 年度中に５領域に再編し，平成 20 年度から実施），同臓器移植細胞工学医科学系専攻が３講座６分野，同加齢適応医科学系専攻が３部門８分野からなる体制で，医学や保健学に関するほぼ全ての領域に亘り高度な専門教育を行っていることである。

［想定する関係者とその期待］

医学系研究科では医学・医科学・看護学・保健学分野における高度専門職業人を目指す在校生や受験生とその保護者を第一義の関係者とし，卒業後の雇用先である病院や医療・研究機関を第二義の関係者，さらに社会を第三義の関係者とする。

在校生や受験生及びその保護者の本医学系研究科に対する期待は，高度専門職業人及び研究者を育成するための適切かつ充実した教育や指導を受けることで,修了時には修士(医科学,看護学,保健学),博士(医学)の学位を取得できる十分な学力が身につくことである。病院や医療・研究機関の期待は次世代の人材を育成できる医療人を輩出することであり，医療や研究を通じて社会に貢献できる人材を育てることである。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1）研究科の構成と学生定員・現員

信州大学大学院学則第５条において，専攻の構成を規定し，信州大学大学院医学系研究科2007年入学案内に示す組織で，大学院生の教育研究を行っている。

大学院医学系研究科の修士課程に２つの専攻を置き(資料－医院－１),医科学専攻では，ヒューマンサイエンスに裏付けられた高度専門知識・技術を合わせ持つ医科学分野の研究・教育者及び高度専門技術者の養成を目的としている。保健学専攻は平成18年度に新設され，保健・医療・福祉に関する専門的知識・技術・科学的根拠に基づいた臨床問題解決能力や国際的な視野を持ち，常に人間を全人的な存在としてとらえて健康保持と疾病や傷害の予防・治療，医療安全において社会に貢献できる高度専門保健医療職者の養成を目的としている。

（資料－医院－１）：医学系研究科の教育・研究組織

【修士課程（２年)】　　平成 19 年５月１日現在

	講　座・分　野
医科学専攻	組織発生学，人体構造学 器官制御生理学，統合生理学 分子細胞生化学，分子薬理学 病理組織学，免疫･微生物学 遺伝医学・予防医学， 衛生学公衆衛生学，法医学 医療情報学，精神医学， 病態解析診断学，加齢生物学， 分子腫瘍学，代謝制御学， 神経可塑性学，スポーツ医科学， 感染防御学，免疫制御学， 循環器病態学，発生再生医学， 外科学，産科婦人科学，運動機能学 耳鼻咽喉科学，救急集中治療医学

	分　野	領　域	学　域
保健学専攻	看護学	看護教育学	看護教育学
		母子看護学	リプロダクティブ・ヘルス看護学 子ども･女性・家族支援(CNS ｺｰｽ)
		地域・在宅・国際看護学	地域・在宅看護学 在宅看護学（CNS ｺｰｽ） 国際看護学
	検査技術科学	病因・病態検査学	病態血液検査学 生体分子情報検査学 感染制御検査学 組織細胞病態検査学 神経免疫分子科学
	理学・作業療法学	理学療法学	運動器・スポーツ理学療法学 障害予防理学療法学
		機能障害学	運動機能障害学 高次機能障害学
		作業療法学	生活支援作業療法学 精神作業療法学

（出典：信州大学大学院医学系研究科入学案内）

博士課程には，医学系専攻の他に，独立専攻として臓器移植細胞工学医科学系専攻及び加齢適応医科学系専攻を置いている。(資料－医院－２Ａ及び同２Ｂ)それぞれの専攻では，修士課程の目的に加え，再生医療，遺伝子医療，移植医療等の高度先端医療及び健康増進・疾病予防を修得した医学研究者，高度医療職業人の育成等を目的としている。各専攻における教育研究は，高度な専門教育，講座に所属して行うセミナー等からなり，これらを通じて，修士課程及び博士課程の教育研究目的を達成している。学生定員・現員を資料－医院－３に示した。

（資料－医院－２Ａ）：医学系研究科（医学系専攻）の教育・研究組織
【博士課程（４年）】　平成19年５月１日現在

専　攻	領　域	部　門	講　座
医学系専攻	構造機能医学	構造学	組織発生学 人体構造学 病理組織学
		機能学	器官制御生理学 統合生理学 分子薬理学 免疫・微生物学 分子細胞生化学
	病態制御医学	内科系制御学	内科学 小児医学 皮膚科学 画像医学
		外科系制御学	外科学 産科婦人科学 泌尿器科学 運動機能学 形成再建外科学 歯科口腔外科学 麻酔蘇生学
		脳感覚系制御学	精神医学 脳神経外科学 眼科学 耳鼻咽喉科学
	地域総合医学	遺伝生体情報医学	社会予防医学 病態解析診断学
		社会情報医学	法医学 救急集中治療医学

（資料－医院－２Ｂ）：医学系研究科（独立専攻）の教育・研究組織
【博士課程（４年）】　平成19年５月１日現在

専　攻	講　座	分　野
臓器移植細胞工学医科学系専攻 （独立専攻）	移植免疫感染症学	感染防御学 免疫制御学
	臓器発生制御医学	循環器病態学 発生再生医学 分子病理学
	臓器高分子工学（協力講座）	

専　攻	部　門	分　野
加齢適応医科学系専攻 （独立専攻）	分子細胞学	加齢生物学 神経可塑性学 分子腫瘍学
	個体機能学	加齢病態制御学 代謝制御学 スポーツ医科学
	健康促進学 （協力･連携部門）	健康教育心理学 老化制御学

（出典：信州大学大学院医学系研究科入学案内）

（資料－医院－３）：課程，専攻の学生定員・現員　　平成19年５月１日現在

課程　専攻	一年次		二年次		三年次		四年次	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士課程	**34**	**53**	**34**	**22**				
医科学専攻	20	25	20	22				
保健学専攻※	14	28	14	0				
博士課程	**76**	**64**	**76**	**51**	**76**	**66**	**76**	**51**
医学系専攻	48	47	48	33	48	47	48	30
臓器移植細胞工学医科学系専攻	14	4	14	8	14	6	14	10
加齢適応医科学系専攻	14	13	14	10	14	13	14	11

※修士（保健学）は学年進行中に付き１学年のみが在籍している。

（出典：信州大学 大学便覧2007）

2）研究科における教員配置

研究科の担当教員はいずれも，文部科学省の設置計画書における，研究指導教員及び講義科目等担当教員で構成されている。退職や学内異動等により当該教員が担当を外れるような場合，厳格な審査を通過している者を専任教員または兼任教員として補充を行っている。また，大学院課程における研究指導は，主として教授が担当している。専任教員の配置は以下の通りである（資料－医院－４）。

（資料－医院－４）：専任教員の配置　　平成19年５月１日現在

課程　専攻	教授	准教授	講師	助教	助手	計
修士課程	**55**	**22**	**8**	**12**	**0**	**97**
医科学専攻	29	6	7	0	0	42
保健学専攻	26	16	1	12	0	55
博士課程	**45**	**42**	**26**	**9**	**0**	**122**
医学系専攻	33	34	20	0	0	87
臓器移植細胞工学医科学系専攻	5	3	3	4	0	15
加齢適応医科学系専攻	7	5	3	5	0	20

（出典：信州大学医学部作成）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

1）改善への取り組み体制

大学院委員会，修士課程（医科学専攻）委員会，修士課程（保健学専攻）委員会がある。

2）実施されている改善策

修士課程医科学専攻，博士課程(医学系専攻，臓器移植細胞工学医科学系専攻，加齢適応医科学系専攻)では,大学院委員会およびその関連委員会によって医学系研究科シラバスを毎年見直し，改訂している。また，セミナーやシンポジウムを充実させるため，臓器移植細胞工学医科学系専攻では生命倫理に関する市民公開講座，加齢適応医科学系専攻では学内外の講師を招き，公開大学院講座を行った。大学院委員会では常時，大学院教育のあり方について協議し,平成 20 年度から臨床医学と基礎医学を担当する教員が双方で協力して指導にあたることにより専門領域の多様性に対応すべく複合的な研究能力を養う複数指導教員制度を導入することを決定した。それに伴い，医学系専攻では資料－医院－２Ａに示すように,従来の３領域(構造機能医学,病態制御医学,地域総合医学)，６部門(構造学，機能学，内科系制御学，外科系制御学，脳感覚系制御学，遺伝生体情報医学，社会情報医学)を再編し，平成 20 年度の学生募集から５領域(生体制御，腫瘍，再生・再建，脳・感覚機能，健康・社会医学)とし，それぞれの領域に属する分野として該当する講座を配置した（資料－医院－５）。

（資料－医院－５）：博士課程医学系専攻における再編後の教育・研究組織

平成 19 年 7 月 19 日現在

	領　域	分　野
医学系専攻	生体制御 （循環，呼吸，免疫，消化，生殖機能を中心とした研究領域）	病理組織学，器官制御生理学，統合生理学，分子薬理学，免疫・微生物学，分子細胞生化学，呼吸器・感染症内科学，消化器内科学，腎臓内科学，リウマチ・膠原病内科学，呼吸器外科学，消化器外科学，心臓血管外科学，乳腺内分泌外科学，産科婦人科学，麻酔蘇生学，救急集中治療医学，臨床薬理学
	腫瘍 （悪性新生物を中心とした研究領域）	病理組織学，器官制御生理学，免疫・微生物学，分子細胞生化学，呼吸器内科学，血液内科学，小児医学，皮膚科学，画像医学，消化器外科学，呼吸器外科学，脳神経外科学，泌尿器科学，乳腺内分泌外科学，産科婦人科学
	再生・再建 （ＥＳ細胞，組織再生，再建，移植を中心とした研究領域）	組織発生学，心臓血管外科学，移植外科学，泌尿器科学， 泌尿器科学領域産学連携学（寄附講座），運動機能学， 形成再建外科学，歯科口腔外科学
	脳・感覚機能 （中枢神経系や感覚器を中心とした研究領域）	人体構造学，脳神経内科学，精神医学，運動機能学， 形成再建外科学，脳神経外科学，眼科学，耳鼻咽喉科学
	健康・社会医学 （個体レベルの健康障害や社会と医療の関わりを中心とした研究領域）	法医学，遺伝医学・予防医学，衛生学公衆衛生学，小児医学，画像医学，病態解析診断学，医療情報学， 医学教育・地域医療学（寄附講座）

また，在学生に対して，大学院教育に関する満足度調査を開始した。

一方,修士課程医科学専攻では社会からの多様な高度医療人育成のニーズに応えるため，「遺伝カウンセリングコース」と「健康増進指導者コース」を設置した。社会人入学が可能となるように「健康増進指導者コース」では，修了要件 30 単位のうち論文指導を除く全ての単位を e-Learning（資料－医院－６）によって取得するようにした。

修士課程保健学専攻では，保健学専攻委員会のもとで，教育内容および教育方法の改善に向けて取り組む体制を整えている。現在の学生は社会人学生が多いことから，午後６時からの夜間開講と土曜日の開講を行い実施している。また，学生による授業評価は学年進行中であり全学年が揃う来年度に実施を予定している。

（資料－医院－６）：修士課程医科学専攻「健康増進指導者コース」e-Learning

新カリキュラムの特徴

インターネットを利用した e-Learning による大学院の講義・演習（実習）と研究指導を行います。それによって，本学への通学が困難な方でも，健康増進のための指導力及び高等技術の修得が容易になるようにします。大学院に在学し，所定の単位を修得・最終試験に合格した者には，修士の学位が授与されます。学位を取得した後は，博士課程進学あるいは健康増進を目的とした各種団体の高度指導員への進路が考えられます。

e-Learningで履修できる科目

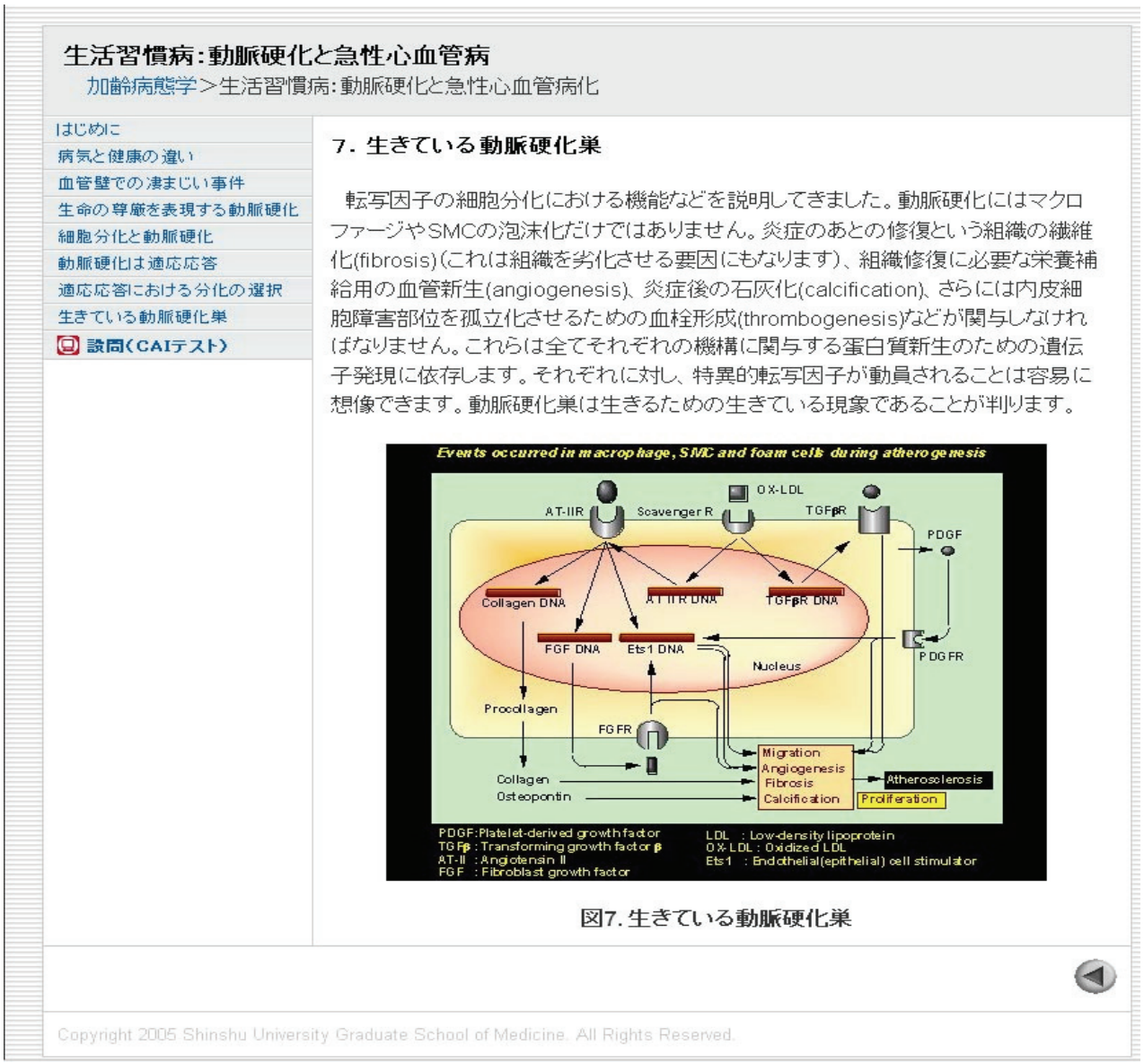
大学院在学中２年間で，下記の e-Learning 科目を，合計 30 単位取得する必要があります。ただし，入学・卒業式，試験，学位論文指導，演習（実習）などは来学していただくことがあります。

必修科目名	選択必修科目名	選択科目名
運動際理学 他，計８科目	スポーツ栄養学 他，計３科目	健康管理情報学 他，計３科目

e-Learningシステムのサンプル

e-Learning システムの表示例（※禁無断転用・転載）

＊ 本ページに記載された事項は，変更される可能性があります



（出典：信州大学大学院医学系研究科ホームページ）

3）改善への取り組みによる効果

修士課程医科学専攻「健康増進指導者コース」では e-Learning を導入した結果，本コースへの入学者数は平成 17 年度８名，平成 18 年度３名，平成 19 年度４名となった。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

適切かつ充実した教育指導体制を構築するため，常時，大学院委員会および修士課程委員会で教育研究体制のあり方について協議し，複数教員指導制度などの新しい教育システムを構築し，その結果を次年度のシラバス作成に反映させるなどの改善を行っている。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

1）カリキュラムのねらい

学生個々の専門分野における医科学研究者，または高度医療人となるための高度な専門的知識や技能，態度を習得させることをねらいとしている。

2）カリキュラムのねらいにともなった授業配置

博士課程では，研究科共通科目Ⅰ，Ⅱに加えて，医学系専攻，臓器移植細胞工学医科学系専攻，加齢適応医科学系専攻別の講義等から構成される専攻科目を開設し，最新の研究成果を取り入れた高度かつ専門性の高いカリキュラム内容となっている(資料－医院－７)。

（資料－医院－７）：医学系研究科（博士課程）に関するカリキュラム

【研究科共通科目】

	授業科目	単位数
研究科共通科目Ⅰ	形態学研究方法特論	2
	免疫学研究方法特論	2
	生化学･分子生物学研究方法特論	2
	人類遺伝学研究方法特論	2
	組織･器官機能研究方法特論	2
	神経科学研究方法特論	2
研究科共通科目Ⅱ	医科学研究遂行特論	2
	実用医用統計学特論	2
	生命倫理学	2

【専攻開設科目】

◆医学系専攻

部門	教育研究分野	授業科目	単位数
構造学 機能学 内科系制御学 外科系制御学 脳感覚系制御学 遺伝生体情報医学 社会情報医学	組織発生学 他，計 29 分野	臨床解剖学 等，計 151 科目	2～8

◆臓器移植細胞工学医科学系専攻

専攻等	授業科目	単位数
専攻共通科目	臓器移植生命倫理学	2
移植免疫感染症学 臓器発生制御医学 臓器高分子工学	移植感染症学 他，計 14 科目	2～8

◆加齢適応医科学系専攻

部門等	授業科目	単位数
部門共通科目	‘からだ’と‘こころ’の生涯健康学	2
分子細胞学 個体機能学 健康促進学	加齢生物学 他，計 18 科目	2～8

（出典：信州大学大学院医学系研究科　各専攻シラバス）

一方，修士課程医科学専攻においては，学生個々の出身が多分野にわたっているため，医科学の基礎的知識の修得と研究の効率化を図る教育プログラムを編成している。さらに高度職業人と研究者を養成するにあたり医科学の専門的知識，研究能力修得のためのカリキュラムとなっている（資料－医院－８）。

（資料－医院－８）：医学系研究科（修士課程）医科学専攻　カリキュラム

履修要件	授業科目	単位数
1 年次必修	医科学研究概論	1
	生命倫理･医学概論	3
	健康科学概論	1
	人間機能･形態学概論　他，計 10 科目	1
選択必修	医科学研究法論演習Ⅰ　他，計 6 科目	2
必修	医科学研究方法論演習Ⅶ(全学セミナー)	2
	医科学研究方法論演習Ⅷ(講座セミナー)	2
2 年次必修	医科学研究特論	8
選択	基礎人類遺伝学	4
	遺伝医学	2
	染色体検査実習　他，計 11 科目	1

（出典：信州大学大学院医学系研究科　医科学専攻シラバス）

修士課程保健学専攻では，教育課程を保健学専攻共通科目と，看護学分野，検査技術科学分野及び理学・作業療法学分野ごとの専門科目から構成されている。共通科目では，実践能力として必要な倫理観，科学的根拠に基づく臨床問題解決能力，関連職種と連携・調整できる能力，保健・医療・福祉の現場における指導的役割を修得するための科目を開講し，専門科目は，高度な知識，技術の修得による実践能力の向上を目的とした特論，演習と，保健・医療・福祉領域における研究能力の修得を目的とした特別研究で構成している（資料－医院－９）。

（資料－医院－９）：医学系研究科（修士課程）保健学専攻　カリキュラム

科目区分		授業科目	単位数	備考
専攻共通科目		医療倫理学 他，計 9 科目	2	
看護学分野	分野共通科目	看護理論 他，計 3 科目	2	
	看護教育学領域	看護教育学特論 他，計 5 科目	2	
	母子看護領域	リプロダクティブヘルス特論 他，計 9 科目	10～2	CNS コース
	地域･在宅･国際看護領域	地域･在宅看護学特論 他，計 16 科目	10～2	CNS コース
検査技術科学分野	病因･病態検査学領域	病態検査解析学 他，計 12 科目	10～2	
理学･作業療法学分野	理学療法学領域	運動器･スポーツ理学療法学特論 他，計 5 科目	10～2	
	機能障害学領域	運動機能障害学特論 他，計 5 科目	10～2	
	作業療法学領域	生活支援作業療法学特論 他，計 6 科目	10～2	

（出典：信州大学大学院医学系研究科　保健学専攻シラバス）

3）体系性の保証：体系的な履修を確保するため，毎年シラバスを点検，改訂している。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

博士課程では医学系専攻，臓器移植細胞工学医科学系専攻，加齢適応医科学系専攻ともに平成 19 年２月に若手医師 558 人に対して大学院教育に関するアンケート調査を行った。回答のあった 316 人のクラスター分析の結果からは約 64％の若手医師が何らかの形で大学と関係を持ちながら医師としての技術や知識，学位の習得に意欲を持っていることが明らかとなった。このため，さらに社会人が入学しやすいように夜間や休日の講義開講など，教育内容や待遇改善を図ることになった。また社会からの要請である市民公開授業やシンポジウムを開催し，それに加えて専攻開設科目ごとの研究内容をホームページ（http://dept.md.shinshu-u.ac.jp/grdigaku/kouza.html）上に公開している。

博士課程学生のモチベーションや経済的支援のため，飛び級制度を導入した（インパクトファクター3.0 以上の雑誌に論文が掲載された場合，あるいはその領域で上位 25％以上の評価を受けている雑誌に論文が掲載された場合)。この飛び級制度により１年早い学位取得が可能となり，その結果，医師不足社会からの要請に対して，医師としての社会貢献が早期に寄与できることとなった。

修士課程医科学専攻では，開設当初，医科学研究概論などの１年次必修科目（共通基礎科目)の授業を１年前期,月曜日から木曜日まで週４日午前２コマを使って行っていたが，学生，教員双方から,「入学早期から集中して研究に取り組みたい」，および「多彩な教育内容を提供して欲しい」という要望が寄せられた。そのため平成 17 年度より，共通基礎科目の授業を木曜日の１～５時限に集中して行い，また医学部及び医学系研究科に属する教職員及び学生を対象としたセミナー（全学セミナー）および各講座・分野ごとに行っているセミナー（講座セミナー）を正式に単位認定することにした。その結果，社会からの強く要請されていた社会人入学についても道が開かれることとなり，カリキュラム改善後，毎年１～２名の社会人が入学している。

保健学専攻では，平成 18 年に第一期生が卒業した保健学科の学生・卒業生の大半と地域で働いている看護師，臨床検査技師，理学療法士，作業療法士から高度専門職業人を養成する修士課程保健学専攻の設置が熱望されていた。その要望に応えて平成 19 年度より修士課程保健学専攻が設置された。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

医学系領域だけでなく保健学領域の教育研究体制が構築できた。さらに，学生や社会からの要望に応えるため，社会人入学を容易とするためのシラバスの改善や，市民公開講座・シンポジウムの開催，飛び級制度の導入等を行った。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

1)博士課程における授業形態の組合せと学習指導法の工夫

博士課程においては，医学系専攻，臓器移植細胞工学医科学系専攻，加齢適応医科学系専攻に共通した科目として，形態学研究方法特論など６科目からなる研究科共通科目Ⅰと，医科学研究遂行特論など３科目からなる研究科共通科目Ⅱを開講している。一方，専攻開設科目については，それぞれの目標に沿ったシラバスを作成し，少人数授業，演習，実習など各々の教育内容に応じた指導法を採用している。また，年１回研究科内で研究発表会を行うとともに，大学院生の学会発表等を積極的に支援している。TA 及び RA を採用し，学生の指導能力向上の育成を図っている（資料－医院－10，資料－医院－11)。

（資料－医院－10)）:「TA 採用状況」

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
31 人	24 人	23 人	18 人

（出典：医学部大学院係データより作成）

(資料－医院－11)：「RA 採用状況」

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
27 人	32 人	30 人	30 人

（出典：医学部大学院係データより作成）

2) 修士課程における授業形態の組合せと学習指導法の工夫

修士課程医科学専攻では，シラバスを作成しシラバスに沿った教育がなされている。教育課程の趣旨に沿った研究指導が担当講座ごとに少人数授業，対話・討論型授業を行っている。また TA や RA を採用し，学生の指導能力向上の育成を図っている。修士課程保健学専攻では共通科目および専門科目とも少人数制の授業形態とし学生の個々の学習能力に応じた指導が実施できるように対応している。専門科目である特論と演習においても，少人数制授業形態の特徴を有効に利用し，単なる講義にとどまらず，対話，・討論型・実践演習を取り入れている。また，オムニバス形式の講義や特論・演習では複数教員の同時介入により，学習が円滑に進むように配慮している。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

博士課程においては，主体的な学習の取組を促すために，博士課程入学直後，医科学研究遂行特論を必修科目と設定し,医学研究に対する主体的な取組方を指導している。また，個人の主体的な学習を支援するため,多彩な講義内容を選択必修科目として用意している。さらに各講座毎にセミナーや抄読会を開催し，個々の学生のニーズに応じて柔軟な指導方法を取ることで主体性な学習の取組を促している。

修士課程医科学専攻では高度に専門化した医科学分野の研究者並びに高度医療職業人を育成することを目的としており，求められる教育内容は多彩である。そのため，共通基礎科目の授業は１年前期に集中して行い，１年後期からは終日，担当講座が責任をもって，主体的な学習を促す教育・研究指導体制をとっている。

修士課程保健学専攻では，各学生の経験・志向・適性・能力等十分に配慮し，できる限り学生の意向に沿い，さらに社会人学生に配慮し職場と関連した研究テーマの設定を行っている。

また，公開による修士論文研究成果発表会を行っている。

両課程において，多様化する学生のニーズに合ったプログラムとして昼夜開講および土曜日の開講，夏季休業などに実施する集中授業，e-Learning の活用を実施している。さらに学内の図書館，情報処理施設などを 24 時間 365 日開放し，常に情報検索や電子ジャーナルが利用できる環境を整備している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

一般学生だけでなく社会人学生に特段に配慮した教育方法を導入し，学習の効率化を図っている。現在,大学院教育の実質化をさらに推進させるため「大学院の在り方 WG」で,個々で行われている教育の達成度を検証できるようなピアレビュー形式の方法を検討するとともに，学位論文（博士論文，修士論文）の作成にあたって複数指導教員体制の整備が整った。また，修士課程医科学専攻の健康増進指導者コースにおいては，論文指導を除くすべての授業科目においてインターネットを利用した e-Learning による講義・演習（実習）と研究指導を行っている。これにより，遠隔地在住の社会人の大学院進学の機会が拡大するとともに学習方法が多様化した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

(１)観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

修士課程医科学専攻では，ヒューマンサイエンスに裏付けられた高度に専門化した知識と技術が融合した医科学分野の研究・教育者並びに高度医療職業人を育成するための専門教育を行っている。具体的には,多彩な研究分野の研究指導を各講座が責任をもって行い，その成果である学位論文については書面による審査に加えて，学生並びに主査・副査を含めた教員の公聴形式で行う修士論文発表会（資料－医院－12）でその質を厳正に審査している。

（資料－医院－12）：修士課程医科学系専攻　修士論文発表会

平成１８年度
修士論文発表会
論文内容の要旨集

平成 19 年２月７日（水）９時～
２月８日（木）９時 10 分～
旭総合研究棟９階　講義室Ａ・Ｂ

（出典：修士論文発表会要旨集表紙）

学位(修士)取得状況は,平成 16 年度 24 名中 24 名(100%),17 年度 24 名中 24 名(100%),18 年度 33 名中 31 名（94%），19 年度 22 名中 21 名（95%）である。

資格取得状況は，高度医療職業人養成を目的として開設している「遺伝カウンセリングコース」の修了者３名は全員，日本人類遺伝学会等が行う試験に合格し，認定遺伝カウンセラーの資格を得た（平成 16～18 年度，各１名)。

また,「健康増進指導者コース」修了後は，地域の健康増進を担う人材として活躍している。例えば，平成 20 年４月から開始される医療保険者（健保組合，市町村国保など）に対する生活習慣病予防のための特定健診・保健指導が始まり，医療費 25%削減を求められる状況において，各団体の健康増進への取組みを直接支援し，様々な活動の企画運営をし得る資質を備えた人材を３名輩出した。また，健康機器メーカーの機器開発部門，ソフトウェア会社の健康管理ソフトウェア開発部門に各１名が就いた。さらに理学療法士を中心として介護予防の一翼を担う人材を４人輩出することができた。

博士課程では，医学系専攻，臓器移植細胞工学医科学系専攻，加齢適応医科学系専攻の３専攻すべてに亘って，学位論文の条件（資料－医院－13）として，共著論文の場合にはインパクトファクター0.3 以上の英文誌に掲載された論文であること等を求めており，高い研究能力の涵養に努めている。

（資料－医院－13）：信州大学大学院医学系研究科学位論文審査及び試験内規

信州大学大学院医学系研究科学位論文審査及び試験内規

目次（略）
第１章　総則
（趣旨）
第１条　信州大学大学院医学系研究科（以下「研究科」という。）における博士の学位については，信州大学大学院学則（以下「大学院学則」という。），信州大学学位規程（以下「学位規程」という。）及び信州大学大学院医学系研究科規程に定めるもののほか，この内規の定めるところによる。
（中略）
（学位論文）
第４条　学位論文は課程申請者単独の著作であって，印刷公表されたものを原則とする。ただし，次の各号の要件を全て満たす場合は共著論文も認めるものとする。
一　国際的雑誌に発表した欧文論文であり，課程申請者が筆頭著者であること。
二　研究及び論文作成の中心的役割を果たしたことが指導者により証明され，共著者により同意されたもの。
２　前項第１号の国際的雑誌とは，原則としてインパクトファクター0.3 以上の欧文雑誌とする。
３　その他の参考論文（印刷公表されたものに限る。）があるときは，これを提出することができる。
（以下略）

（出典:信州大学医学部規程集）

平成 16 年度から平成 19 年度にかけての学位（博士）取得者数を表に示す。４年前に入学した入学者数に対する当該年度の学位取得者数の割合(学位取得率)は,平成 18 年度を除き，80.0%以上と高い（資料－医院－14)。

（資料－医院－14）博士課程の（学位取得）状況

修了年度	修了年度の4年前の入学者数(人)	学位取得者(人)	学位取得率
平成16年度	50	40	80.0%
平成17年度	38	36	94.7%
平成18年度	43	27	62.8%
平成19年度	52	48	92.3%

（出典：信州大学概要）

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

修士課程医科学専攻では，授業評価アンケートを行い，学生が医科学に関する幅広い知識を体系的，集中的に学習できることに概ね肯定的であった（資料－医院－15)。

（資料－医院－15)：修士課程1年次生満足度調査結果

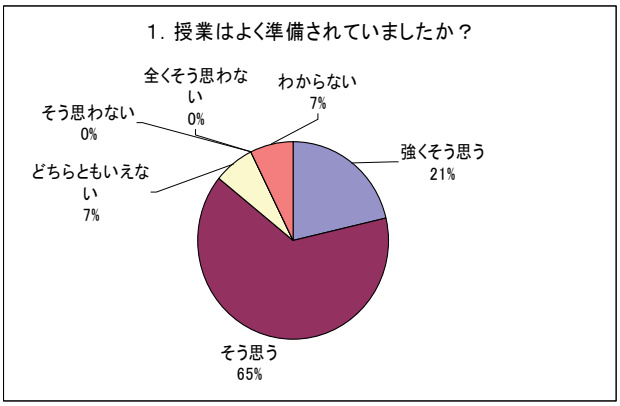
	満足度：高　5→4→3→2→1　低	回答の平均ポイント
1	医科学に関する幅広い知識を体系的，集中的に学習することができる	3.25
2	ヒューマンサイエンスに裏付けられた高度に専門化した知識と技術を結びつけた医科学分野の研究・教育者並びに高度専門技術者を養成するのに適した教育課程である	2.50
3	教育課程は総合的にみて満足のいくものである	3.13
4	所属講座での研究指導は満足のいくものである	3.25
5	専門的な知識が身につく授業が多い	2.75
6	新しい分野の勉強ができる授業が多い	3.75
7	資格取得に役立つ授業が多い	1.13
8	選択できる授業が豊富に用意されている	2.00
9	社会に出て役立ちそうな授業が多い	3.00
10	視野を広げるのに役立つ授業科目が多い	3.75
11	各授業の人数は授業内容に対して適切である	3.25
12	成績評価の方法はおおむね適切である	3.14
13	学生の参加を積極的に促がす授業が多い	2.43
14	授業以外でもコミュニケーションのとれる教員が多い	2.86
15	わかりやすい授業が多い	3.14
16	理解度など，学生の反応をみながら進められる授業が多い	2.57
17	学習意欲や興味が増すように工夫されていた授業が多い	2.71
18	授業内容の必要性や位置づけをはっきりと示してくれる授業が多い	2.71
19	重要なポイントをはっきりと示してくれる授業が多い	2.86
20	学問分野の専門家として優れた先生が多い	3.71
21	職員の窓口対応は十分に親切である	4.29
22	就職・進学支援は十分におこなわれている	2.29
23	図書館では十分なサービスを受けることができる	4.14
24	インターンシップ制に積極的に取り組んでいる	1.71

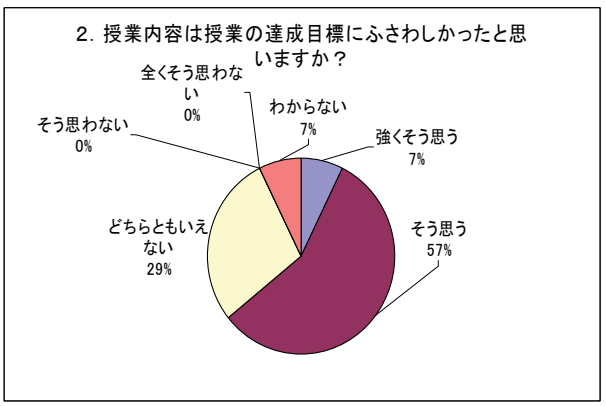
25	図書館の蔵書が充実している	2.57
26	施設・設備は充実している	3.43
27	自主的な学習のための環境が整備されている	3.86
28	利用可能な情報ネットワークが整備されている	4.00
29	この研究科への進学を後輩・知人に勧めたい	3.00

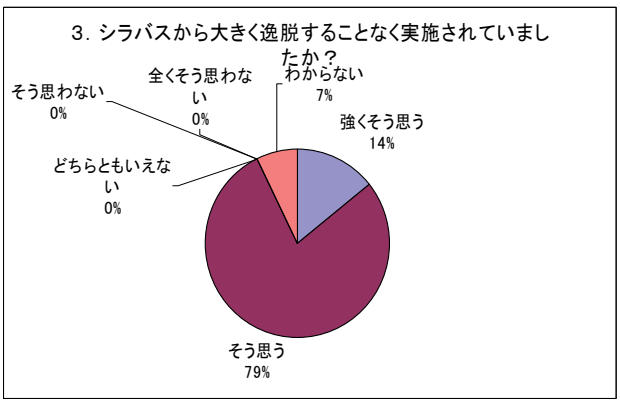
（出典：信州大学大学院医学系研究科修士課程１年次満足度調査）

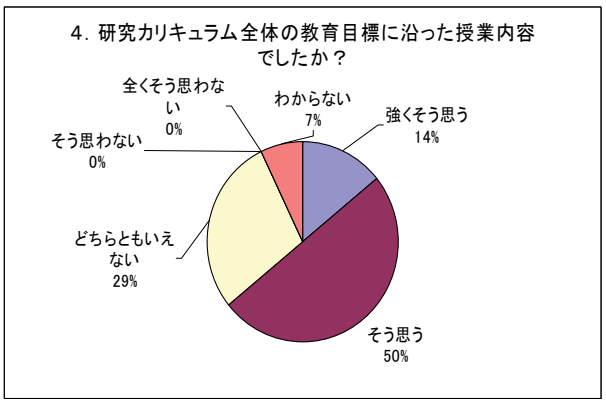
博士課程においては大学院生による授業評価を行い，例えば免疫学研究方法特論では半数以上の学生が講義内容に対して肯定的であった（資料－医院－16)。

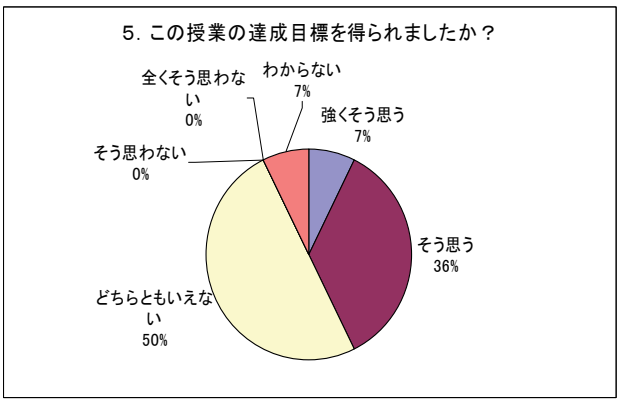
（資料－医院－16:医学系研究科　博士課程免疫学研究方法特論に関する授業アンケート）

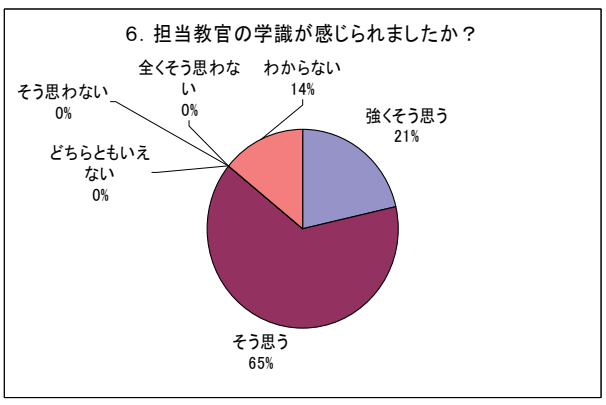


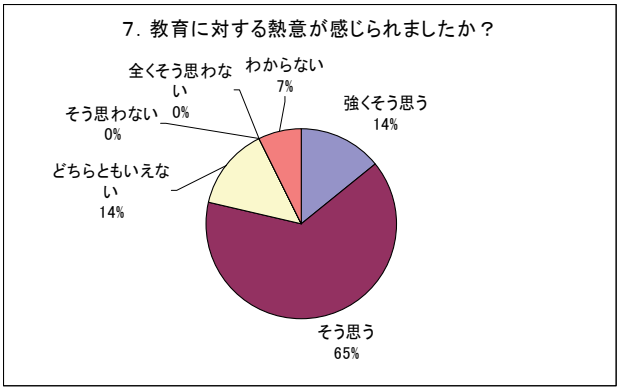


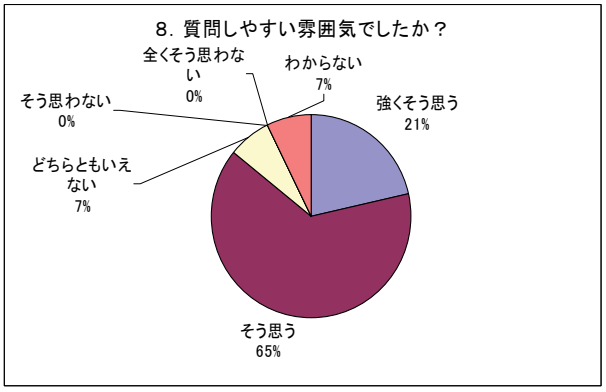


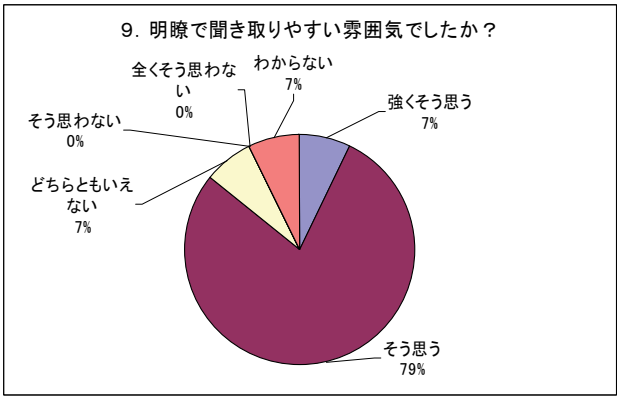


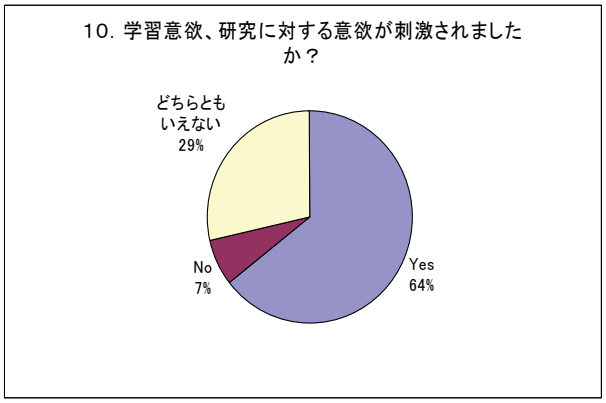


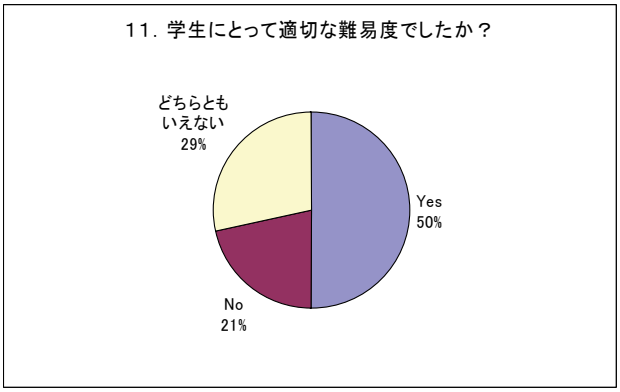


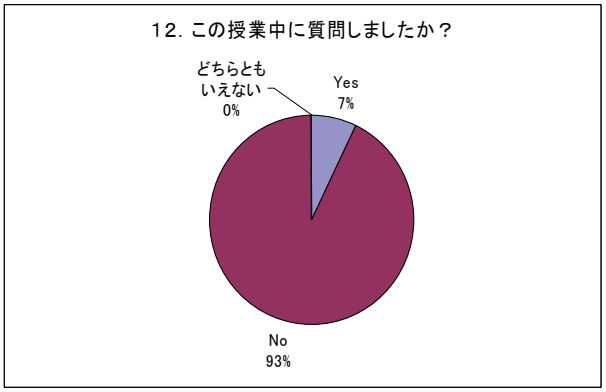


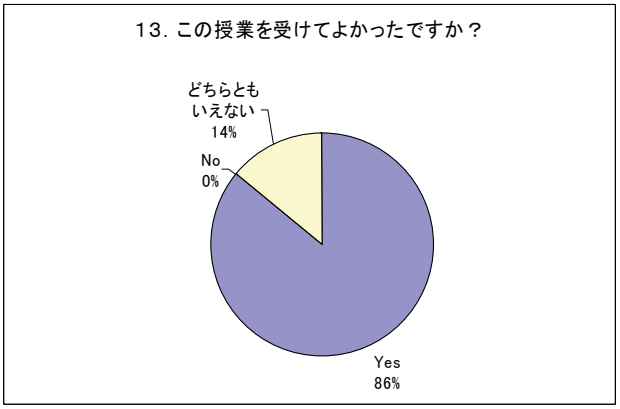












（出典：大学院医学系研究科臓器移植細胞工学医科学系専攻自己点検評価報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

修士課程における学位の取得率は，100％から 94％と高い水準を保っている。また，「遺伝カウンセリングコース」や「健康増進指導者コース」の修了生は，高度医療職業人として社会で活躍している。一方，博士課程では，研修医制度の改変及び専門医制度のために医学部卒業生の大学院進学率は激減したが，学位取得率の割合は高いレベルで維持されている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

修士課程医科学専攻では，平成16年度から平成19年度までに４回の修了生を送り出している。毎年５名程度は博士課程に進学し，研究者としての道を歩み始めている。博士課程に進学しなかった者のほとんどは，大手企業の研究所や医療機関など，本人が希望する職場に就職し，活躍している。平成16年度修了者の進路は博士課程進学９名，就職希望者15名は，企業に就職12名，医療機関に就職３名であった。平成17年度修了者の進路は博士課程進学６名，就職希望者17名は，企業に就職14名，医療機関に就職３名であった。また，１名は医学部３年次に編入した。平成18年度修了者の進路は博士課程進学５名，就職希望者27名は，企業他に就職14名，医療機関に就職13名であった。平成19年度修了者の進路は博士課程進学３名，就職希望者17名は，企業他に就職11名，医療機関に就職６名であった。修士課程の設立以降，医学部以外の学部を卒業し，修士課程医科学専攻に入学した学生を対象に，就学中に就職活動を支援した結果，修士修了者の100％が希望する進路に進むことができた（資料－医院－17)。

（資料－医院－17：医学系研究科（修士課程）修了後の状況）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修了者数		24	24	32	21
大学院等進学者数		9	6	5	3
就職希望者数		15	17	27	17
	製造業	7	11	7	4
	情報通信業	1			1
	卸売・小売業				1
	医療，福祉	3	3	13	6
	教育，学習支援業				1
	サービス業	2	2	5	3
	公務員			1	1
	その他	1	1		
	小計	14	17	26	17
その他		1	1	1	1

（出典：信州大学大学院医学系研究科作成）

博士課程修了者の就職状況については，平成 16 年度修了者 53 名のうち就職希望者 45 名は，医療・福祉関係 41 名，製造業１名，サービス業１名，教育，学習支援業２名，その他８名，平成 17 年度修了者 35 名のうち就職希望者 31 名は，医療・福祉関係 22 名，製造業１名，教育，学習支援業６名，公務員１名，その他５名，平成 18 年度修了者 46 名のうち就職希望者 42 名は，医療・福祉関係 35 名，製造業３名，サービス業３名，その他５名，平成 19 年度が修了者 48 名全てが就職を希望し，医療・福祉関係 38 名，教育，学習支援業２名，サービス業他８名と，全員が医師あるいは大学や国立研究機関へ就職，あるいは海外留学している（資料－医院－18)。

（資料－医院－18：医学系研究科（博士課程）修了後の状況）

		平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
修了者数		53	35	46	48
就職希望者数		45	31	42	48
	製造業	1	1	3	
	卸売・小売業				1
	医療，福祉	41	22	35	38
	教育,学習支援業	2	6		2
	サービス業	1		3	7
	公務員		1		
	その他				
	小計	45	30	41	48
その他		8	5	5	

（出典：信州大学大学院医学系研究科作成）

以上より，修士課程並びに博士課程共に教育の成果や効果が上がっている。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

修士課程では修了生に対して就職先から高い評価を得ている。例えば，遺伝カウンセリングコース修了者４名の内，２名は国立大学の教員として採用されている。

博士課程では臓器移植細胞工学医科学系専攻と加齢適応医科学系専攻の外部評価において高い研究成果が得られていると関係者から評価されている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

修士課程の設立以降，医学部以外の学部を卒業し，修士課程医科学専攻に入学した学生を対象に，就学中に就職活動を支援した結果，修士修了者の 100%が希望する進路に進むことができた。一方，博士課程において，修了者全員が医療機関や国内研究所等に，医師あるいは研究者として就職している。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「修士課程における大学院の組織的・系統的整備」（分析項目 I）

（質の向上があったと判断する取組）

修士医科学専攻では「遺伝カウンセリングコース」と「健康増進指導者コース」を設置した。「遺伝カウンセリングコース」は日本人類遺伝学会等が認定する認定遺伝カウンセラー養成コースとして正規に研修機関として認定された。一方,「健康増進指導者コース」では e-Learning を可能として社会人学生の遠隔地教育が可能となり，実際にこのコースで 10 名が学位（修士）を取得した。

②事例２「学生や社会からの要請への対応」（分析項目 II）

（質の向上があったと判断する取組）

飛び級制度の導入が，博士課程学生のモチベーション向上や経済的支援に繋がった。さらに，医師不足が叫ばれる中，医師として早期に社会貢献できることとなった。

③事例３「カリキュラムの整備」（分析項目 II）

（質の向上があったと判断する取組）

1）最新の研究成果を取り入れた高度かつ専門性の高いカリキュラム内容に改定した。
2）授業曜日は平日夕方に分散していたが,平成１７年に可能な限り特定の曜日に集中させて社会人大学院生の単位取得を容易にした。
3）市民に対する公開授業,シンポジウム,市民公開講座についてホームページ上で案内し,専攻科目ごとの授業内容および講座ごとの研究内容をホームページに掲載した。
以上の取り組みにより，質の向上が図られた。

10. 工学部

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴　・・・・・10－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・10－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・10－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・10－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・10－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・10－10
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・10－12
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・10－17

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴

本学部は，恵まれた自然環境の中で個性を生かし，基礎的学力の素養のもとに工学の幅広い専門的知識を有する創造性豊かな人材を養成する。また，工業技術と環境保全との調和に深く関心を持って人類社会に貢献し，高度情報化社会における学際的技術の研究開発や国際化に対応できる人材を育成する。

具体的に，学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像は次のとおりである。

１．向上心があり，自ら考え行動することができる人材
２．数学，物理学，化学，語学などの基礎を身につけた人材
３．科学や技術に関するさまざまな現象に興味をもち，それらの原理や応用に関心を持つ人材
４．高度な科学や技術の発展に興味をもち，それを学ぶ意欲のある人材
５．工学に関わる技術者，研究者として社会をリードするとともに，その技術と知識をもって社会に貢献する意欲をもつ人材
６．科学技術・工学の発展が社会にもたらす影響について十分に考え，社会および自然環境に配慮した「人や環境にやさしいものづくり」を目指す人材

［想定する関係者とその期待］

工学部は，技術者や研究開発者を目指す本学部在校生や受験生及び高校の教員を第１義の関係者とし，卒業後の雇用先である産業界を第２義的な関係者とする。

本学部在校生や受験生の本学部に対する期待は，産業界で創造的な仕事をするために必要な幅広い知識と高度な専門知識，技能を適切な環境の下で養成することであり，更に卒業時には，自分の能力が発揮できる就職先の紹介や情報提供を受けることである。

一方，受け入れ先となる産業界の本学部への期待は，日々変化する技術分野に対応でき得る専門基礎知識を備え，更に発想が豊かでコミュニケーション能力を備えた人材の輩出であると言える。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の構成

(観点に係る状況)

工学部は，機械システム工学科，電気電子工学科，社会開発工学科（平成 20 年度より土木工学科，建築学科に改組），物質工学科，情報工学科，環境機能工学科の６学科からなり，学生定員，専任教員の配置は次のとおりであり，大学設置基準を十分満たし，教育課程を遂行するために十分な教員数が確保されている（資料－工－１）。

（資料－工－１）学科構成と学生定員・現員，専任教員数

学科名	入学定員	現員	専任教員数
機械システム工学科	80	370	22
電気電子工学科	95	421	29
社会開発工学科	95	451	32
物質工学科	60	288	19
情報工学科	90	433	32
環境機能工学科	50	223	15

（基礎資料 A2-2007　信州大学工学部　入力データ集：2-2 本務教員 2-1 学生）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

実施体制：学務委員会（委員長＋副委員長２名，各学科１名）でプランニングを行い教員会議（全教員）にかけて実施し，自己点検・評価委員会（正副委員長，各学科１名）が効果を検証する。

体系性の確保：授業目標と学部・学科の教育目標との整合性に関してシラバス点検を学務委員会が行い，教員会議で報告する。

ベストティーチャー賞：学務委員会の下でベストティーチャー賞選定内規を作成し，これに基づき各学科で選考し，教員会議で報告している。投票は卒業研究を行うことになった４年次生を対象として，教員名の単記無記名で行い，最多得票者を選出している。但し投票率が 50%を超えない場合，または得票率が 20%を超えない場合は選出を見送っている。

選ばれた教員には，学部長裁量経費より研究費の増額が認められている。ベストティーチャー賞は連続受賞を制限していないが，毎年７名の受賞者に対して，３年間で重複したのは６名だけであり，３年連続の教員はいなかったことから，下記 FD セミナー，相互授業参観は有効に機能している。

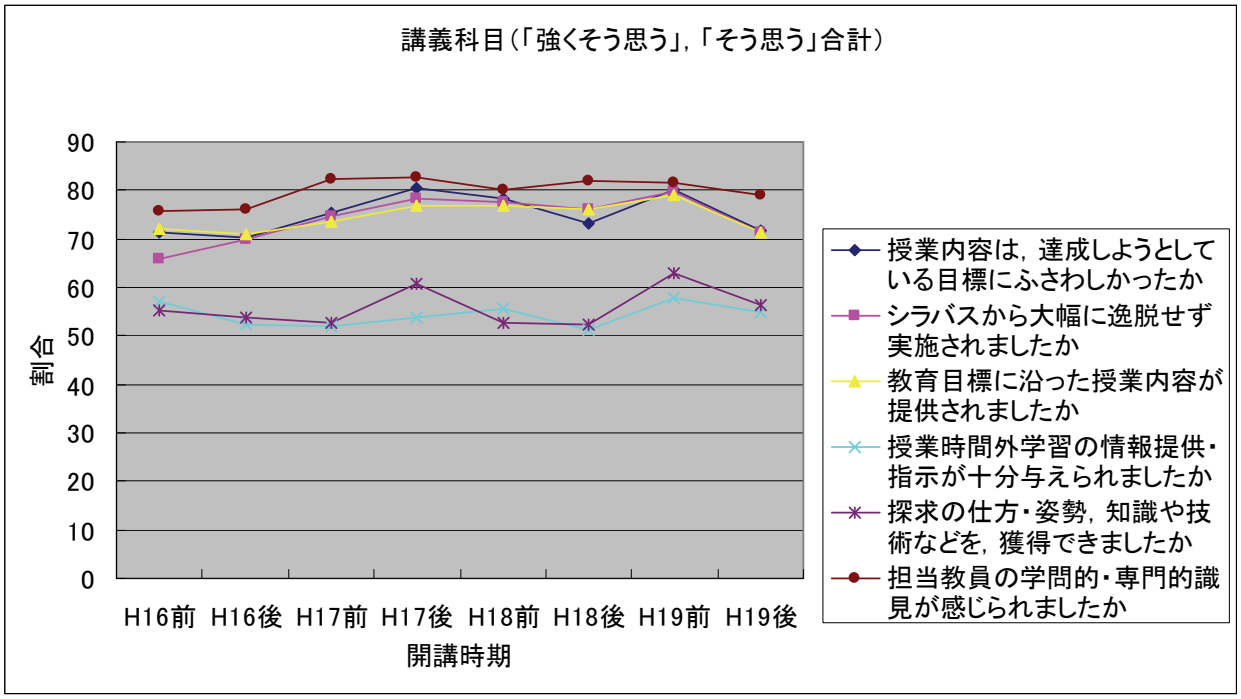
FD セミナー：ベストティーチャー賞受賞教員による講演と質疑応答を年２回教員会議の前に開催している。授業で教育目標を効果的に達成するためのノウハウの研究，各教員の工夫等を出し合い，検討することによって有効な教育方法の共有化を図っている。

相互授業参観：FD セミナー日の前後の週の授業を，授業参観の日と位置づけ，ベストティーチャー賞受賞者の優れた授業を参観することによって，授業改善の参考としている。

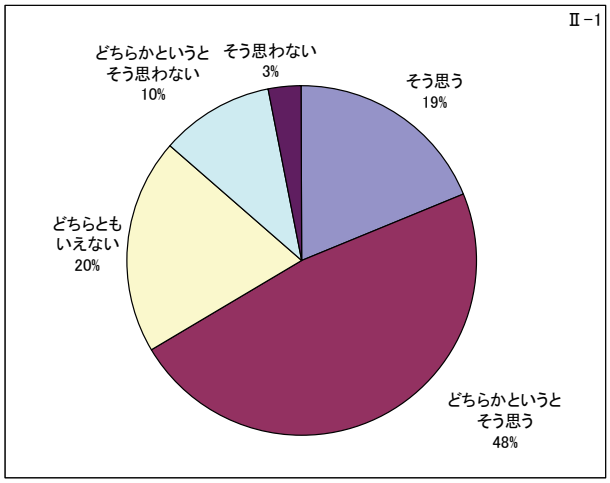
授業評価対応：学生による授業評価を分析することで教育効果の促進要因と阻害要因を抽出し，教員会議で紹介している。

改善状況は次のとおりである。
(1)授業評価で,「授業内容は,達成しようとしている目標にふさわしかったか」及び「教育目標に沿った授業内容が提供されましたか」の質問に対して肯定的に答えた学生が,常に 70%以上を維持し,全体として微増ではあるが向上も見られる。
(2)工学部では,どの学科も基礎教育を重視しているが,満足度調査でもこの点について,約 70%が概ね肯定的に答えている。(資料－工－２,資料－工－３)

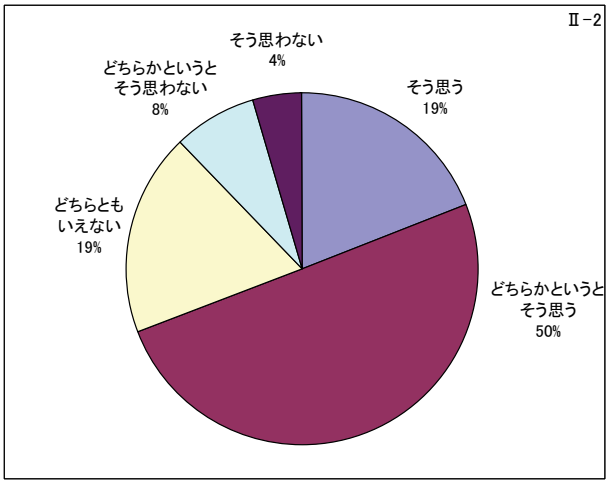
(資料－工－２)授業評価・経年変化平成 19 年２月実施４年次生に対する満足度調査(抜粋)



（資料－工－３）平成 19 年２月実施４年次生に対する満足度調査(抜粋)



「基礎学力の向上を重視した教育が行われていた。」



「専門知識並びに学際分野についての教育が行われていた。」

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

十分な教員数が確保され，教育法に関するセミナーが行われ，授業体系が教育目的にかなっているとの評価がされていることを期待される水準と考える。その意味から，ベストティーチャー賞を受賞した教員を講師とした FD セミナーを実施しており,その授業の参観を積極的に進めており，授業の質の向上に継続的に努めている。これらを教員会議の下で実施していることで期待される水準を上回っていると判断される。アンケート結果からも教育目的に適った授業が行われていると考え，この点からは期待される水準を満たしている。

分析項目Ⅱ　教育内容

(１)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部の教育課程は,「共通教育科目」と「専門科目」から構成され，共通教育科目は，「教養科目」,「基礎科目」からなり,「基礎科目」は「外国語科目」「健康科学科目」「情報科目」「新入生ゼミナール科目」,「基礎科学科目」から構成されている。共通教育科目に関しては，各学科 37 単位（情報工学科は，選択科目の関係で 35～37 単位)，専門科目は 87 単位（情報工学科は 87～89 単位）の合計 124 単位を卒業要件としている（資料－工－４)。

（資料－工－４）平成 19 年度学生便覧（抜粋）

各学科履修要件　機械システム工学科
共通教育科目
　教養科目　12 単位
　基礎科目　25 単位
　　外国語科目，健康科学科目，新入生ゼミナール科目，基礎科学科目
専門科目　87 単位以上

平成 19 年度学生便覧より

各学科の専門科目等については，学生便覧に掲載されているもの以外に，各年度の入

学生が，卒業まで通して利用できる「学習の手引き」「学科のホームページ」等を用意して，学科の理念，教育目的などを掲げ，それに基づくカリキュラムの構成コンセプト，階層的関連図，資格試験との関係などを示している。（資料－工－５）

工学部では,基礎学力の向上を重視しつつ専門知識並びに関連分野の修得を基盤にし，創造力の育成と課題探求能力を開発する教育を行うとともに，情報技術に関する基礎知識とその応用能力を育成することを目標としている。このため，各学科では主に，２年次～３年次前半に学科の基礎となる専門基礎科目を配置し，３年次以降に応用的な科目を配置している。

（資料－工－５）物質工学科ホームページ（抜粋）

> 信州大学工学部物質工学科は，化学を中心に据えた物質工学の基礎力を培い，応用的能力を涵養するよう教育を行い，創造力豊かで精緻な物質感を有する化学系 技術者を育成することにより，国や地域社会の進展に貢献する。大学院においては，物質工学の広範囲な領域を現代化学的・技術的観点から統一的に教授・研究 し，ハイテク社会に対応・貢献できる創造力豊かで不撓の精神を有する化学系開発・研究者を育成するとともに，自然と調和した物質工学の健全な構築に意を注ぐことにより，人類社会に貢献する。
>
> 物質工学科ホームページより

また，工学部では，信州大学としての環境マインドの育成方針をさらに専門的に深化させ，各学科の選択科目として「環境マネジメントシステム」「環境内部監査実務」を配置している。

卒業論文は，３年次までに修得した専門知識の集大成として，１年間かけて１つのテーマに挑戦し，新しい技術や製品の開発，改良など自らの頭を使って新しいものを創造する能力の育成，課題探求能力を開発する機会を設けている。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生等からの要望：学生等から演習科目の充実を望む声が強かったため，これまで以上に各学科において演習科目の充実が図られた。例えば,「数学演習」「物理学演習」,(機械システム工学科)，電気数学演習Ⅰ，Ⅱ（電気電子工学科）等が新規に用意されたり，基礎科目については講義と演習をまとめて 3 単位として開講して，演習を必ず行うようにしている例（機械システム工学科，物質工学科，情報工学科）もある（資料－工－６）。

（資料－工－６）平成 19 年度学生便覧（抜粋）

> 情報工学科
> コンピュータアーキテクチュア　３単位
> 信号処理　３単位
>
> 平成 19 年度学生便覧より

社会からの要請：各学科の就職担当教授は，毎年，数百社以上の会社の訪問を受け，その中で会社として望む人物像や教育に関する要請を聞いており，それに基づき対応を進めた。例えば，最近の環境教育に対する社会的な要請や社会に出てからの労働安全に対応するため,「環境マネジメントシステム」「環境内部監査実務」(後述の教育 GP とも関連）及び「労働安全」が全学科に導入された。更に，ボランティア活動重視の方針を明確にするために，卒業要件単位に加えることは出来ないが,「ボランティア特別実習」として単位認定し,社会にアピールしている(平成 16 から 18 年度までで,

のべ 13 人に単位認定した。）

教育 GP として，工学部では特に，「環境マインドを持つ人材の養成」を推進している。環境マインドについては，先に挙げた環境関係の授業科目や日々の活動，講演会（資料－工－７）などを通して全学生に浸透してきている。この結果，平成 13 年度より ISO14001 の認証を更新維持し，数々の賞を受賞している（資料－工－８）。

（資料－工－７）活動，講演会の例

信州大学工学部環境 ISO14001
第 11 回市民公開講座　「日本の温暖化対策」
平成 20 年１月 25 日(金)　18：00～20：00
工学部 14001 ホームページより

（資料－工－８）受賞した賞

平成 18 年４月 第 15 回地球環境大賞優秀環境大学賞受賞
受賞団体：信州大学工学部
平成 18 年６月 第４回日本環境経営大賞環境連携賞受賞
受賞団体：信州大学工学部・ISO 学生委員会
平成 17 年９月 文部科学大臣賞受賞（日本工学教育協会）
受 賞 者：信州大学工学部 ISO14001 構築担当者

他学部授業の履修：他学部，他学科の講義科目については，10 単位を限度として選択科目に算入することが可能であり，学生便覧にも記述されている。

キャリア教育：工学部は産業界との接点が多く，インターンシップによる実務経験は，学生に良好な影響を与えることから，インターンシップに参加した学生には，レポート等による評価の上で，全学科で「学外特別実習」として単位認定している。平成 18 年度は，106 人に単位認定を行った。

修士課程との連携については，６年一貫教育を視野に入れ，学部教育では基礎科目を重視し，大学院で応用科目を履修する方向を打ち出しているが，まだ検討段階である。先に述べた演習科目の充実は，この考え方を先取りしたものと言える。

単位互換：県内８大学コンソーシアムで単位互換協定を結んでいる。更に，工学部は長野市内７大学，短大，高専との単位互換協定を結んでいる。

本学部授業の外部への開放：本学部授業の外部への開放としては，(i)上記単位互換協定によるもの，(ii)科目等履修生制度によるもの，(iii)本学特有の「市民開放授業」によるものの３つがある。平成 18 年度実績を（資料－工学部－９）に示す。「市民開放授業」は，希望者に対し，低料金で単位認定を伴わずに本学の授業を開放する制度である。

（資料－工－９）学務係データ

		平成 18 年度実績	平成 17 年度実績	平成 16 年度実績
(i)	単位互換協定	２名	32 名	４名
(ii)	科目等履修生	９名	13 名	28 名
(iii)	市民開放授業	６名	７名	２名

学務係データより

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)
教育目的を満たす授業が体系的に用意され，学生，市民等へ周知していることを期待される水準と考える。
・　授業科目が体系的に配置されており，その体系性を確保するため，シラバスや学習の手引き，学科ホームページにおいて学部・学科の目標との対応関係を示していることから，その水準を上回っていると言える。
・　学生や社会からの要請への対応については，単位互換，公開授業等の他大学や一般市民の受講を可能する制度，また他大学の授業を受講する制度，インターンシップによる「学外特別実習」の単位化，「環境マネジメントシステム」「労働安全」「ボランティア特別実習」の全学科への整備など，期待される水準にある。さらに「市民開放授業」は，その実績数から，市民のニーズに着実に応えていると判断されるため，期待される水準を上回っていると言える。
・　環境教育に関しては，ISO14001 の認証を更新維持し，数々の賞を受賞し，さらにはこの取り組みが教育 GP に採択されていることは，秀逸である。
上記３点から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

(１)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)
授業形態のバランス：　講義科目だけでなく，必要な部分に演習・実験・実習科目を配している。学科によってはほとんどの授業を講義と演習の対にして週に２回行っており，講義内容の演習による確認を重視しており，講義と演習のバランスは良い。なお，全ての概論科目と演習科目，それにほとんどの実験科目は専任教員による授業である。非常勤講師は 20 名を採用しているが，語学，共通教育，資格に係るものがほとんどである。
授業のサイズ：　専門科目の受講者数平均は 54 名であり，学科によって平均のもっと高い授業もあるが，演習を多用するだけでなく，演習・実験では担当教員および TA を増やし，実質的な少人数教育を実施している。
学習指導法の工夫：　本学部は授業での双方向性の確保を重視している。
・　演習科目では研究開発能力の育成のため，学生も発信する立場でのプレゼンテーション能力を意識的に訓練している。このことはシラバスにも記載されている。(資料－工－10)。

(資料－工－10) 物質工学科シラバスの記述例

> 研究は単に遂行すれば良いというものではない．その背景，目的，計画，方法，進捗状況，結果，考察などについて，他者に十分理解される必要があり，このため研究について質の高いプレゼンテーションをおこなうことが重要となる．この授業では自らのプレゼンテーションの準備と実施，他者のプレゼンテーションの傍聴，事後討論等を通してプレゼンテーションの質を向上させる．
>
> 研究グループ単位で開催される発表会（「研究報告会」，「研究検討会」など）において，自己の卒業研究に関連した事項についてのプレゼンテーションを準備・実施する．また，他者のプレゼンテーションも傍聴して自らのプレゼンテーションの改善の参考とするとともに，事後討論に参加する．
>
> 物質工学科シラバスより

・　講義科目でも，質問を授業中に受けるだけでなく，毎回質問を促し，またコメント用紙を配布する等して，学部の方針である授業参加を促している（資料－工－11)。

（資料－工－11）シラバスの記述例

講義の最後に，論文の基本であるレポート形式で「テーマ，要旨，まえがき，本論，まとめ」を報告として提出し，それらから発展させた自主的な「課題，仮説，検証」を含む電子レポートも提出する

情報工学科シラバスより

・　TA の採用状況は次の通りである：平成 17，18，19 の各年度は前期後期合わせて延べ人数 202 名，196 名，218 名であり，科目数は各年度共に 94 科目である（実験，演習という言葉が授業名に入っていなくとも，ほとんどが実験，演習のサポートである）

シラバス：　シラバスの記載項目は次の通りである：授業科目の目的・特色，授業科目の達成目標，授業科目の内容，評価方法，テキスト・参考図書。シラバス各項目の記載内容は，「信州大学シラバスガイドライン」に従うことになっている。更に，学務委員会がシラバス記載内容の点検を行い必要に応じて書き直しを依頼している（資料－工－12)。

（資料－工－12）電気電子工学科のシラバスの抜粋

＜授業科目の目的・特色＞
　物質の性質，とりわけ，その電気的な性質がどのように決まっているのかを学習する。
　……
＜授業科目の達成目標＞
　……..
＜授業科目の内容＞
＜評価方法＞
　…….
＜テキスト・参考図書等＞
　……

電気電子工学科のシラバスの抜粋

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

授業時間内の主体的な学習を促す取組：　演習時間の多用，レポートの提出とその個別の評価，面談等により主体的な学習を促している。

授業時間外での主体的な学習を促す取組：　以下を行っている。

・　授業時間外の学習時間の確保：　(i)参考書等をシラバスにあげるよう，シラバスガイドラインで規定している（資料－工学部－12)。また指定された参考書は基本的には図書館で数冊用意している。(ii)時間外学習が可能なように，授業がない時間帯が１日に１コマはあるように時間割を構成している。(iii)学生あたりの図書館の閲覧座席数を 0.16 席（総数 276 席）確保し，また，土日の図書館の開放も実施している。図書も年間平均で 10 冊弱借りられており，学生用図書の購入予算も１名あたり 4,000 円強用意している。(iv)図書館の閲覧室に加えて，授業の行われていない講義室も自習室として開放している。

・　組織的な履修指導：　１年，２年，３年次生に対しては，履修ガイダンス・履修モデルによる説明を行っているが，それに加えて１年次生へは学務委員による履修相談を実施し，さらにチューター制による個別指導，等を行っている。

・　履修科目の登録上限設定：　共通教育では年間 38 から 44 単位（学科により異なる）としている（資料－工－13)。専門教育課程では設定していない。しかし，時間数に対して単位数の少ない演習，実験科目の導入により実質的に上限設定を行っている。

（情報工学科のほとんどの専門科目は週２回の半年授業で３単位である。）

（資料－工―13）共通教育履修案内での表現

> 共通教育科目の「履修登録単位数の上限」は，全学部において，共通の基準のもとに，学期（１セメスター）ごとに下記のとおり定められていますので，履修登録手続を行う際には，十分留意してください。この上限は，履修する授業のひとつひとつに十分な時間を掛けてみなさんが学修（授業時間外学修を含む。）することを求めるために定めています。1年次に必修となる単位数より30%程度多くなっていますので，興味を持った授業を十分に履修できると思います。
> 機械システム工学科　21単位　電気電子工学科　19単位
> 物質工学科　22単位 …….

・　FDセミナー，授業公開の半年毎の実施：学生の投票によるベストティーチャー賞を設け，選ばれた教員によるFDセミナー及び授業公開を実施している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

講義，演習，実験，実習のバランスを考え，学生の主体的な学習を促す仕組みを用意している事を期待される水準と考える。

・　授業形態のバランスは期待される水準にある。
・　指導上の工夫は，TAを適切に配置している点ですでに期待される水準を上回っているが，FDセミナー，授業公開の定期的な実施は特筆に値する。
・　主体的な学習を促す取組については，シラバスに参考書をあげるようガイドラインで規定している点で期待される水準にある。また学習の場の確保，リソースの確保を予算面，スペース面で実施している点は秀逸である。
・　教員による少人数対象のチューターによる履修，学習指導を行っており，主体的な学習を促す試みとしては期待される水準を上回っている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

（以下はすべて平成18年度の実績で，平成19年データ集に基づいている）

単位取得状況：　本学部の単位取得状況は次の通りである。

登録授業数　560，履修登録者数平均　54名，
合格者数平均　43名，不合格者平均　６名　（他に不受講あり）
平均合格率　88%

進級・卒業状況：　本学部は２年生からは長野市での受講となるが，進級要件は設けていない。従って，１年次の授業を落とした学生は，その授業の単位認定形態（再受講，再試験，ITベースの受講）により，実質長野市に来るかどうかを判断している。また３年次から４年次への進級に関しては卒業研究の受講を認めるかどうかの判定を行っている。この条件は学科によって異なっているが，情報工学科の例でいうと，108単位以上（共通教育32単位以上）となっている。各年度の数値は下記のとおりである：

平成17年度
卒業研究を課したもの：　該当者　662人中502人，76%
卒業状況：　卒業研究を課したもの　502人中476人合格，95%

平成18年度

卒業研究を課したもの：　該当者　668 人中 527 人，79%
卒業状況：　卒業研究を課したもの　527 人中 507 人合格，96%
平成 19 年度
卒業研究を課したもの：　該当者　650 人中 517 人，80%
卒業状況：　卒業研究を課したもの　517 人中 497 人合格，96%

卒業論文提出状況:　学修成果の集大成として本学部では卒業論文作成を重視している。合格率が高いのは，指導教員の指導体制が確立しているため，指導が行き届くためではないかと考える。但し，卒業研究以外の単位の不足で卒業できない学生も若干名はいる。
卒論合格（17 年度）:有資格者 502 人中 476 人合格，不合格者 22 名，単位不足者１名，退学者３名
卒論合格（18 年度）:有資格者 527 人中 507 人合格，不合格者 18 名，単位不足者２名
卒論合格（19 年度）:有資格者 517 人中 497 人合格，不合格者 18 名，単位不足者２名

また，在学中の資格（教員免許）の取得状況は平成 19 年度では 12 名が取得している。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）
授業評価：前期と後期に以下のような項目の授業評価実施している。
1.　授業内容は，達成しようとしている目標にふさわしかったか。
2.　シラバスから大幅に逸脱せず実施されましたか。
3.　教育目標に沿った授業内容が提供されましたか。
4.　授業時間外学習の情報提供・指示が十分与えられましたか。
5.　探求の仕方・姿勢，知識や技術などを，獲得できましたか。
6.　担当教員の学問的・専門的識見が感じられましたか。
7.　改善すべきと思うことがありましたら書いてください。
8.　この授業について，教員が良い工夫をしていると感じられるものを書いてください。
9.　「８」で答えたこと以外によかったと思うものを書いてください。
1.から 6.は６段階評価，7.8.9.は自由記述である。平成 18 年度前期の結果を（資料－工－14）に示す。
評価の対象者数　1,805 名，回答者数　講義科目　453 名，演習科目　73 名，外国語 11 名，実験・実習 49 名
講義についての各質問への回答者の割合(%)は以下の様である（回答率 25%）。

（資料－工－14）授業評価（講義科目，平成 18 年度前期）

	強くそう思う	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	全くそう思わない	該当しない，またはわからない
項目１	19.0	59.4	10.8	3.1	7.1	0.7
項目２	21.0	56.6	12.1	2.7	4.6	2.9
項目３	21.3	55.4	14.2	3.1	5.3	0.7
項目４	14.9	40.7	23.8	10.0	8.0	2.7
項目５	11.3	41.4	25.7	12.2	8.6	0.9
項目６	36.8	43.5	10.9	3.3	5.3	0.2

各項目について「強くそう思う」および「そう思う」の割合の和が 70 から 80%あることから，学生は概ね満足していると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過剰でない授業人数，80％程度の授業での合格率，さらにはほぼ個別指導を行っている卒業研究については 90％近い合格率を期待される水準と考える。

・　単位取得状況等の，教育の成果・効果を間接的に示す指標に関しては，１授業あたりの履修登録者は平均で 54 名，単位取得の割合は 88％，卒業研究を受講できた学生は 79％，そして卒業研究の合格率は過去３年の平均 96％であり，期待を上回る水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

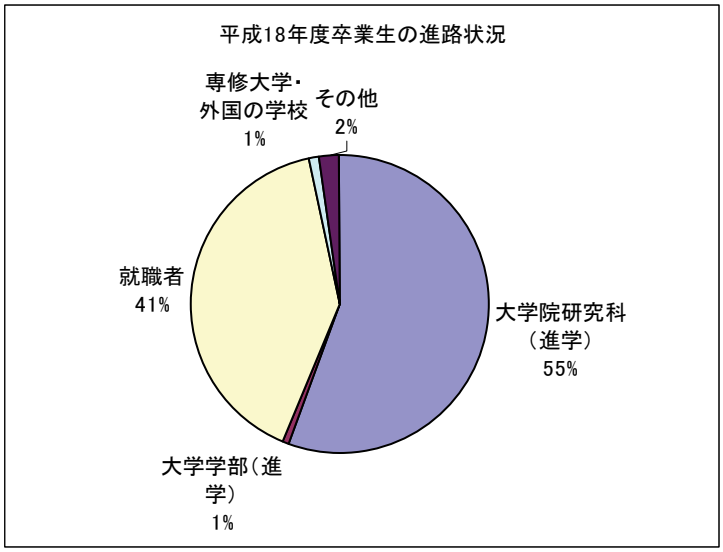
教育目標：　本学部は，基礎学力の向上を重視しつつ専門知識並びに学際分野の修得を基盤にし，創造力の育成と課題探求能力を開発する教育を行うとともに，情報技術に関する基礎知識とその応用能力を育成することを目標としている。また，地球環境保全などに対する技術者倫理をそなえ国際的視野に立ってさまざまな分野で貢献できるための行動力や自立心を有する人材を育成することも目標である。

本学部の，学生に在学中に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像は次の通りである。

１．向上心があり，自ら考え行動することができる人材
２．数学，物理学，化学，語学などの基礎を身につけた人材
３．科学や技術に関するさまざまな現象に興味をもち，それらの原理や応用に関心を持つ人材
４．高度な科学や技術の発展に興味をもち，それを学ぶ意欲のある人材
５．工学に関わる技術者，研究者として社会をリードするとともに，その技術と知識をもって社会に貢献する意欲をもつ人材
６．科学技術・工学の発展が社会にもたらす影響について十分に考え，社会および自然環境に配慮した「人にやさしいものづくり」を目指す人材

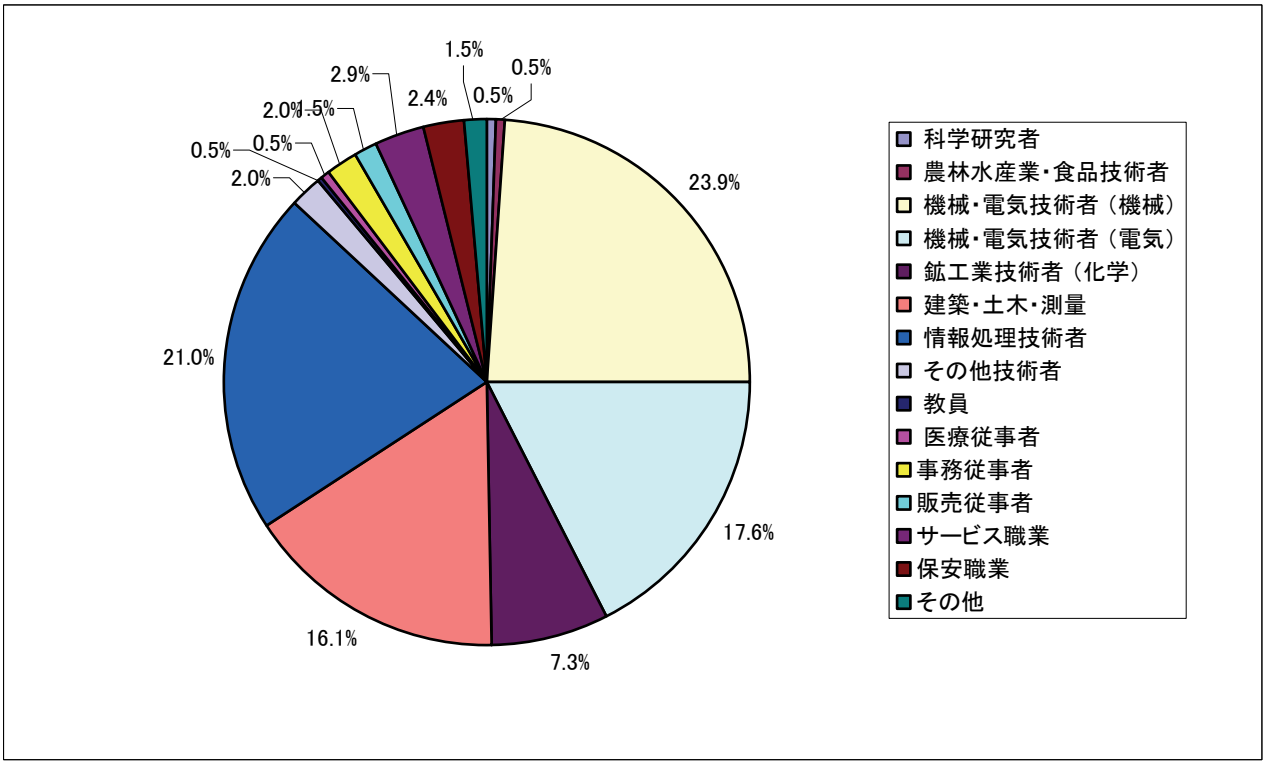
進路の状況：　本学部卒業生の進路に関する平成 18 年度実績は次の通りである。（資料－工－15）に平成 18 年度工学部卒業生の就職率および進学率を示しているが，工学に関わる技術者，研究者をめざして，高度な技術と知識を習得することを目的に，約 55％の学生が大学院に進学している。就職者についての職業別および産業別の就職状況はそれぞれ（資料－工－16）および（資料－工－17）に示す通りであるが，専門的・技術的職業に従事しているものがほとんどである。この傾向は他の年度も同様である。

（資料－工－15）平成 18 年度卒業生の進路状況



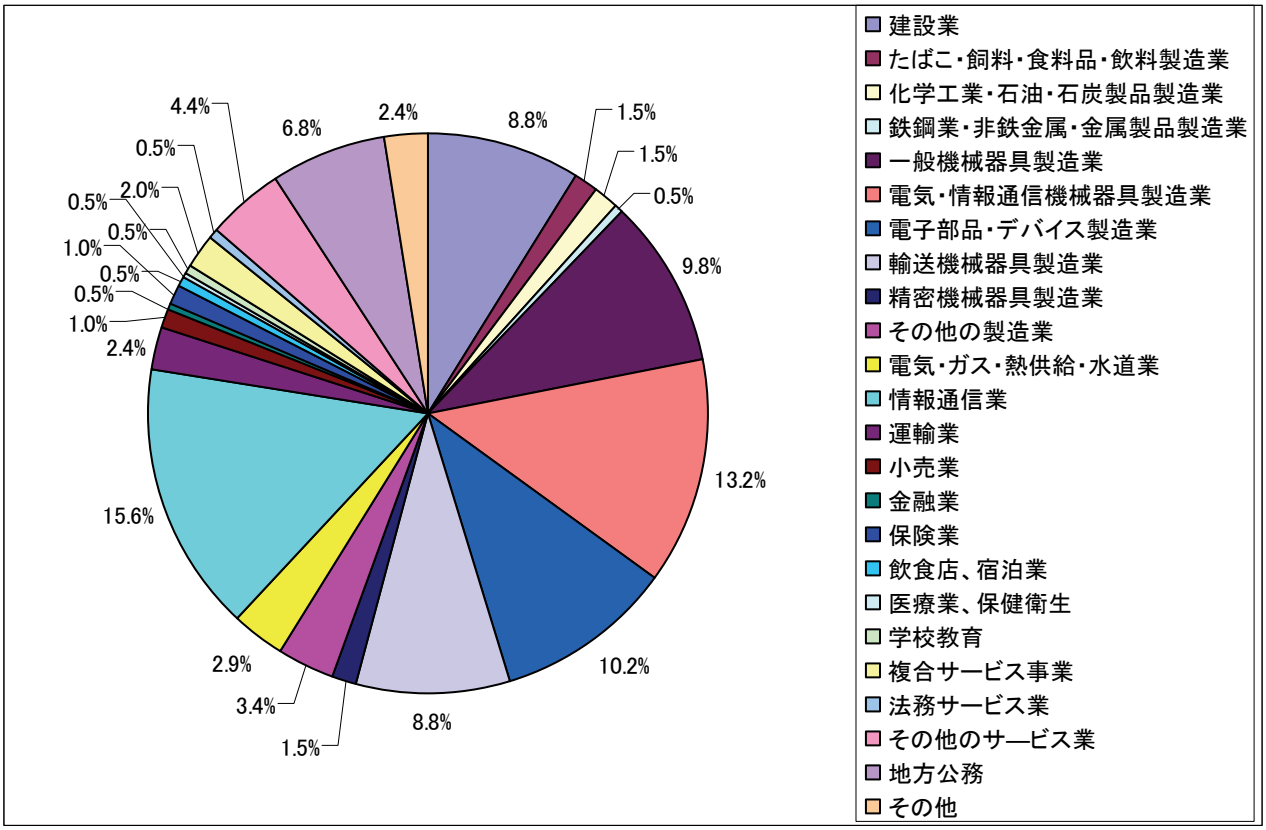
（基礎資料 A2-2007　信州大学工学部　入力データ集：4-7　卒業・修了者）

（資料－工－16）職業別就職状況



（基礎資料 A2-2007　信州大学工学部入力データ集：4-8　就職者（職業別））

（資料－工－17）産業別の就職状況



（基礎資料 A2-2007　信州大学入力データ集：4-9　就職者（産業別））

求人数：就職希望者に対する求人数，求人件数は以下の様である（学部，修士込みの数である）

平成 17 年度　就職希望者 193 名　求人件数 2,353 件　求人数 2,557 人
平成 18 年度　就職希望者 224 名　求人件数 2,315 件　求人数 2,545 人
平成 19 年度　就職希望者 257 名　求人件数 3,117 件　求人数 5,000 人（概数）

毎年求人件数が１０倍以上あり，企業からの評価が十分高いことを示している。

就職先：職業別の就職先の上位３種は機械技術者，情報処理技術者，および電気技術者であり，産業別の就職先の上位３種は，情報通信業，電気・情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業である。これらのデータより，本学部はその教育・研究特性を教育の成果として活かした形で人材供給していると判断できる。また，これらの進路状況や就職先から，工学に関わる技術者，研究者として社会をリードし，その技術と知識をもって社会に貢献する人材の育成という観点においても，卒業生および産業界の期待する人材供給ができていると判断できる。

地域への貢献：工学部における長野県出身の学生の比率は，平成 17 年度が 23%，平成 18 年度が 21%であるのに対して，長野県で就職した卒業生は，平成 17 年度が 27%，平成 18 年度が 23%であり，本学部地元地域に対して人材供給ができていると判断できる。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業生アンケート（資料－工－18）：平成 18 年度に実施された卒業生を対象とする満足度調査において，基礎学力の向上を重視した教育が行われていたと思うか，という質問項目に対しては，69%が肯定的に回答している。また，専門知識並びに関連分野についての教育が行われていたと思うかという質問項目に対しても，74%とかなりの卒業生が肯定的に回答している。一方，創造力の育成と課題探求能力を開発する教育が

行われていたと思うか，あるいは，情報技術に関する基礎知識とその応用能力が育成される教育が行われていたと思うかという質問事項に対しては，肯定的に回答した卒業生はそれぞれ 32%，44%と中程度であった。このように卒業生アンケートから本学部の教育目標に関して従来型の技術者教育に関しては概ね肯定的な回答を得ており，教育の成果や効果が上がっていることを裏付ける結果となっている。

（資料－工－18）満足度アンケート

卒業生に対するアンケート結果　対象 506 名　回答 116 名

1.基礎学力を重視した教育がおこなわれていたか

そう思う　15%
どちらかというとそう思う　54%
どちらともいえない　20%
どちらかというとそう思わない　　８％
そう思わない　３％

2.専門知識並びに学際分野に関する教育がおこなわれていた

そう思う　17%
どちらかというとそう思う　57%
どちらともいえない　17%
どちらかというとそう思わない　　7%
そう思わない　2%

満足度アンケート（資料編）2007 より

就職先の卒業生への聴取：信州大学工学部同窓会では，毎年機関誌「若里」を発行しており，その中に記載する内容として，教育目標に関連して工学部在学中に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材に関してのコメントを集めた。主なものを次にあげる。

1）研究の打ち合わせを行う際に，先生から大学ではあるテーマを通してシステム設計や物づくりについての基本的な考え方から会社レベルの質の高い研究の進め方を広く学ぶように，また卒業研究では結果より過程を重視するようにとの指導を受けた。そのお陰で，研究を進めるうえでの手順等を身につけることができ，会社での打ち合わせにおいても，相談したい内容をドキュメントにして，相手に伝える癖をつけることができた。これらは，社会に出てからも非常に役立っている（平成 14 年度環境機能工学科卒業）。

2）企業に入って最も役に立った学生時代の経験は，大学 4 年生からの研究室で過ごした経験である。研究室の教授にものごとに対する真剣さ，“おもい”が大学での研究室において重要であることを教えてもらった。自分自身この考えがあったからこそ，現在企業で自分の意思をもって働くことが出来ると考えている（平成 18 年度物質工学科卒業）。

3）学部生のときは，講義と設計製図に多くの時間を費やした。このお陰で，建築についての基礎知識が養われた（平成 14 年度社会開発工学科卒業）。

4）これからは，企業と大学がもっと密接になっていく必要があると思う。開発を行うにあたって，基礎的研究の必要性を痛切に感じる。学生にとっても，世の中にでる製品に自分の研究が結びつくことは非常に興味深いと思う（平成 18 年度物質工学科卒業）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

就職先及び卒業後の学生自身からの評価が概ね肯定的であり，求人及び就職状況が十分であること期待される水準と考える。

求人数は毎年 10 倍程度あり，就職希望者はほぼ 100％が就職している。また，就職先も本学部の教育理念に適った企業が多い。以上より期待を上回る水準にあると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「学生による環境マインドプロジェクト」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

工学部では，平成 13 年に国公立大学としては初の環境 ISO14001 の認証を取得し，平成 16 年 7 月には,採択課題　環境マインドをもつ人材の養成－環境調和型技術者の育成プログラムを通して－で文部科学省特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP)に採択された。また，これら学生に対する環境マインド育成の成果として，平成 18 年 4 月に地球環境大賞「優秀環境大学賞」を，６月には日本環境経営大賞「環境連携賞」を受賞した。環境 ISO14001 の認証取得に伴い,学生が運営する ISO 学生委員会が設置されており，これらの育成プログラムや受賞に大きな役割を果たしているが，日本環境経営大賞「環境連携賞」に関しては，受賞者は ISO 学生委員会であり，学生団体としてははじめての受賞である。また，平成 19 年 10 月には本学において，環境マインド育成国際会議を開催した。

②事例２「インターンシップの単位認定」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

工学部は産業界との接点が多く，インターンシップによる実務経験は，学生に良好な影響を与えることから，インターンシップに参加した学生には，レポート等による評価の上で，全学科で「学外特別実習」として単位認定している。その結果，平成 16 年度：62 名，平成 17 年度：123 名，平成 18 年度：106 名，平成 19 年度：37 名と多くの単位認定者を出した。（基礎資料 A2-2007　信州大学工学部　入力データ集４－１　単位修得）

11. 農学部

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴　・・・・・・・11－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・11－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・11－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・11－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・11－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・11－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・11－11
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・11－14

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴

農学部は「自然豊かな環境のもとで，豊かな人間性と幅広い教養を築き，農学に関する広い知識・技術を涵養して，専門的な知識や研究能力を養成する。さらに，地球的な広い視野と現実的な視点に立って問題をとらえ解決する能力を持つ人材を育成する」ことを教育目的（理念）とし，次の教育目標を掲げ，食料生産科学科，森林科学科，応用生命科学科の３学科体制のもと，それぞれの専門性を生かした教育を行っている。さらに農学部の自然を生かしたフィールド教育のためアルプス圏フィールド科学研究センターを設置して教育支援を行っている。

１　持続的社会の創造に貢献する人間性豊かな人材の育成
２　社会の一員としての問題意識の醸成と実践性，倫理性，国際性を備えた人材の育成
３　農学分野の基礎能力と応用能力を持つ人材の養成
４　フィールド研究と実験研究が連携する教育の実践

［想定する関係者とその期待］

農学部は在校生，受験生を第一義の関係者とし，卒業後の進路先である農林業，食品・製薬などの製造業，国県など諸団体等を第二義の関係者としている。

在校生や受験生の農学部に対する期待は，農学，すなわち自然科学と社会科学の基礎から応用までの幅広い分野を含む総合科学を学び，卒業までに社会において活躍できる課題解決能力・実践力を身につけることである。一方卒業後の進路先である企業，業界等からは，農学に関する基礎知識を持ち，応用力・実践力を持つ人材の養成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(１)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

信州大学農学部では，教育目標を実現するため，３学科体制をとっており，食料生産科学科では生産環境の保全，動植物資源の生産と利用，森林科学科では，森林環境・資源，田園・緑地環境の保全と活用，応用生命科学科では生命科学・食品科学の分野の基礎から応用についての教育を担当している。各学科の学生数，教員数を資料に示す（資料－農－１)。学科教員１人当たりの学生数は約 10 人である。このほか大学院修士課程の専任である機能性食料開発学専攻の教員 10 名が学部教育にも参画している。さらに，大学の立地条件を生かしフィールドを用いた教育研究を支援する部門として，アルプス圏フィールド科学教育研究センター(AFC)を設置し，同センター教員も学部教育に参画している。

さらに，多岐にわたる専門分野の教育，連携講座のために，客員教員３名，教育特任教授２名及び非常勤講師を配置している。また，平成 19 年 11 月よりテニュアトラック制度による特任助教３名が農学部に配置された。専任教員のうち女性教員は３名，外国人教員は１名である。

資料－農－１　学部学生数（２～４年次生）と教員数　　(H19.5.1 現在)

	学生数	教員数	教員１人あたり学生数
食料生産科学科	200	20	10.0
森林科学科	201	19	10.6
応用生命科学科	170	17	10.0
（機能性食料開発学専攻）	別途大学院定員に示す	10 (3)	
（アルプス圏フィールド科学教育研究センター）		8	

（出典：　農学部要覧）

［入学者の状況］

平成 19 年度の定員と入学者数を資料－農－２に示す。充足率は農学部平均で 103%である。

資料－農－２　学科別の入学定員と入学者数

平成 19 年度	定員	入学者数	充足率（%）
農学部	175	181	103
食料生産科学科	62	63	102
森林科学科	61	65	107
応用生命科学科	52	53	102

（出典：信州大学資料編 2007-2008）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

○改善への取り組み体制

教育改善のための委員会としてFD委員会，学務委員会，学生支援委員会を設置している。

○実施されている改善策

シラバスの点検

学務委員会が毎年シラバスの点検を行い，問題点が多い場合は代表的なシラバスを提示して改善を求めている。

学生による授業評価

FD委員会が毎年，学生による授業評価を実施し，評価結果を公表している。さらに学生の授業評価に対してどのような改善を行ったか教員に対してアンケートを実施し，回答を求めている。

在学生・卒業生の満足度調査

平成18年度には，在学生・卒業生に対し農学部教育についての満足度調査を実施し，その分析結果を基に，改善が必要な項目について学務委員会で対応を検討している。

企業等の卒業生評価調査

平成19年度に企業等に対して，卒業生についての評価アンケートを実施した。学務委員会を中心として，分析を行い，対応が必要であればカリキュラムレベルでの改善を検討していく。

ピアレビュー

平成18年度からFD委員会が学生の授業評価アンケートで評価の高い授業を選び，担当者やスケジュールを作成し，授業のピアレビューに取り組んだ。ピアレビューの後，FD委員会委員と参加教員によるピアレビュー報告会を開催し，授業方法の改善に努めている。

○改善への取り組みによる効果

ピアレビュー参加者が増加し，講義資料の工夫や重要なポイントを繰り返し説明する等教育方法の改善についての教員の認識度が上がってきた。また，シラバスの充実が行われ，授業内容，達成度・目標があらかじめ提示されたことから，受講途中で単位修得を放棄する不受講率が10%以下と少ない講義科目が平成18年度前期講義科目46%から平成19年度前期講義科目54%へと増加した。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育目標を達成するための組織として，3学科体制のもとに教育を実施している。教育方法の改善のためFD委員会を設置し，授業評価，ピアレビューを行い授業改善に努めている。アンケートの分析結果を基に改善点があれば，カリキュラムに反映すべく学務委員会で検討しており，各組織は相補的に機能しており，期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

○カリキュラムのねらい

農学部の教育理念を達成するため，専門分野における着実な基礎能力とそれを応用する能力の育成，実践的なフィールド研究と基礎的な実験研究を重視したカリキュラムとしている。

○各学科の教育方針

１年次では教養科目，基礎科学科目 33 単位に加え，基礎的な専門科目２単位または４単位を履修させている。２年次からは専門教育を基礎から応用への進行に合わせて取得させるカリキュラムとしている。卒業要件として 127 単位の単位取得を求めている。

食料生産科学科と森林科学科では,授業科目を１年次に履修する教養科目と入門科目，２年次に主として履修する基礎科目，３年次以降に履修する専門科目に分け，学科ごとに作成した履修モデルに基づき学生指導を実施している。また，２年次よりコース別の履修とし，少人数でより専門的な教育を実施できるよう配慮している。食料生産科学科のカリキュラム体系を代表例として，資料－農－３に示す。

応用生命科学科では，基礎から専門性のより高い科目へと進行に合わせて配置している（資料－農－４）。化学関係では基礎科学，無機化学を履修させた後，１年次後期に有機化学，２年次からは生化学と,より専門性の高い科目設定を行っている。

資料－農－３　食料生産科学科のカリキュラム体系

１年次 教養科目：環境と人間，精神と文化，世界と地域，生命と物質，知と継承と発展 基礎科目：外国語科目，健康科学科目，情報科目，新入生ゼミナール科目，基礎科学科目 専門科目：農環境保全学概論，畜産学汎論，農場・牧場体験ゼミほか
２年次～３年次前期 専門科目 植物生産コース：農業経済学，農業経営学，土壌学，植物病理学ほか 動物生産コース：家畜解剖学，家畜栄養学，家畜育種学，家畜生理学ほか
３年次後期から４年次 外書講読，専攻演習，専攻研究

（出典：　農学部案内）

資料－農－４　応用生命科学科のカリキュラム体系

１年次 新入生ゼミナール，応用動植物学，基礎生命科学など
２年次 生物分析化学，有機分析化学，遺伝学，動物生殖制御学，植物工学概論，分子生物学， 代謝生化学，酵素化学，食品生化学，食品衛生学など
３年次 天然物化学，動物発生工学，遺伝子工学，きのこ生体科学，植物遺伝育種学，栄養科学， 分子食品科学，食品安全学，専攻研究Ⅰなど
４年次 専攻研究Ⅱ，専攻研究Ⅲなど

（出典：　農学部案内）

○体系性の保証

シラバスおよび時間割に各年次で受講すべき科目を提示し，基礎から専門性の高い科目へと誘導するカリキュラムを設定している。またシラバスに授業の達成目標を記述するよう教員に指導している（資料－農－５）。

資料－農－５　食料生産科学科開講科目（生体成分分析法）のシラバスの抜粋

生体成分分析法

(１)授業の達成目標

１．化学実験に関する基礎的事項を理解している。

２．機器分析に関する基礎的事項について理解している。

３．生体成分分析の基礎的事項について理解している。

上記３項目について実現できていることを標準的な達成レベルとしています。

上記３項目について体系的に理解し，応用する力があることを理想的な達成レベルとしています。

(２)授業の概要

この授業は食料生産科学科の学生を対象に，食料生産利用学動物実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ，環境農学基礎実験，生産環境保全管理学実験，作物生産利用学実験および専攻研究において生体成分分析を実施する際の実験手法について，基礎的な原理と共に解説するものです。この授業では1－4回で化学実験の基礎や分析法の原理，5－6回で一般分析法について学びます。7回目は達成度確認のための中間試験を行ないます。8-12回は生体構成成分のやや詳細な分析方法，13回以降は分析例や結果の取り扱いについて学びます。15回目は期末試験を行ないます。

(３)授業計画

１．実験上の注意事項および実験器具の種類と取り扱い　２．一般試薬の調製法・有機溶媒の性質・乾燥法・高圧ガス　３，４．分析法の原理と特徴　５，６．飼料や食品の一般成分分析法　７．中間試験（達成度確認）　８．脂質各論　９．タンパク質・糖質各論　10．無機質とビタミン各論　11．有機酸と非栄養成分　12．核酸関連物質　13．分析例　14．分析結果の取り扱いと実験レポート作成　15．期末試験：

(４)自主学習の指針

教科書に基づいて授業を進めますので，教科書で予習復習してください。

(５)テストやレポートの予定

「以下省略」

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

○他学部・他大学科目履修

学生の多様なニーズに応えるため，他学部が開講する専門科目について，12 単位を超えない範囲で履修することを認めている。さらに長野県内７大学間でも定められた範囲内での単位互換を認めている。

○海外大学との学術交流協定

国際性を備えた人材の育成のため，河北農業大学（中国），チェンマイ大学（タイ国），崇實大学（韓国）等の海外の大学と国際交流協定を結び，学術交流協定に基づき留学において取得した単位を評価するための科目として，「国際農学講義Ⅱ～Ⅳ，国際農学演習Ⅰ～Ⅱ，国際農学実習Ⅰ～Ⅱ」を設定している。また，これらの大学等への留学を積極的に推進するための科目として，平成 19 年度に「国際農学講義Ⅰ」を設定し，平成 20 年度から２年生に対し，海外留学体験，海外事情などの内容で留学推進を実施している。

○３年次編入学

多様な才能を持つ学生を受け入れるため，３年次への編入学を行っている。定員は 10

名である。

○インターンシップ関係科目

学生が将来について考え，それに向かって行動するきっかけを作る講義として，「キャリアデザイン」を開講している。インターンシップの受講生は平成 16 年度 48 人，17 年度 64 人，18 年度 68 人と増加してきている。平成 19 年度からは，さらにインターンシップの内容を充実させるため，インターンシップⅠとⅡを開講した。「インターンシップⅠ」ではインターンシップのための事前教育を行い，「インターンシップⅡ」で企業等での実習を受けさせている。平成 19 年度の実績では「インターンシップ」ⅠとⅡの単位取得者はそれぞれ 74 名と 51 名であり，この制度は定着しつつある。

○企業等からの卒業生評価アンケート

社会からの要請について調査するため，平成 19 年度に卒業生・修了生が就職している企業に対して評価アンケートを行った。一企業から「常に前向きに熱意を持って努力している人，「人間力」ある学生を多数育てて下さい。私達も応援させていただきます」というコメントを得た。これからの人生を考え行動するきっかけをあたえるため「キャリアデザイン」の講義を農学部学生共通科目として設定し内容の充実を図っている。(資料－農－６)

資料－農－６　　キャリアデザインのシラバスの抜粋

キャリアデザイン

1) 授業の達成目標

「キャリアデザイン」という言葉にはあまり馴染みがないことと思います。この言葉を大きく捉えれば仕事を含む生き方そのものの問題になりますが，この授業では学生向けとして，大学で何を学ぶか？学生生活をどのように過ごすか？どこに就職するか？に重点を置いて内容を設定しました。しかしながら，単なる就学・就職指導ではなく，皆さんが自分自身のキャリアについて考え，目標を持ち，行動していくための知識と情報の提供の場となるような内容にしています。この授業の達成目標は，皆さんが進路を決定するまでに，自分のキャリアイメージを作れるようになっておくことです。これができていれば，進路決定時に，より良い，より自分らしい選択が出来ることと思います。

(2)授業の概要

第１回目に授業の全体についてガイダンスし，その後で「卒業までの自分のキャリアをデザインする」というタイトルで事前レポートの作成を行ないます。２回から６回までは企業や社会の第一線で活躍している方々を講師としてお招きし講義をしていただきます。講師には信大農学部の先輩方もおられますので，社会情勢，企業戦略および採用人事に関する情報はもちろん，農学部出身者の専門性を活かしたキャリア形成などの話題も提供されることと思います。講義時間はおよそ１時間です。講義後に質疑応答の時間を設けますので，積極的に質問してください。毎回の講義の後にはレポートを課します。第７回は授業の総括と事後レポートの作成を行ないます。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)

・　授業科目が体系的に配置されているため，期待される水準にある。またその体系性を確保するため，「学生の手引き」において各学科の教育方針と，それを実現する学年進行別の対応関係を「シラバス」において示しており，さらに２学科においてコース制を導入して少人数による質の高い教育を実践しようとしていることから，期待される水準にある。

・　学生や社会からの要請に対する対応については，他学部科目履修や県内大学単位互換協定等の必要な制度が整備されていること，また海外大学との学術交流協定を結ぶなど，積極的な教育・学術協定を進めていることから，期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅲ　教育方法

(1)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

食料生産科学科と森林科学科では，コース制を実施している。２年次生からコースに所属し,少人数で各コースの専門に即した必修･選択科目のカリキュラムを履修することで，よりきめ細かな教育を実施している。コース選択に際しては，１年次における「新入生ゼミナール」などで,コースと各研究室の研究内容が把握理解できるように工夫している(資料－農－７)。また，２年次，３年次には，コース所属後の取組，あるいは研究室への分属に向け，それぞれガイダンスを実施している。

資料－農－７　森林科学科の新入生ゼミのシラバスの抜粋

2007 年度新入生ゼミナール（森林科学科）

1)授業のねらい

日本の国土の 66%，世界の国土の 30%は森林によって覆われています。このため，森林は人類の生存に関わる基本的環境であり，その持続的な管理・有効利用・喪失した森林の再生などに関する研究の重要性は日増しに増大しています。近年では，森林の木材生産機能といった側面だけではなく，森林が関わる空間を総合的に科学する必要性が認識され，都市域をも含めた広い地域（流域全体）を対象として，森林に関わる環境・資源の保全と利用に関する研究が進められるようになってきました。これに対応して,森林科学科では,山地環境保全,森林生産利用,農山村環境,緑地環境文化に関して幅広く多種多様な教育・研究を進めています。

本ゼミナールでは,森林科学に関する研究の範囲(各分野の範囲)や研究の現状・問題点について紹介し，新入生の森林科学に対する理解を深め,卒業までの学習意欲を維持・向上させることを目的とします。

(2)授業の概要

森林科学科の担当教員が，それぞれの専門分野に関する内容を講義や演習さらには実習形式で紹介し,森林を取り巻く様々な疑問や問題について考えます。そして，森林を科学することの意義や 21 世紀における森林と人間との好ましいかかわり方について考察を深めます。

以下略

応用生命科学科では，１年次の基礎科学科目において化学系と生物系科目を指定し，２～３年次の専門教育においては講義科目と実験科目とを組み合わせた教育カリキュラムを組んでいる。３年次後期からは３年次前期までに修得した専門知識や技術を基礎にして実際に最先端の研究に携わり，専攻研究に結びつけている。

なお，いずれの学科においても，学習指導のみならず，生活指導の充実のためにクラス担任を配置している。

農学部では学部共通科目としてフィールドを活かした科目を開設しており，学生はシラバスを読んで自由に選択できる。

また平成 19 年度からは,「キャリアデザイン」を開講し，学生が希望する職種について考える機会を与えている。

農学部の開講科目は，資料－農－８に示したような授業形態の配分となっている。教育目的が達成できるように，それぞれの学科で講義，演習，実験・実習と専攻研究の配分を配慮している。

資料－農－８　各学科の開講科目数と単位数（括弧内）　平成 19 年度

学　科	講義	演習	実験実習	専攻研究	合計
食料生産科学	53(106)	4(6)	14(20)	2(12)	74(146)
森林科学	50(100)	21(42)	8(11)	2(12)	82(167)
応用生命科学	39(78)	2(2)	6(16)	3(14)	50(120)

(出典：学生の手引き（履修案内))

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的な学習を促すため，セメスターごとに共通科目では 22 単位，専門科目では 30 単位の履修上限数を設定している。時間割では開講講義科目数は原則１日２科目，実験・実習については１科目としている。さらに前出の資料-農-５に示すようにシラバスに自主学習の指針を示している。

○e-Learning

自主学習の補助として，e-Learning を導入しており，利用開講科目も平成 18 年度 3 科目，平成 19 年度 10 科目と徐々に増加しつつある。平成 20 年度から Web によるレポート提出プログラムが開始され，自宅からレポート提出が可能となり，学生の自主学習の向上が期待される。フィールド実習，実験を行うための安全講習を実施しているが，その自主学習のための e-Learning 教材も導入して安全知識向上を図っている。

○図書館の整備

毎年，図書委員会でシラバス図書（教科書・参考書）を選定・購入し自主学習に供している。自主学習への配慮のために，平日の時間外開館，土曜日の時間外開館を実施し，学生が授業終了後も図書館で自主的学習ができるよう環境整備を行っている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)

学生が自主学習を行うための時間確保への配慮，シラバスでの指示，e-Learning の導入，図書館の充実が行われていることから期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅳ　学業の成果

(１)観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

農学部では課題探求力を持つ人材を育てる教育を指向している。教養科目，基礎から応用に至る専門科目の修得後，学生のほとんどは専攻研究を履修する。１年半に亘り，一つの課題を解決するための実験を行ない，研究発表および論文作成を行う。卒業時は，半数以上の学生が必要単位数を 10 単位以上超えて単位を修得しており，学生の高い学習意欲がうかがえる。(資料－農－９)

資料－農－９　卒業時に必要な単位を 10 単位以上超えて卒業した学生数調

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
卒業者数	180	188	189	178
うち 10 単位以上超えた卒業者数	72	104	90	93
比　　率	40.0%	55.3%	47.6%	52.2%

○卒業状況，学位取得状況

農学部の標準修了年限内の卒業率は 88.7%であり，全国平均より高い。また留年率は 2.0%であり，これも全国平均を下回る。(大学情報データベース)

○資格取得状況

農学部では高校理科および農業の教職免許を修得できる教職課程を設定している。教職免許修得者は平成 16 年度 15 名より徐々に増加しており，平成 19 年度では 30 名の学生が教職免許を修得した。(資料－農－10)

修得率は，最高学年在籍学生数に対し 13.1%であり全国平均の 9.1%を上回る。(大学情報データベース)

資料－農－10　教職免許修得者調

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
15	27	28	30

（出典：大学情報データベース）

○環境教育プログラム（IS014001 の取得）

平成 18 年度農学部では環境教育プログラムとして，IS014001 を取得した。この取得にあたっては，IS0 環境委員会及び農学部環境 IS0 学生委員会を組織し，教職員・学生が一体となり環境活動を展開した。農学部環境 IS0 学生委員会ではゴミの分別率向上，環境教育，間伐材の有効利用，生ゴミの堆肥化，内部監査への参加等自主的な取り組みを行っている。この学生委員会の活動に対して平成 19 年４月に学長表彰（信州大学功労賞）を受賞した。また，環境教育活動への先進的な取り組みを提示した，“食と緑の環境科学，-農林業の多面的機能とその効用-”を信濃毎日新聞社より発行し，今後の環境教育教材として活用する。

○様々な賞の受賞状況

平成 18 年度では環境活動を展開した農学部 IS0 学生委員会が信州大学功労賞を,中部森林技術交流発表会で奨励賞を受賞している。平成 19 年度から学生の学習意欲の向上，人間力養成のための社会活動等の推進等を目的として，成績優秀者，社会活動での高い評価等に対して農学部賞を与えている。平成 19 年度は７名と２グループが表彰された。

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学修の成果の到達度や満足度の調査のため,平成 16 年度から学生による授業評価アンケートが行われている。学生による授業評価アンケートは紙媒体のものは回答率も高く，結果が有効に活用されており，アンケートの回答を参考にして講義方法の改善等が行われている。

農学部の在学生及び卒業生に対して行った，専門教育についての満足度調査の結果によれば,「学部の課程は総合的にみて満足のいくものである」57%,「専門的な知識が身につく授業が多い」66%,「成績評価の方法はおおむね適切である」60%と肯定的な評価を得た。さらに，課題探求能力教育の仕上げの科目である専攻研究(卒業研究)に対して，67%の学生から「専攻研究を行って満足感，達成感がある」という評価を得た（資料－農－11)。

資料－農－11　農学部専門教育満足度調査結果（平成18年度実施）

農学部専門教育満足度調査集計（一部抜粋）
①そう思わない
②どちらかというとそう思わない
③どちらともいえない
④どちらかというとそう思う
⑤そう思う

農学部の教育について	①	②	③	④	⑤	（思わない）	（思う）
１．学部の課程は総合的にみて満足のいくものである	5%	17%	21%	43%	14%	22%	57%
２．専門的な知識が身につく授業が多い	6%	13%	15%	49%	17%	19%	66%

３．成績評価の方法はおおむね適切である	3%	10%	28%	46%	14%	13%	60%
専攻研究（卒業論文）について							
１．専攻研究を行って満足感，達成感がある	2%	7%	23%	31%	36%	9%	67%

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

単位修得率，卒業の状況，資格取得者の増加から，教育の成果・効果が認められると判断できる。加えて，食料生産科学科の新カリキュラム（18年度入学生以降）では動物生産コースの学生（約30名）は，食品衛生管理者，食品衛生監視員，飼料製造管理者の任用資格が取得できるようになったことから，これらの資格取得者は今後さらに増加することが見込まれる。また，環境マインド育成教育として，職員と学生が一体となったISO14001の取得活動のなかで，ISO学生委員会による内部監査への参加，環境ビデオの作成など環境マインドの育成とともに，主体性の育成にも効果が認められる。

以上を勘案して，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

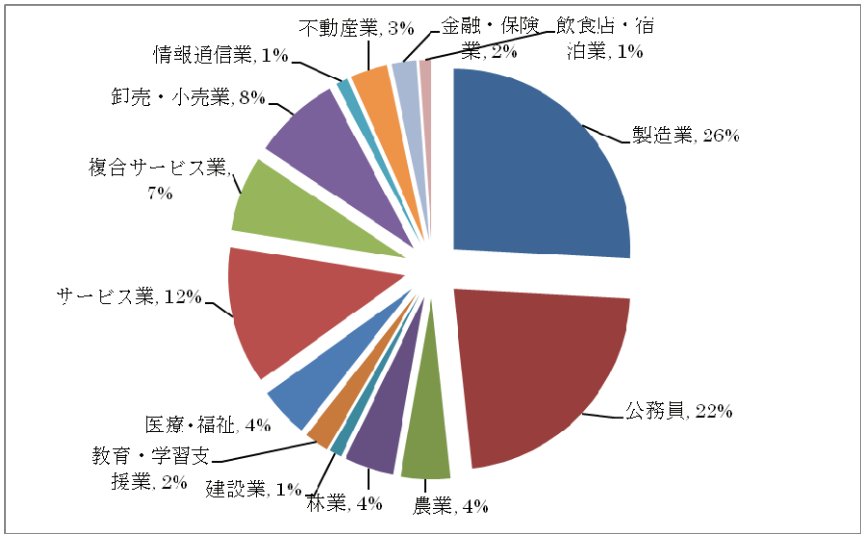
平成 19 年度のデータでは，学部学生の 43%が修士課程へ進学している。学科別では，食料生産科学科および森林科学科の卒業生の 30%が進学するのに対して，応用生命科学科の卒業生の進学率は 70%と高く，より高度な専門知識，技術を求めている。

就職状況は，社会情勢，景気の影響を大きく受けるため，教育の成果と必ずしもパラレルではないが，平成 16 年度の就職率は約 77%，平成 17 年度約 91%，平成 18 年度約 85%，平成 19 年度 86%と高い就職率を維持している。産業別就職率では，資料－農－12 に示すように，製造業が一位で 26%を占め，特に食品産業への就業率が高く，食料生産科学科，応用生命科学科の教育目標に一致している。森林科学科では公務員（22%）も多い。そのほか，卸売・小売業（８%），建築設計などを含めたサービス業への就職も高い（19%）。

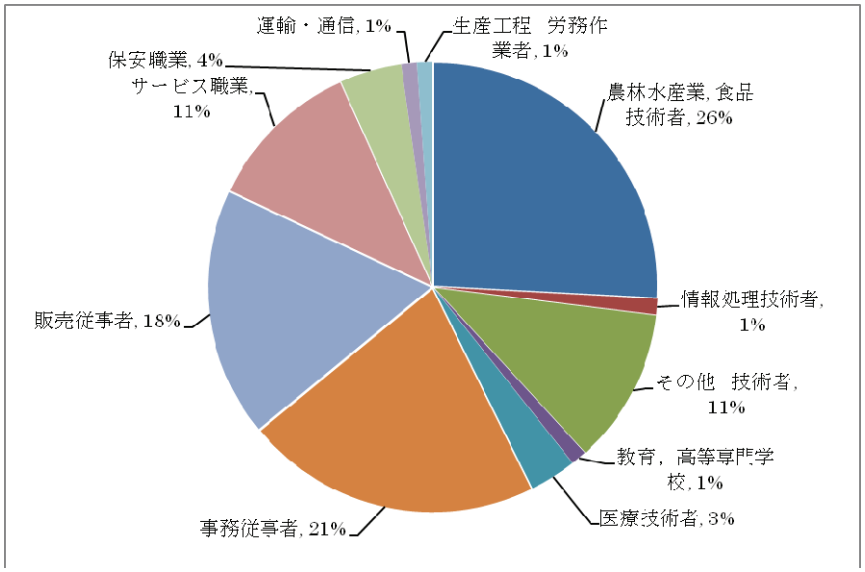
職業別就職率では，農学部の専門技術者養成の教育課程の成果として，農林水産業・食品技術者 26%，その他技術職があわせて 41%を占める。また，長野県内への就職者は就職者　全体の 19%であり，地域への人材供給にも寄与している。

資料－農－12　平成 19 年度農学部卒業生の就職状況

（産業別）



（職業別）



観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 18 年に卒業生および 4 年次在学生を対象として，農学部の教育満足度調査を行った。専門教育については，「総合的にはカリキュラムに満足している」，「専門的な知識が身につく」，「新しい分野の勉強ができる授業が多い」という回答を得た。さらに課題探求および問題解決能力教育の仕上げの科目である専攻研究（卒業研究）については高い満足度を得ている。

就職先の企業等 60 社に対し，卒業生に対する評価アンケートを平成 19 年度に実施し 28 社より回答を得た。資料－農－13 に示すように，常識・教養・知識に関する質問の内，幅広い教養，農学に関する基礎的知識に関しては 65%の企業から標準より高いという評価を得た。職務遂行能力に関する質問（問題発見や課題解決に関する能力，仕事に対する責任感・倫理観，幅広い仕事に関する適応力）についてはいずれも高い評価を得たが，なかでも仕事に対する責任感・倫理観については 90%の企業から標準より高いという評価を得た。チームワークや人間関係の構築に関する力，コミュニケーション能力など対人力に関する

質問に対しても 64%以上の企業から高いと評価されている。

資料－農－13　農学部卒業生についてのアンケート調査集計

農学部卒業生についてのアンケート（企業）調査集計（一部抜粋）　19年度実施 ５＝非常に高い，４＝やや高い，　３＝普通，　２＝やや低い，　１＝非常に低い							
１．常識・教養・知識に関する質問	5	4	3	2	1	高い	低い
幅広い教養	29%	36%	36%	０%	０%	65%	０%
IT・情報技術に関する知識やスキル	７%	29%	64%	０%	０%	36%	０%
農学に関する基礎的知識	21%	50%	25%	０%	4%	71%	４%
貴社の仕事に関する専門的知識	14%	43%	29%	14%	０%	57%	14%
２．職務遂行能力に関する質問							
問題発見や課題解決に関する能力	14%	50%	29%	7%	０%	64%	７%
仕事に対する責任感・倫理観	29%	61%	11%	0%	０%	90%	０%
幅広い仕事に関する適応力	18%	54%	18%	11%	０%	72%	11%
３．対人力に関する質問							
チームワークや人間関係の構築に関する能力	21%	57%	21%	０%	０%	78%	０%
コミュニケーション能力	21%	43%	25%	11%	０%	64%	11%

企業からのコメント
○質的に高い人が多いと感じています。特に１人の人間として質が高いと思います。
○アルプス工場開設（H18.10.24）年度に２人，本年度１人入社をいただきました。３人共それぞれの職場で責任ある仕事をしており，上司から信頼を得ております。
○貴校より今までに入社してくれた社員は，全てすばらしい社員です。
○他に類を見ない環境の中で，人材育成には最高の場所です。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)

進学率は全体的には安定しており，また就職率も全国平均レベルであり，就職先業種も各学科の理念・目標に適った業種が選ばれていることから，卒業生の進学・就職においては教育の成果が上がっている。

さらに 18 年度に実施した卒業生に対する教育の満足度調査では約 60%の学生から学部教育について「ほぼ満足する」,「満足する」という回答を得ている。加えて，企業に対して行った卒業生の評価においても標準より高いとの評価を得ている。

以上のことから，本分析項目においては，期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「FDの取り組み」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

学生による授業評価が学期ごとに行われ，その結果が教員にフィードバックされ，対応を求めている。また授業評価において満足度の高い講義のピアレビューを実施し，授業改善に取り組んでいる。

②事例２「カリキュラム改善の取り組み」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

毎年，様々なニーズをくみ上げ，カリキュラムの改善に取り組んでいる。例えばコース制の導入,キャリアデザイン,インターンシップⅠなど講義の導入などがこれに相当する。

③事例３「企業への卒業生に対する評価アンケート」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

企業へ卒業生に対する評価アンケートを実施し，その結果を分析中であるが，企業からは問題発見や課題解決能力，仕事に対する責任感，農学に関する基礎知識等について高い評価を得ている。

④事例４「学生の教育満足度の把握と対策」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

教育の満足度調査の実施とその結果分析によって，学生のニーズが明確に把握され，これに対する具体的対応策が検討されている。例えば，シラバスが改善され,「授業の達成目標」や「自主学習の指針」などの項目が追加された。

⑤事例５「資格取得」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

応用生命科学科では，食品衛生管理者，食品衛生監視員，食品衛生責任者の任用資格取得者が増加していること，さらに食料生産科学科の新カリキュラムを受けている動物生産コース学生（約30名）はこれらに加えて飼料製造管理者の任用資格も取得できるようになったことから，質の向上があったと判断される。

⑥事例６「環境教育プログラム（ISO14001の取得）」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成18年度農学部では環境教育プログラムとして，ISO14001を取得した。この取得にあたっては，ISO学生委員会をつくり教職員・学生一体となり環境活動を展開した。
この学生委員会の活動に対して平成19年４月に学長表彰（信州大学功労賞）を受賞した。

12. 農学研究科

Ⅰ　農学研究科の教育目的と特徴　・・・・12－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・12－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・12－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・12－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・12－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・12－10
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・12－13
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・12－16

Ⅰ　農学研究科の教育目的と特徴

〔教育目的〕

農学研究科は，「農学部の理念・目標を礎に，21 世紀に求められる，環境と調和した持続生産に基づく，より豊かな人間社会を作ることを目的として，環境の保全と修復および生命科学や食料の生産などの分野における幅広い体系的な基礎学力，実践的技術力，そして研究開発能力を備えた高度専門技術者を養成する。」ことを教育目的としている。そのため下記のような具体的な教育目標を掲げている。

１．自然環境と共生し得る農学の学際的先端領域を開拓する。

２．実践的技術力および創造性豊かな研究開発能力を備えた人材を養成する。

３．社会人および外国人留学生を積極的に受け入れ，高度の学術，技術を修得させ，国内外の社会の発展に寄与する。

４．地域産業へ貢献する。

〔教育の特徴〕

農学研究科は４専攻から構成され，以下のような特徴ある教育を行っている。

食料生産科学専攻では，耕地の標高が高く，気温の年較差・日較差が大きい信州の特色ある環境を活かして，最先端のバイオテクノロジーを駆使した生産技術と地域に根ざした環境調和型の生産技術を融合するために，分子・細胞レベルの研究から個体・個体群や地域レベルまで，食料生産に関わる幅広い教育を行っている。

森林科学専攻では，物質資源や生物資源，環境資源としての森林の多様な機能を解明するとともに，山岳，山地・森林地帯，農山村を含む地域の環境や生産基盤の整備・保全，造成・利用や文化形成にいたるまでの，多元的，総合的な教育を展開している。

応用生命科学専攻では，動物，植物，微生物を対象としてそれらの示す生命現象の分子レベルでの解明から，生物機能の利用・生物資源の開発までにわたる広い範囲の諸問題に対して，主として有機化学・生化学・分子生物学・育種学・遺伝学などの手法を用いて広い観点から生物を理解し，諸課題の解決に十分対処しうる能力を持った人材を養成する教育を行っている。

機能性食料開発学専攻では，特定の疾病の予防や治療に寄与する食料成分や，疾病の発症に関与する食料成分を解明し，そのような有効成分を多量に含む食品や有害成分を除去した食品を創製することを目的とした教育を，産学連携のもとに行っている。

［想定する関係者とその期待］

農学研究科は：在学する大学院生とその保護者または所属機関を第一義の関係者とし，幅広い体系的な基礎学力，実践的技術力，そして研究開発能力を備えた高度専門技術者になるための適切な教育環境下における充実した指導を期待している。また，国内外の社会の発展に寄与するため，社会人および外国人留学生を積極的に受け入れ，専門技術者としての養成が期待されている。次いで，農林水産・食品産業，化学・医薬品産業および建設・情報通信産業など修了生の就職先の関係業界や諸団体を第二義の関係者としている。就職先の関係者からは，上記の資質を備えた人材を育成して輩出することが期待されている

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断
分析項目Ⅰ　教育の実施体制
(1)観点ごとの分析
観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

大学院農学研究科は平成13年に改組を行い,農学部学科組織をもとに組織された食料生産科学専攻，森林科学専攻，応用生命科学専攻の３専攻に加え，食品の機能開発を目的として学部教育とは連続せず独立した専攻である機能性食料開発学専攻を設けた。いずれの専攻も大学院の教育目標に沿って，適切な組織のもとで人材を社会に送り出している。平成19年度の専任教員数は74（教授41，准教授24，講師２，助教７）である。このうち農学研究科の本務教員数は10（教授４，准教授３，助教３）で機能性食料開発学専攻の所属である。各専攻別の教員数などは次の資料－農院－１に示した。

この他に，多岐にわたる専門分野の教育，連携講座のために，客員教員３名，教育特任教授２名及び非常勤講師を配置している。専任教員のうち女性教員は３名，外国人教員は１名である。

（資料－農院－１）

各専攻の講座名，専任教員数，院生数，( )書は客員教員で外数H19．5．1現在

専攻	講座	教授	准教授	講師	助教	院生総数	専任教員当り院生数
食料生産科学	生産環境管理学 植物資源生産学 動物資源生産学 食資源利用学	14	5	0	1	42	2.1
森林科学	山地環境保全学 森林生産利用学 農山村環境学 緑地環境文化学	10	5	2	2	45	2.4
応用生命科学	生物制御化学 生物機能化学 生物資源開発学 生物資源化学	9	7	0	1	44	2.6
機能性食料開発学	機能性食料育種学 食料機能解析学 食料機能開発学 機能性食品創製学	4 (2)	3 (1)	0	3	31	3.1
ｱﾙﾌﾟｽ圏ﾌｨｰﾙﾄﾞ科学教育研究ｾﾝﾀｰ		4	4	0	0	－	－

（出典：大学情報データベース平成19年度信州大学農学研究科）

〔組織の特徴や特色，入学者の状況〕

食料生産科学専攻（定員20名），森林科学専攻（定員17名），応用生命科学専攻（定員16名）の３専攻は学科との対応がある。機能性食料開発学専攻（定員16名）は独立専攻として，平成13年に設置した。

入学者充足率は，農学研究科全体で平成19年度104%である。専攻別の入学者の状況は以下の通りである（資料－農院－２）。このうち，社会人入学者は１名，外国人留学生は

７名である。

（資料－農院－２）

平成19年度大学院農学研究科入学者数　（H19.5.1現在）（留学生含む）

専攻	入学定員	入学者数	充足率
食料生産科学専攻	20	20	100
森林科学専攻	17	19	112
応用生命科学専攻	16	20	125
機能性食料開発学専攻	16	13	81
計	69	72	104

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

○改善への取組体制

学務委員会：学部および農学研究科の教育課程や教育方法などについて検討し改善を図る組織。この委員会は委員長，各学科，専攻，アルプス圏フィールド科学教育研究センターから選出された６名の委員から構成される。月１回の定例の会議を開催し，緊急時には臨時の委員会を開催し，平成 19 年度は 13 回の会議を行った。

カリキュラム管理委員会および大学院教育改善検討チーム:平成 16 年度にカリキュラム管理委員会を設置し，カリキュラムの改訂に着手した。さらに，平成 18 年度に大学院の教育改善を専門に取り扱う検討チームを立ち上げ，カリキュラムの改訂と教育内容・教育方法を検討している。大学院教育改善検討チームで審議し提案された内容については専攻での検討の後，学務委員会で実施案を作成し，学科長会議，教授会で審議され決定される。

○実施されている改善策

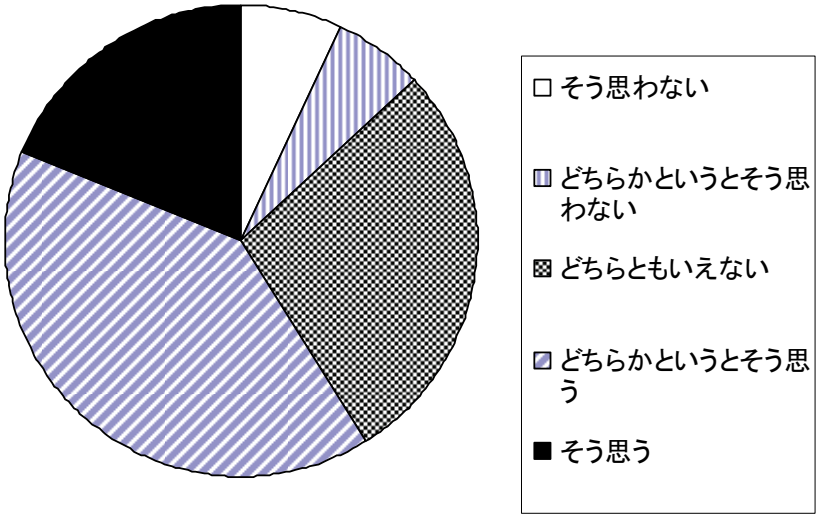
カリキュラムと教育内容の検討：大学院講義の実質化に対応するとともに研究科の教育目標と授業内容の整合性をより明確にするため,平成 19 年度にはカリキュラムを大幅に改正するための検討を行った。

シラバスの点検：学務委員会において修正の必要があると判定したシラバス作成者に対して，指導を行いその改善を図っている。

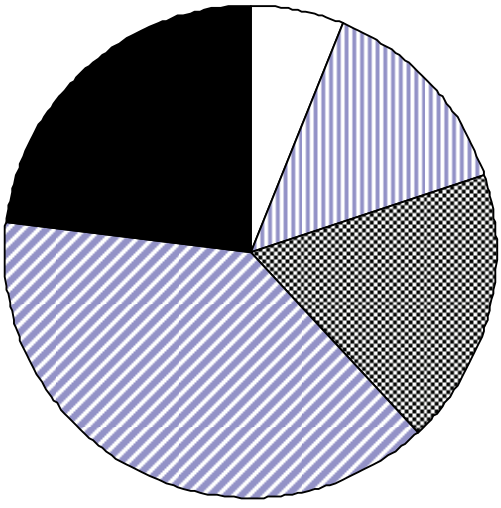
満足度調査：修了生，在学生に対して満足度調査（資料－農院－３）を実施し，その結果をもとに授業科目の検討，授業内容の改善，窓口の対応の改善などを行っている。

（資料－農院－３）
大学院生への満足度調査（平成 18 年実施農学研究科教育満足度調査集計一部抜粋）
配布 240 人，回答 103 人，回収率 43%

1. 研究科の課程は総合的にみて満足のいくものである。



2. 専門的な知識が身につく教育がなされている。



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。
（判断理由）
農学研究科はその教育目標に沿って食料生産科学専攻，森林科学専攻，応用生命科学専攻および機能性食料開発学専攻を設置し，教育に十分な教員組織を設けている。また，教育内容，教育方法の改善に向けて，学務委員会と大学院教育改善検討チームがカリキュラムの点検，充実を図るとともに，大学院生に対して満足度調査を行って教育方法の改善の検討を行っている。平成 19 年度には大学院のシラバスの改善や教育課程の改正を行うなど成果の状況は良好であり，関係者の期待に応えている。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

「食と緑」の観点から農学，森林科学，生命科学，食品科学の分野で高度な専門性と技術能力を発揮できる人材の養成を目指し，基礎知識から高度専門技術の習得まで，各専攻で以下のような目的を持って教育体系を組んでいる。

食料生産科学専攻：バイオサイエンスを農学に取り入れた革新的な食料生産技術体系を確立するための高度な専門性と技術能力を発揮できる人材の養成。

森林科学専攻：森林バイオマス資源の生産とその有効利用を追求するとともに，森林ならびに地域の環境保全と修復を図り，より豊かな人間環境を目指すための高度な専門性と技術能力を発揮できる人材の養成。

応用生命科学専攻：生命科学，環境科学，食品科学等の分野で高度な専門性と技術能力を発揮できる人材の養成。

機能性食料開発学専攻：「食」に関する的確な総合科学的思考力や創造性を身につけた高度専門職業人や技術者，研究者の養成。

本研究科では上記の目的に沿って,食料生産科学専攻 44 科目(96 単位),森林科学専攻 35 科目(78 単位)，応用生命科学専攻 36 科目(80 単位)，機能性食料開発学専攻 22 科目(52 単位)の授業科目を開設している。修了要件は所属する専攻の開講科目から特別研究 10 単位を含めて 30 単位以上の修得となっている。さらに専攻共通科目として国際農学特論・演習・実習を開設している。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学術交流協定に基づいて留学した学生のために，留学先で単位を修得した授業科目については，農学研究科の共通科目である国際農学特論（Ⅰ～Ⅳ）・国際農学演習（Ⅰ・Ⅱ）・国際農学実習（Ⅰ・Ⅱ）のいずれかの科目に適用し，10 単位を超えない範囲で修了に必要な単位に算入できることとしている（資料－農院－４）。

また各専攻共に高等学校教諭専修免許状（理科）と（農業）の取得が可能である（機能性食料開発学専攻は（理科）のみ）。さらに企業からの要請に応えて，社会人を学生として受け入れ，教育を行っている。

（資料－農院－４）
信州大学大学院農学研究科規程　別表（第５条関係）一部抜粋

食料生産科学専攻		
分野	授業科目名	単位
生産環境管理学	昆虫生態学特論	2
（省略）		
専攻共通	植物生産科学特論	2
	動物生産科学特論	2
	国際農学特論Ⅰ	2
	国際農学特論Ⅱ	2
	国際農学特論Ⅲ	2
	国際農学特論Ⅳ	2
	国際農学特論Ⅴ	2
	国際農学特別演習Ⅰ	2
	国際農学特別演習Ⅱ	2
	国際農学特別実習Ⅰ	2
	国際農学特別実習Ⅱ	2
	特別演習	2
	特別研究	10
（省略）		
備　考	［各専攻共通］ １．（省略） ２．国際農学特論Ⅰ，国際農学特論Ⅱ，国際農学特論Ⅲ，国際農学特論Ⅳ，国際農学特論Ⅴ，国際農学特別演習Ⅰ，国際農学特別演習Ⅱ，国際農学特別実習Ⅰ，国際農学特別実習Ⅱは，学術交流協定に基づく留学において単位を修得した授業科目について適用して，信州大学大学院の他の研究科及び他の大学院において履修し，研究科において修得した者として取り扱う単位と合わせて10単位を超えない範囲で修了に必要な単位に算入することができる。	

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。
（判断理由）
農学研究科は，その教育目標に沿って食料生産科学専攻，森林科学専攻，応用生命科学専攻および機能性食料開発学専攻において，高度な専門性と技術能力を発揮できるように教育課程が編成されている。食料生産科学専攻を例に示すと，生産環境管理学講座では８科目の特論を１・２年次，共通専攻特論２科目を１年次，５科目の特別実験実習と特別研究を主に２年次に配置するなど適正に体系的に組んでいる。他の３専攻もこれに準じた教育課程が編成されている。また学術交流協定校との単位読み替え科目を設置するなど，学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応した教育課程の編成が行われ，関係者の期待に応えている。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

各専攻において,次の資料－農院－５に示したような授業形態の配分となっている。「体系的な基礎学力,実践的技術力,そして研究開発能力を備えた高度専門技術者を養成する」という教育目的が達成できるようにそれぞれの専攻で実験実習と講義（特論）の配分を配慮している。

（資料－農院－５）

各専攻の開講科目数と単位数（括弧内）　平成19年度

専攻	特論	演習	実験実習	特別研究	合計
食料生産科学	32(64)	4(8)	15(30)	1(10)	52(112)
森林科学	29(58)	4(8)	9(18)	1(10)	43(94)
応用生命科学	23(46)	6(12)	14(28)	1(10)	44(96)
機能性食料開発学	20(40)	3(6)	6(12)	1(10)	30(68)

（出典：平成 19 年度大学院学生の手引き（学生便覧））

授業は定期講義，集中講義，隔年開講，オムニバス形式などの講義形態に加えて，少人数授業やゼミ形式,討論型授業,フィールド調査などの種々の授業形態を取り入れている。さらに次のような学習指導法の工夫を行っている。

食料生産科学専攻：修士論文を専攻発表会で発表し審査することを義務付けている。

森林科学専攻　　：学生が多様な分野の教員からも知見を吸収できるように複数の教員による指導体制を整え，教育効果を高めるように工夫し，在籍期間中１回以上の学会発表を行うこと，２年次のはじめに中間発表を行うことを義務付けている。

応用生命科学専攻・機能性食料開発学専攻：１年次には中間発表会を実施し，関連分野の学会への発表を修士論文審査基準の一つとするなど，学生のプレゼンテーション能力や社会性を高める工夫を行っている。

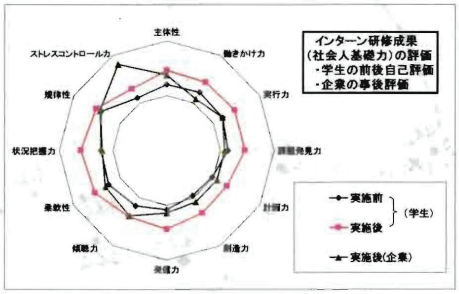
また,機能性食料開発学専攻では平成 18 年度には地域企業の協力のもとに,大学院生を企業に派遣しインターシップを行う方式による学生教育を実施している。これは文部科学省の「平成 18 年度派遣型高度人材育成共同プラン」に『長寿長野を支える機能性食品の開発人材養成-地元企業と連携した高度専門技術と経営感覚の統合教育-』として採択された取組みである。この取組みは，機能性食品開発を目指す技術系学生を，企業活動全体を見渡すことが可能な地域の中規模食品企業に派遣して，技術以外の企業活動を経験させ，広い視野と経営感覚を併せ持つ機能性食品高度技術者を育成するものである（資料－農院－６）。

（資料－農院－６）
「産学連携による実践型人材育成事業－長期インターンシップ・プログラム開発－（平成 18 年度採択）」 進捗状況報告書(平成 19 年度中間評価用）一部抜粋

④プログラム全体を通しての社会人基礎力向上の実績・成果

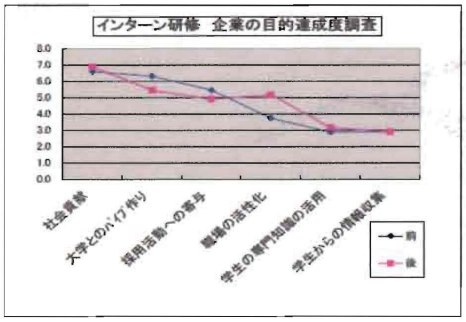
以上の個別成果を通して参加学生の人格形成に寄与した点をアンケート結果（H18・19年度参加学生7名）からまとめると以下のとおりである。

・企業側の評価と学生の自己評価の間にはギャップがあるが、本プログラム参加により社会人として必要な「行動力（前に踏み出す力）」「思考力（考え抜く力）」「チームワーク能力（チームで働く力）」のすべてにおいて有意な向上が見られたといえる。
・特に「状況把握力」「創造力」「発信力」「計画力」「課題発見力」が大きく向上した。
・相対的に「考え抜く力」に自信がない傾向が見られるが、この点でも向上している。



⑤研修受入企業の目的ウェートと結果評価

・企業は、大学教育への協力・関係作りを主要な受入姿勢としているが、学生の新鮮な挙動が職場の活性化に役立っている点の評価が注目される。
・こうした「人の交流」効果をインターン研修の対企業貢献として大学側が体系化していくことも重要であ。



様式１

【非公表】

９．その他

・インターン研修に関する企業の評価・

平成 18･19 年度受入会社 3 社のアンケート結果

① インターンシッププロジェクト全般に関して

Q	A	回答社数
1）受入理由	･大学からの依頼	1
	･社会貢献	1

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

大学院生の主体的な学習を促すため，農学部図書館では自主学習に配慮し，平成８年度より平日の時間外開館（17：00～20：00）を，平成 10 年度より土曜日の時間外開館（10：00～16：00）を実施し，学生が授業終了後も図書館で自主的学習ができるよう環境を整備している。さらに,図書の館外貸出可能冊数を平成 17 年度より８冊から 10 冊に増やした。平成 16 年度より自動貸出装置およびブック・ディテクション・システム（書籍貸出確認装置）を導入したことにより，利用者の入館・貸出・返却手続きが軽減されている。

また研究に必要な文献を主体的に入手できるようにするため，電子ジャーナルの充実やネットによる論文検索の研修会を実施している。

単位の実質化への配慮として，履修科目登録が多くならないよう午後からの授業は１科目にするなど時間割上の工夫や，配属研究室の環境を整え，授業時間外の学習時間を確保している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

農学研究科では，種々の講義形態に加えて，少人数授業やゼミ形式，討論型授業，フィールド調査などの種々の授業形態を取り入れ，学習指導法の工夫を行っている。また，中間発表会を実施し，関連分野の学会への発表を修士論文審査基準の一つとするなど，学生のプレゼンテーション能力や社会性を高める工夫を行っている。

教育効果を上げるために「派遣型高度人材育成共同プラン」の取組みなど地域企業と連携して大学院生の学習意欲の向上と専門技術者としての育成を図っている。また，図書館では論文検索の研修会を実施するなど主体的な学習を促す取組を行っている状況から見て，関係者の期待に応えている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

(１)観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

単位修得率は,規定単位数を超えて修得されており,学生の高い学習意欲がうかがえる。平成 19 年度の進級状況は，退学率が 3.1%，留年率が 6.7%であった。また修了率は農学研究科全体で 88.3%,専攻別に見ると食料生産科学専攻は 87.0%,森林科学専攻は 92.6%,応用生命科学専攻は 88.0%，機能性食料開発学専攻は 84.2%であった。学位（修士）はすべての修了者が取得した。高等学校教諭専修免許状の取得率は，平成 19 年度で 3.6%であった。

大学院生の多くは研究成果を学会や研究会で発表しており，学術誌への掲載に至っているものも多数存在する。森林科学専攻では，平成 17 年度に森林 GIS フオーラム学生賞の部で最高賞１名，優秀賞１名の成績を得ている。また，平成 19 年度においては食料生産科学専攻の２名の学生がベスト発表賞や優秀発表賞を得た（資料－農院－７）。機能性食料開発学専攻においては，研究開発能力を備えた高度専門職業人の要請を目標とする派遣型高度人材育成インターシップに４名が参加し，社会人基礎力の向上を果たした（資料－農院－６）。

（資料－農院－７）
大学院生の研究成果

学会での賞
ベスト発表賞：第19回日本環境動物昆虫学会年次大会，平成19年11月 優秀発表賞：日本家禽学会2007春季大会，平成19年3月

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 18 年度に「大学院における満足度」アンケートを実施し，学務委員会でその結果を分析し，問題の項目の抽出と検討を行った。この結果，「研究科の課程は総合的にみて満足のいくものである。」，「専門的な知識が身につく教育がなされている」，「特別研究を行って満足感，達成感がある」などの項目で学生の評価が高かった（資料－農院－８）。一方，改善を要する「資格取得」，「選択できる科目」，「就職・進学支援」，「窓口の対応」の４項目について対応した。

「学生による授業評価アンケート」は，研究科としては行われていないが，機能性食料開発学専攻の連携講座による教育については学生の意見を調査しており，学生の期待を満たすものとなっている。また，「派遣型高度人材育成共同プラン」の研修受け入れ企業からも「学生の新鮮な挙動が職場の活性化に役立っている」などの評価を得ている（資料－農院－６）。

（資料－農院－８）
平成 18 年実施の大学院生への満足度調査における農学研究科の教育についての項目の集計結果（一部抜粋）

農学研究科教育満足度調査集計(農学研究科の教育について 一部抜粋) 配布 240　回答 103　回収率 43%									
農学研究科の教育について	①そう思わない	②どちらかというとそう思わない	③どちらともいえない	④どちらかというとそう思う	⑤そう思う	回答数		思わない	思う
1. 研究科の課程は総合的にみて満足のいくものである。	7 7%	6 6%	29 28%	41 40%	20 19%	103 100%		13%	59%
2. 専門的な知識が身につく教育がなされている	6 6%	14 14%	19 18%	40 39%	24 23%	103 100%		19%	62%
中略									
6. 社会に出て役立ちそうな教育がなされている	9 9%	16 16%	36 36%	27 27%	13 13%	101 100%	25%		40%
7. 視野を広げるのに役立つ教育がなされている	6 6%	17 17%	29 28%	38 37%	12 12%	102 100%	23%		49%
中略									
特別研究(修士論文の作成)について									
21. 特別研究を行って満足感、達成感がある	2 2%	3 3%	24 24%	34 34%	37 37%	100 100%	5%		71%
22. 教員の特別研究指導は満足のいくものである	2 2%	4 4%	26 26%	28 28%	40 40%	100 100%	6%		68%

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）
単位修得率および修了率は高く保たれており，学位取得率（平成 18 年度 97.3%）等の水準は全国平均（平成 18 年度 80.7%）より高い。また，中間発表会を実施し，関連分野の学会への発表を修士論文審査基準の一つとするなど学生のプレゼンテーション能力や社会性を高める工夫を行っている。また学業の成果に対して「専門的な知識が身につく教育がなされている」等の学生の評価が高かった。その成果として，学会での優秀発表賞の受賞例があり，教育の成果・効果は十分に現れており，期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

平成 19 年度の大学院博士課程への進学率は，農学研究科全体では 9.5%，専攻別に見ると食料生産科学専攻が 9.5%，森林科学専攻が 16.0%，応用生命科学専攻が 4.5%，機能性食料開発学専攻が 6.2%であった。また，平成 19 年度の長野県内への就職者の割合は 11.9%で，長野県出身者の 9.5%より多かった。

進学者を除いて算出した就職率は，社会情勢，景気に関わらず 89.5%の高い達成率であり，平成 16 年度は約 91%，平成 17 年度は約 98%，18 年度は 96.7%であった（資料－農院－９）。職業別の就職先の割合を下の表に示した（資料－農院－10）。

（資料－農院－９）

平成19年度就職･進学状況

専攻	卒業者数 A	就職者			進学者		その他（家居など）	
		人数(B)	%(B/A)	% (B/(A-C))	人数(C)	%(C/A)	人数(D)	%(D/A)
食料生産科学	21	13	62.0%	68.4%	2	9.5%	6	28.5%
森林科学	25	19	76.0%	90.5%	4	16.0%	2	8.0%
応用生命科学	22	21	95.5%	100.0%	1	4.5%	0	0.0%
機能性食料開発学	16	15	93.8%	100.0%	1	6.2%	0	0.0%
合計	84	68	81.0%	89.5%	8	9.5%	8	9.5%

平成18年度就職･進学状況

専攻	卒業者数 A	就職者			進学者		その他（家居など）	
		人数(B)	%(B/A)	% (B/(A-C))	人数(C)	%(C/A)	人数(D)	%(D/A)
食料生産科学	20	17	85.0%	100.0%	3	15.0%	0	0.0%
森林科学	14	10	71.4%	90.9%	3	21.4%	1	7.1%
応用生命科学	20	17	85.0%	100.0%	3	15.0%	0	0.0%
機能性食料開発学	18	15	83.3%	93.8%	2	11.1%	1	5.6%
合計	72	59	81.9%	96.7%	11	15.3%	2	2.8%

（出典：大学情報データベース平成 18 年度信州大学農学系および平成 19 年度就職委員会就職状況集計）

（資料－農院－10）

職業別の就職状況（平成 19 年度）

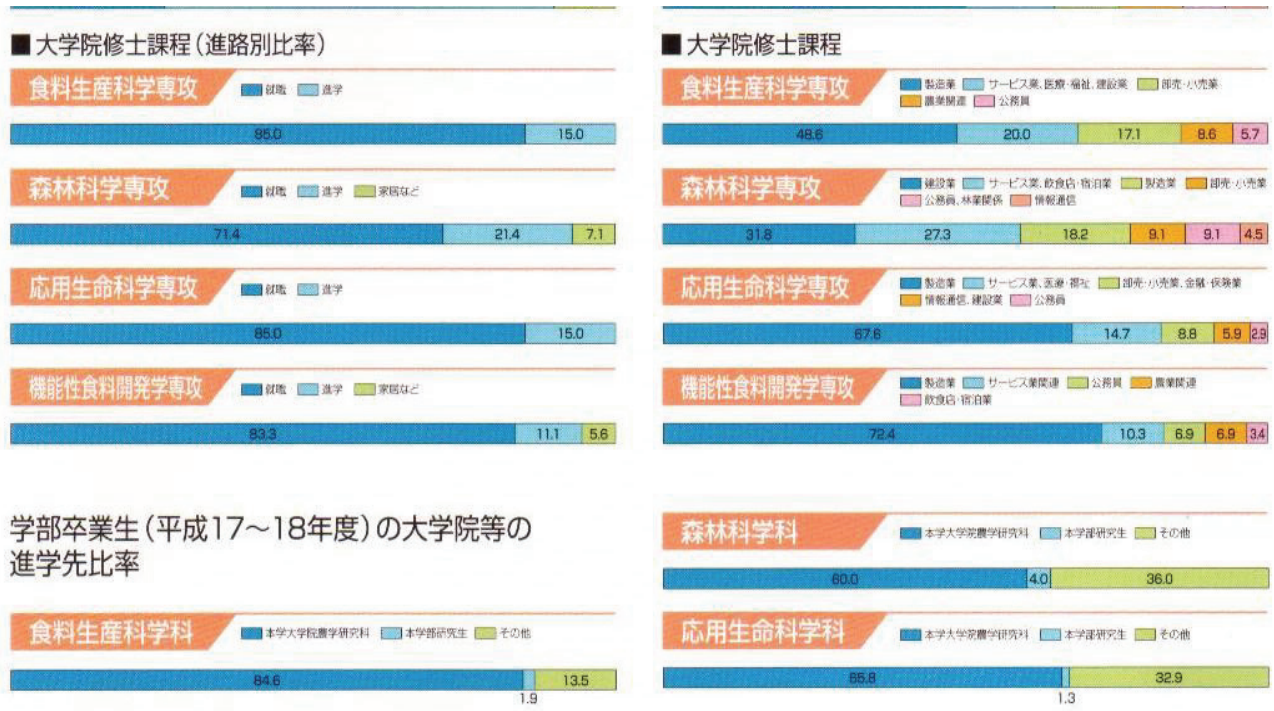
	食料生産科学	森林科学	応用生命科学	機能性食料開発学	農学研究科
専門的・技術的職業	85%(11)	84%(16)	90%(19)	93%(14)	87%(60)
事務従業者	0%(0)	5%(1)	5%(1)	7%(1)	4%(3)
販売従業者	8%(1)	0%(0)	0%(0)	0%(0)	1%(1)
サービス職業	8%(1)	11%(2)	5%(1)	0%(0)	6%(4)

専攻別に就職先を見るといずれの専攻も専門的・技術的職業人として就職しており，そのうち応用生命科学専攻や機能性食料開発学専攻では農林水産業・食品技術者の割合が

高い。また，森林科学専攻では，公務員やJAを含めたサービス業への就職率が高い（資料－農院－11）。この結果は高度専門技術者として各専攻が目ざす人材養成という教育目標に沿ったものである。

（資料－農院－11）

修了後の進路状況（平成20年度農学部要覧より）



主な就職先

■学　部　明治製菓、山崎製パン、白鶴酒造、井関農機、ナガノトマト、伊那食品工業、タマノイ酢、天龍造園、国土交通省、環境省、林野庁、都道府県職員（東京、大阪、長野、愛知、鳥取、広島ほか）、農業協同組合（上伊那、みなみ信州ほか）、県および市町村森林組合など

■大学院　ネスレ日本、雪印乳業、中部飼料、日機装、丸善食品工業、大洋薬品、日本農産加工、日本甜菜製糖、サンヨー食品、タカナシ乳業、クノール食品、東日本高速道路、都道府県職員（沖縄、徳島）、全国森林組合連合会など

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生に対する教育の満足度調査については18年度に実施し，19年度当初に結果を分析した（資料－農院－３，資料－農院－８）。その結果，多くの項目において高い満足度が得られている。また，修了生が在学時の所属研究室を訪れたときの声は当大学院の教育課程を高く評価している。

平成19年に就職先の企業など60社に対して行った評価アンケートによると，89%の企業が本学の修了生は仕事に対する責任感・倫理観が標準より高いと評価された。また64%以上が基礎的知識やコミュニケーション能力が標準より高いと評価している。（資料－農－11）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

就職率は高レベルを維持し，博士課程への進学率も平成18年度15.3%，平成19年度

9.5%と問題ないレベルである。また，就職先も専門性を活かした業種が多く，期待されるレベルにあると判断される。また修了生に対する教育の満足度調査については平成 18 年度に実施し，平成 19 年度当初に結果を分析した。その結果，多くの項目において高い満足度が得られており，期待される水準にあると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育の改善への体制」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組み）

教育目標に対応したカリキュラムの改革を行う体制を構築し，カリキュラムの点検，改善に向けた取組みを行っている。それらの取組みによって，コース制の導入やより細やかな教育を行うためのカリキュラムを作成している。

②事例２「教育方法」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組み）

大学院生を企業に派遣しインターシップを行う方式による学生教育を実施して，文部科学省の「平成 18 年度派遣型高度人材育成協同プラン」に採択されている。

③事例３「学力」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組み）

修了（学位取得）率が 97.3%と全国平均（90.8%）より高く，また多くの学生が学会発表しているだけでなく，優秀発表賞等を受賞した例があることは特筆に価する。

④事例４「進路」（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組み）

就職率が 96.7%と全国平均（89.5%）より高く，またそれぞれの専攻の教育目標にあった分野に就職している。さらに就職先の企業からの評価が高い。

13. 繊維学部

Ⅰ　繊維学部の教育目的と特徴　・・・・・13－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・13－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・13－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・13－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・13－14
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・13－17
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・13－20
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・13－23

Ⅰ　繊維学部の教育目的と特徴

［教育目的と特徴］

繊維学部では，理念として以下の３点を掲げている。

（１）衣・食・住の要である“繊維”に根ざした伝統的な科学技術を背景として，学際的先端科学技術のさらなる展開を図り，21世紀における文化創造科学技術を開拓する。

（２）優れた人格と国際性を有し，未来を創造しうる，広い視野と高い能力を持つ技術者，高度専門職業人，研究者を養成する。

（３）地球環境と共生し，人類社会の発展と平和，福祉の向上に資する。

これらの理念に基づいて以下のような教育目標を設定している。

（１）優れた人格の形成

豊かな人間性，社会に対する貢献と責任意識，高い倫理観の形成を目指す。

（２）進展する科学技術と社会の変化に対応しうる能力，未来想像力

普遍的基礎学力，課題設定・探求能力，学際・業際領域を開く創造的能力，自己啓発能力，チャレンジ精神・起業家精神（ベンチャー精神）を育成する。

（３）基礎学力に裏づけされた専門性

専門的能力，実践的能力，経営・企画等能力（マネジメント能力）を養う。

（４）国際性

自国文化・異文化理解力，外国語能力と個性豊かな表現力を養う。

（５）情報処理能力を涵養し，技術者，将来の研究者として十分な基本的要素を身につけ，総合的視野と高い能力を備えた人材を養成する。

［想定する関係者とその期待］

繊維学部が想定する関係者は，(i) 学部所属の学生，大学院生およびその保護者，(ii) 繊維学部受験を考えている受験生，(iii) 卒業生，(iv)就職先の企業および団体，と(v) 地域の企業，市民，自治体などからなっている。(i)の関係者は，本学において，衣・食・住の要である“繊維”に根ざした伝統的な科学技術を基礎として，学際的先端科学技術のさらなる展開を図り，21 世紀における文化創造科学技術を開拓するとともに，優れた人格と国際性を有し，未来を創造しうる，広い視野と高い能力を持つ技術者，高度専門職業人，研究者になるための教育を期待している。(ii)の関係者は，基礎的な知識を身につけたうえで，「未来を創造する知恵」を考え，社会に出る準備をする夢を持って学生生活を送る期待を有している。(iii)の関係者は，母校としての誇りを維持すると共に，卒後教育，また研究，人脈などのハブとしての機能を期待している。(iv)の関係者は，専門技術者および職業人としての確かな質の保証とともに，将来の研究者としても十分な基本的素養を身につけた，総合的視野と高い能力を備えた人材の養成を期待している。(v)の関係者は，学問的にも経済的にも地域の中核となる大学を希求しており，産学官連携による地域貢献，地域住民の生涯教育（小学生から老人まで）を期待している。これを実践することにより，繊維学部は，地球環境と共生し，人類社会の発展と平和，福祉の向上に貢献することができる。

こうした期待に応えるために，社会および国際的に開かれた学部として，たえずその教育カリキュラムの向上に努めている。例えば，平成 20 年度入学生から，これまで以上に，専門技術者および職業人としての質の保証をさらに明確に打ち出した新しい教育課程およびそのカリキュラム編成を導入することとした。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

繊維学部は，現在，学部の目的を達成するために「資料－繊維－１」に示す７学科体制により，それぞれの学問分野に応じた学士課程の教育を行っている。この上で，たえず，よりよい教育研究体制，実施体制の模索を続けている。

「資料－繊維－１」に繊維学部に設置されている７学科と各学科の学生定員，教員数などを示す。これらの学科は，繊維学部の理念にある「衣・食・住の要である“繊維”に根ざした伝統的な科学技術」に基づいて設置されたものであり，もともとは繊維の原料，プロセス，製造，評価などを教育するための学科構成となっている。時代の要請とともに，「学際的先端科学技術のさらなる展開を図り，21 世紀における文化創造科学技術を開拓する」ため，現在の学科構成となっている。繊維システム工学科，素材開発化学科，機能機械学科，精密素材工学科，機能高分子学科，感性工学科は，工学系学科であり，教員１人当たりの学生数は，３前後となっている。これに対して，応用生物科学科は，農学系学科であるため，教員１人当たりの学生数が 1.5 であり，他の工学系学科より少なくなっている。教員１人当たりの学生数で示したように，学問分野に応じた適切な教員配置を行っている。

さらに，新しい時代の要請に応えるために，将来計画委員会において，学部・学科再編計画および新教育課程カリキュラムの作成を進め,平成 20 年度から新たな基本方針と新教育課程の下に，繊維学部の教員組織を創造工学系，材料・化学系，応用生物系の３系（各系に３課程）に再編制を行うことになった。新しい教員組織では，ほとんどの教員が主担当と副担当を持ち，他の系の授業も受け持つことができるようになっており，これまで以上に柔軟で優れた体制となっている。

また，学部の将来構想のもとに，将来計画委員会においてワーキンググループを作り，上述した柔軟な体制を担う人材を任用するため，教員任用内規の改正を行った。現在，これに基づいた教員の募集と任用が行われている。教員任用に際しては，人事調整委員会を設置し，定員に欠員が生じた場合には，本委員会においてバランスのとれた教員配置をするために，採用する教員の分野について議論する体制を取っている。

資料－繊維－１　平成 19 年度繊維学部の学科体制，学生定員，教員数

学　科	学生定員	学生現員	専任 教員数	兼任 教員数	学生定員／専任・兼任教員数
応用生物科学科	30	153	18	2	1.5
繊維システム工学科	39	175	15	0	2.6
素材開発化学科	39	180	12	0	3.3
機能機械学科 (JABEE 認定学科)	43	205	13	1	3.1
精密素材工学科 (JABEE 認定学科)	39	179	14	0	2.8
機能高分子学科	46	208	11	4	3.1
感性工学科	39	194	10	2	3.3

３年次編入：10 名

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

１）実施体制

繊維学部の７学科では,「Ⅰ　繊維学部の教育目的と特徴」の項で述べた繊維学部の理念と教育目標に基づき,各学科の教育方針を立て,それに適したカリキュラムを組んでいる。各学科の教育方針を「資料－繊維－２」に示す。

資料－繊維－２　繊維学部７学科の教育方針

学科	教育方針
応用生物科学科	（１）遺伝子・タンパク質など生命を支える分子を研究し，生物の多様な機能を高度に活用して食料生産・人間の健康・地球環境などの人類が直面する諸問題の解決に貢献できる人材， （２）環境の保全と生物資源の持続的な生産や循環的な利用に貢献できる人材， の育成を目指す。
繊維システム工学科	工学の全般的な基礎知識だけでなく，学際的専門知識，特に，繊維・材料工学，計測・制御工学，情報・管理工学における高度な専門知識と技術を教授し，研究活動を通じてその知識と技術を総合的に応用する訓練を行い，繊維工学分野に留まらず，広い分野で優れた技術，優れた製品を開発できる技術者・研究者の育成を目指す。
素材開発化学科	繊維の科学と技術を背景として長年にわたって蓄積された多様な人的資源，産業基盤を生かし，人類の持続的繁栄と福利に寄与する素材を開発する高度な技術者・研究者を養成し，化学関連分野の教育を推進する。
機能機械学科	限りなく人に近い機能と人を超えた性能をもつ機械の創造をモットーとし，これを実現するために必要な学問と技術の習得を学習・教育目標とする。
精密素材工学科	経済性，安全性，信頼性，社会及び環境への影響などを考慮しながら工学的に問題を解決できる能力を身につけるために必要な講義や実験・演習を行い， （ａ）材料とその製造プロセスの開発， （ｂ）システムの評価と設計， （ｃ）複雑な現象のコンピュータを用いた体系化， のできる柔軟で且つ国際的な視野を持った研究者・技術者を養成することを目指す。
機能高分子学科	高分子材料の物性を分子レベルで解明し，様々な機能を創り出す先端研究を行い，生体機能の模倣から生体を超えた人工システムの実現，エレクトロニクス関連の機能材料の創成などに携わる人材の育成を目標とする。
感性工学科	人間の豊かな認知能力並びに外界に対する情報発信能力を客観的，定量的に捉え，これを基に人々の豊かな暮らしに必要な製品の設計・製品造りに欠かせない総合能力の習得を目標とする。

各学科の教育方針とカリキュラムの整合性に関しては，各学科で点検を行い，その結果を教務委員会で総合的に議論し，学部全教員が集まる教員会議に報告する体制をとっている。また，カリキュラムを含む学部教育課程全般にわたった検討を行うために，学部教育課程検討委員会（評議員１名，各学科１名）を適宜開催し，常に改善に向けた取り組みを行っている。例えば，安全教育，技術者倫理，技術経営論など学部共通科目の設置や２学科以上の学科にまたがる科目の設置について検討され，その結果，効率的なカリキュラム

運用ができるようになっている。

教員会議において，FD 講習会を平成 19 年 10 月と 11 月に実施した。これらの講習会では，JABEE 認定学科である精密素材工学科の教授と機能機械学科の准教授がそれぞれその体験に基づき,「学習教育目標の設定とカリキュラム・授業科目設計」及び「学生による授業評価の利用例」について説明した。それぞれの講習会には約 60 人の教員が参加し，質疑応答が行われ，今後の教育改善にどのようにつなげればよいかが話し合われた。

教育の質の保証を確保するために，各学科において開講科目のシラバスや単位取得状況などについて点検を行っている。また，授業評価アンケートについては，教科ごとに学生の意見と教員のコメントをホームページに公開し，それに基づく授業法の改善を行っている。特に，JABEE 認定学科である機能機械学科では，授業評価アンケートに基づきベストティーチャー賞を設けたり，教員相互の授業参観を行ったりして，教員の授業法改善への取り組みを鼓舞している。さらに，JABEE 認定学科である精密素材工学科と機能機械学科では，専任教員だけでなく，学生や外部委員も含めた会議を１年に１度以上開催し，学生や学部委員の意見を参考にしたカリキュラムの改善や授業法の改善を行っている。カリキュラム改善の一例として，ものづくりに関する授業を導入している。また，授業法の改善では，一方向の授業ではなく学生からの発言を引き出す工夫が行われている。これらの学科では，JABEE 認定の審査も定期的に受けている。

教育内容，教育方法の改善がさらに効率的に実施できるように，現在の７学科体制から３系９課程体制（創造工学系：先進繊維工学課程，機能機械学課程，感性工学課程；化学・材料系：応用化学課程，材料科学工学課程，機能高分子課程；応用生物学系：バイオエンジニアリング課程，生物機能科学課程，生物資源・環境科学課程）への見直しを行い，平成 20 年度から学部改組を実施することとした。

２）改善状況

１．シラバスを点検する体制により，各科目で様式が統一され，授業のねらい，授業の概要，授業計画，成績評価の方法などが記述されるようになった。特に，15 回分の授業計画について記述されるようになり，学生の授業選択や予習が行いやすくなった。

２．FD 講習会が平成 19 年 10 月と 11 月に開催されたことにより，教員各自の授業法について点検する機会となり，JABEE 認定学科である精密素材工学科と機能機械学科以外の学科でも授業参観などを始めることを検討するようになった。

３．授業評価アンケートに基づいて授業法の改善を行った結果，平成 18 年度に行った満足度調査で，71.2％の学生が「専門的な知識が身につく授業が多い」，69.8％の学生が「卒業指導が充実している」と回答しており，教育課程に対する満足度が高い結果が得られた。

４．授業評価アンケートに基づく授業法改善を行っていることの学生への周知と各学科で学期末に学生を一堂に集め授業評価アンケートを行うことにより学生の授業評価への参加が増加した。平成 19 年度後期に行った学生の授業評価参加率は，講義・演習その他全ての科目を含めた平均値で 50.1％となり，平成 18 年度後期の 30％台から大幅に増加した。その結果，授業評価がより信頼できるものとなり，授業法のさらなる改善につながっている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

繊維学部では，基礎学力に裏づけされた専門性を涵養することが教育目的の一つとして掲げられており，学部学生は，衣・食・住の要である“繊維”に根ざした伝統的な科学技術を基礎として，学際的先端科学技術のさらなる展開を図り，広い視野と高い能力を持つ技術者，高度専門職業人，研究者になるための教育を期待している。また，受験生は，基

礎的な知識を身につけたうえで,「未来を創造する知恵」を考え，社会に出る準備をする夢を持って学生生活を送ることを期待し，就職先の企業等は，専門技術者および職業人としての確かな質の保証とともに，将来の研究者としても十分な基本的要素を身につけた，総合的視野と高い能力を備えた人材の養成を期待している。これらの目的や期待に照らし合わせると，基礎学力とともに専門的な学力を十分に身につけることができる教育内容と教育方法が期待される水準であると考えられる。

加えて，

1．シラバスの充実により学生の授業選択や予習が行いやすくなっており，自らの学習意欲をかき立て，学力を身につける環境が整っている。シラバスを活用した教育方法の改善という点で期待される水準を上回っていると判断できる。

2．学部全教員が集まる教員会議において，学部独自のFD講習会を実施し，積極的に教育内容，教育方法の改善に取り組んでいる。その結果，教育内容，教育方法の改善の重要性が教員全員に周知でき，授業参観の導入等につながっており，期待される水準を上回っていると判断できる。

3．授業評価アンケートに基づいて授業法の改善を行った結果，学生の教育課程に対する満足度について高い結果が得られており，期待される水準を上回っていると判断できる。

以上３点から，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

繊維学部のカリキュラムは，繊維学部学修便覧（平成 19 年度入学生）からの抜粋「資料－繊維－３」に示すように，卒業に必要な 124～129 単位のうち，共通教育科目 37 単位，専門科目 87～92 単位を履修することになっている。

資料－繊維－３　卒業所要単位一覧（繊維学部学修便覧（平成 19 年度入学生）からの抜粋）

学科	共通教育科目		専門科目	合計単位数
	教養・基礎科目	基礎科学科目		
応用生物科学科	25	12	87	124
繊維システム工学科	25	12	87	124
素材開発化学科	25	12	87	124
機能機械学科	25	12	90	127
精密素材工学科	27	10	92	129
機能高分子学科	25	12	87	124
感性工学科	25	12	88	125

共通教育科目は，各学科の教育目的である「学問的・人間的基盤を形成する」ために，新入生ゼミナール，基礎科学科目，外国語科目，情報科目，健康科学科目，教養科目から編成されている。このうち基礎科学科目は，数学，物理，化学，生物，地学に関する科目で構成されているが,各科目の単位数は各学科の学問体系に応じて異なっている。例えば，繊維システム工学科や機能機械学科では，数学８単位，物理４単位であるのに対し，素材開発化学科や機能高分子学科では，数学４単位，物理４単位，化学４単位となっている。一方，専門科目については,「各学科の教育方針，卒業に必要な単位数，履修上の注意点等」にあるように，必修科目，選択科目，自由科目の区分を設け，各学科で卒業に必要な単位数が決められている。どの学科でも１年次に共通教育科目 33 単位と専門科目０～６単位を，２年次に外国語科目４単位と専門科目を，３年次に専門科目を行い，４年次では専門科目

のうち卒業研究を主として行うようにカリキュラムが組まれている。

各学科のカリキュラムの狙いについては,「資料－繊維－２」に示した各学科の教育方針に基づき，編成されている。

（１）応用生物科学科の専門科目は，生物学，生化学，遺伝子工学，環境科学，バイオマス資源論などに関する講義科目，実験科目，実習科目，演習科目から編成されている。

（２）繊維システム工学科の専門科目は，設計工学，電気工学，応用数学などの工学基礎科目と繊維材料学，繊維集合体論，繊維製品評価法などの講義科目，実験科目，実習科目から編成されている。

（３）素材開発化学科の専門科目は，有機化学，物理化学，無機化学に関する講義科目や実験科目を中心に編成されている。

（４）機能機械学科の専門科目は，機械材料学，流体力学，機械力学，ロボット工学，機械設計製図などの講義科目や実習科目から編成されている。

（５）精密素材工学科の専門科目は，材料物性，材料化学，プロセス・システム工学，精密素材工学などの講義科目，実験科目，演習科目から編成されている。

（６）機能高分子学科の専門科目は，化学基礎，高分子科学基礎，機能高分子学，工学基礎などの講義科目，実験科目，演習科目から編成されている。

（７）感性工学科の専門科目は，感性の涵養と基礎学力の向上，感性の理解，感性表現の手法と素材，感性製品創造技術について段階的に学ぶために，感性計測，感性生理学，感性製品設計，感性工学などの講義科目，実験科目，実習科目から編成されている。

専門科目として開講されている諸科目については，繊維学部学修便覧（平成 19 年度入学生）からの抜粋（応用生物科学科，繊維システム工学科，感性工学科)「資料－繊維－４」にあるように，カリキュラム体系図，授業内容フローチャート，カリキュラムの流れ図などの形で，各科目の内容上のつながりや履修の流れが示されている。資料に示していない学科でも同様に各科目の内容上のつながりや履修の流れが示されている。

資料－繊維－４　カリキュラム体系図等の一例（繊維学部学修便覧（平成 19 年度入学生）からの抜粋）

応用生物科学科カリキュラム体系図

1年次

共通教育科目			専門コア科目（必修）
基礎科目		教養科目	細胞生物学・生化学基礎
外国語科目	基礎科学科目	教養講義	生物統計学
ｱｶﾃﾞﾐｯｸｲﾝｸﾞﾘｯｼｭⅠ，Ⅱ（必修）	無機化学（必修）	環境と人間（必修）	応用生物野外講義（集中）
TOEIC Ⅰ，Ⅱ（必修）	有機化学（必修）		
健康科学科目	線形代数学Ⅰ（選択必修）		
ｷｬﾝﾊﾟｽﾗｲﾌと健康（必修）	微分積分学Ⅰ（選択必修）		
身体知の世界(選択)	力学（基礎）（選択必修）	教養ゼミナール	
情報科目	地学概論Ⅰ　（選択必修）		
	生物科学Ⅱ　（選択必修）		
新入生ゼミナール	地学実験（自由）		
新入生ゼミナール（必履修）			

2年次

共通教育科目	専門コア科目（必修）	実験実習（必修）	専門科目（選択必修Ａ）	専門科目（選択必修Ｂ）
外国語科目	生態学Ⅰ	化学基礎実験	動物生理学	細胞生物学Ⅱ
英語演習（ｱｶﾃﾞﾐｯｸｲﾝｸﾞﾘｯｼｭ）（必修）	微生物学	微生物・遺伝子工学実験	植物生理学	分子生物学Ⅱ
英語演習（TOEIC英語）（必修）	細胞生物学Ⅰ	酵素・生化学実験	昆虫科学	物理化学
	分子生物学Ⅰ		遺伝学	生化学Ⅱ
	生化学Ⅰ		環境微生物学	遺伝子工学
	一般化学			
	有機化学Ⅰ			
	情報科学演習			
	化学・生物科学演習Ⅰ			
	化学・生物科学演習Ⅱ			

3年次

学部共通科目	専門コア科目（必修）	実験実習（選択必修）	専門科目（選択必修Ａ）	専門科目（選択必修Ｂ）
ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ論	生物統計学演習	環境科学実験	生態学Ⅱ	有機化学Ⅱ
技術経営論	理系作文演習	資源昆虫利用学実験	環境生物学	細胞工学
共通教育科目	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ技法演習	分子生物工学実験	生物繊維学	健康・栄養科学
	科学英語演習Ⅰ	細胞工学実験	蚕糸科学	ﾊﾞｲｵｲﾝﾌｫﾏﾃｨｸｽ演習
	科学英語演習Ⅱ	フィールド科学実習	昆虫機能開発工学	微生物機能開発工学
	安全管理と生命倫理	繊維生物学実験	発生生物学	酵素工学
			環境保全学	食品工学
			環境化学	生体高分子工学
			環境汚染物質動態論	ﾄﾗﾝｽｼﾞｪﾆｯｸ生物工学
			植物環境応答学	天然物化学
			地球システム工学	ゲノム生物学
			バイオマス資源論	構造生物学
				分析化学
				機器分析学

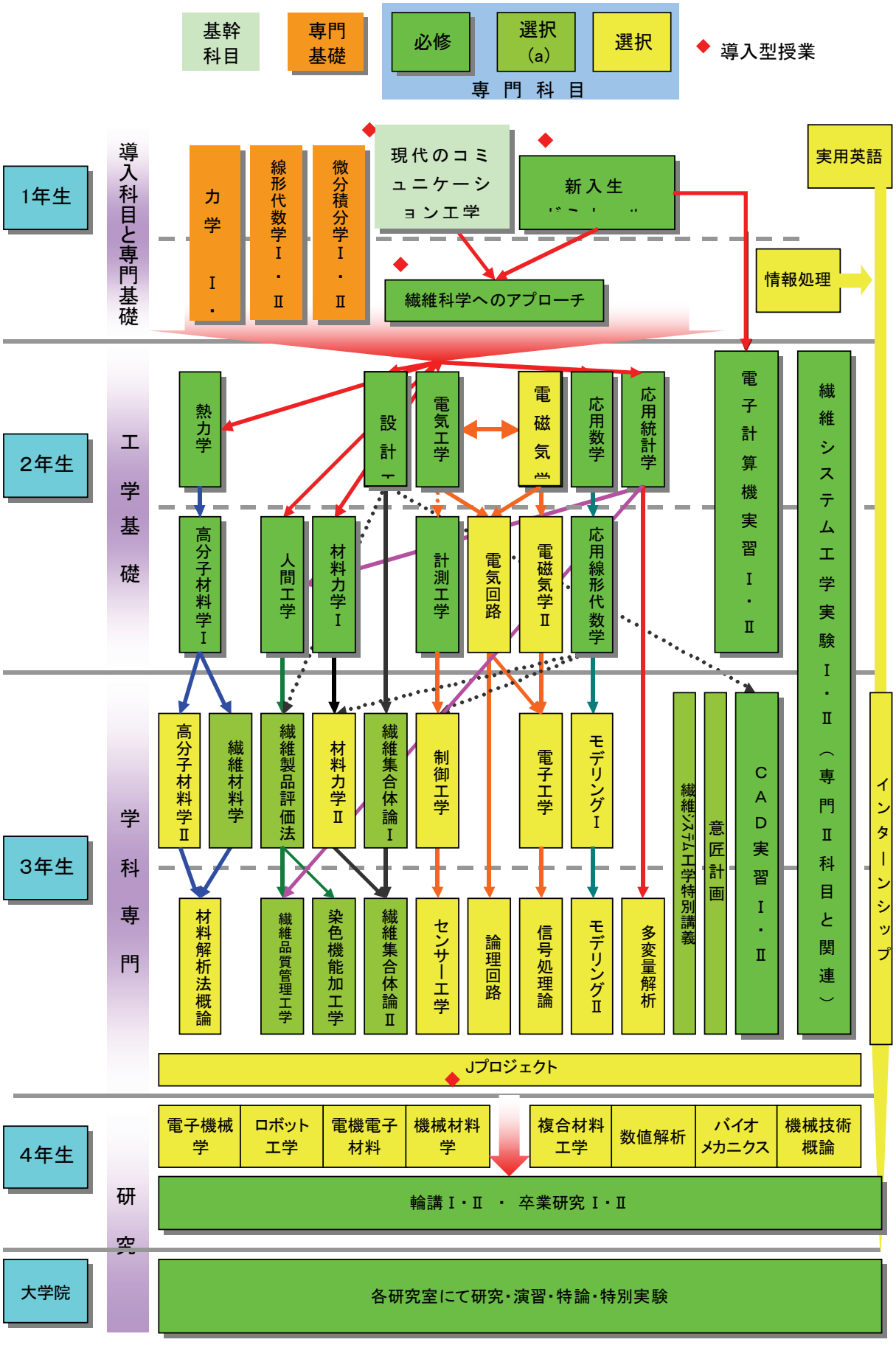
4年次

学部共通科目	卒業研究（必修）	専門科目（選択・自由）＊	
MOT論Ⅰ，Ⅱ	卒業研究	製薬化学	バイオ環境デザイン
放射線の基礎知識	専門学術論文購読	食品衛生学	ヒト・動物感染症概論
共通教育科目		医用・再生工学	生活と害虫
		応用生物科学特別講義	応用生物科学体験実習

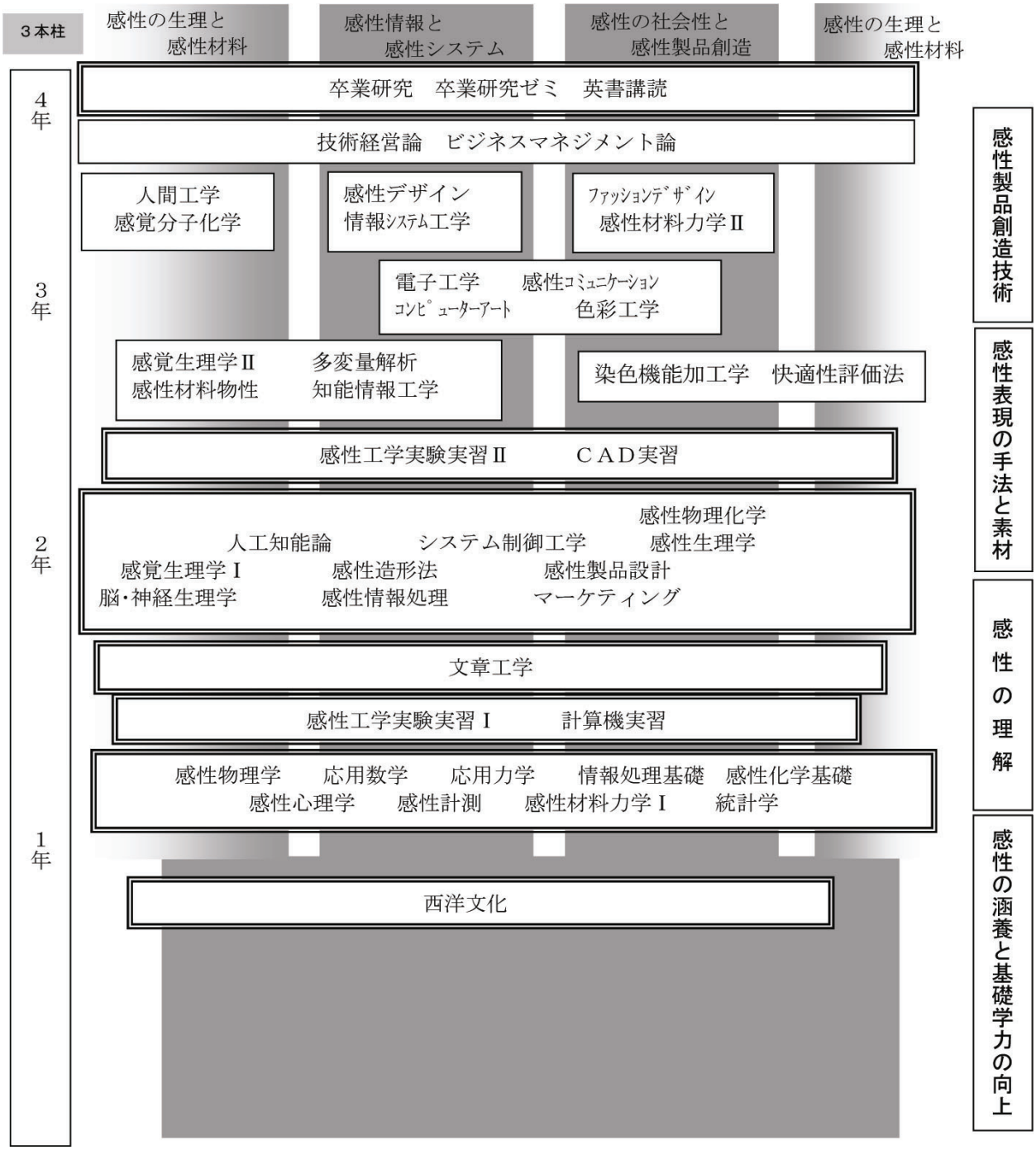
＊不定期、集中で開講

専門コア科目は生物科学、化学、情報処理などの基礎を学ぶための必修科目です。
選択必修科目のＡ群は生物個体・生物資源・環境を対象とした内容、Ｂ群は細胞・生体分子レベルを対象とした内容の講義です。
選択必修科目の講義・実験実習群は、卒業研究の分野や将来の進路に合わせて選択できる体系となっています。

繊維システム工学科　専門科目授業内容フローチャート



感性工学科　カリキュラムの流れ図



また，JABEE 認定学科である精密素材工学科では，授業の分類と教育目標の関係を表で示しており（資料－繊維－５），教育目標に向かっての授業のねらいが明確になる工夫をしている。

資料－繊維－５　精密素材工学科における授業分類と教育目標の主な関係（繊維学部学修便覧（平成 19 年度入学生）からの抜粋）

分類	目標 A	目標 B	目標 C	目標 D	目標 E	目標 F	目標 G
精密素材工学総合	(1)～(5)	(1)～(5)	(1)～(8)				(1)～(6)
一般教育	(1)(3)	(2)(3)					
工学基礎				(4)			
英語			(3)(4)				
数学基礎				(1)			
物理・生物基礎				(2)			
化学基礎					(2)		
専門基礎					(1)		
工業数学・情報技術				(3)			(4)(5)
物性					(3)		
材料					(4)		
プロセス						(1)	
システム						(2)	
工学演習					(6)	(4)	(2)(3)
実験					(5)	(3)	(4)(5)

繊維学部では，教職課程も設けており，応用生物科学科，素材開発化学科，感性工学科では，高等学校一種免許状（理科）の取得が，繊維システム工学科，機能機械学科，精密素材工学科，機能高分子学科では，高等学校一種免許状（工業）の取得が可能である。教育職員免許法に定められた所用資格を満たすために，教職に関する科目は全学教育機構と協力して，教科に関する科目は繊維学部の各学科が協力して開講し，教員免許状を取得できるようにしている。

また，常に新時代の要請に対応するため教育課程の検討を行っており，より効果的に教育目標を達成するために，学部改組を行い，平成 20 年度入学生から新しい教育課程を編成することになった。この教育課程では，専門性の近い学科を再編して，３つの系（創造工学系，化学・材料系，応用生物学系）にし，共通の授業科目を設定したり，教員が所属する課程以外の課程で教えることができるようにしたりすることにより，学生がより幅の広い知識を専門性の高い教員より受講できるシステムとなっている。改組に伴い，創造工学系感性工学課程，化学・材料系応用化学課程，応用生物学系３課程では，高等学校一種免許状（理科）に加えて中学校一種免許状（理科）も取得できるように課程認定された。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生や社会から「同じような学科があって分かりにくい」との指摘や「学際領域に関してもっと学べる体制をつくってほしい」との要請に対応するために，平成20年度を目指した教育課程の再編成（学部改組）を進め，従来の７学科を３系９課程に改組し，よりきめ細かな指導体制を確立した。また，現在，放送大学など他大学との単位互換制度をすでに行うとともに，学生のインターンシップを単位として認めている。具体例をあげれば以下の通りである。

１）単位互換

放送大学や長野県大学連絡協議会を基盤として単位互換協定を締結している県内７大学（信州大学，諏訪東京理科大学，清泉女学院大学，長野県看護大学，長野大学，松本歯科大学，松本大学）で修得した単位については，繊維学部の卒業要件に含める単位として認定できるようになっている。毎年数名程度放送大学の単位を修得している。海外では,「資料－繊維－６」に示す大学と大学間あるいは学部間で単位互換協定を結んでいる。

資料－繊維－６　単位互換協定を結んでいる大学（学部）

国名	大学（学部）名
米国	ノースカロライナ州立大学繊維学部
フランス	国立繊維工芸工業高等学院
ドイツ	マンハイム工科大学
オーストラリア	ディーキン大学
韓国	嶺南大学校工科大学 漢陽大学校工科大学 建国大学校 崇實大学校 忠南大学校工科大学
中国	蘇州大学 西南大学 浙江理工大学 天津工業大学 香港理工大学
インドネシア	ウダヤナ大学
モンゴル	モンゴル科学技術大学
タイ	チュラロンコン大学

このうち，ノースカロライナ大学繊維学部へは，繊維学部学生が交流協定の下に在学している。蘇州大学および西南大学では，数名の繊維学部学生が１年間の交換留学により単位を修得している。このような放送大学，県内大学，海外大学などで修得した単位の認定基準を明確にするために，平成 19 年度に「既修得単位認定に関する内規」を繊維学部で制定した。

２）本学部授業の外部への開放

(i)上記単位互換協定によるもの，(ii)科目等履修生制度によるもの，(iii)本学特有の「市民開放授業」によるものの平成 16～19 年度の実績を「資料－繊維－７」に示す。「市民開放授業」は，希望者に対し，低料金だが単位認定を伴わずに本学の授業を開放する制度である。年度による受講人数のばらつきはあるが，どの制度も実績がある。

資料－繊維－７　単位互換協定，科目等履修制度，市民開放授業による外部者の受講状況

年度	単位互換制度	科目等履修制度	市民開放授業 （繊維学部専門科目）
平成 16 年度	0	15	7
平成 17 年度	1	8	3
平成 18 年度	3	0	1
平成 19 年度	3	15	0

３）キャリア教育とベンチャーマインド育成

夏休み等に２週間程度企業，研究機関，行政機関等で研修を行い，その研修における学生の取り組みを企業等の担当者に判断いただき，単位を認定するインターンシップ科目を

各学科において用意している。平成16～19年度のインターンシップ科目の単位取得者を「資料－繊維－８」に示す。学科及び年度によりばらつきがあるが，毎年繊維学部全体で10～20名の学生がインターンシップのため企業等で研修している。また，繊維学部内にある浅間リサーチエクステンションセンター（AREC，上田市産学官連携支援施設）で行われる産学連携の共同研究やサテライトベンチャービジネスラボラトリー（SVBL）で行われるベンチャーマインド育成事業に学生が参加している。平成19年度における活動状況は，ベンチャーコンテストに8名，企業家育成セミナーに８名，機器エキスパート養成講習会に８名，国内研修支援１名，キャンパスベンチャーグランプリ（CVG）東京に応募する学生の支援に２名（うち１名が受賞），学生起業家支援として（有）HighHope １社である。

資料－繊維－８　各学科のインターンシップ科目の単位取得者数

年度	応用生物科学科	繊維ｼｽﾃﾑ工学科	素材開発科学	機能機械学科	精密素材工学科	機能高分子学科	感性工学科
平成 16	0	3	1	9	0	13	3
平成 17	0	2	2	4	1	8	2
平成 18	0	0	4	1	2	6	0
平成 19	0	3	1	1	4	6	1

４）環境マインド育成

繊維学部では，平成 18 年 12 月に環境 ISO14001 の認証を取得した。学部として環境委員会を設置して環境推進活動を行う一方，ISO 学生委員会も３つのプロジェクト（資源，園芸，広報）を設置して環境活動を行っている。これらのエコキャンパスを構築する環境配慮活動を通して，環境マインドを持つ人材の育成に取り組んでいる。また，授業科目としても，応用生物科学科では，「環境保全学」，「環境化学」，「環境汚染物質動態論」などを，精密素材工学科では，「環境プロセス工学」を，機能高分子学科では，「環境工学」を開講し，環境マインドの育成を行っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

繊維学部では，優れた人格の形成，進展する科学技術と社会の変化に対応しうる能力，未来想像力，基礎学力に裏づけされた専門性，国際性，情報処理能力を涵養し，技術者，将来の研究者として十分な基本的要素を身につけることを目的としている。関係者は，基礎的な知識を身につけたうえで，広い視野と高い能力を持つ技術者，高度専門職業人，研究者になることが可能な水準での教育を期待している。また，産学官連携による地域貢献ができ，地域住民の生涯教育を担える水準の学部を期待している。これらの目的や期待される水準に照らし合わせると，基礎学力とともに専門的な学力を十分に身につけることができる教育課程に編成されており，学生や社会からの要請への対応も十分であると認められ，期待される水準を上回っていると考えられる。

加えて，

１．繊維学部の各学科では，繊維学部の理念及び教育目標に基づいて各学科の教育方針を明確に掲げている。その上で，教育方針に沿ったカリキュラムを体系的に編成し，基礎学力の向上だけでなく，各学科独自の専門科目が教育できるようにしている。また，教育課程の流れを科目の配置とともに体系的に学生に案内している。さらに，JABEE 認定学科である精密素材工学科では，授業の分類と教育目標の関係を表で示しており，教育目標に向かっての授業のねらいが明確になる工夫をしている。以上のことから期待される水準を上回っていると判断できる。

２.従来の７学科体制を大幅に改組し，３系９課程という新しい教育プログラムを作成し，

関係者の期待に応える取り組みを行っていることから，期待される水準を上回っていると判断できる。

３．他大学との単位互換制度やインターシップ科目の設置をはじめとする学生に対するキャリア教育を通して学生の視野を広げる仕組みを構築し，特に，海外の多くの大学と単位互換協定を締結し，学生の国際性を養成する環境を整えている。これらの点は，繊維学部の教育目的と合致し，関係者が産学官連携による地域貢献等に対して期待している以上の結果になっていると考えられる。以上のことから期待される水準を上回っていると判断できる。

４.単位互換協定による他大学学生の受講,科目等履修生制度による他大学学生等の受講，信州大学特有の「市民開放授業」による地域住民等の受講を認めており，毎年実績を上げ，地域住民の生涯教育に貢献している。以上のことから期待される水準を上回っていると判断できる。

以上４点から，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

１）授業形態のバランス

「資料－繊維－２」,「資料－繊維－４」にあるように，各学科の教育方針に応じて，講義科目，演習科目，実験科目などが体系的に配置されている。１年次では，講義科目が中心に行われており，２～４単位の新入生ゼミナールによって自ら考える力を培うようにしている。２年次及び３年次では，１週間に２日間程度，午後に実験科目あるいは実習科目が行われ，実際に自ら見たり手を動かしたりすることによって専門科目の理解を深めるようにしている。４年次では，設定したテーマに対する情報収集，実験，結果分析，考察，発表という一連の作業を卒業研究として行う。このように，知識の獲得だけでなく，その知識を使った実践が行えるように授業形態の異なる科目を組合せ，年次毎に系統的に配置することにより体系的に学習できる工夫をしている。また，JABEE 認定学科である精密素材工学科と機能機械学科においては，JABEE の定める技術者教育及び目的とする人材の育成に関する厳格な認定基準（教育目標を定め，その目標に合致したカリキュラムを作成）に従って授業が配分されている。また，他の５学科においても，JABEE 準拠の体制がとられている。

２）授業のサイズ

専門科目の講義では学科ごとに行われているため,ほとんどの講義が最大 40 名程度で行われている。実験科目や実習科目は，さらに少人数のグループに分けて行われ，すべての学生が手を動かすことができる体制をとっている。卒業研究では，１名の指導教員に数名の４年次生が配属され，個別の指導ができるようになっている。

３）学習指導法の工夫

繊維学部では全学科において JABEE 認定教育もしくは JABEE 準拠の教育を基本とし，常に学習指導法の改善に努めている。例えば，実験科目や実習科目では，大学院生を TA として活用し，個別にきめの細かい指導が行えるようにしている。

４）シラバス

繊維学部では，大学が定めた統一形式に準じた授業シラバスが作成されている。この上で，JABEE 認定学科である精密素材工学科と機能機械学科では，技術者教育認定基準を満足するために教育目標等の項目を追加したシラバスを用意している（資料－繊維－９）。これらシラバスは JABEE 認定基準審査（再審査）において厳しくチェックされている。他の学科においても，この２学科に準拠したシラバスを作成している。

資料－繊維－９　シラバスの一例（信州大学 HP より抜粋）

授業科目	基礎化学実験					担当教員	杉本　渉 他
英文授業名	Fundamental Experiments in Chemistry					副担当	佐藤　高彰
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	月曜・３時限 月曜・４時限 火曜・３時限 火曜・４時限	対象学生	精密素材工学科２年生
講義室				授業形態	実験	備考	杉本　渉、佐藤高彰、村上　泰、上野満夫【教室：F棟２階学生実験室、講義棟１３講義室】

(1)授業のねらい
学習・教育目標D(5)「物理、化学に関する実験技術、およびそれらを問題解決に利用できる能力」を習得することを主目標とする。また、本実験を通して、学習・教育目標B(1)「技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解（技術者倫理）」、B(2)「日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力」、F(1)「実験計画を立案できる能力」およびF(2)「データを解析する能力」を習得する。

(2)授業の概要
化学実験の基本的な操作、器具及び薬品の取り扱い方、測定、結果の解析を習熟する。また、レポートのまとめ方、パワーポイントを用いたプレゼンテーションを学ぶ。

(3)授業計画
1. 実験のための基本的注意
2. 化学実験と安全
3. 実験に対する責任ある行動
4. 実験ノートの書き方
5. 実験結果の表し方
6. 実験レポートの書き方
7. 発表の方法
8. 器具の配布と理解
9. 洗浄びんとガラス棒の製作
10. 質量測定による結晶水の定量
11. 質量測定による硫酸ナトリウム中の硫酸基の定量
12. 酸塩基滴定(1) 塩基性混合物の定量
13. 酸塩基滴定(2) 酸混合物とアセチルサリチル酸の定量
14. 酸化還元滴定(1) ヨウ素を用いた滴定
15. 酸化還元滴定(2) 過マンガン酸カリウムを用いた滴定
16. pHとメチルオレンジの変色

(4)成績評価の方法
実験に関する演習、事前準備、実験態度、実験レポート、発表に対する配分を
事前準備・演習30%、実験態度・事後諮問30%、実験レポート30%、発表10%

とし、次の(1)～(10)の基準に基づいて評価する。
(1)実験目的を説明することができる(目標D(5)に対応)。
(2)実験準備に化学の基礎知識を利用できる(D(5))。
(3)実験手順にしたがって実験を実施できる(D(5))。
(4)実験データを実験ノートに整理して記録できる(D(5))。
(5)実験レポートにまとめることができる(D(5))。
(6)化学実験の安全について理解し適切な行動がとれる(B(1))。
(7)実験に対する責任ある行動を説明できる(B(1))。
(8)実験の目的と成果についてパワーポイントを用いて発表ができる(B(2))。
(9)実験計画を立案することができる(F(1))。
(10)実験結果を解析することができる(F(2))。

(5)履修上の注意
毎回出席して、各実験ごとにレポートを提出すること。
実験には白衣と安全めがねを着用すること。
傷害保険と賠償保険に加入すること。

(6)質問,相談への対応
出席できない場合は事前に必ず連絡すること（電話：0268-21-5455）

(7)学生へのメッセージ
まず第一に実験に慣れ，楽しむこから始めよう。データ整理の仕方，レポートの書き方，発表テクニックなども学びましょう。

(8)その他

【教科書】
基礎化学実験テキスト（オリジナル）
化学同人編集部編；「第7版　実験を安全に行うために（正）」、化学同人（840円）
化学同人編集部編；「第３版　続実験を安全に行うために」、化学同人（840円）

【参考書】
なし

(1)授業のねらい
学習・教育目標 D(5)「物理，化学に関する実験技術，およびそれらを問題解決に利用できる能力」を習得することを主目標とする。また，本実験を通して，学習・教育目標 B(1)「技術が社会や自然に及ぼす影響や効果，および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解（技術者倫理）」，B(2)「日本語による論理的な記述力，口頭発表力，討議等のコミュニケーション能力」，F(1)「実験計画を立案できる能力」および F(2)「データを解析する能力」を習得する。

５）特徴ある授業

繊維学部で開講されている授業のうち，特徴ある授業の例を以下に示す。

① 英語科目として，TOEIC 英語を必修科目として開講し，１年次及び２年次に各２回ずつ TOEIC 試験を受験することを義務づけている。また，TOEIC 英語を学ぶための e-Learning システムを導入し，自主的に学べる機会を与えている。

② JABEE 認定学科である精密素材工学科では，「新入生ゼミナール」において，学生を数名のグループに分け，各グループにテーマを考えさせた上で，それについての調査を行い，プロジェクターによる発表や WEB ページの作成を行わせている。毎回数名の教員が授業中に学生の相談にのり，自主的に考える力を養う工夫をしている。

③ 素材開発化学科では，２年次生および３年次生に対して「素材化学ゼミナール」を開講し，教員１名に対して２年生数名，３年生数名ずつを配属させ，２年生と３年生を融合させた少人数教育を行っている。

④ 機能機械学科では，実際の物づくりによる，ソーラーカープロジェクト，とり人間プロジェクトなどプロジェクト型授業を行っている。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

１）授業時間内の主体的な学習を促す取組

繊維学部では，全学科で，学生が自ら英語文献等を調査し，その調査結果の発表を行うゼミナール形式の授業を開講し，英語力や情報収集能力を高める取り組みを行っている。また，卒業研究においては，各自が定めた研究テーマの下に，研究の計画および推進を行い，教員が定期的にコメントする学習方法がとられている。また，環境 ISO への参加やサテライトベンチャービジネスラボラトリー（SVBL）が行うベンチャーマインド育成講座を平成 20 年度より単位認定することを決定し，特別な分野での自主的な学習を促している。その先取りとして，機能機械学科では，２年次から特定のプロジェクトの下で学生が計画し実行する形式のプロジェクトベースの授業が用意されている。

２）授業時間外での主体的な学習を促す取組

授業時間外での主体的な学習を促すために以下の取組を行っている。

① 授業時間外の学習時間の確保：(ア) 学部学生全員に英語認定試験 TOEIC 受験を義務付け，それを授業に生かすように工夫している。また，そのための自主学習用のソフトウエアーの利用環境を提供している。(イ) JABEE 認定学科では厳格に，その他の学科ではこれに準じた形で，学生に学修計画および目標を立てさせ，各自の立てた計画をこなし，目標に到達できるように指導を行っている。

② 組織的な履修指導：年初に１年次生に対しては新入生ガイダンス，２年次生に対しては進級ガイダンス，３年次生に対しては研究室配属ガイダンスを行い，履修および授業の取り方等の指導を行っている。また，学年毎あるいは学生毎に助言教員を設け，履修に関する個別指導も行っている。

③ 学生の自主学習のために図書館での自習室の配置，講義棟へのリフレッシュルームの設置，学生食堂２階への情報端末の設置などの配慮が行われている。

３）単位の実質化

JABEE認定学科である精密素材工学科と機能機械学科においては，学生に学習目論見（学習計画及び目標）を作成させ，授業時間外の学習時間について計画させている。また，組織的な履修指導も行い，単位認定の基準と教育目標の関係を明確にしている。この意味で，これらの学科ではすでに単位の実質化が行われている。他の学科においても，JABEE認定学科の例にならい，同様な対応を目指している。すなわち，学生に学習目論見を作成させ，授業時間外の学習時間について計画させ，組織的な履修指導も行い，単位認定基準と教育目標との関係を明確にすることを目指している。平成20年度に行われる学部改組（従来の７学科を３系９課程に改組）では，JABEE認定学科である精密素材工学科と機能機械学科から移行する課程及び系においてJABEE認定基準の実質化を継続するとともに，学生に対する

組織的な履修指導と単位認定基準と教育目標の関係の明確化をすべての課程で行うことになっている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

繊維学部では，基礎学力に裏づけされた専門性，国際性，情報処理能力を涵養し，技術者，将来の研究者として十分な基本的要素を身につけることを目的としている。関係者は，基礎的な知識を身につけたうえで，広い視野と高い能力を持つ技術者，高度専門職業人，研究者になることが可能な水準での教育を期待している。また，産学官連携による地域貢献ができ，地域住民の生涯教育を担える水準の学部を期待している。さらに，目的として，自己啓発能力，チャレンジ精神・起業家精神（ベンチャー精神）を育成することが挙げられている。これらの目的や期待される水準に照らし合わせると，様々な授業形態の組合せによるカリキュラム編成，学習指導法の積極的な工夫，主体的な学習を促す取組と認められ，期待される水準を大きく上回っていると考えられる。

加えて，

１．学年進行により授業形態の組合せを変化させ，学生の進度に応じたカリキュラム編成となっており，学生の能力を期待以上に高める教育法となっている。以上のことから期待される水準を上回っていると判断できる。

２．JABEE 認定学科を中心に，学生に学習目論見を作成させ，授業時間外の学習時間について計画させている。また，組織的な履修指導も行い，単位認定の基準と教育目標の関係を明確にしている。この意味で，単位の実質化が行われており，期待される水準を大きく上回っていると判断できる。

３．ものづくり GP に採択され，少人数によるプロジェクトベースの指導が行われている。このような指導は，繊維学部独自の方法であると考えられ，期待される水準を大きく上回ると判断できる。

４．TOEIC の受験を全学生に義務付け，自主的な英語力向上が図れる環境を作っている。この結果，平成 18 年度と 19 年度に連続して，繊維学部学生が文部科学省大学教育の国際化推進プログラム（長期海外留学支援）に選出されるなど，大きな成果をあげている。以上のことから期待される水準を大きく上回っていると判断できる。

以上４点から，期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

１）単位取得状況

繊維学部の授業形態ごとの単位取得状況は「資料－繊維－10」に示す通りである。

資料－繊維－10　共通教育科目及び専門科目における単位取得状況

年度	共通教育科目				専門科目			
	講義	演習	語学	その他	講義	演習	実験・実習	その他
平成 16	90%	91%	96%	98%	83%	94%	84%	96%
平成 17	88%	96%	96%	98%	84%	96%	87%	97%
平成 18	86%	96%	92%	95%	84%	91%	90%	98%
平成 19	84%	93%	93%	89%	84%	93%	90%	98%

専門科目のうち，講義科目は，平成 16～19 年度で約 84%とほとんど変化なく，実験・実習科目では，若干の増加が見られる。単位取得に対する学生への指導の結果，高い単位取得率になったと考えられる。学生への指導としては，学年毎に助言教員を配置した指導及び数名の学生毎に教員を配置した指導を併用している。

２）進級・卒業状況

繊維学部では，学年制はとっていないが，１年次から２年次に進級する際には 27～33 単位の進級要件を設けている。また，３年次から４年次に進級する際にも 104～111 単位の進級要件を設け，共通教育科目及び専門科目の必要単位数をそれぞれ定めている。平成 16～19 年度の１年次から２年次への進級率，３年次から４年次への進級率，卒業率は，「資料－繊維－11」に示すとおりである。１年次から２年次への進級率及び卒業率は平成 16～19 年度でほとんど一定であるが，３年次から４年次への進級率は平成 16 年度と比較して平成 17～19 年度には若干改善の兆しが見える。

資料－繊維－11　進級率及び卒業率

年度	１年次から２年次への進級率	３年次から４年次への進級率	卒業率
平成 16 年度	313 人中 300 人:96%	380 人中 309 人:81%	279 人中 272 人:97%
平成 17 年度	311 人中 295 人:95%	376 人中 323 人:86%	320 人中 312 人:98%
平成 18 年度	323 人中 309 人:96%	345 人中 299 人:87%	332 人中 323 人:97%
平成 19 年度	306 人中 295 人:96%	340 人中 290 人:85%	308 人中 301 人:98%

３）資格取得者の数

高等学校一種免許状（理科），高等学校一種免許状（工業）及び技術士補の取得者は，「資料－繊維－12」に示すとおりである。

資料－繊維－12　高等学校一種免許状及び技術士補の取得者数

年度	高等学校一種免許状（理科）	高等学校一種免許状（工業）	技術士補
平成 16 年度	12	2	78
平成 17 年度	7	6	88
平成 18 年度	10	1	103
平成 19 年度	9	2	86

高等学校一種免許状（理科）は，応用生物科学科，素材開発化学科，感性工学科で取得できるが，免許状取得者は，平均してそれら学科定員の約 8.8%である。また，高等学校一種免許状（工業）は，繊維システム工学科，機能機械学科，精密素材工学科，機能高分子学科で取得できるが，免許状取得者は，平均してそれら学科定員の約 1.6%である。技術士補に関しては，JABEE 認定学科である機能機械学科（定員 43 名）と精密素材工学科（定員 39 名）で取得可能であり，それら学科の卒業生数と同じ数となっている。

４）学生が受けた賞

平成 16～19 年度の実績は以下に示す通りである。毎年ソーラーカー及びキャンパスベンチャーグランプリで受賞する学生があり，これらの行事への積極的な参加姿勢が見られる。

平成16年度：・全日本学生ソーラーカーチャンピオンシップ2004
燃料電池車　Cocoon　FC
燃料電池部門　優勝／特別賞（未来賞）受賞

平成17年度：・全日本学生ソーラーカーチャンピオンシップ2005
燃料電池／太陽電池ハイブリッドカー　Cocoon　2005
燃料電池ハイブリッド部門　２位入賞
・第２回キャンパスベンチャーグランプリ　日刊工業新聞社賞（ニュービ

ジネス部門）受賞　「オンデマンドプリント事業」
平成18年度：・全日本学生ソーラーカー＆FCカーチャンピオンシップ2006
ソーラーカー　Cocoon　2006
ハーフサイズカテゴリー　ストッククラス　２位／特別賞（チームワーク賞）受賞
・第３回キャンパスベンチャーグランプリ　優秀賞（環境・健康・福祉部門）受賞　「大学生のためのリサイクルシステム」
平成19年度：・全日本学生ソーラーカー＆FCカーチャンピオンシップ2007
燃料電池／太陽電池ハイブリッドカー　Cocoon　2007
燃料電池ハイブリッド部門　４位／特別賞（チャレンジ賞）受賞
・第４回キャンパスベンチャーグランプリ　優秀賞（情報通信部門）受賞「大学生による地域企業のマーケティング支援～キャンパス内・携帯電話・瞬時納入～」

５）国際性

平成 18 年度入学生から全学生に TOEIC 英語の授業を行い，TOEIC の受験を課している。平成 18 年度入学生の場合，１年次６月の試験に比べ，２年次１２月の試験では，平均点で約 30 点増加している。また，平成 18 年度と 19 年度に連続して繊維学部学生が文部科学省大学教育の国際化推進プログラム（長期海外留学支援）に選出され，大学院進学後海外の大学に派遣されることになった。さらに，平成 18 年度 YKK の国際交流プログラムの論文に応募し採用された。

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度に学部４年生および卒業生に対して満足度調査を行い,各種質問に対する回答,「そう思う」,「どちらかというとそう思う」,「どちらともいえない」,「どちらかというとそう思わない」,「そう思わない」を５，４，３，２，１のスコアを与え解析した。その分析より，以下に示す結果となった。

① 「普遍的な基礎学力が身についた」: 平均スコア 3.56
② 「情報処理能力が向上した」: 平均スコア 3.54
③ 「自ら課題設定し探求する能力が身についた」: 平均スコア 3.48
④ 「専門的能力，実践的能力，経営・企画能力などの専門性が身についた」: 平均スコア 3.37
⑤ 「豊かな人間性，社会に対する貢献と責任意識，高い倫理観が身についた」: 平均スコア 3.36
⑥ 「自己啓発能力が身についた」: 平均スコア 3.32
⑦ 「学際・業際領域を開く創造的能力が身についた」: 平均スコア 3.20
⑧ 「チャレンジ精神・企業化精神（ベンチャー精神）が身についた」: 平均スコア 3.10

繊維学部の教育目標には，普遍的基礎学力，課題設定・探求能力，学際・業際領域を開く創造的能力，自己啓発能力，チャレンジ精神・起業家精神（ベンチャー精神）の育成，専門的能力，実践的能力，経営・企画等能力（マネジメント能力）の養成が挙げられており，満足度調査の結果は，繊維学部の教育目標を達成していることを示している。

２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

繊維学部では，基礎学力に裏づけされた専門性，国際性，情報処理能力を涵養し，技術

者,将来の研究者として十分な基本的要素を身につけることを目的としており,関係者は,基礎的な知識を身につけたうえで，広い視野と高い能力を持つ技術者，高度専門職業人，研究者になることが可能な水準での教育を期待している。これらの目的や期待される水準に照らし合わせると，学生は十分な能力や資質・能力を得ていると学生評価結果から認められ，期待される水準を大きく上回っていると考えられる。

加えて，

1．単位取得状況等の教育の成果・効果を間接的に示す指標に関しては，平成 16～19 年度において毎年高い単位取得率を維持し，特に，実験・実習科目では改善が見られる。以上のことから期待される水準を上回っていると判断できる。

2．平成 18 年度と 19 年度に連続して繊維学部学生が文部科学省大学教育の国際化推進プログラム（長期海外留学支援）に選出され，大学院進学後海外の大学に派遣されることになった。国立大学全体で平成 18 年度は 46 名，平成 19 年度は 59 名の学生しかこのプログラムに採択されておらず，繊維学部で行っている英語教育の成果と考えられ，期待される水準を大きく上回っていると考えられる。

3．平成 16 年度１件，平成 17 年度２件，平成 18 年度２件，平成 19 年度２件と毎年キャンパスベンチャーグランプリ（日刊工業新聞社主催）に受賞する学生がおり，平成 15 年以前はほとんどいなかったことを考えると，繊維学部におけるチャレンジ精神・起業家精神（ベンチャー精神）の育成の成果と考えられ，期待される水準を大きく上回っていると考えられる。

4．「普遍的な基礎学力が身についた」,「情報処理能力が向上した」,「自ら課題設定し探求する能力が身についた」,「専門的能力，実践的能力，経営・企画能力などの専門性が身についた」,「豊かな人間性，社会に対する貢献と責任意識，高い倫理観が身についた」,「自己啓発能力が身についた」,「学際・業際領域を開く創造的能力が身についた」,「チャレンジ精神・企業化精神（ベンチャー精神）が身についた」と多くの学生が満足度調査で回答している。この回答は，繊維学部の教育目標が達成されていることを示しており，また，関係者の期待に十分に応えていることを示している。以上のことから期待される水準を大きく上回っていると判断できる。

以上４点から，期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

1）進路の状況

繊維学部卒業生の大学院修士課程（博士前期課程）への進学率は,「資料－繊維－13」に示すとおりである。

資料－繊維－13　卒業生の大学院修士課程への進学率

年度	応用生物科学科	繊維ｼｽﾃﾑ工学科	素材開発科学	機能機械学科	精密素材工学科	機能高分子学科	感性工学科
平成 16	53.8%	53.8%	61.1%	57.8%	55.9%	75.0%	72.2%
平成 17	46.5%	64.8%	61.9%	55.1%	61.9%	64.0%	63.0%
平成 18	65.9%	45.7%	58.8%	53.7%	57.1%	74.5%	78.9%
平成 19	60.5%	62.2%	57.4%	54.5%	61.9%	70.4%	47.8%

大学院修士課程への進学率は，高いレベルで推移しており，学際的先端科学技術のさらなる展開を図り，広い視野と高い能力を持つ技術者，高度専門職業人，研究者になるための教育を期待している在学生の要望に応える形になっている。

２）就職率及び就職先

繊維学部卒業生の就職率（就職希望者のうち就職できる割合）は，平成 16 年度 94.2%，平成 17 年度 93.3%，平成 18 年度 96.0%，平成 19 年度 94.8%と高い率で推移しており，学部別就職率ランキングで繊維学部は全国 23 番目の高就職率(96.0%)であった（週刊東洋経済 2007.10.13 号)。就職先については，繊維・化学関連企業(21%)，電気・機械関連企業（16%)，情報通信関連企業（13%）を中心とする専門的職業であり，平成 16～19 年度の各分野への就職割合は「資料－繊維－14」に示すようになっている。

資料－繊維－14　卒業生の就職数，割合

年度	繊維・化学関連企業	電気・機械関連企業	情報通信関連企業	その他
平成 16 年度	19.8%	20.9%	6.6%	52.7%
平成 17 年度	11.6%	27.7%	9.8%	50.9%
平成 18 年度	20.7%	32.2%	13.2%	33.9%
平成 19 年度	20.2%	32.1%	5.5%	42.2%

３）地域への貢献

長野県内の企業等に就職した繊維学部の卒業生は,平成 16 年度 22%,平成 17 年度 25%,平成 18 年度 26%,平成 19 年度 21%であり，地域住民や地域企業の期待に応えて人材供給ができていると判断できる。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

１）卒業生アンケート

卒業生に対する満足度調査によれば,「繊維学部の課程は総合的にみて満足度のいくものであるか」という質問項目に対しては平均スコアが 3.08 であり，一定の評価が得られている。特に，JABEE 認定学科の精密素材工学科と繊維機能機械学科では，毎年卒業生や外部の人と懇談会を開催しているが，その懇談会では,「基礎的な素養が身についている」,「仕事に前向きに取り組む」など，卒業生の高い評価が得られている。

２）雇用主への聴取

学部を求人のために訪れる多くの企業に卒業生に対する評価を各学科の就職委員が尋ねており，その結果について繊維学部の就職委員会で意見交換するが,「繊維に関する基本的な知識が豊富である」,「発展途上国を含む海外で活躍できる」，など肯定的な評価が多く聞かれた。

３）地域企業関係者との交流・懇談会

浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）では，毎月テーマを定めてリレー講演会を開催している。リレー講演会では，繊維学部の教員が講演するだけではなく，地域企業経営者，研究者，技術者などが講演し，相互の理解を深めている。平成 16～19 年度の開催数，合計講師人数，延べ参加者数を「資料－繊維－15」に示す。

資料－繊維－15　AREC 主催リレー講演会の開催数，合計講師数，延べ参加者数

年度	開催数	合計講師数	延べ参加者数
平成 16 年度	10 回	25 人	313 人
平成 17 年度	7 回	25 人	335 人
平成 18 年度	10 回	39 人	550 人
平成 19 年度	10 回	31 人	479 人

平成 16・17 年度と比較して，平成 18・19 年度は参加者が大幅に増加しており，リレー

講演会が地域企業に浸透してきていることを示している。また，この会を通して産学官連携研究に進む場合もあり，地域企業等との重要な意見交換の場となっている。さらに，平成18年度より地域企業と人事・総務ネットワーク会議を開催し（平成18年度に1回，平成19年度に5回開催），就職に関する情報交換等を行っている。毎回，繊維学部の就職委員，長野県工科短期大学校就職担当者，国立長野高等専門学校の就職担当者と地域企業の人事担当者の併せて30～40名が出席している。その中で，繊維学部学生の地域企業への就職を進めてほしいとの要望が出されている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

繊維学部では，技術者，将来の研究者として十分な基本的要素を身につけ，総合的視野と高い能力を備えた人材を養成することを目的とし，学生は，広い視野と高い能力を持つ技術者，高度専門職業人，研究者になることが可能な水準での教育を期待している。また，企業等の関係者は，専門技術者および職業人としての確かな質の保証とともに，将来の研究者としても十分な基本的要素を身につけた，総合的視野と高い能力を備えた人材を養成できる水準を大学に期待し，地域の関係者は，学問的にも経済的にも地域の中核となる大学を希求し，産学官連携による地域貢献をすることが可能な水準を期待している。これらの目的や期待される水準に照らし合わせると，学生は十分な能力や資質・能力を得ていると学生評価結果から認められ，また，地域企業との産学官連携に十分応えていると認められ，期待される水準を上回ると考えられる。

加えて，

1．半数以上の繊維学部学生が大学院修士課程に進学しており，繊維学部における広い視野と高い能力を持つ技術者，高度専門職業人，研究者になるための教育の成果と考えられ，期待される水準を上回ると判断できる。

2．繊維学部学生の就職率は，高い水準にあり，企業等の関係が期待する専門技術者及び職業人としての確かな質の保証とともに，将来の研究者としても十分な基本的要素を身につけた，総合的視野と高い能力を備えた人材を供給している結果と考えられる。また，雇用主への聴取でも卒業生に対する評価が高い。以上のことより期待される水準を上回ると判断できる。

3．地域企業との産学官連携に関する交流会を定期的に持ち，地域企業への学生の就職に関しても定期的に話し合いを行っている。この結果，学問的にも経済的にも地域の中核となっており，産学官連携による地域貢献が進められている。このことより，期待される水準を上回る判断できる。

以上4点から，期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「TOEIC を利用した学生の英語力向上」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

繊維学部の目標として掲げる国際化を進めるために学部全学生に，１年次から TOEIC 受験を義務付け英語能力の向上を図ってきた。また，高スコアの学生に対して，学部国際交流室が，個々に英語力向上の指導を行う取り組みを行ってきた。この結果，繊維学部学生が２年（平成 18 年度，平成 19 年度）連続して，文部科学省大学教育の国際化推進プログラム（長期海外留学支援）に取組が選定され，大学院進学後アメリカの大学に留学することになった。このことは，繊維学部の英語教育に対する取組による成果であり，アメリカの大学での授業に対応できるほどの英語力をもつ学生の育成が行えたことを示している。

②事例２「学部改組と新教育カリキュラムの作成」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

学部教育組織及びカリキュラムのさらなる向上に取り組み,平成 20 年度から従来の７学科を改組することを決定し，３系９課程の教育組織とそれに対応した新カリキュラムを作成した。日本で唯一の繊維学部である特性をより明確にするために，１年次の専門必修科目として「繊維科学の基礎」を設定し，繊維学部全学生に受講させることにした。また，改組により，伝統的な繊維の科学技術を基礎とし，学際的先端科学技術である「ファイバー工学」の教育研究が行いやすい体制とした。

③事例３「環境マインドの育成」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

繊維学部では，平成 18 年 12 月に環境 ISO14001 の認証を取得した。学部として環境委員会を設置して環境推進活動を行う一方，ISO 学生委員会も３つのプロジェクト（資源，園芸，広報）を設置して環境活動を行っている。これらのエコキャンパスを構築する環境配慮活動を通して，環境マインドを持つ人材の育成に取り組んでいる。

④事例４「ベンチャーマインド育成」（分析項目Ⅱ及びⅣ）

（質の向上があったと判断する取組）

繊維学部内にある浅間リサーチエクステンションセンター（AREC，上田市産学官連携支援施設）で行われる産学連携の共同研究やサテライトベンチャービジネスラボラトリー（SVBL)で行われるベンチャーマインド育成事業に学生が参加している。平成 16 年度１件，平成 17 年度２件，平成 18 年度２件，平成 19 年度２件と毎年キャンパスベンチャーグランプリ（日刊工業新聞社主催）に受賞する学生がおり，平成 16 年以前はほとんどいなかったことを考えると，繊維学部におけるチャレンジ精神・起業家精神（ベンチャー精神）が培われた成果と考えられる。

⑤事例５「JABEE 認定プログラムによる単位の実質化」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

JABEE 認定学科を中心に，学生に学習目論見を作成させ，授業時間外の学習時間について計画させている。また，組織的な履修指導も行い，単位認定の基準と教育目標の関係を明確にしている。この意味で，単位の実質化が行われている。

14. 工学系研究科

Ⅰ　工学系研究科の教育目的と特徴　・・14－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・14－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・14－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・14－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・14－12
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・14－15
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・14－19
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・14－27

Ⅰ　工学系研究科の教育目的と特徴

［教育目的と特徴］

工学系研究科は，工学部（長野市・長野（工学）キャンパス），繊維学部（上田市・上田キャンパス）及び理学部（松本市・松本キャンパス）を基礎として構成されており，修士課程が設けられている。

本研究科は，質の高い教育研究を展開し，独創的な学術研究を推進するとともに，

（１）深い体系的な基礎力

（２）実践的技術力，創造性豊かな優れた研究開発能力

（３）高度な専門的知識・能力

（４）広い視野と総合的判断力

を持つ高度専門職業人及び研究者を養成し，教育研究を通じて，科学技術の進歩と地域社会及び国際社会に貢献することを目的としている。

各キャンパスが有する資源を効率的に生かすために，キャンパスごとに次のような特徴を持たせている。

長野（工学）キャンパスでは，特に，環境教育に力を入れ，環境負荷を配慮した研究・開発のできる高度専門職業人を養成することを特徴とし，上田キャンパスでは，広く社会人や留学生を積極的に受け入れ，専門的教育研究及びリフレッシュ教育を行うことを特徴としている。また，松本キャンパスでは，理論・演習・実験・野外実習を重視した教育と研究指導を推進することを特徴としている。

［想定する関係者とその期待］

工学系研究科が想定する関係者は，(i) 大学院生およびその保護者，さらには，工学系大学院受験を考えている受験生，(ii) 大学院修了後の学生の就職先の企業および団体及び (iii) 地域の企業，市民，自治体などからなっている。

(i) の関係者は，学際的先端科学技術のさらなる展開を図り，新たな文化創造科学技術を開拓するとともに，優れた人格と国際性を有し，未来を創造しうる，広い視野と高い能力を持つ高度専門職業人，研究者になるための教育を期待している。(ii)の関係者は，高度専門職業人としての確かな質の保証とともに，将来の研究者としても十分な基本的素養を身につけた，総合的視野と高い能力を備えた人材の養成を期待している。(iii)の関係者は，学問的にも経済的にも地域の中核となる大学を希求しており，産学官連携による地域貢献，地域住民の生涯教育を期待している。これを実践することにより，工学系研究科は，地球環境と共生し，人類社会の発展と平和，福祉の向上に貢献することができる。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

工学系研究科は,「資料－工院－１」に示すように，長野（工学）キャンパス６専攻，上田キャンパス７専攻，松本キャンパス３専攻の合計 16 専攻で構成され，各専攻に教員が配置されている。

（資料－工院－１）工学系研究科（修士課程）の体制　　平成 19 年５月１日

キャンパス	専　　攻	教員数
長野（工学）キャンパス	機械システム工学専攻	22
	電気電子工学専攻	29
	社会開発工学専攻	31
	物質工学専攻	18
	情報工学専攻	32
	環境機能工学専攻	14
上田キャンパス	応用生物科学専攻	15
	繊維システム工学専攻	11
	素材開発化学専攻	9
	機能機械学専攻	13
	精密素材工学専攻	8
	機能高分子学専攻	11
	感性工学専攻	10
松本キャンパス	数理・自然情報科学専攻	15
	物質基礎科学専攻	27
	地球生物圏科学専攻	32
計		297

この組織の下で，先に示した工学系研究科の教育目的を達成するために，各キャンパスにおいて次のような教育を行っている。

１）長野（工学）キャンパス

大学院の目的を達成するために，工学部６学科の上に，機械システム工学専攻，電気電子工学専攻，社会開発工学専攻，物質工学専攻，情報工学専攻，環境機能工学専攻の６専攻を設け，教育を行っている。(資料－工院－１）各専攻の目標は，産業界のニーズに応じて，より高度の専門知識を教育し，新しいものを自ら考案し，研究・開発していく能力を有する高度専門職業人及び研究者の養成である。専攻の目的を達成するために，７専攻に教員を適正に配置している。(資料－工院－１)。

大学院においては授業を受けつつ研究を進めることになるが，地域企業に学生を受け入れて貰い，実地教育を修めるインターンシッププログラムの導入もなされ，大学院教育の充実が図られている。

２）上田キャンパス

大学院の目的を達成するために，繊維学部７学科を基礎に，応用生物科学専攻，繊維システム工学専攻，素材開発化学専攻，機能機械学専攻，精密素材工学専攻，機能高分子学専攻，感性工学専攻の７専攻を設け，教育を行っている。(資料－工院－１）この上で，た

えず，よりよい教育研究体制，実施体制の模索を続けている。また，「深い体系的な基礎力，実践的技術力・研究開発能力，高度の専門的知識・能力，広い視野と総合的判断力を涵養し，高度専門職業人と研究者を養成する」という専攻の目的を達成するために，７専攻に教員を適正に配置している。（資料－工院－１）

３）松本キャンパス

大学院の目的を達成するために，数理・自然情報科学専攻，物質基礎科学専攻及び地球生物圏科学専攻の３専攻を設け，教育を行っている。（資料－工院－１）

数理・自然情報科学専攻は理学部の数理・自然情報科学を基礎に，物質基礎科学専攻は理学部の物理科学科と化学科の２学科を基礎に，また，地球生物圏科学専攻は理学部の地質科学科，生物科学科及び物質循環学科の３学科を基礎に，それぞれ構成されている。専攻の目的を達成するために，３専攻に教員を適正に配置している。（資料－工院－１）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

工学系研究科の教育目的を達成するために，研究科に教務もしくは学務委員会が設置されている。この委員会は，学部教育と密接に関連を持たせるために，キャンパスごとに設置されており，工学系研究科３キャンパスの特性を最大限に活用した以下のような取り組みを行っている。

１）長野（工学）キャンパス

(1) 体制

工学部に設置されている学務委員会が工学系研究科（長野（工学）キャンパス）についても関連業務を担当し，カリキュラム編成，時間割編成，シラバスの整備などを行っている。

(2) 実際の取組

研究室毎のセミナーが中心であるが，専攻，研究室の多くは半年もしくは１年毎に中間的な公開の発表会を行い，多角的な視点からの教育・研究指導を行っている。

２）上田キャンパス

上田キャンパスでは，次のような委員会や会議により大学院教育の改善に取り組んでいる。

(1) 体制

大学院教員会議：　シラバスに記載されている授業目標と教育目標－深い体系的な基礎力，実践的技術力・研究開発能力，高度の専門的知識・能力，広い視野と総合的判断力の養成－との整合性に関して，シラバス点検を各専攻１名の選出委員で構成された大学院修士課程小委員会委員会が行い，その結果を大学院教員会議で報告している。

大学院修士課程小委員会（各専攻から１名選出）：　カリキュラムを含む上田キャンパス７専攻の教育課程全般について，毎月委員会を開催し，大学院教育の改善に向けた取組を行っている。

専攻会議：　大学院学生への教育の質の保証を確保するために，専攻ごとに会議を開催し，定期的にカリキュラムの点検を行っている。

(2) 実際の取組

授業方法の改善への取組の一つとして，全教員が集まる教員会議において，学内の教員が講師となり授業改善，成績評価に関する FD 講習会を実施している。

３）松本キャンパス

(1) 体制

理学部に設置されている教務委員会が，工学系研究科（松本キャンパス）についても関

連業務を所掌している。学部の各学科から選出された委員は，年度及びセメスターの開始時に併せて，カリキュラム編成，時間割編成などを調整しながら原案を作成している。

理学部全教員参加の工学系研究科理学分科会（理学部教授会と同時開催）においては，教務委員会の提案に基づいて審議がなされ，承認される。すべての授業について，学部と同様，15 回の授業時間に相当するシラバスが作成され，全大学院生に文書で配布されるとともに web 上でも公開されている。

(2) 実際の取組

研究室ごとのセミナーだけでなく，専攻ごとに全教員・学生・大学院生を対象とした研究成果および研究に関連する文献紹介等のプレゼンテーションを定期的に課し，多面的な視点から院生の教育・研究指導をサポートする体制を作り上げている。（資料－工院－２）

（資料－工院－２）各専攻での開催セミナー一覧

数理・自然情報科学専攻：数理科学セミナー，数理・自然情報科学談話会，トポロジーセミナー
物質基礎科学専攻：今週の物理（物質基礎科学セミナー），物性コロキウム
化学コロキウム，アルプスサイエンスセミナー
地球生物圏科学専攻：地質科学セミナー,生物科学教室セミナー，物質循環科学談話会

（出典：理学部事務担当者作成資料より）

上記セミナーの一例として，物質基礎科学セミナーの前期分を「資料－工院－３」に示す。

（資料－工院－３）物質基礎科学セミナーの前期分資料

４月19日(木)「スタッフおよび博士課程大学院生の自己(研究)紹介」
４月26日(木) 16:10- お茶会　16:30-A棟６階リフレッシュラウンジ　佐々木 隆
「超グラスマン多様体上のシグマ模型の古典解」　(京都大学基礎物理学研究所)
第24回素粒子・宇宙物理学研究会
５月17日(木) 16:10- お茶会　16:30-A棟６階リフレッシュラウンジ　小竹 悟
(毎年恒例)「標準模型入門講座」
５月24日(木) 16:10- お茶会　16:30-A棟６階リフレッシュラウンジ　長谷川 庸司
「高エネルギー物理学実験入門」
６月７日(木) 16:10- お茶会　16:30-A棟６階リフレッシュラウンジ　川村 嘉春
「超対称性標準模型入門」
６月14日(木) 16:10- お茶会　16:30-A棟６階リフレッシュラウンジ　小竹 悟
「宇宙論で必要となる相対論入門」
６月21日(木) 16:10- お茶会　16:30-A棟６階リフレッシュラウンジ　奥山 和美
「Instanton Solution in Tachyon Cosmology」
６月28日(木) 16:10- お茶会　16:30-A棟６階リフレッシュラウンジ　大下 英敏(D3)
「ATLAS TGCの中性子バックグラウンドに対する性能評価」
６月29日(金) 16:10- お茶会　16:30-A棟５階リフレッシュラウンジ　伊藤 さおり(D3)
７月５日(木) 16:10- お茶会　16:30-A棟６階リフレッシュラウンジ　魚住 聖
「CDF Run II での Bs0 振動の発見」
７月12日(木) 16:10- お茶会　16:30-A棟６階リフレッシュラウンジ　川村 嘉春
「超対称性大統一理論入門」
７月19日(木) 16:10- お茶会　16:30-A棟６階リフレッシュラウンジ　川村 嘉春
「Family Unificationに向けて」
７月26日(木) 16:10- お茶会　16:30-A棟６階リフレッシュラウンジ　木南 哲平(D2)
「Orbifold Family Unification」

（出典：物理科学科ホームページより）

地球生物圏科学専攻の地質学分野では，JABEE の要求事項に即して，学生・大学院生を含んだカリキュラム委員会を組織して，教育プログラムに反映させる取組を開始した。例えば，この委員会の意見から，通年の「地質調査法実習」の授業目的が明確でなかったことを改善するために，半期ごとの２つの実習に分けた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

１．16 専攻に亘る幅広い理工学分野の教育を，約 300 名と多数の教員で担当する充実した教育体制が確保されている。

２．学生の履修計画，研究計画は，入学当初に指導教員の指導を受けて立てられるので，体系的な履修が確保される。

３．上田キャンパスでは，大学院全教員が集まる教員会議において，独自の FD 講習会を実施し，積極的に教育内容，教育方法の改善に取り組んでいる。全教員に独自の FD 講習を実施していることから期待される水準を上回っていると判断できる。

４．多くのセミナーが毎週実施され，大学院生への教育・研究指導を多面的な視点から行っている。

以上４点から，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

先にあげた工学系研究科の教育目的を各キャンパスにおいて最も効率よく大学院教育が行えるように，キャンパスごとに以下のように教育課程が編成されている。

１）長野（工学）キャンパス

(1) 体系的な編成

長野（工学）キャンパスの修士課程では，工学系研究科の目標の下，教育研究を通じて学術社会の高度化に寄与し，地域社会及び国際社会に貢献することを目的とし，創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者・技術者の養成を目指して，以下のように教育課程を編成している。

大学院の教育課程は，学部の専門教育と連携して，各専攻の特色及び特徴を活かし，各専攻の講義科目，演習科目，実験科目，及び工学系研究科に共通な高度専門知識を身につけるための共通科目で構成されている。講義科目 18 単位以上（社会開発工学専攻，環境機能工学専攻は 14 単位以上），演習科目４単位（社会開発工学専攻，環境機能工学専攻は４単位以上），特別実験８単位（社会開発工学専攻，環境機能工学専攻は４単位以上）の合計 30 単位以上を修得し，修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件としている。

多くの場合，各教員の専門領域に関して講義，演習，特別実験を組み合わせたかたちでの教育が行われており，優れた研究・開発能力を持つ研究者，高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人や技術者の養成をめざして，教育内容や方法の改善に向けて取り組んでいる。また，修士論文の審査は，申請者１名に付き３名以上の大学院担当教員をもって組織する審査委員会により厳正に行われている。

(2) 授業配置の体系性の確保

大学院修士課程の講義科目は，同名の学部の教育科目と連携を取って配置され，教育が行われている。学部と同様な書式によるシラバス（資料－工院－４）が用意され，授業の目的・特色，達成目標，内容，評価方法などが適切に記載されている。

（資料－工院－４）シラバス例（情報工学専攻プログラミング言語特論）

＜授業の特色＞
２つの内容について後述する。
　１）YaccとLexを使った言語処理系の構築法
　２）UML記法を使ったオブジェクト指向ソフトウェア設計手法
どちらも実習を行う。
＜授業到達目標と認定基準＞
　１）については簡単な処理系を実現できるようになる事を目的とする。
　２）についてはUMLを使った簡単なモデリングができる事を目的とする。
認定はレポートの評価により行う。
＜内容＞
　１．言語処理概論
　２．言語処理アルゴリズム
　３．Yacc，lex 入門
　４．Yacc，lex 演習：実際には GNU で開発されたコンパチツールである bison と flex を利用する
　５．オブジェクト指向概論
　６．UML 入門
　７．UML 演習：UML は多くの図式の集合体である。すべての演習を行う事は本授業の範囲ではできないので，次の３つの図式についての演習を行う：１)ユースケース図，２)クラス図，３)順序図
以下の条件に基づき評価します。
　課題を全て提出している事
　各課題について優，良，可，不可で評価し，不可のない事
　優(5)，良(3)，可(1)で得点をつけ，合計に基づき，以下の条件で評価する
　秀 35 点以上，　優 30 点以上，　良 20 点以上，　可 10 点以上
情報工学専攻シラバスより

体系的な履修の確保
　履修計画は，入学当初に指導教員の指導を受けて，修得することが規定（学生便覧：学系研究科修士課程（若里キャンパス）修了要件及び履修方法）されており，体系的な履修が確保されている。講義科目においては学部の専門教育を受けて，各専攻の高度な専門知識の修得を目指し，演習，実験科目において実践的研究能力，研究発表能力，プレゼンテーション能力，研究のマネージメント能力等の修得，養成を目指している。また，これら授業の最終段階として修士論文があり，授業と並行して研究を進め，２年間の成果を修士論文としてまとめ，修士論文発表会により評価を行っている。
(3) 社会からの要請への対応
　また，社会や企業からの要請に応える新たな教育課程編成の取組として，情報工学専攻では平成 13 年度より社会人を対象としたインターネット大学院（以降，IT 大学院（通称））を開設しており，社会人の再教育の期待にこたえている。さらに，平成 17 年度には文部科学省の派遣型高度人材育成協同プランに採択され，「創業マインド」の継承による高度人材育成－The Prefecture is our Campus：地域特性「創業マインド」志向の地元企業との連携による高度人材育成プロジェクトー」として地元企業の要請に応えた高度人材育成コースを用意している。また，長野県の特色を生かした高度専門職業人養成を目指して平成 19 年度より，「組込システム技術者育成コース」，「精密機器制御システム技術者育成コース」を開設し，平成 20 年度より，「超微細加工技術者育成コース」「食品科学コース」の２コースを開設することとした。情報工学専攻の IT 大学院はあくまで通学生と同じカリキュラムを遠隔でも受講可能にしたものである。一方，他のコースは別個にカリキュラムを用意している。

２）上田キャンパス

(1) 体系的な編成

上田キャンパスの修士課程では，衣・食・住の要である“繊維”に根ざした伝統的科学技術を背景に，学際的先端教育・研究を通じ，新しい文化の想像と高度な科学技術時代に対応できる国際的な研究者・技術者の養成を目指している。これらの目標を実現するために，大学院の教育課程は，学部の専門教育と連携して，各専攻の特色及び特徴を活かし，各専攻の講義科目，演習科目，実験科目，及び工学系研究科に共通な高度専門知識を身につけるための共通科目で構成されている。

大学院の教育目標は，（１）深い体系的な基礎力，（２）実践的技術力・研究開発能力，（３）高度の専門的知識・能力，（４）広い視野と総合的判断力，を身につけた人材を養成することである。この目標を実現するために，修了に必要な単位数は，30 単位以上とし，修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件としている。（資料－工院－５）

また，修士論文の審査は，申請者１名に付き３名以上の大学院担当教員をもって組織する審査委員会により厳正に行われている。

（資料－工院－５）修了要件（上田キャンパス「学修心得」抜粋）

講義科目：	所属専攻の科目 12 単位以上を含む 18 単位を修得する。
演習科目：	４単位以上を修得する。
特別実験：	８単位以上を修得する。
修士論文：	指導教授又は指導准教授の指導に基づき論文の作成を行う。

(2) 授業配置の体系性の確保

講義科目，演習科目，特別実験を各専攻の専門性に合わせて設定し，計画的に履修できる工夫がなされており，体系性を確保している。また，共通科目として，MOT 特論，繊維技術士論特論,国際連携特別講義を開講し,より広い視野の学習が行えるようにしている。

全ての授業は，深い体系的な基礎力，実践的技術力・研究開発能力，高度の専門的知識・能力，広い視野と総合的判断力の養成という専攻の教育目標を達成するために，専攻ごとに大学院工学系研究科（上田キャンパス７専攻）修士課程学修便覧に全授業科目を明示している。

３）松本キャンパス

松本キャンパスの修士課程では，論理的な思考能力や表現力，多様性のある応用力，実践的な応用力，複雑な自然の体系をフィールドや自然の現象の中に見いだす能力を身に着け，さまざまな問題に柔軟に対処できる研究者・技術者の養成を行っている。

(1) 体系的な編成

松本キャンパスの修士課程では，工学系研究科の目標に基づき，論理的な思考能力や表現力，多様性のある応用力，実践的な応用力，複雑な自然の体系をフィールドや自然の現象の中に見いだす能力を身に付け，さまざまな問題に柔軟に対処できる研究者・技術者の養成を目指しており，この実現のため以下のような教育課程を編成している。

大学院の教育課程は，修士論文（特別研究）及びセミナーあわせて 14 単位を必修，専攻内の講義科目から８単位以上,他専攻の講義科目から８単位以内の計 16 単位以上を選択として，合計 30 単位以上を修了に必要な単位としている。このために，数理情報科学専攻で 17 科目（34 単位分），物質基礎科学専攻で 22 科目（44 単位），地球生物圏科学専攻で 27 科目(54 単位)の講義が用意されている。単位取得に十分な数の講義が開設されている。一例として数理情報科学専攻の授業科目を示す。（資料－工院－６）

なお，修士論文の審査は，申請者１名に付き３名以上の大学院担当教員をもって組織する審査委員会により厳正に行われている。

（資料－工院－６）数理・自然情報科学専攻授業科目一覧

数 理 ・ 自 然 情 報 科 学 専 攻		
講 座	授 業 科 目	単 位
数理構造	群論と対称性	2
	環と多重対称性論	2
	ホモロジー代数学	2
	ネータ多元環論	2
	有限群の表現論	2
空間構造	画像幾何学	2
	対称性の幾何学	2
	Ｈ － 空間と画像幾何学	2
	画像の対称性と変換群論	2
数理解析	確率論・確率過程論	2
	関数現象学Ⅰ	2
	関数現象学Ⅱ	2
	応用偏微分方程式論	2
自然情報学	数理物理学の幾何学的方法論	2
	フラクタル理論	2
	フラクタル上の確率過程論	2
	力学系論	2
	セミナーⅠ	2
	セミナーⅡ	2
	特別研究	10

（出典：理学部事務担当者作成資料より）

(2) 授業配置の体系性の確保

松本キャンパス３専攻に共通した特記事項として,安全教育がある。平成 19 年度からは,ガイダンス時にすべての学年の学生（大学院生含む）を対象として,「安全の手引き」を使用して，実験・実習時の安全，緊急時の対応などについての講義を徹底した。さらに，平成 20 年度は「安全の手引き」を全面改訂し，室内での物理・化学実験だけでなく，屋外でのフィールドワーク時の事故防止，事故後対策を盛り込み，野外調査の事前登録，緊急連絡方法を徹底することを図っている。

実験・実習の安全対策とあわせて，薬品管理・実験廃棄物の管理と適正な処理は，理工系の専門技術者・研究者にとっては，不可欠の素養である。ISO14001 の認証取得を契機として，薬品管理システム(IASO)の普及・徹底を推進している。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

工学系研究科の目的を遂行するため，各キャンパスにおいて次のような対応を取っている。また，他専攻の授業科目については，８単位以内を修了に必要な単位に算入することができ，学生や社会からの要請に応えた幅広い知識や技術の修得を可能にしている。

１）長野（工学）キャンパス

(1) 社会からの要請

情報及び工学・科学関連企業においては，これらの企業に勤める学部卒の社会人に対して，企業での職を継続しながら，高度な技術者や専門職業人をめざす大学院生として再教育することが強く求められており，こうした要請に応えるため以下のような取組を行って

いる。
・　情報工学専攻では，社会人を対象としたIT大学院を開設しており，大学に通うことなく勉学ができ，社会人の再教育の期待及び研究スキルの向上に役立っている。
・　企業等で働く社会人を対象とした「高度専門職業人養成コース」として，「組込システム技術者育成コース（塩尻)」，「高度ものづくり専門職コース（飯田)」，「超微細加工技術者育成コース（諏訪）」，「食品科学コース(長野)」の４コースを，働く社会人の便を考慮して，県内各地に開設し，授業等を行っている。これらコースでの修士研究は，持ち込み課題となることも多く，地元企業が必要とする研究課題を社員自らが，専攻科教員と一緒に研究する体制が取られており，ニーズに応えている。

(2) キャリア教育

長野（工学）キャンパスからの提案が，平成17年度に文部科学省の派遣型高度人材育成協同プランに採択され，「創業マインド」の継承による高度人材育成－The Prefecture is our Campus：地域特性「創業マインド」志向の地元企業との連携による高度人材育成プロジェクトー」として地元企業との共同により長期間のインターンシップを含む高度なキャリア教育を実施している。これを通じて共同研究等の道も開け，地元企業の活性化に繋がっている。

２）上田キャンパス

国際舞台で活躍できる高度職業人の養成という学生や社会からの要望に応えるために，国内および海外の大学院との単位互換制度を持つとともに，学生のインターンシップを単位として認めている。具体例をあげれば以下の通りである。

(1) 単位互換

海外では，ノースカロライナ州立大学（米国)，国立繊維工芸工業高等学院（フランス)，マンハイム工科大学（ドイツ)，崇實大学（韓国)，蘇州大学，西南大学（中国）を始めとして多くの大学と単位互換協定を結んでいる。このうち，ノースカロライナ大学へは，上田キャンパスの大学院学生が交流協定の下に在学している。蘇州大学及び西南大学では，数名の本研究科大学院学生が１年間の交換留学により単位を取得している。また，フランスの国立繊維工芸工業高等学院とは，大学院修了のダブルディプロマ（国立繊維工芸工業高等学院と信州大学大学院の両方で２つの修士号を取得できる制度)の協定を結んでいる。平成19年度の大学院生の海外協定校への派遣実績は，資料－工院－７に示す通りである。

（資料－工院－７）平成19年度大学院生の海外協定校への派遣実績（上田キャンパス）

海外協定校	派遣大学院学生数
蘇州大学（中国）	10名
崇實大学（韓国）	7名
全北大学校工科大学（韓国）	1名
ノースカロライナ州立大学（アメリカ）	1名
国立繊維工芸工業高等学院（フランス）	1名
計	20名

（出典：繊維学部事務担当者作成資料より）

(2) キャリア教育

各専攻においてインターンシップ科目を用意している。また，繊維学部キャンパス内にある浅間リサーチエクステンションセンター（AREC，上田市産学官連携支援施設）やサテライトベンチャービジネスラボラトリー（SVBL）に入居している企業の研究に大学院生が参加している。

(3) 技術士教育

先進繊維技術士連携講座を設置し，全学生向けに「繊維技術士論特論」の授業を日本繊維技術士センター所属の技術士の方を客員教授として招聘し，開講している。技術士は，

高度専門職業人であることを認定する国家資格（文部科学省）であり，学生のキャリアアップの期待に応えている。

３）松本キャンパス

学生や社会からの要請への対応は，基礎となる理学部が諸々の取組を行っている。大学院関係で特筆すべきこととしては，平成 19 年度から開始されたものに，「自然環境診断マイスター養成講座」がある。これは，再チャレンジ教育の一環として文部科学省から予算化されたもので，平成 19 年 10 月から平成 20 年 1 月にかけて 10 回開講され，20 名が登録・受講した。修了者に対して，自然環境教育・行政・事業に対し具体案を提言できる人材，の資格を与えた。また，放送を利用した公開講座を平成 19 年度は，山岳科学総合研究所が実施し，兼任スタッフとして研究科教員（松本キャンパス）５名が担当した。放送は平成 20 年１月 19 日から２月 23 日までの土曜日に信越放送でテレビ放送された。

地域が抱える産業振興・環境・防災に関する諸問題への教育研究面からの対応は，大学が果たすべき地域貢献の一環であるが，大学院生にとっては，自らの課題意識を鮮明にするまたとない機会でもある。特に，災害発生時の事後調査，復旧のための対策の効果測定，地域環境問題の掘り起こしと解決のための材料提供などにおいても，大学院生が重要な役割を果たしている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

１．シラバスが用意され，授業の目的・特色，達成目標，内容，評価方法などが適切に記載されている。

２．学生の履修計画，研究計画は，入学当初に指導教員の指導を受けて立てられるので，体系的な履修が確保される。

３．高度人材育成プロジェクトとして地元企業との共同により長期間のインターンシップを通して高度人材養成に当たっている。

４．特別な科目を除き，大学院の講義科目は，学部授業と同様に時間割が組まれ，毎週定期的に実施されている。大学院のほとんどの授業が，集中講義ではなく，クラス規模で 20 名から 30 名の大学院生に対して，毎週定期的に行われている。

５．学内に設置の産学官連携施設において大学院学生が実際に企業の研究に参加できるようになっている。

６．高度専門職業人養成として４コースを設けている（長野（工学）キャンパス）。

７．情報工学専攻に，社会人を対象とした IT ベースの受講を主とする IT 大学院が開設されており，社会人の再教育の期待に応えている。IT 大学院の開設という点から期待される水準を上回ると判断できる（長野（工学）キャンパス）。

８．国内および海外の他大学とのダブルディプロマ制度の確立，単位互換制度や学生のインターンシップを単位として認めるなど，学生のニーズに応えている。ダブルディプロマ制度という学生のニーズに応えた先進的な制度を取り入れていることから期待される水準を上回ると判断できる（上田キャンパス）。

９．教育課程については，安全教育など特記すべき取組が上げられる。また，公開講座およびマイスター養成講座のように，社会との関係を保ちながら非常に創意的で活発な教育が展開されている。大学院生は TA あるいは RA として，授業を底辺から支える活動をする中で，自らの研究課題の深化を図っている（松本キャンパス）。

以上９点から，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

各キャンパスの特徴を活かし，最も効率よく大学院教育が行えるように，キャンパスごとに以下のような学習指導が行われている。

１）長野（工学）キャンパス

(1) 授業形態とバランス

講義科目では専攻で共通的に高度な専門教育を行い，演習，実験科目では主に研究室を単位として少人数で，教員との双方向及び学生相互のコミュニケーションも活かした教育を行っている。また，この中では学内外での研究発表，プレゼンテーションも積極的に行なわれている。講義は 14 ないし 18 単位以上，演習は４単位以上，そして実験は４ないし８単位以上と定められており（平成 19 年度工学系研究科修士課程学生便覧（長野（工学）キャンパス）参照)，講義，演習，実験のバランスをとって，かつ修士論文の研究へとつなげることにより，優れた研究・開発能力を持つ研究者，高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人や技術者の養成を可能にしている。

(2) シラバス作成

教育課程の編成の趣旨に沿った適切なシラバスが作成され，特色，判定基準，授業達成目標，授業計画等が明示されている。成績評価基準はほとんどの授業科目においてシラバス（資料－工院－４）を通じて公開している。

(3) 学習等の指導形態

大学院生は入学時より，ただちに研究室に所属（大半の学生が４年次より所属している研究室に継続的に所属する）し，研究室の教員および上級生からの指導を受けている。

多くの専攻において，指導教員は１名であるが，研究グループのもとで複数の教員が学生を指導している場合もある。研究テーマの決定に当たっては学生の意向も十分に踏まえたうえで，指導教員の研究テーマとの整合性の上に立って，選定が行われている。また，多くの院生が TA に従事しており（平成 19 年度 218 名)，教育活動の一端を担うとともに，その経験を積んでいる。

さらに，社会人学生の増加に伴い，長期履修制度が工学系研究科で導入され，３ないし４年での修了も可能となった。これに伴って，忙しい社会人でも通常の授業料で履修を行っていくことが可能となった。長野（工学）キャンパスでは，平成 19 年度に 67 名の社会人学生が在籍している。

２）上田キャンパス

(1) 授業形態とバランス

現在の大学院教育課程の下で，各専攻の目的に応じて，講義（所属専攻の科目 12 単位以上を含む 18 単位以上の修得)，演習（４単位以上の修得)，実験（８単位以上の修得）を修了要件としている。

大学院の授業は専攻ごとに行われているため，ほとんどの講義が最大 20 名程度で行われている。実験や実習は，さらに少人数のグループに分けて行われている。

(2) 学習指導法の工夫

本大学院では繊維学部所属７専攻において，大学院 JABEE を目指した教育を基本とし，各専攻会議において授業方法の検討を含む学習指導法の改善に努めている。

（３）シラバス作成

繊維学部大学院委員会が定めた，工学系大学院の授業シラバスが作成され，大学院学生にホームページ上で公開している。

３）松本キャンパス

(1) 授業形態

従来は大学院の授業（講義）の多くが短期集中であったが，定期開講の授業に変更し単位の実質化を図っている。理科系分野の学部学生はもとより大学院生も，専門課題に英語で取り組む機会がきわめて乏しい。地球生物圏科学専攻では，100％英語で行っている学部３年次対象の講義科目を，希望する大学院生が聴講することを可能にする取組が行われている。この講義には，評判を知る熱心な学生・院生が集まり，真剣で活発な質疑応答が行われ，相乗効果をもたらしている。

(2) 実践教育

室内での実験や計測が主体となっている物質基礎科学専攻においても，実際に物に触れるという観点から，大学院の授業の一環として，海洋化学実習（和歌山県白浜町京都大学瀬戸臨海実験所において，海水中の化学物質の化学分析と磯観察による生物観察を行う）を京都大学人間・環境学研究科との合同で行っている。一方，物を創るという観点から，大学院生の自主性を生かした取り組みが，成果をあげている。大学院生が自ら分光器を作製し，様々な光源から発せられる光のスペクトル解析，各種フィルターの透過スペクトル解析を行うことにより，分光器しくみ・発光の起源・色の認識と電磁波としての波長などの学習を行った。今後も実習や機器などの作製の機会を増やしていく予定である。

(3) 学習等の指導形態

年間２回は院生セミナーという形で，教室の全構成員を対象に自身の研究内容や関連する文献の紹介，また各年に中間報告会（修士１年），最終報告会（修士２年）を課している。各研究室では毎週１，２回ゼミが開かれてはいるが，この試みは，研究内容を教室全体で共有し，院生の研究を複数の教員の視点から支援していこうとするものである。

外国人研究者，留学生を積極的に受け入れ，まったく異なる教育・研究システムで学んだ世界各国の，特に若手・同世代の研究者や大学院生と交流できる環境づくりを進めている。国際共同研究の現場を体験する機会の意味を本学大学院生が認知できるようになることに重点をおき，国際的な視野にたって自分の研究に興味・価値・自信を見出せる機会として生かすことを目標としている。平成 19 年度には，本研究科の修了者である総合工学系博士課程大学院生１名が，国際学会の口頭発表で優秀賞を受賞したのは，本研究指導の成果の一つであると認識している。

学外の研究集会に参加するだけではなく，自分の中途段階の研究につき発表して議論し，批判を受ける機会を，当該領域の学会の大会で定期的に体験する指導を徹底している。領域の異なる教員や大学院生，そして特に学部低学年からの質問を受けられるだけの，明解な問題提起と研究成果の意味を伝える実力をもつことを具体的な目標として公に設定し，大学院生がそれを競う価値観と積極性を育てる方針を維持している。結果として大学院生の間では，学会大会のポスター賞等の表彰を目指して研究を競う内発的な積極性が定着しつつある。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

１）長野（工学）キャンパス

各専攻の修了要件は概ね講義科目 18 単位以上，演習科目４単位以上，実験科目８単位以上の計 30 単位以上であり，その他に学位論文の最終試験に合格することとなっている（平成 19 年度工学系研究科修士課程学生便覧（長野（工学）キャンパス）参照）。また，授業時間は時間割表にあるように１日に１授業の履修程度であり，十分予習，復習時間が取れるものとなっており，修了要件としての単位数と勉強時間を配慮した時間割は事実上単位の実質化への取組となっている。さらに，e-Learning の活用を早くから行うとともに，修士課程の学生が研究室に所属するための十分な勉学の施設の確保に努め，教員とのコミュニケーションを密にして研究，教育が行っている。

２）上田キャンパス

(1) 授業時間内の主体的な学習を促す取組

修士論文指導において,各自が定めた研究テーマを基に,研究の計画および推進を行い,教員が定期的にコメントする学習方法で，学生の主体的学習を喚起している。

(2) 授業時間外での主体的な学習を促す取組

以下の取組を行っている。

（i）組織的な履修指導として，年度初めに１年次生にガイダンスを行い，履修および授業の取り方等の指導を行っている。

（ii）学生の自主学習のために，図書館での自習室の配置，講義棟へのリフレッシュルームの設置，学生食堂２階への情報端末の設置等を行っている。

３）松本キャンパス

大学院生の研究教育においては，学会等での発表，投稿論文の作成が，大学院生の主体的な学習を促す大きな意味を持つ。このため，国内の学会への参加を積極的に促すと同時に，国内で開催される国際学会，また外国で開催される国際学会に際しても，可能であれば出席して発表するよう指導を強化している。

大学院生が研究成果を発表する場として，また，研究情報交換の場として，毎年度大小さまざまの研究集会，国際シンポジウム，討論会が松本キャンパスに招致されている。（資料－工院－８）

（資料－工院－８）松本キャンパスで開催した学会・シンポジウム・討論会等

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
8 件	8 件	14 件	14 件

（出典：理学部事務作成資料より）

主体的な学習を促す取組としては,基礎となる理学部と共同で諸々の取組を行っている。大学院関係で特筆すべきこととしては，理数学生応援プロジェクト（理論系）が上げられる。

本プロジェクトが,理数学生の学習意欲の向上のために主に行ったことは「サイエンス・ラウンジの開設」と「公開講座の開講」である。サイエンス・ラウンジとは，学部の上級生と大学院生が下級生の学習相談に応じる場で，週に１回２時間，数理・自然情報科学科と物理科学科の４年生と大学院生がリフレッシュラウンジを使用して，下級生からの数学や物理学に関する質問への対応や学習指導を行った。

また，研究の最前線の話を聞くことで，大学院生の学習の興味をかきたて，主体的な学習を促す目的で公開講座を２回開催した。いずれも，研究の第一線で活躍中の研究者を招いて，それぞれ「素粒子論」と「宇宙論」に関する講演会を実施した．出席表に記入した聴衆はそれぞれ 40 人，50 人であるが，実際の参加者の数はそれよりも多い。講演の内容に刺激を受け，活発な質疑応答がなされた。講演終了後も時間が許す限り，講師を囲んで質問などに対応する場を設けた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

１．学生１名に１名以上の指導教員がつき，密な指導が行われている。

２．多くの学生（平成 19 年度実績：長野（工学）キャンパス：218 名，松本キャンパス：165 名，上田キャンパス：132 名）が TA に従事し，その成果が自らの学習に生かされている。これらの取組は期待される水準を上回る。

３．実験，演習は研究室を単位として，少人数で密な教育が行われている。

４．各自が定めた研究テーマを基に，研究の計画および推進を行い，教員が定期的にコメントする学習方法を取っている。

５．図書館での自習室の配置，講義棟へのリフレッシュルームの設置，学生食堂２階への情報端末の設置など自主学習のための環境を整備している。

６．外国人研究者，留学生を積極的に受け入れ，国際的な視野をもつ大学院生を養成している。

７．上田キャンパス所属 7 専攻において，大学院 JABEE を目指した教育を基本とし，各専攻会議において授業方法の検討を含む学習指導法の改善に努めている。こうした点から期待される水準を上回る（上田キャンパス)。

以上７点から，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

１）長野（工学）キャンパス

(1) 修了状況

修了者数：該当者 395 名（内 96 名は情報工学専攻の社会人 IT 院生）中，修了者 289 名（内 21 名は IT 学生）

IT 大学院の社会人学生を除いて，ほとんどの大学院生が留年することなく２年間で修了している。なお，情報工学専攻では社会人を対象とする枠を用意しており，長期履修制度の適用が可能になっている。

(2) 成果発表

専攻によっては，修了要件として学会発表あるいは論文発表を課しており，ほとんどの大学院生は，修了までに学会発表を経験している。

２）上田キャンパス

(1) 単位取得状況

本大学院では，90%以上の学生が，２年間で修了に必要な単位を取得している。

(2) 修了状況

就職，海外留学等で退学する学生もいるが，90%以上の学生が修了している。

(3) 国際性

大学院では，国際化教育に重点をおいており，大学院において海外提携校の教員及び本研究科の教員により多くの専門科目を英語で実施している。このため，入学時から全学生に TOEIC の受験を課している。

３）松本キャンパス

(1) 単位取得状況

平成 17 年度と 18 年度の大学院工学系研究科（理学）入学者は 157 人，平成 19 年度及び 20 年度における修了者は 139 人である。約 89%が２年間で修了に必要な単位を取得している。

(2) 修了状況

平成 17 年度と 18 年度の大学院工学系研究科（理学）入学者は 157 人，留年者７名，休学者４名，留年かつ休学者２名であり，約 94%の学生が本大学院を修了している。

(3) 研究成果状況

以下は，各専攻の大学院生の研究発表件数（資料－工院－９）及び査読つき論文数の表（資料－工院－10）であり，学生が大きな研究能力を身につけたと判断される。

（資料－工院－９）各専攻の大学院生の研究発表件数

学　　科	H16		H17		H18		H19		合計
	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	
数理･自然情報科学専攻	0	1	0	1	0	1	0	2	5
物質基礎科学専攻	1	37	7	56	6	42	2	51	202
地球生物圏科学専攻	4	34	7	53	11	66	4	67	246
合計	5	72	14	110	17	109	6	120	453
年度集計	77		124		126		126		

（出典：理学部事務作成資料より）

（資料－工院－10）各専攻における大学院生の査読つき論文数

学　　科	H16		H17		H18		H19		合計
	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	
数理･自然情報科学専攻	0	0	1	0	0	0	0	0	1
物質基礎科学専攻	11	5	2	1	11	1	9	2	42
地球生物圏科学専攻	1	7	1	10	2	6	1	11	39
合　　計	12	12	4	11	13	7	10	13	82
年度集計	24		15		20		23		

（出典：理学部事務作成資料より）

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

１）長野（工学）キャンパス

平成 18 年度在校生，卒業生，修了生を対象とした満足度調査を行った。例えば，「講義科目は充実していたか」という質問や「研究指導は充実していたか」という質問では，そうは思わないという回答は約 10%であり，概ね研究指導には満足しているという結果が得られている。満足度調査の分析は平成 19 年度に完了しており，分析結果を学科長会議，教員会議で報告し，学務委員会で改善を要する点を審議する予定である。資料からの抜粋を以下に示す。(資料－工院－11) これは教育と研究に関する質問の回答のまとめであり，５段階評価を 100 から０までで得点化している。100 が満点である。これによれば概ね満足できる教育，研究指導が行われていると判断できる。

（資料－工院－11）工学部の専門教育大学院の教育・研究に関する満足度調査（報告編）2007

- 専門知識並びに専門分野についての教育・研究が行われていた　75.57
- 研究指導は充実していた　72.68
- 成績評価の方法はおおむね適切であった　69.54
- 能力の向上を重視した教育・研究が行われていた　65.74
- 高度の専門的知識・能力を育成される教育・研究が行われていた　65.06
- 創造力の育成と課題探求能力を開発する教育・研究が行われていた　64.85
- 各授業の人数は授業内容に対して適切であった　64.83

・　講義科目は充実していた　58.17
・　広い視野と総合的判断能力，国際的視野にたった様々な分野で貢献できる行動力や自立心を養成する教育・研究が行なわれていた　54.30

２）上田キャンパス

平成 18 年度に工学系大学院（上田キャンパス）在学生に対して満足度調査を行い，各種質問に対する回答（回答者数 49 名),「そう思う」,「どちらかというとそう思う」,「どちらともいえない」,「どちらかというとそう思わない」,「そう思わない」を５，４，３，２，１のスコアを与え解析した結果によれば,「広い視野から考え総合的に判断する力がみについた」(平均スコア 3.73),「実践的技術力および研究開発能力が身についた」(平均スコア 3.63),「高度の専門的知識や能力が身についた」(平均スコア 3.43),「深い体系的な基礎力が身についた」(平均スコア 3.38)，と考えており，大学院の教育にほぼ満足していると考えられる。(資料－工院－12，繊維学部満足度調査報告書より抜粋)

（資料－工院－12）工学系研究科（上田キャンパス修士課程２年次生）の満足度

満足度順位	質問項目	平均スコア
1	**広い視野から考え総合的に判断する力が身についた**	**3.73**
2	成績評価の方法はおおむね適切である	**3.63**
3	実践的技術力および研究開発能力が身についた	**3.63**
4	学問分野の専門家として優れた先生が多い	**3.59**
5	修士論文指導が充実している	**3.43**
6	高度の専門的知識や能力が身についた	**3.43**
7	深い体系的な基礎力が身についた	**3.38**
8	大学院の課程は総合的にみて満足のいくものである	**3.29**
9	繊維学部図書館では十分なサービスを受けることができる	**3.27**
10	利用可能な情報ネットワークが整備されている	**3.22**
11	信州大学工学系大学院への進学を後輩・知人に勧めたい	**2.98**
12	わかりやすい授業が多い	**2.88**
13	学生の参加を積極的に促す授業が多い	**2.84**
14	自主的な学習のための環境が整備されている	**2.84**
15	重要なポイントをはっきり示してくれる授業が多い	**2.76**
16	**新しい分野の勉強ができる授業が多い**	**2.76**
17	就職・進学支援は十分に行われている	**2.73**
18	専門的な知識が身につく授業が多い	**2.73**
19	授業内容の必要性や位置付けをはっきりと示してくれる授業が多い	**2.69**
20	授業以外でもコミュニケーションのとれる教員が多い	**2.68**
21	学習意欲や興味が増すように工夫された授業が多い	**2.53**
22	理解など，学生の反応をみながら進められる授業が多い	**2.41**
23	社会に出て役立ちそうな授業科目が多い	**2.39**
24	選択できる授業が豊富に用意されている	**2.35**
25	繊維学部の施設・設備は充実している	**2.31**
26	学務係など繊維学部事務の窓口対応は十分に親切である	**2.31**
27	インターンシップ制に積極的に取り組んでいる	**2.27**
28	繊維学部図書館の蔵書が充実している	**2.18**
29	資格取得に役立つ授業が多い	**1.55**

３）松本キャンパス

平成 18 年度の満足度調査の結果より，「研究科の課程に満足しているは」3.40 点，「科学の発展に貢献したい」3.61 点，「専門的な知識が身につく」3.46 点など，研究科の教育

に対する評価はある程度高い。(資料－工院－13)

(資料－工院－13) 大学院生（松本キャンパス）への満足度調査（平成 18 年度）

No	アンケート項目	平均点数
1	学部の課程は総合的にみて満足のいくものである	3.40
2	自然科学に対し知的好奇心･探究心がそそられる授業が多い	3.19
3	自然･数理現象を題材や教材として学ぶことができる	3.82
4	科学の発展に貢献をしたいと考えるようになった	3.61
5	専門的な知識が身につく	3.46
6	最先端の(新しい分野の)勉強ができる	3.21
7	資格取得に役立つ	2.09
8	選択できる授業が多く用意されている	3.37
9	社会に出て役立つ	2.64
10	視野を広げるのに役立つ	3.45
11	各授業･実験･実習の人数は内容に対して適切である	3.63
12	成績評価の方法は適切である	3.42
13	学習意欲や興味が増すように工夫された授業が多い	3.06
14	自由な発想や創造力を育むのに役立つ授業が多い	3.18
15	論理的な考え方が身につく授業が多い	3.72
16	学習内容を適切に伝え，議論できるコミュニケーション能力が身につく授業が多い	3.58
17	授業以外でもコミュニケーションのとれる教員が多い	4.16
18	理解度など，学生の反応を見ながら進められる授業が多い	3.60
19	授業内容の必要性や位置づけなどをはっきりと示してくれる授業が多い	3.87
20	学問分野の専門家として優れた教員が多い	4.36
21	学習に関する相談に教員はよく対応してくれる	4.12
22	職員の窓口対応は親切である	3.38
23	就職･進学支援は適切におこなわれている	2.98
24	図書館サービスは十分である	3.27
25	図書館の蔵書･電子ジャーナルが充実している	2.97
26	福利厚生施設･設備は充実している	3.03
27	自主的な学習のための施設･設備が整備されている	3.40
28	利用可能な情報ネットワークが整備されている	3.64

（出典：理学部事務作成資料より）

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

１．社会人学生を除けば，約 90%の院生が２年間で，修了に必要な単位を取得し修了している。

２．満足度調査によれば，多くの大学院学生が実践的技術力および研究開発能力が身についたと考えており，全体的に良好な結果が得られている。

３．国際化に重点を置き，多くの科目が海外提携校教員および本学教員により英語で開講されている（上田キャンパス)。

以上３点から，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

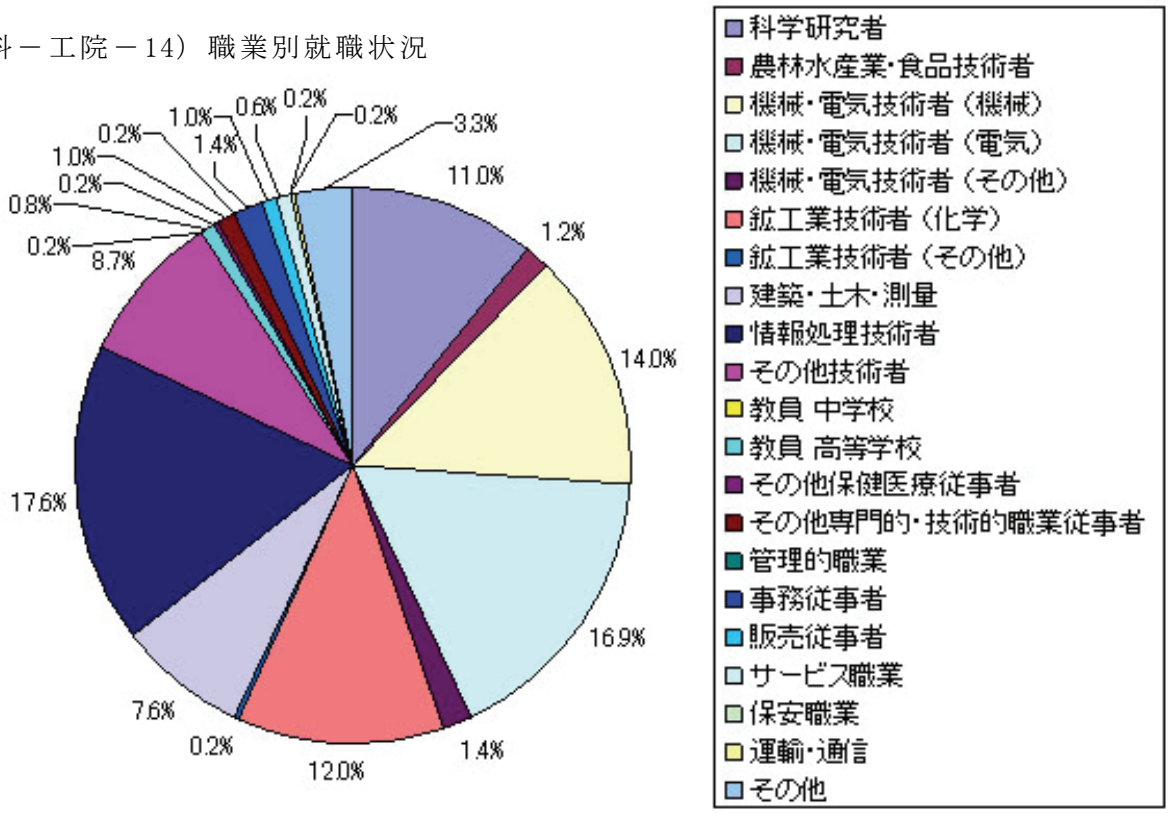
（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

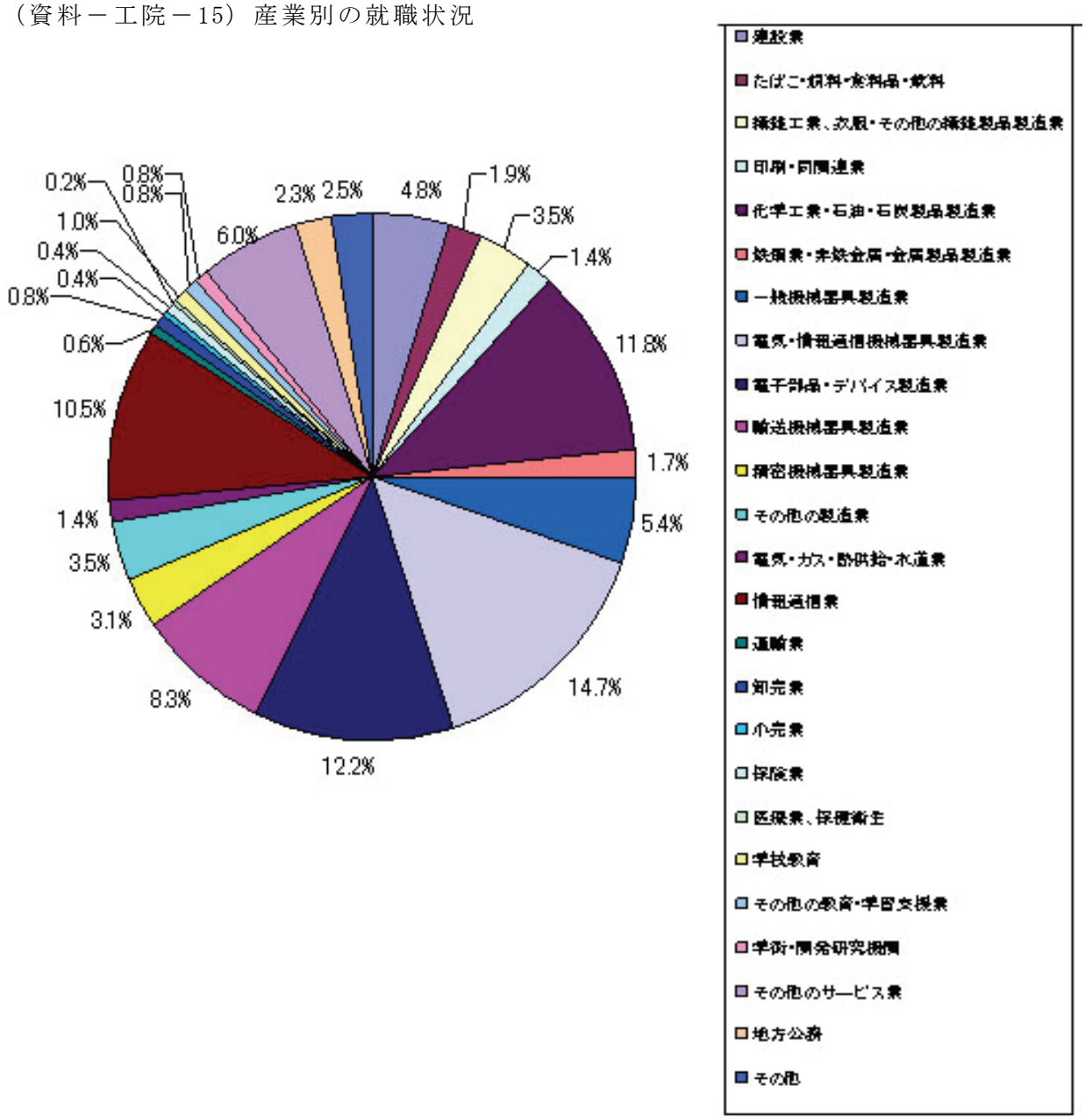
工学系研究科修了生の進路に関する平成 18 年度実績は次の通りである。平成 18 年度工学系研究科修了生の就職率は 95%，進学率は 3.5%であり，ほとんどの学生が就職している。就職者についての職業別および産業別の就職状況はそれぞれ「資料－工院－14」及び「資料－工院－15」に示す通りであるが，専門的・技術的職業に従事しているものがほとんどである。

（資料－工院－14）職業別就職状況



（基礎資料 A2-2007　信州大学工学系研究科入力データ集：4-8　就職者（職業別）なお，この値は工学系研究科全体の値である）

（資料－工院－15）産業別の就職状況



（基礎資料 A2-2007　信州大学工学系研究科入力データ集：4-9　就職者（産業別）なお，この値は工学系研究科全体の値である）

１）長野（工学）キャンパス

分析項目Ⅱで述べたように，工学系研究科（長野（工学）キャンパス）では，質の高い教育研究を展開し，独創的な学術研究を推進するとともに，想像性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者，高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人及び知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成し，もって科学技術の進歩と地域社会，国際社会に貢献することを目的としてあげている。そして，そのような目的を満たすように進路指導も行っている。

(1) 進路の状況

長野（工学）キャンパスにおける研究科修了生の進路に関する平成 18 年度実績は次のとおりである。修了生 300 名に対し，就職者 293 名，未就職者３名（就職率 97.7%），進学者４名（進学率 1.3%）であり，ほとんどの学生が就職している。

(2) 就職先

職業別の就職先の上位３種は情報処理技術者，電気技術者，および機械技術者であり，産業別の就職先の上位３種は，電気・情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業，化学工業・石油・石炭製品製造業である。これらのデータより，本研究科の教育・研究特性を教育の成果として活かした形で人材供給していると判断できる。また，これらの就職先から，工学に関わる技術者，研究者として社会をリードし，その技術と知識をもって社会に貢献する人材の育成という観点においても，修了生および産業界の期待する人材供給ができていると判断できる。

(3) 地域への貢献

長野県で就職した修了生は，平成 17 年度が 18%，平成 18 年度が 20%であり，地域に対して人材供給ができていると判断できる。

２）上田キャンパス

(1) 進路の状況

大学院修士課程修了生の博士課程への進学率は以下の通りである。(資料－工院－16) 平成 18 年度には,2.9%に減少したが,平成 19 年度のグローバル COE プログラム採択に伴い,7.4%に上昇した。

（資料－工院－16）修了生の大学院博士課程への進学率

年度	上田キャンパス
平成 16 年度	6.8%
平成 17 年度	7.3%
平成 18 年度	2.9%
平成 19 年度	7.4%

（出典：繊維学部事務担当者作成資料より）

(2) 就職先

大学院修士課程終了生（上田キャンパス７専攻）については，繊維・化学関連企業，電気・機械関連企業がほとんどであり（資料－工院－17)，上田キャンパスにおける教育・研究特性を教育の成果として活かした形で人材供給していると判断できる。

（資料－工院－17）修了生の就職数，割合

年度	繊維・化学関連企業	電気・機械関連企業	情報通信関連企業	その他
平成 16 年度	29.6%	35.8%	8.6%	26.0%
平成 17 年度	35.1%	35.8%	6.0%	23.1%
平成 18 年度	29.5%	38.0%	3.0%	29.5%
平成 19 年度	27.7%	38.7%	4.6%	29.0%

（出典：繊維学部事務担当者作成資料より）

(3) 地域への貢献

長野県で就職した，大学院修士修了生は平成 16 年度 13%，平成 17 年度 11%，平成 18 年度 14%，平成 19 年度 12%であり，地域に対して人材供給できていると判断できる。

３）松本キャンパス

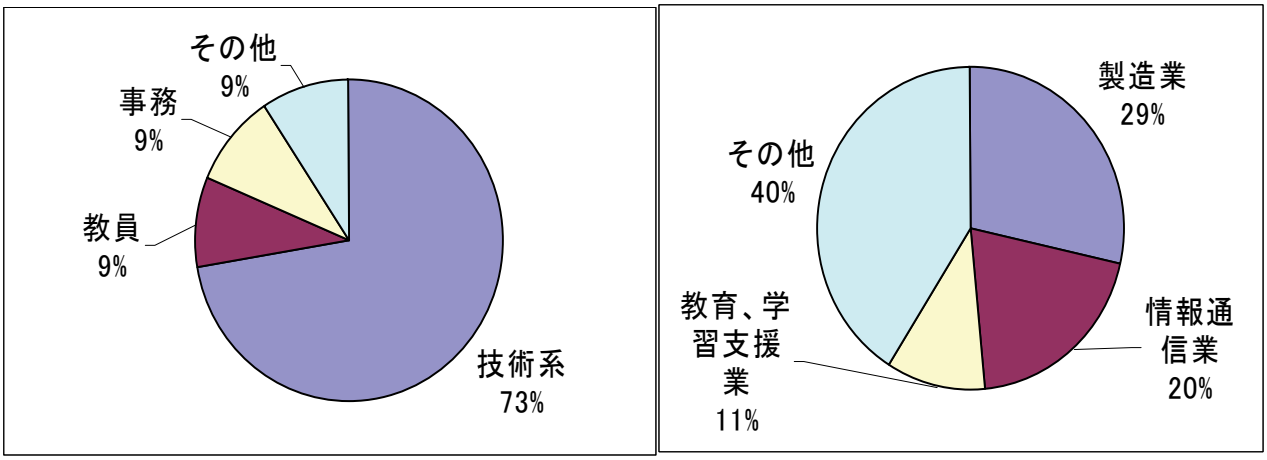
(1) 進路の状況

平成18年度の大学院修士課程修了生の進路の状況について，博士課程への進学率は13.7%，就職率は76.7%であり計90.4%の学生の進路が決まっていることから，良好と判断できる。

(2) 就職先

平成 18 年度の大学院修士課程修了生の就職先について，職業別では技術者・教員など専門的・技術的職業への就職が 80%以上を占め産業別では製造業(29%)，情報通信業(20%)，教育，学習支援業（11%）など，大学院の専門分野で学んだことを活かした就職となっている。(資料－工院－18)

（資料－工院－18）大学院修士課程修了生の就職状況資料（平成 18 年度）



(3) 地域への貢献

平成 18 年度に長野県で就職した大学院修士修了生は 23.2%であり，地域に対しても十分な人材供給を果たしていると判断できる。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

1）長野（工学）キャンパス

(1) 修了生アンケート（資料－工院－19)

平成 18 年度に実施された大学院修了生を対象とする満足度調査においての質問事項への回答結果は以下の通りである。

- 「能力の向上を重視した教育・研究が行われていたと思うか」，あるいは，「専門知識並びに専門分野についての教育・研究が行われていたと思うか」という質問事項に関しては，それぞれ 58%あるいは 72%と比較的高い割合で肯定的な回答をしている。
- 「創造力の育成と課題探求能力を開発する教育・研究が行われていたと思うか」，あるいは，「高度の専門的知識・能力を育成される教育・研究が行われていたと思うか」という質問事項に関しても，それぞれ 56%あるいは 57%が肯定的な回答をしている。
- 「広い視野と総合的判断能力，国際的視野にたった様々な分野で貢献出来る行動力や自立心を育成する教育・研究が行われていたと思うか」という質問事項に関しては，否定的な回答は 33%である。

このように修了生アンケートから本学部の教育目標に関して概ね肯定的な回答を得ており，教育の成果や効果が上がっていること示している。

（資料－工院－19）満足度アンケート

修了生に対するアンケート結果　対象 343 名　回答 65 名
1. 能力の向上を重視した教育・研究が行われていた
そう思う　20%
どちらかというとそう思う　38%
どちらともいえない　28%
どちらかというとそう思わない　12%

そう思わない　2%

2. 専門知識並びに専門分野についての教育・研究が行われていた
そう思う　35%
どちらかというとそう思う　37%
どちらともいえない　23%
どちらかというとそう思わない　3%
そう思わない　2%

3. 創造力の育成と課題探求能力を開発する教育・研究が行われていた
そう思う　17%
どちらかというとそう思う　39%
どちらともいえない　30%
どちらかというとそう思わない　9%
そう思わない　5%

4. 高度の専門的知識・能力を育成される教育・研究が行われていた
そう思う　17%
どちらかというとそう思う　40%
どちらともいえない　28%
どちらかというとそう思わない　9%
そう思わない　6%

5. 広い視野と総合的判断能力，国際的視野にたった様々な分野で貢献出来る行動力や自立心を育成する教育・研究が行われていた
そう思う　8%
どちらかというとそう思う　31%
どちらともいえない　28%
どちらかというとそう思わない　25%
そう思わない　8%

満足度アンケート（資料編）2007 より

(2) 就職先の卒業生への聴取

信州大学工学部同窓会では，毎年機関誌「若里」を発行しており，その中に記載する内容として，教育目標に関連して工学部在学中に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材に関してのコメントを集めた。主なものを次にあげる。

・　大学時代に学んだ講義の内容のほとんどは実際の今の生活に役立っているのかははっきりとはわからないが，大学へ在籍して全国津々浦々の仲間たちと関わり，繋がっていることは大切なことだと思う。また，研究室で培った研究をするという忍耐力や努力や根性，問題を提起して考えて結論を出そうとする過程の中で得たものは，今の仕事や生活の中に息づいていると感じている（平成 17 年度社会開発工学専攻修了生)。
・　学生時代は，興味をもって研究を進めることを教えて頂き，社会人になってから自分が興味を持ったこと，おもしろいと思ったことをすぐに役に立たなくてもやってみることで新しいことが見つかるということを実感している(平成 13 年度電気電子工学専攻修了生)。
・　時代の変化や教育目標の違いもあるので，今の自分が学生たちに教えている内容は，自分の経験したものとはだいぶ異なる。そのため，自分が学生時代に教わったことをそのまま教えることはまずないが，自分の学生時代の経験は貴重な財産だと思っている。昔の自分を振り返ったときに，当時の自分では気付かなかったことに気付くこともあり，

それが大きな助けにあることも少なくない。(平成 19 年度情報工学専攻修了生，現大学教員)

２）上田キャンパス

(1) 大学院修了生アンケート

大学院修了生（上田キャンパス）に対する満足度調査（回答者数 36 名）によれば,「繊維学部の課程は総合的にみて満足度のいくものであるか」という質問項目に対しては平均スコアが 3.03 であり，一定の評価が得られている。(資料－工院－20，繊維学部満足度調査報告書より抜粋)

(資料－工院－20)　工学系研究科修了生（上田キャンパス）満足度スコア

満足度順位	質問項目	平均スコア
1	実践的技術力および研究開発能力が身についた	3.75
2	学問分野の専門家として優れた先生が多い	3.72
3	高度の専門的知識や能力が身についた	3.58
4	**広い視野から考え総合的に判断する力がみについた**	3.44
5	成績評価の方法はおおむね適切である	3.39
6	授業以外でもコミュニケーションのとれる教員が多い	3.31
7	利用可能な情報ネットワークが整備されている	3.25
8	深い体系的な基礎力が身についた	3.19
9	修士論文指導が充実している	3.11
10	信州大学工学系大学院への進学を後輩・知人に勧めたい	3.11
11	大学院の課程は総合的にみて満足のいくものである	3.03
12	専門的な知識が身につく授業が多い	2.94
13	繊維学部図書館では十分なサービスを受けることができる	2.89
14	わかりやすい授業が多い	2.81
15	自主的な学習のための環境が整備されている	2.81
16	理解など，学生の反応をみながら進められる授業が多い	2.72
17	重要なポイントをはっきり示してくれる授業が多い	2.69
18	**新しい分野の勉強ができる授業が多い**	2.69
19	繊維学部の施設・設備は充実している	2.67
20	学生の参加を積極的に促す授業が多い	2.64
21	授業内容の必要性や位置付けをはっきりと示してくれる授業が多い	2.61
22	就職・進学支援は十分に行われている	2.58
23	繊維学部図書館の蔵書が充実している	2.47
24	学習意欲や興味が増すように工夫された授業が多い	2.42
25	社会に出て役立ちそうな授業科目が多い	2.42
26	インターンシップ制に積極的に取り組んでいる	2.36
27	学務係など繊維学部事務の窓口対応は十分に親切である	2.36
28	選択できる授業が豊富に用意されている	2.28
29	資格取得に役立つ授業が多い	1.56

(出典：繊維学部事務担当者作成資料より)

(2) 雇用主への聴取

繊維学部に求人のために訪れる多くの企業に大学院修士課程修了生に対する評価を尋ねているが,繊維に関する基本的な知識が豊富である,発展途上国を含む海外で活躍できる,など肯定的な評価が高い。

３）松本キャンパス

平成18年度に，工学系研究科修了後１年目の修了生を対象とする大学院教育に関する調査（満足度調査）を実施した（各項目５点満点）.「大学院の課程に対する満足度」は平均3.33点,「専門教育課程に対する満足度」は平均3.43点,「研究指導に対する満足度」は平均3.57点であり，ある程度高い満足度を持っていることが分かる。（資料－工院－21）

（資料－工院－21）工学系研究科修了後１年目の修了生への満足度調査（松本キャンパス）

No	アンケート項目	平均点数
①大学院に対する満足度		
1	大学院の課程は総合的にみて満足のいくものであった	3.33
2	自然科学に対し知的好奇心・探究心がそそられる授業・セミナーが多かった	3.00
3	自然・数理現象を題材や教材として学ぶことができた	3.57
4	科学の発展に貢献をしたいと考えるようになった	3.14
②教育課程に対する満足度		
5	専門的な知識が身につく授業・セミナーが多かった	3.43
6	最先端の(新しい分野の)勉強ができる授業・セミナーがあった	3.14
7	資格取得に役立つ授業・セミナーがあった	1.29
8	選択できる授業・セミナーが用意されていた	2.86
9	社会に出て役立つ授業・セミナーがあった	2.57
10	視野を広げるのに役立つ授業・セミナーがあった	3.14
11	各授業・セミナーの人数は内容に対して適切であった	3.29
12	成績評価の方法は適切であった	4.00
③教員・授業・研究指導に対する満足度		
13	授業・セミナーは，研究意欲や興味をひきだし，積極的参加を促すように工夫されていた	3.57
14	授業・セミナーは，自由な発想や創造力を育むのに役立った	3.57
15	授業・セミナーは，論理的な考え方を身につけるのに役立った	3.71
16	授業・セミナーは，研究内容を適切に伝え，議論できるコミュニケーション能力を身につけるのに役立った	2.86
17	授業以外でも教員とよくコミュニケーションがとれた	3.86
18	理解度など，学生の反応を見ながら研究指導がなされていた	3.00
19	必要性や位置づけなど，重要なポイントをはっきりと示した研究指導がなされていた	2.71
20	学問分野の専門家として優れた教員がいた	3.71
21	研究に関する相談に教員は適切に対応していた	3.00
④各種サービス(ソフト面)に対する満足度		
22	職員の窓口対応は親切であった	3.29
23	就職・進学支援は適切におこなわれていた	2.43
24	図書館サービスは十分であった	3.71
⑤施設・設備に対する満足度		
25	図書館の蔵書・電子ジャーナルが充実していた	2.86
26	研究のための施設・設備は充実していた	2.71
27	自主的な学習のための環境が整備されていた	3.00
28	利用可能な情報ネットワークが整備されていた	2.86

（出典：理学部事務担当者作成資料より）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

１．工学系研究科16専攻の修了生の就職は極めて恵まれた状況にあり，修得した知識を十

分に活かせる専門的な技術職等に従事している。

２．長野（工学）キャンパス修了生の約４％，上田キャンパス修了生の約６％，松本キャンパス修了生の約14%は博士課程に進学し，より高度で専門的知識・能力の獲得を目指している。

３．満足度調査の分析から，工学系研究科16専攻の教育目標は達成されていると判断できる。

４．雇用主からは，基礎的な知識が豊富であり，国際的な活躍も期待できるなどとの高い評価を得ている技術分野も多くあり，期待される水準を上回っていると判断できる。

以上４点から，工学系研究科修了生がわが国の科学技術の進展と地域社会の産業活性化に資する人材として活躍していることを強く示唆しており，期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「社会人の再教育」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

情報工学専攻では平成 13 年度より社会人を対象として IT ベースの受講を主とする IT 大学院を開設しており，社会人の再教育に努めてきた。平成 19 年度には，電気電子工学専攻，情報工学専攻に社会人学生を対象とする高度もの作り専門職コースが設置され，さらに，平成 20 年度から機械システム工学専攻に「超微細加工技術者育成コース」，物質工学専攻，環境機能工学専攻に「食品科学コース」が設置されている。これらのコースの設置により，特に県内企業との関係が密になった。（長野（工学）キャンパス）

②事例２「インターシップの単位認定」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 19 年度にインターンシップを学外特別実習として単位認定し,高度専門職業人及び先端的研究に参画しうる研究者を養成するカリキュラムを編成した。特に，派遣型高度人材育成協同プラン「創業マインドの継承による高度人材育成」においては，県内企業等への派遣（インターンシップ）を通して，創業マインドの継承を図りつつ，高度専門職業人の養成を図っている。その結果，単位認定者数は平成 16 年度の４名，平成 17 年度の７名から平成 18 年度では 22 人，平成 19 年度では 19 人と増加している。

③事例３「TOEIC を利用した学生の英語力向上」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

国際交流推進室が，個々に英語力向上の指導を行う取組を行ってきた。この結果，大学院修士学生が２年（平成 18 年度，平成 19 年度）連続して，文部科学省大学教育の国際化推進プログラム（長期海外留学支援）に合格し，現在アメリカの大学で専門分野の勉学に励んでいる。（上田キャンパス）

④事例４「技術士教育のための連携講座設置」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

先進繊維技術士連携講座を設置し，全学生向けに「繊維技術士論特論」の授業を日本繊維技術士センター所属の技術士の方を客員教授として招聘し，開講している。技術士は，高度専門職業人であることを認定する国家資格（文部科学省）であり，学生のキャリアアップの期待に応えている。（上田キャンパス）

⑤事例５「教育方法の改善」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

研究科の教育目的である「創造性豊かな研究者・技術者の養成への」取り組みとしての学会，研究集会の松本キャンパスでの開催は，平成 19 年度は平成 16 年度の 170%以上の増加である。学部横断的な数理科学セミナー，専攻ごとのセミナー，研究発表会などの取り組みにより，視野の広い院生を育てている。このことは，満足度調査により高い評価を受けていることから分かる。（松本キャンパス）

⑥事例６「大学院生の研究能力の向上」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

研究科の教育目的である「優れた研究者・技術者の養成への」取組により，院生の研究能力が増した。このことは，院生の研究結果の発表件数，発表論文件数とも，平成 16 年度から増加していることから分かる。（松本キャンパス）

15. 総合工学系研究科

Ⅰ　総合工学系研究科の教育目的と特徴　・15－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・15－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・15－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・15－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・15－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・15－12
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・15－14
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・15－16

Ⅰ　総合工学系研究科の教育目的と特徴

［教育目的と特徴］

総合工学系研究科では，基礎科学と応用科学を有機的に連携させた総合的かつ独創的な学術研究を展開するなかで，第一級の力量をもつ高度専門職業人及び研究者の養成を通じて，科学技術の進歩と産業界及び国際社会へ貢献することを教育目標としている。

本研究科の教育課程では，以下のような人材の育成を目指している。

・豊かな創造性と勝れた研究・開発能力をもつ人材
・専門分野の基本原理を深く理解し多様な応用研究を展開できる人材
・人間，社会及び環境と科学技術との調和を図り，新しい生活スタイルと文化を創造できる人材
・協調性と競争性の均衡のとれたリーダーとしての資質を有する人材
・国際的に通用するコミュニケーション能力をもつ人材

総合工学系研究科は，工学部が位置する長野，繊維学部が位置する上田，理学部が位置する松本，農学部が位置する南箕輪の 4 つのキャンパスにまたがって構成されている。長野キャンパスでは人間，社会及び自然と調和したシステムとデバイスに関する工学を中心とした教育・研究，上田キャンパスでは人間の感覚や感性，生命機能，自然との融合・調和を志向した繊維科学を中心とした教育・研究，松本キャンパスでは自然現象を物質科学的に捉えた基礎科学の教育・研究，南箕輪キャンパスでは食と緑に関するバイオサイエンスを基盤とした教育・研究，といったようにそれぞれ特徴ある教育・研究を展開している。これら４キャンパスにおける教育・研究を有機的に連携させ，高度なハードテクノロジーに特色あるソフトテクノロジーを飽摂した総合工学系の基礎から最先端までの教育体制を一貫して組織している。

［想定する関係者とその期待］

総合工学系研究科が想定する関係者は，(i)高度専門技術者や研究者を目指す大学院生や社会人,(ii) 学位取得後の雇用先である産業界や大学・研究機関等からなっている。

(i)の関係者は，高度な最先端の研究を進める中で，豊富な専門知識と技術を身につけ，問題解決能力と創造力を備え，国際的に活躍できるリーダーシップを発揮できる高度専門技術者及び研究者になるための教育を期待している。

(ii)の関係者は，高度専門技術者や研究者としての資質を有し，独創性豊かで強いリーダーシップがあり，科学技術の進歩と国際社会に貢献できる人材の輩出を期待している。

こうした期待に応えるために，教育カリキュラム面でも工夫を加えている。例えば，産業界の最先端製造技術を学ばせるために産学連携講座である「先端素材工学講座」「食品創製学講座」を設置した。また，平成 19 年度には，グローバル COE プログラム「国際ファイバー工学教育研究拠点」に採択されたことに伴い，生命機能・ファイバー工学専攻内に「国際ファイバー工学コース」を設置し，海外招聘教員による講義科目を配置し，すべての講義を英語で実施している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断
分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

研究科の目的を達成するために，生命機能・ファイバー工学専攻，システム開発工学専攻，物質創成科学専攻，山岳地域環境科学専攻，生物・食料科学専攻の５専攻を置き，さらに各専攻に 21 の講座を置いて，それぞれの密接な連携により，環境システムならびに調和のとれたハイテクノロジーの教育・研究を進め，新たな産業創成の中核を担う高度専門職業人及び研究者の育成を目指している。（資料－総工院－１）

本研究科の教員組織は，大学院教育課程を実施するために十分な教員数が確保されている。

（資料－総工院－１）　平成 19 年 10 月 1 日現在の教員組織（専任教員）

専　攻	講　座	教授	准教授	講師	計
生命機能・ファイバー工学	生物機能科学	9	11	0	20
	ファイバー機能工学	6	10	0	16
	スマート材料工学	7	6	0	13
	感性生産システム工学	8	5	0	13
	先端素材工学（連携）	2	1	0	3
	小　計	32	33	0	65
システム開発工学	機械システム工学	12	10	0	22
	電気電子システム工学	12	8	0	20
	ナノカーボン先端材料工学	6	11	0	17
	数理情報システム学	20	12	0	32
	小　計	50	41	0	91
物質創成科学	物質解析科学	11	7	0	18
	分子基礎科学	9	5	0	14
	分子機能材料工学	10	6	0	16
	極限材料工学	8	5	0	13
	小　計	38	23	0	61
山岳地域環境科学	大気・水・生物環境科学	10	7	0	17
	地殻環境科学	9	5	1	15
	地域環境共生学	12	8	0	20
	環境創生構築学	8	8	2	18
	小　計	39	28	3	70
生物・食料科学	生物・生命科学	9	10	0	19
	食資源生産学	11	7	0	18
	食品科学	10	5	0	15
	食品創製学（連携）	2	1	0	3
	小　計	32	23	0	55
合　計		191	148	3	342

各専攻に置く 21 の講座の内容は，次のとおりであり，それぞれの密接な連携により，環境システムならびに調和のとれたハイテクノロジーの教育・研究を行い高度専門技術者及び研究者・教育者の育成を目指している。（資料－総工院－２）

（資料－総工院－２）講座内容

【生命機能・ファイバー工学専攻】

講　座　名	講　座　内　容
生物機能科学	生物の多様で高次な機能を工学的に応用することを目指した教育
ファイバー機能工学	新素材開発，機能化を通じた新規ファイバーの開発と利用に関する教育
スマート材料工学	生体，有機・高分子，無機スマート材料の高機能化とデバイス化を思考した教育
感性生産システム工学	個人の感性に適合した製品の設計と生産システムに関する教育
先端素材工学（連携）	先端技術を使った新規ファイバーの製造法とその物性に関する教育

【システム開発工学専攻】

講　座　名	講　座　内　容
機械システム工学	電子情報通信システムを導入した機械システムの開発と最適設計に関する教育
電気電子システム工学	電気工学及び電子工学に関するシステムの開発とその応用に関する教育
ナノカーボン先端材料工学	ナノ材料の創成と材料物質の探査及び高機能デバイスの開発に関する教育
数理情報システム学	情報科学及び数理科学の基礎理論とその諸分野への応用に関する教育

【物質創成科学専攻】

講　座　名	講　座　内　容
物質解析科学	物質の性質やその機能を決定する原理の解明し，新物質の開発への適用に関する教育
分子基盤科学	分子及びその集合系の構造，性質，機能と刺激に対する応答性，反応性の基礎的教育
分子機能材料工学	高機能性材料の設計と合成，及びそれらの材料の機能解析に関する教育
極限材料工学	極限環境における構造と物性，極限物性発現のための構造形成に関する教育

【山岳地域環境科学専攻】

講　座　名	講　座　内　容
大気・水・生物環境科学	山岳地域における大気環境，水圏環境および生物圏環境に関する教育
地殻環境科学	山体を構成する物質の解明，山岳の形成と侵食，それに伴う災害及び防災，山岳地域に記録された過去の環境記録から読む環境変動に関する教育
地域環境共生学	山岳域から中山間地域に至る領域での自然環境と農林業生産および生活環境の共生システムの創造に関する教育
環境創生構築学	自然と人間の融合・調和を考慮した社会環境創生・構築へ向けての科学的な手法に関する教育

【生物・食料科学専攻】

講　座　名	講　座　内　容
生物・生命科学	自然界の生物にみる多様な構造と機能に未知ある

	いは未解決の問題を発掘し，進化の歴史にたつ生命現象の実態と因果関係，生物の多様性，環境保全，最先端のバイオテクノロジーを研究し，普遍的な学際基盤である進化生物学の諸領域における方法論に関する教育
食資源生産学	安全で機能的な食料を安定的に供給するための基盤事項，効率的生産技術の確立，それらの生産システムやマーケティングのＩＴ化やマネージメントの改善に関する教育
食品科学	健康と食品の関わり，食品素材の評価，生体調節成分の探索や機構解明，食品の安全性に関する教育
食品創製学（連携）	企業における機能性食品の開発の実状や製造に際しての問題点を明らかにし，その問題点の解決方法や特許等の法的問題を解決するための教育

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育課程や教育方法の改善について検討し改善を図る組織として，各キャンパスに総合工学系研究科博士課程小委員会を設置している。この委員会は研究科長（副研究科長），各専攻長，副専攻長，講座主任で構成されており，学位審査，入学試験，教育課程の編成及び研究指導の体勢に関する事項等，当該キャンパスにおける総合工学系研究科の運営全般にわたる業務を担当している。

本委員会は，国際化・情報化等，社会の変化に対応した教育課程について常にその改善について検討を行っており，その結果，平成 19 年度に生命機能・ファイバー工学専攻に国際ファイバー工学コースを設置した。このコースのうち大半の科目（53 科目）を英語で実施する形で配置し，この他に６科目の海外招聘教員による講義科目が配置されており，ファイバー工学に関する体系的な授業配置を確保している。また，これらの授業科目のシラバスが作成され，信州大学ホームページのキャンパス情報システムで学内に公開されている。

また，博士論文の審査は，申請者１名について主指導教員を含む４名以上の本研究科指導教員をもって組織する審査委員会により厳正に行う体制となっている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

・それぞれの専門性を活かした授業科目が体系的にかつ適切に配置されている。さらに，それら授業科目を，研究課題の必要度に応じて，総合的に履修することができるため，高度でかつ深い専門知識と幅広い関連知識の両方を修得することができる教育体制である。
・博士論文の審査は，１名以上の外部審査員を加えた審査委員会によって厳正に行われている。
・国際ファイバー工学コースの設置により，海外招聘教員による講義も含めた英語の講義を実施し，国際性を目指した体系的な教育カリキュラムを整備している。
・教育方法の改善について検討した結果，毎週もしくは定期開講の授業が次第に増えてきており，単位の実質化が図られている。
・学内共同利用研究施設である山岳科学総合研究所と連携する枠組みを構築したことにより，山岳地域環境科学専攻の教育・研究の活性化と水準向上に繋がり，関係者の期待に応えていると言える。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本研究科の教育課程は，教育目的に掲げる教育活動を展開し，優れた研究・開発能力を持つ研究者・技術者を養成するため，次に掲げる教育課程を編成している。特に，「特別演習」や「学外研修」では，広い視野を有する高度技術者・研究者が養成できるように配慮されている。（資料－総工院－３）

（資料－総工院－３）　教育課程の編成及び履修方法

区分	履修要目	単位数	備考
授業科目Ⅰ	当該専攻の講座の授業科目	２～４単位（選択）	高度な基礎力と深い専門性の養成
特別演習Ⅰ	研究課題に直接関係する分野のセミナー形式の演習	２単位（必修）	主となる指導教員が主催するセミナーにおいて，学生に自分のテーマに関係ある国際的最先端の論文等の内容を紹介させ，討議し高度な深い専門的基礎力と方法論を涵養する。
特別課題研究	複数教員による研究指導		学位論文についての研究指導
授業科目Ⅱ	他専攻，他講座の授業科目	２～４単位（選択）	多角的学際領域における総合力と実践的プロセス展開力の養成
特別演習Ⅱ	特別演習Ⅰとともにテーマに関連する他専攻，他講座の教員，学生及び企業の研究者を加えた研究会等に参加	２単位（必修）	自己の専門分野以外の領域分野への研究の展開が図れるよう研究会等での研究発表やリサーチプロポーザルを行い研究企画及び報告書を提出させ他の新しい分野への研究展開，開発能力，挑戦能力を身につけさせる。
学外研修	官公庁，企業等の研究機関における実務訓練	２～４単位（選択）	指導教員が認めた場合研究課題に関する実験指導，設計等の実務訓練を受ける。ただし，２単位の演習に相当する時間以上のものでなければならない。

また，社会人を対象とした学生募集を行い，社会人の高度専門性に対する再教育の期待に応えている。さらに，職業を有する社会人学生に対して，修学の便宜を図るために６年間を在学年限として計画的に長期の履修ができるようにしている。

博士課程に標準３年間在学し，必修特別演習４単位を含む講義科目 10 単位以上を修得し，必要な研究指導を受けて学位論文を提出し，本研究科が行なう学位論文審査および最終試験に合格することを修了要件としている。

なお，在学期間に関しては，特に優れた研究業績を上げた者については，１年以上在学すれば足りるものとなっている。

教育研究指導の基本方針は以下のとおりである。

① 広範な応用能力を発揮できる高度な基礎力と深い専門知識を習得させ，創造的研究の目標設定能力と目標達成能力を養う。

② 理学部，工学部，繊維学部及び農学部の縦断的学問領域を横断包合した総合的な理工学的技法を習得させ，社会科学的観点をも含めて考究するなど，多角的学際領域を含めた教育研究を行う。

③ 国際的に活躍しうる広い視野を養う。

④　大学と産業界との両面教育を行う。
⑤　恵まれた自然環境を生かし，人間，社会及び自然との調和関係について深い洞察力を養う。
⑥　山岳科学総合研究所との連携を図る中でより高度な教育研究指導を行う。

教育研究指導の指導体制は以下のとおりである。
①　研究指導は，主となる指導教員１名と副となる指導教員２名以上からなる指導体制の下に行う。
②　研究課題により，柔軟に，講座，専攻間にまたがった複数指導教員による指導を行う。
③　研究課題は，主指導教員，副指導教員及び学生で構成する「研究テーマ研究会」において設定する。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

現代の科学技術の著しい進歩と多様化に伴い，社会の広い分野において，豊かな創造力と高度な研究能力を有し，研究開発の指導的な役割を果たし得る人材の養成が求められている。このような社会的要請に応え，総合工学系大学院博士課程においては，各種の研究機関，教育機関，企業等で研究開発などに活躍中の社会人を大学院に受け入れ，併せて教育研究面における大学と社会の交流を一層深めようとするものである。以上の趣旨に基づき，次のとおり学生及び社会からの要請に対する方策を整備している。

・　博士課程の学生にふさわしい専門知識と学力を有する社会人について，特別選抜による学生の募集を実施する枠組みを整備している。
・　修士の学位若しくは専門職学位を有する社会人などを対象に社会人特別選抜学生募集を行い，広く社会に対して門戸を開放している。社会人の高度専門教育への期待及び研究スキルの向上に役立っている。
・　社会人学生等を対象に計画的な長期在学・履修により修学の便宜と授業料の軽減を図る長期履修学生制度を設けている。
・　他の大学院又は信州大学大学院の他の研究科において履修した単位は６単位を超えない範囲で，大学院における課程の修了に必要な単位に参入することができる。(資料－総工院－４)
・　他の大学院や研究所等又は外国の大学院や研究所等で特定の課題について研究指導(１年以内)を受けることができる。(資料－総工院－４)

(資料－総工院－４)　研究指導，修了要件及び履修方法（抜粋）

> (７) 他の大学院等において修得した単位の取扱い
> 教育上有益と認められ許可されたときに限り，他の大学院又は信州大学大学院の研究科において修得した単位は６単位を超えない範囲で，大学院における課程の修了に必要な単位に算入することができる。
> (８) 他の大学院等における研究指導について
> 教育上有益と認められた場合には，他の大学院や研究所等又は外国の大学院や研究所等で，特定の課題について研究指導（１年以内）を受けることができる。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応した教育課程が編成されており，大学等の高等教育機関の関係者のみならず，高度な開発研究型企業の関係者からも大きな期待がかけられている。

・　高度な専門性と技術能力を発揮できるように教育課程が編成されており，また授業科目Ⅰ，特別演習Ⅰ，特別課題研究，授業科目Ⅱ，特別演習Ⅱ，学外研修等の科目を適正

に組んでいる。
・　社会人の高度専門教育への要請に応えるために，社会人特別選抜学生募集を行っている。
・　職業を有する社会人学生に対して，修学の便宜と授業料の軽減を図る長期履修学生制度を設けている。

分析項目Ⅲ　教育方法

(1)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

分析項目Ⅱの「教育課程の編成及び履修方法(資料－総工院－４)」に掲げた授業科目Ⅰ，Ⅱ，特別演習Ⅰ，Ⅱ，特別課題研究及び学外研修の授業科目の内容及び授業形態は，以下のとおりである。これらの授業科目を有機的に組み合わせて修得することにより，高度な専門的学力を身につけると同時に，巾広く問題を発見し，その実践プロセス展開を行うことができる能力を身につけることができる。

① 授業科目Ⅰ：主となる指導教員が研究テーマに関する高度な専門を講義し，専門的な学識を深める。
② 授業科目Ⅱ：他専攻，他講座の教員が，高度な専門を講義し，多角的学際における幅広い識見を習得させる。
③ 特別演習Ⅰ：主となる指導教員が主催するセミナーにおいて，学生に自分のテーマに関係ある国際的最先端の論文等の内容を紹介させ，討議し，高度な深い専門的基礎力と方法論を涵養する。
④ 特別演習Ⅱ：研究の細分化，研究に対する考え方の狭隘化を避け，広く問題を発見する能力やその実戦プロセス展開を行えるようにする。そのために自己の専門分野以外の領域への研究の展開が図られるように，テーマに関連する他専攻，他講座の教員，学生及び企業の研究者を加えた研究会等に参加し，ここで研究発表を持ち，リサーチプロポーザル（研究企画立案）を行う。これにより，新しい分野への研究展開，新領域開発能力，新分野への挑戦能力を身につけさせる。
⑤ 特別課題研究：複数教員による学位論文についての研究指導を行う。
⑥ 学外研修：所属講座又は主指導教員・副指導教員が認めた場合に，官公庁・企業等の研究機関において，特定の研究課題に関する実験指導，計画，設計等の実務訓練を受ける事ができる。

さらに，各専攻においては，次のとおり学習指導法の工夫を行っている。

【生命機能・ファイバー工学専攻】

すべての科目を英語で実施することを原則とした国際ファイバー工学コースを中心に据えて,国際的に通用するファイバー工学分野の体系的な教育カリキュラムを実践している。「特別演習」では，指導教員が主催するセミナーはもとより，国内外での研究発表を奨励し，英語を含めたプレゼンテーション力を身につけさせている。「学外研修」では，海外の大学・研究機関へのインターンシップ参加を奨励し，毎年一定数の学生に対して金銭的補助を実施している。e-Learning を用いた英語学習システムを充実させ，インターネットを利用した自己学習を奨励している。

【システム開発工学専攻】

本専攻４講座の高度な専門教育を行い，特別演習では学会の研究会やシンポジウムを始め，学内外での研究発表やプレゼンテーションを行って，新しい分野への研究展開，新領域開発能力，新分野への挑戦能力を身につけさせている。

本専攻においては，多くの場合指導教員は１名であるが，研究グループを構成して複数の教員が学生を指導する場合もある。研究テーマは学生の意向を十分に踏まえ，指導教員の研究テーマとの整合性を考慮して決められる。

博士課程に入学すると，ただちに指導教員の研究室に所属して指導を受ける。研究室での指導を受けることが難しい社会人学生の場合には，指導教員と相談の上，休日等を利用して行うことも可能としている。

【物質創成科学専攻】

「特別演習 I」（必修）で国際的に最先端の論文内容を理解させ，高度な深い専門的基礎力を涵養するよう取り組んでいる。学内だけでは幅広く深まった研究展開が望めない場合も想定されるので，国内外での「学外研修」（選択）が可能となっている。講義を 100%英語で行う科目はないが，平成 20 年度から実施予定の「大学院工学系研究科９月留学生受入れシステムの試行」の中で修士課程での英語講義を行なっていくことを検討しているので，今後これらの学生が博士課程へ進学することを想定して博士課程においても英語講義の検討を進める予定である。なお，研究課題には先端分野の内容が抱負に組み込まれていることから，個々の課題に英語で取り組む機会が希薄になることはない。

「授業科目I」及び「特別演習I」（必修）において課題研究に関する専門的基礎力・高度な専門知識を養い，「特別演習Ⅱ」（必修）を通してより一般的な研究に関する企画力及び挑戦能力を養う。「特別課題研究」については，これらを基に，個別の研究テーマを設定し，複数教員によって研究指導を受ける。物質創成科学専攻の取組みとしては，松本キャンパスにおいてポーラログラフィーおよび電気化学分析化学討論会（平成18年度）およびコロイド学会（平成19年度），”2nd Japan-Australia International Symposium”（平成19年度）等の学会および様々なセミナー，シンポジウム，外国人による講演会等を開催し，博士課程大学院生へ専門的な刺激材料を豊富に提供している。

【山岳地域環境科学専攻】

本専攻では，山岳地域である信州大学の立地条件を活用し，山岳地域の形成および環境変動に関わる基礎研究から環境保全や防災，地域資源の持続的利用などの応用研究までを含めた総合教育・研究を進めている。「特別演習」ならびに「特別課題研究」においては，フィールドを対象とするものが多く，現場に根ざした実践型の教育･研究が行われており，山岳科学総合研究所との連携も進展している。学生指導は指導教員１名，副指導教員２名で行なっており，学生のそれまでの研究実績と，指導教員の研究分野，研究課題を考慮して決定されている。また，社会人学生も受け入れており，研究・教育の活性化を図っている。

【生物・食料科学専攻】

本専攻においては，学生１名について，指導教員１名，副指導教員２名の体制で指導を行なっており，学生の研究課題は，学生のそれまでの研究実績と，指導教員の研究分野，研究課題を考慮して決定されている。学生は，指導教員の研究室に所属し，指導教員から個別指導あるいはそれに近い形で指導を受けている。社会人学生については，学生の勤務状況を考慮し，休日等を利用した指導もなされている。本専攻では，各自の研究分野のみならず関連研究分野における最先端の論文を理解することで，高度な専門的学力が養成されるよう努めている。また，特別演習においては学外において開催される学会，研究会に出席し研究発表を通じて，プレゼンテーション能力の育成，新たな研究展開を行う能力などの育成も行えるようにしている。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

授業科目Ⅰを修得することにより専攻する分野の専門的な学識を深め，授業科目Ⅱによ

り他専攻,他講座の講義をうけ,多角的学際における幅広い識見を習得することができる。また，特別演習においては，指導教員が主催するセミナーにおいて，主体的に自分のテーマを選択し，関係する国際的最先端の論文等の内容を紹介させ，討議することにより，高度な深い専門的基礎力と方法論を涵養することができる。

さらに特別課題研究においては自主的に課題を設定し，複数教員による学位論文についての研究指導を受けることとなっている。

主体的な学習を促すため，各専攻では次のような取組みを行っている。

【生命機能・ファイバー工学専攻】

学位取得のためには，国内外での学会における積極的な研究発表を奨励し，かつ，各講座において定められた数以上の査読付きジャーナルに論文を公表することを義務づけることにより，専門分野の知識を主体的に学習することを促している。

年度初めには，国際ファイバー工学コースに参加した全学生による研究発表会を実施している。学生には英語での発表を義務づけ，大学院教員と外部評価委員による討論と指導を実施している。また，この研究発表に対する評価を実施し，その結果を授業料免除，RA 経費，研究費による支援額に反映させている。具体的には，博士課程学生の評価を行った結果，平成 19 年度後期分の授業料の免除(27 名)，リサーチアシスタントとして雇用した経済的援助(29 名)，独自の研究費として 30 万円の援助(29 名)，国際会議で発表する際の国際会議参加費,出張旅費の支援(９件),英文での論文投稿をする際の英文校閲料(８件)，論文掲載料(５件)，をそれぞれ支援した。

e-Learning を用いた英語学習システムを充実させ（1.初中級コース（TOEIC 受験を想定したコース)，2.スーパースタンダードコース（総合英語コース．初級から上級 TOEIC800 点レベルまで幅広く対応)，3. Power Words コース（学生の最大の弱点「単語力不足」克服を支援．単語力を 12000 語まで段階的に強化)，4.技術英語パワーアップコース（科学技術関連のトピックスをベースにコースを構成)，5.英語入門コース（英検３，４，５級の入門レベルから再学習を支援するリメディアル向けコース))，インターネットを利用した自己学習と英語力を客観的に自己診断するための TOEIC テスト受験を奨励している。TOEIC テストで得た高スコアーを授業料免除，RA 経費，研究費による支援に反映させる仕組みを設けている。また，留学生を対象とした日本語の e-Learning システム（英語・中国語･日本語，対応）を導入し，留学生の日本語能力の向上を図った。

２年に１回のペースで先端繊維国際会議を実施し，海外よりファイバー工学分野の一線級の研究者を招聘している（前回は平成 19 年 12 月に上田キャンパスで実施)。本会議中に国際ファイバー工学コース参加学生によるポスター発表（英語）を実施し，海外の研究者と討論する場を設けた。また，”The 1st Japan-Korea Student Joint Symposium on High-Tech Fiber Engineering 2007”を韓国で開催し，繊維学部から 10 名の学生が参加した(平成 19 年 9 月 10―12 日)。”Mini Symposium on Metallomesogens in Ueda”を開催し，博士課程の学生が発表を行った（平成 19 年 10 月 10 日)。「第４回中日メカトロニクス学術国際会議」（平成 19 年９月 13 日，中国蘇州大学）及び「第６回中国国際シルク会議」（平成 19 年９月 13―15 日，中国蘇州大学）に教員及び博士課程学生を派遣し国際交流を図った。さらに，Prof. Yi Li（香港理工大学）による集中講義（平成 19 年 10 月 29 日―11 月２日）及び Prof. Hugh Gong（マンチェスター大学）による集中講義（平成 19 年 12 月 17 日－21 日）を実施し，ほとんどの博士課程の学生が聴講した。

【システム開発工学専攻】

学位を取得するためには，研究テーマに関連した研究論文を各講座で決められた編数以上公表することが義務付けられており，まとまった研究成果が得られた段階で学会の研究会等で発表することが必須となっている。そのため，研究テーマに関する様々な専門知識を積極的かつ主体的に学習することが求められている。

博士課程の学生は，後輩の修士課程または学部の卒業研究生と研究チームを構成して研

究を進めることが多い。この場合，後輩を教育・指導することが求められ，そのための専門知識のみならず実験装置の設計製作方法や数値解析プログラミングなどについての専門的知識を自ら学習することが必要となる。

【物質創成科学専攻】
学位取得のためには，研究課題に関連する研究論文を専攻で決めた編数以上公表することが義務付けられている。主体的な学習を促す取組みとしては，基礎となる理学部が諸々の取り組みを行なっている。大学院生が係るものとしては「サイエンス・ラウンジ」「自主ゼミ」が挙げられる。いずれも，物理学・化学について大学院生が学部生の学習指導を行なう場となっている。また，国内学会，国際学会，シンポジウム，公開講座の開催が頻繁に行なわれており，博士課程大学院生へ専門的な刺激材料を豊富に提供している。
さらに，施設面からは，大学の中央図書館，理学部分室，パソコン実習室等における情報収集も利便良く開放されており，また，フロアーごとにあるリフレッシュラウンジも情報交換・研究討論の場として活用されている。

【山岳地域環境科学専攻】
学位を取得するためには,研究課題に関連する研究論文を講座ごとに決められた編数(環境創生構築学講座の場合は作品をも認めている)以上公表することが義務付けられている。山岳地域環境科学専攻は信州大学の長野・松本・上田・南箕輪という 4 キャンパス・4 学部の教員が参加して構成している。４キャンパスともに学生の図書館利用の枠組みをそれぞれ整備し，博士課程学生が研究に打ち込める体制を構築している。また山岳地域環境科学専攻の多くの教員は山岳総合研究所との関わりを持っており，山岳科学総合研究所との連携の中で，学生のフィールドワーク及びラボワークに関して充実した指導体制が構築されている。

【生物・食料科学専攻】
学位取得のためには，研究課題に関連する研究論文を専攻で決めた編数以上公表することが義務付けられている。博士課程の学生の主体的な学習を促すため，農学部図書館では自主学習への配慮のために，平日の時間外開館（17：00～20：00）を平成８年度より，土曜日の時間外開館（10：00～16：00）を平成 10 年度より実施し，学生が授業終了後も図書館で自主的学習ができるよう環境を整備している。さらに，図書の館外貸出冊数を平成 17 年度後半より８冊から 10 冊に増やし，平成 16 年度より自動貸出装置およびブック・ディテクション・システムの導入により，利用者の入館・貸出・返却手続きが軽減されている。
また，研究に必要な文献を主体的に入手できるようにするために，電子ジャーナルの充実やネットによる論文検索の研修会を実施している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る。
(判断理由)
分析項目Ⅲに記載のとおり，総合工学系研究科においては，体系的な授業形態及び履修方法が設定されており，学生自身が主体的に学習できる環境が整っているとともに，以下に示す取組みを行っていることから，期待される水準を大きく上回ると判断できる。

- 生命機能・ファイバー工学専攻では，平成 19 年度のグローバル COE プログラム「国際ファイバー工学教育研究拠点」採択を契機として，国際ファイバー工学コースを設けてすべての講義を英語で行うことにより，国際的に通用する専門力と英語力を身に付けさせる体系的なカリキュラムを整備し，教育の質の顕著な向上が見られた。
- 英語を用いた研究発表および海外研究者との交流の場を設けて主体的な学習を奨励するとともに，成果を評価し学生への経済的支援に結びつけている。
- 学内外での研究発表やプレゼンテーションを行って，新しい分野への研究展開，新領

域開発能力，新分野への挑戦能力を身につけさせている。
・　修士課程学生及び学部の卒業研究生と研究チームを構成して研究を進めることにより主体的な学習をうながしている。
・　学位論文に関連した研究論文の公表を義務づけているため，国内外を問わずジャーナルに研究成果が公表され，関係者から高い評価を受けている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

専攻ごとの状況は次のとおりである。

【生命機能・ファイバー工学専攻】

平成19年度に学生が発表した論文数，学会発表数ほか研究実績を調査した結果，論文発表24件（うち英文18件），国内学会発表70件，国際学会発表53件，外部資金の獲得６件，著書（分担もしくは共著）４件，招待講演２件，マスコミ報道９件，技術相談２件，学部外共同研究５件であった。調査対象である国際ファイバー工学コース履修学生数は，１年生11名，２年生11名，３年生15名の計37名である。平均して年間に学生１名あたり0.65件の論文発表と3.3件の学会発表を行っている。さらに，以下のような学会賞を受賞している。これより十分な学力及び研究成果の発表能力を身につけていると言える。

・　”The 4th International Conference on Advanced Fiber/Textile Materials 2007 in Ueda”，ポスター賞　３件
・　日本化学会第88春季年会「学生講演賞」
・　第９回日本感性工学会大会特別表彰
・　日本機械学会フェロー賞若手優秀講演
・　平成 19 年度日本機械学会北信越支部賞優秀講演賞

【システム開発工学専攻】

学生が受けた研究・教育の成果をはかる一つの指標として，学会でのプレゼンテーションがあげられる。次に掲げる（資料－総工院－５）は，各年度の学生数，論文発表数及び学会発表数を示している。

（資料－総工院－５）　学生の論文発表数等（H19．５データベース）

	H17	H18
学生数	24（１年生）	43（１～２年生）
論文発表数	6	18
学会発表数	24	46

学会発表数をみると，平均して学生が毎年１回は学会発表していることになり，十分な知識や学力を身につけていると言える。

【物質創成科学専攻】

学生の学会発表数を見ると，平成 17 年度（学生数２名）は国内学会３件，国際学会２件，平成 18 年度（学生数３名）は国内学会４件，国際学会１件，平成 19 年度（学生数５名）は国内学会５件，国際学会５件であった。

また，発表論文数は平成 18 年度１報，平成 19 年度５報の論文があり，そのうち平成 19 年度には国際的評価の高い Journal of Physical Chemistry B 誌(Impact factor, 4.1;カテゴリーChemistry, Physical の雑誌 108 誌のうち順位 18 位)に論文が発表された。

【山岳地域環境科学専攻】

学生は地道で着実なフィールドワークとラボワークが一体化した研究に取り組んでおり，その成果は国際学会および国内学会における学会報告，審査のある国際学術誌，国内学術誌に投稿され受理されている。また環境創生構築学講座においては国際・国内学術誌への公表に加えて基準を満たす作品の製作等が行われている。

次に掲げる（資料－総工院－６）は，各年度の学生数，論文発表数及び学会発表数を示している。

（資料－総工院－６）　学生の論文発表数等

	H17	H18
学生数	13（１年生）	21（１～２年生）
論文発表数	18	37
学会発表数	38	57

【生物・食料科学専攻】

資料-総工院-7 に示すように，学生は国内外の学会誌に発表しており，その発表数も増加傾向にある。平成 19 年には学生の国際家禽学会(エジプト開催)での発表が Best Speaker Award を受賞した。

（資料-総工院-７）　学生の論文発表数等

年度	H17	H18
学生数	13（１年生）	22（１～２年生）
論文発表数	3	20
学会発表数	21	36

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 19 年度に，システム開発工学専攻を修了した長野（工学）キャンパスの学生 17 名（H17 年９月修了生６名,H18 年３月修了生 11 名)に対し満足度調査を行った(回答者５名)。たとえば,「能力の向上を重視した教育・研究が行われていたか」,「創造力の育成と課題探求能力を開発する教育・研究が行われていたか」については，80%以上の学生が「そう思う」,「どちらかというとそう思う」に回答しており，概ね教育・研究指導には満足しているという結果が得られている（資料－総工院－８)。

(資料－総工院－８)

工学部の専門教育大学院の教育・研究に関する満足度調査（資料編）2007

質問事項	回答				
	そう思う	どちらかというとそう思う	どちらともいえない	どちらかというとそう思わない	そう思わない
能力の向上を重視した教育･研究が行われていたか	1	3	0	1	0
創造力の育成と課題探求能力を開発する教育･研究が行われていたか	1	3	0	0	1

「学生による授業評価アンケート」は，学部では実施されているが，博士課程としては一部の専攻で行っているのみである。留学生の話などを聞く限り学生の期待を満足するものとなっている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

次に掲げる理由から判断して，教育の成果・効果は十分に現れており，期待される水準を上回ると判断できる。

- 国内外での学会発表で優秀賞の受賞例が９件ある。
- 毎年学生一人当たり１回以上の学会発表を行っており，教育・研究の成果は着実に上がっていると言える。
- 国際学会での発表数も 62 件あり，英語による発表能力の鍛錬も十分に行っていると言える。
- 論文発表数が国際誌も含めて毎年着実に上昇している。
- 学生の満足度調査で良好な結果が得られている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

総合工学系研究科が設置されて３年を経過したところであり，修了生は少ないが，100%の就職率で，いずれも科学研究者や専門技術者の職に就いている。

専攻ごとの状況は次のとおりである。

【生命機能・ファイバー工学専攻】

これまでに８名の修了生を送り出した。就職先は，科学研究者４名，専門技術者３名，大学教員１名となっており，本専攻の教育目標である「ファイバー工学分野」における高度な研究者･技術者･教育者の養成に合致した進路となっている。

【システム開発工学専攻】

平成 17 年度に改組･設置されてから３年しか経過していないので該当する修了生は４名のみであり，就職先は，科学研究者２名，機械技術者１名，教員１名となっている。工学に関わる研究者・技術者の育成という観点においても，産業界が期待する人材供給ができていると判断できる。

【物質創成科学専攻】

平成 19 年度に初めて２名の修了者があり，２名とも大学における博士研究員として採用された。

【山岳地域環境科学専攻】

平成 19 年度には，山岳地域環境科学専攻から理学博士２名，工学博士１名，農学博士２名，合計５名の修了生を送り出した。修了生は留学生を含め研究者，技術者になっており，専攻の教育目標は達成されていると判断される。

【生物・食料科学専攻】

平成 19 年度に初めて６名の修了者があり，内４名は留学生であった。修了生は，留学生を含め全員国内外において農学関連の研究者，技術者になっており，専攻の教育目標は達成されていると判断される。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

生命機能・ファイバー工学専攻において，平成 19 年度にグローバル COE プログラム（化学・材料分野)「国際ファイバー工学教育研究拠点」に採択された実績から見て，本専攻が実施してきた教育研究に対する評価および期待度は十分に高いと言える。

また,システム開発工学専攻が平成 19 年度に実施した修了生に対する満足度調査において，就職後に必要となる能力についての質問項目「広い視野と総合的判断能力，国際的視野に立った様々な分野で貢献できる行動力や自立心を育成する教育・研究が行われていたか」について 80%が肯定的な回答をしており，教育の成果が上がっていると判断される。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

次に掲げる理由により,修了後の進路の状況は,期待される水準を上回ると判断できる。

- 修了生の全員が研究職，専門技術職，教育職についており，期待される人材を輩出している。
- グローバル COE プログラムに採択され国際的にも高い評価を受けている。
- 一部の専攻で実施した満足度調査で良好な結果が得られている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「グローバル COE プログラム」に採択（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

生命機能・ファイバー工学専攻では，平成 19 年度のグローバル COE プログラム「国際ファイバー工学教育研究拠点」採択を契機として，

１）すべての講義を英語で実施する国際ファイバー工学コースの設置
２）海外の優れた教員の招聘による教育体制の整備
３）授業料免除，RA，TA などを通じた博士課程学生への経済的支援
４）先端繊維国際会議の開催（平成 19 年 12 月）
５）海外で開催する国際会議への博士課程学生の派遣（平成 19 年度７名）
６）e-Learning システムを利用した英語学習環境の整備

などを実施しており，多くの学生がそれぞれの事業に参加し，実績を残していることにより，教育の質は十分に向上したと言える。

②事例２「大学院教育改革支援プログラム」への申請（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

システム開発工学専攻では，より高度な人材育成の教育プログラムとして「産学連携体制によるナノテク高度人材の養成」を平成 19 年度の日本学術振興会「大学院教育改革支援プログラム」に申請した。このことにより，信州大学のコアコンピタンスであるナノカーボン材料科学とナノテクノロジーを主軸として，ナノカーボン科学分野，ナノ材料・ナノコンポジット分野，超精密加工分野，マイクロデバイス分野，エネルギー・環境分野の５研究分野にわたる「ナノ材料創成とその応用に関する実践的高度人材養成」を行う体制が整備された。

③事例３「大学院教育改革支援プログラム」への申請（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

山岳地域環境科学専攻では「フィールド科学を担う研究者育成プログラム」を平成 19 年度の日本学術振興会「大学院教育改革支援プログラム」に申請した。専攻内にセミナー運営委員会と教務委員会が設置されることにより，本専攻の重要な使命である山岳域とフィールド拠点を教育訓練の場として活用し，未来を担う本格派のフィールド研究者を育成することによりフィールド科学を担う若手研究者育成拠点を構築する体制が整備された。

16. 法曹法務研究科

Ⅰ　法曹法務研究科の教育目的と特徴　・・16－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・16－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・16－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・16－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・16－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・16－11
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・16－13
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・16－14

Ⅰ　法曹法務研究科の教育目的と特徴

法曹法務研究科は，教育の理念として，「法の支配に奉仕せよ」，「知的に究理せよ」，そして，「つねに良き隣人たれ」を掲げ，そして教育の目的として，次の５つを掲げている。

[1]　法の支配に奉仕する豊かな人間性と高い倫理性を備えた法曹の養成
[2]　高度の専門能力を持ち地域の経済・社会・行政に貢献できる法曹の養成
[3]　経済・経営に強い法曹の養成
[4]　科学技術の動向に対する知見（Scientific mind）をもった法曹の養成
[5]　「法曹自らの手による自らの後継者養成」を目指す長野県弁護士会との密接な連携と共同による実践的な法曹教育

そして，教育の理念と目的を具体化するために，養成する具体的な法曹像として以下の３類型を想定し，それぞれに適した履修プログラムを設定し，教育を行う体制を構築している。

① 良き市民として地域社会とともにあり，強い倫理感と法令遵守の精神を有し，市民生活の法的助言者として活動する法曹
② 経済活動を理解し，企業における技術革新・開発・産業化及び企業経営の健全化に対応できる法曹
③ 地域固有の問題について，正確な分析能力，適切な法的処理能力，事前予防のための政策立案能力を備えた法曹

また，教育課程において，法曹養成に特化した専門職大学院にふさわしい内容・方法で理論的教育と実務的教育が段階的かつ完結的に行われるように，理論と実務を架橋する教育を実践している点が大きな特徴である。すなわち，研究者教員と実務家教員の役割分担を整理し，①研究者教員が法理論を中心に行う授業，②実務家教員が実務を中心に行う授業，③研究者教員と実務家教員が共同して行う授業，④実務経験を有する教員が実務を背景に理論教育を行う授業の類型を設け，恒常的に実践している。

［想定する関係者とその期待］

法曹法務研究科は，法曹を目指す在校生及び修了生を第一義の関係者とし，自らの後継者養成を目指す長野県弁護士会を中心とする法曹実務家（法曹三者）を第二義の関係者とする。

在校生及び修了生の法曹法務研究科に対する期待は，同研究科の教育課程を修了することによって，将来の理想とする法曹像，すなわち市民生活の法的助言者として活動する法曹・企業経営及びその健全化に対応できる法曹・地域固有の問題に適切に対処しうる法曹にとって必要な学識及び応用能力並びに法律実務の基礎的素養を修得することにある。

また，長野県弁護士会を中心とする法曹実務家（法曹三者）は，法曹法務研究科に対して自らの経験に基づく法曹教育支援を提供するとともに，同研究科を修了する高度な実務的応用能力を備えた人材を受け入れ，自らの後継者として養成することを期待している。

法曹法務研究科は，これらの期待に応えるために，法律の体系的理論的学識及び応用的実務的素養を涵養するための理論と実務を架橋する教育の実現と充実を図る使命がある。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1)　研究科，専攻等の構成と学生定員・現員

法曹法務研究科における教育の目的を達成するため，信州大学大学院法曹法務研究科規程第２条において専門職学位課程を置き，専攻は法曹法務専攻とする旨を定めている。学生定員・現員は次のとおりである。（資料－法科－１）

（資料－法科－１）：

専攻の構成と学生定員・現員　　平成19年５月１日現在

	一年次		二年次		三年次	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員
法曹法務専攻	40	33	40	29	40	29

2)　教員配置

下記に教員配置を示す。(資料－法科－２)教員組織編制にかかわる基本的方針に基づき，教育目標に沿った教育を実施するのにふさわしい組織，教員配置とし，刻々と変化する学内外の状況にあわせ，教授会及びFD・紀要委員会等各種委員会においてより実効的な管理運営体制を整備するための検討を行い，教員組織の充実化を図っている。本研究科内において業績審査等を行い，資格を確認している。

（資料－法科－２）：

（２）科目別専任教員数一覧

区分	職名	科目分類									
		憲法	行政法	民法	商法	民事訴訟法	刑法	刑事訴訟法	基礎法学・隣接科目	展開・先端科目	合計
㊃	教授	(1) 1	(1) 1	(3) 3	( )	( )	( )	( )	( )	(1) 1	(6) 6
	准教授	( )	( )	( )	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	( )	( )	(4) 4
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
㊃・他	教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
㊊・㊃・	教授	( )	( )	( )	(1) 1	( )	( )	(1) 1	( )	( )	(2) 2
	准教授	( )	( )	(1) 1	( )	( )	( )	( )	( )	(2) 2	(3) 3
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
㊊・み	教授	( )	( )	( )	( )	(3) 3	(1) 1	(1) 1	( )	( )	(5) 5
	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
兼担	教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	講師	( )	(1) 1	( )	( )	( )	( )	( )	(3) 3	( )	(4) 4
兼任	教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	講　師	( )	(0) 1	(2) 2	(1) 1	(4) 3	( )	(1) 1	(3) 3	(8) 8	(19) 19
合　計	教　授	(1) 1	(1) 1	(3) 3	(1) 1	(3) 3	(1) 1	(2) 2	( )	(1) 1	(13) 13
	准教授	( )	( )	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	( )	(2) 2	(7) 7
	講　師	( )	(1) 2	(2) 2	(1) 1	(4) 3	( )	(1) 1	(6) 6	(8) 8	(23) 23

㊫　　：専任教員
㊫・他：専任ではあるが，他の学部・大学院の専任教員
㊫・㊫：実務家・専任
㊫・み：実務家・みなし専任（年間６単位以上の授業を担当し，かつ，専門職大学院のカリキュラム編成等の運営に責任を有する者
兼　担：兼担（学内の他学部等の教員）
兼　任：兼任（他の大学等の教員）

上段の(　)内：現在の状況
下　段　　：認可時の計画

（平成19年度信州大学大学院法曹法務研究科法曹法務専攻（専門職学位課程）【法科大学院】設置に係る設置計画履行状況報告書　抜粋）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

法曹法務研究科は，教育内容，方法の改善に向けた体制として，FD（ファカルティ・ディベロップメント）の企画，立案，実施を担当する組織であるFD・紀要委員会を設置し，その下に実務研修会と理論研修会を置いている。FDの有効性を確保するために，FD・紀要委員会は，学務委員会，中期計画・認証評価委員会，コンプライアンス委員会と，教育内容，教育方法についての情報を相互に共有し連携を図っている。(資料－法科－３)

そのための施策としてのFDの企画，立案，実施は，法曹法務研究科が行う自己点検評価の項目及び評価の視点に掲げた教育内容，教育方法，成績評価と現実の教育効果，教員の教育能力の向上の各視点から多角的に行われた。なお，その際，大学評価・学位授与機構が行う認証評価（第三者評価）における基準を十分に斟酌し，当該基準に掲げられた法曹法務研究科の法曹教育における教育の理念と目的を考慮した教育課程の編成の基本方針及び理論と実務の架橋のための具体的取り組み，履修指導の基本方針及び履修指導の具体的方法，教員の資質維持向上の方策を充足することを，達成度を測る基準の目安として取り入れた。

これらの施策により具体的に下記のような教育内容および教育方法の両面での効果が上がっている。

① 各教員は明確な成績評価の基準を記載したシラバスを年度初めに提出している。
② 各授業科目の５回終了時及び科目試験・演習終了後に授業アンケートを行っている。この授業アンケートの５段階評価の部分はTKC（ネットを利用した法科大学院教育研究支援システム）上に公表している。
③ 第１回目の授業アンケートの集計前後に授業参観を行い，授業参観後に参加教員と授業内容の検討を行っている。
④ 講義・演習終了後に第２回目の授業アンケートの結果を参考にして，授業改善状況を記述した講義・演習担当者研修会報告書を作成してもらい，講義・演習関係資料の参考資料も配布して，教育内容及び教育方法に関する講義・演習担当者研修会を行っている。この場で参加教員を交えた質疑応答がなされ，教育内容及び教育方法のあり方を検討している。
⑤ この研修会の後で，FD・紀要委員会は授業計画・講義記録書，講義・演習関連資料，研修会報告書の内容，教員研修会の質疑応答を斟酌して，学期ごとの講義・演習担当者の教育内容及び教育方法の総括を行い，各教員に対して研修会報告書の再提出等によって適宜個別的な改善指導を行っている。

⑥　FD・紀要委員会の附属の組織として，実務家教員および研究者教員の教育上の経験と知見を確保するための実務家教員による実務報告に基づいた実務研修会と研究者教員による研究報告に基づいた理論研修会を開催し，実施している。また，法曹法務研究科の教育内容として，理論と実務を架橋する観点から，研究者教員と実務家教員が共同して行う授業の類型を設け，実践している。

（資料－法科－３）:
信州大学大学院法曹法務研究科のファカルティ・ディベロップメントの活動状況

信州大学大学院法曹法務研究科

本研究科はファカルティ・ディベロップメント（授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究）として授業参観と授業参観後の研修会で授業内容等の検討を行い，その他の研修会で授業内容等の総合的な検討を行っている。また，研究者教員及び実務家教員の理論及び実務面の研鑽のための研修も実施し，本研究科以外の研修会に参加している。平成19年度の実施状況は，以下のとおりである。

平成19年度におけるファカルティ・ディベロップメントの実施状況
授業参観　　平成19年６月７日，平成19年10月11日，平成20年１月29日，平成20年２月８日において，対象となった４講義につき計４回実施した。
授業参観後の研修会
平成19年6月7日，平成19年10月11日，平成20年１月29日，平成20年２月８日において，対象となった４講義につき授業参観終了後に授業内容等の検討を計４回行った。
その他の研修会
平成19年４月20日　ロークリニック実務研修
平成19年７月20日　成績評価の方法についての検討
平成19年９月28日　授業科目の教育内容及び教育方法の報告，授業アンケート及び授業参観による授業の改善等の検討
平成19年10月26日　講義内容及び方法についての検討
平成19年10月26日　研究者教員の研究報告に基づく理論研修会
平成19年11月22日　成績評価の方法についての検討
平成19年11月22日　実務家教員の実務報告に基づく実務研修会
平成19年12月21日　授業科目の教育内容及び教育方法の報告，授業アンケート及び授業参観による授業の改善等の検討
平成20年１月25日　講義内容及び方法についての検討
平成20年２月22日　成績評価の方法についての検討
平成20年３月14日　成績評価の方法及び満足度調査の検討
外部の研修会への参加
平成19年５月31日　法科大学院協会主催の教員研修への参加
平成19年６月12日　法科大学院協会主催の教員研修への参加
平成20年２月１日　信州大学FD研修会主催の研修への参加

（平成20年５月19日　ホームページ掲載）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。
(判断理由)
FD・紀要委員会を中心とし，学務委員会，中期計画・認証評価委員会，コンプライアンス委員会等が編成され，上記の各種FDを効率的に実施し，終局的には教育目的を達成するための組織体制が整っていると分析できる。そして，授業参観，授業参観後に参加教員と

授業内容の検討を行う教員研修会，教育内容及び教育方法に関する講義・演習担当者研修会等により，授業の内容や資料の充実，教育方法の向上に結びついており，また，実務家教員および研究者教員の教育上の経験と知見を確保するための実務研修会と理論研修会の開催，理論と実務を架橋する観点から研究者教員と実務家教員が共同して行う授業の実践により，実務的な見聞，理論的な知見を広めるという効果が上がっている。以上から，期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

法曹法務研究科は，法曹養成に特化した専門職大学院であり，将来の法曹としての実務に必要な学識及びその応用能力並びに法律実務の基礎的素養を涵養するための理論的かつ実践的な教育を実施することを目的とする。この目的のために，法律基本科目，実務基礎科目，基礎法学・隣接科目，展開・先端科目の４系統の科目群によって教育課程を編成している。修了の認定に必要な単位数は96単位であり，法律基本科目58単位，実務基礎科目12単位，基礎法学・隣接科目４単位，展開・先端科目22単位である。研究科の専門職学位課程を修了した者には，法務博士（専門職）が授与される。（資料－法科－４）

法曹法務研究科の教育課程は，その教育目的に照らして体系的に編成されている。すなわち，教育課程は，理論的教育と実務的教育の架橋に留意しつつ，法曹としての実務に必要な専門的な法知識，思考力，分析力，表現力等を修得させるとともに，豊かな人間性並びに法曹としての責任感及び倫理観を涵養するように，授業科目を，４系統の科目群に編成した上で，必修科目，選択必修科目，自由選択科目の分類を行っている。また，学生による段階的履修が可能となるように各授業科目を各年次にわたってバランスよく配当している。すなわち，基礎から段階的，反復的，科目横断的な教育を行うとともに，理論的教育と実務的教育の比重を考慮し，法律基本科目の理論的教育の後に実務基礎科目の教育を行い，さらに実務基礎科目を踏まえて理論的発展が可能となるように各授業科目の学年配当を行っている。

（資料－法科－４）:

Ⅲ．修了要件

１．修了に必要な要件

①修了に必要な単位数は96単位です。

この修了必要単位の取得に加えて，②入学時からの履修単位について，秀の成績評価につき４点，優の成績評価につき３点，良の成績評価につき２点，可の成績評価につき１点，不可の成績評価につき０点とし，１単位当たりの平均成績値1.50を満たすこと（平均成績値1.50以上）〔ＧＰＡ(Grade Point Average)制〕が修了要件です。

２．必要単位数の内訳

（１）必修科目・選択必修科目・自由選択科目

・必修科目

必修科目の必要単位数は64単位です。これを，法律基本科目から56単位，実務基礎科目から８単位取得する必要があります。

・選択必修科目

選択必修科目の必要単位数は22単位です。これを，法律基本科目から２単位，実務基礎科目から４単位，基礎法学・隣接科目から４単位，展開・先端科目から12単位取得する必要があります。

・自由選択科目

上記以外の修了に必要な単位（10単位）は，自由選択科目として取得してください。この自由選択科目には２種類あります。①本来の自由選択科目と，②展開・先端科目における選択必修科目であるが，所定の修了要件を超過して取得したものです。

（２）各科目群の修了要件

法律基本科目を58単位，実務基礎科目を12単位，基礎法学・隣接科目を４単位，展開・先端科目を22単位，それぞれ取得する必要があります。

修了に必要な単位　96単位						
		必修		選択必修	自由選択	計
		64		22	10	96
法律基本科目	公法系	12	56	2	―	58
	民商系	32				
	刑事系	12				
実務基礎科目	一　般	2	8	4	―	12
	民裁系	4				
	刑裁系	2				
基礎法学・隣接科目		―		4		4
展開・先端科目				12	10	22

注１：展開・先端科目の自由選択科目（10単位）の履修は，展開・先端科目の自由選択科目又は展開・先端科目の選択必修科目のうち，所定の修了要件（12単位）を超えて履修した科目から取得する必要があります。

注２：基礎法学・隣接科目の選択必修科目のうち，所定の修了要件（４単位）を超えて履修した科目は，展開・先端科目の自由選択科目（10単位）に算入することはできない。これは「余剰単位」となります。

注３：基礎法学・隣接科目の自由選択科目は「余剰単位」となります（05年カリキュラム）。

３．ＧＰＡ(Grade Point Average)制

入学時からの履修単位について，秀の成績評価につき４点，優の成績評価につき３点，良の成績評価につき２点，可の成績評価につき１点，不可の成績評価につき０点とし，１単位当たりの平均成績値1.50を満たすこと(平均成績値1.50以上)が必要です。

ＧＰＡ(Grade Point Average)制とは，以下のような制度です。

① 各授業科目の成績評価をそれぞれの加重点(Grade Point)に置き換え，加重点を各授業科目の単位数に掛けた合計を，履修総単位数の合計で割ることによって算出した平均値が平均成績値となる。
平均成績値＝((単位×加重点）の和）／（履修単位数の和（不可の単位数も含める。不受講は含めない。))

② 各成績評価の加重点は，次のとおりとする。
秀：４　優：３　良：２　可：１　不可：０

③ 不受講はＧＰＡに準じたポイント制対象科目としない。

④ 可の成績評価を受けた科目については再履修を認める。

⑤ 授業科目を再履修した場合，累積の平均成績値の算出の際には，最後の履修による成績評価及び単位数のみを算入するものとし，それ以前の成績及び単位数は算入しない。

※05年カリキュラムの成績について

優はすべて優のまま（３点）とした上で，平均成績値の計算をする。

（2008年度　学生便覧　抜粋）

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

法曹法務研究科の教育課程は，司法試験及び司法修習と有機的に連携された「プロセス」としての法曹養成のための中核的教育機関として，法曹養成に特化した専門職大学院にふさわしい内容・方法で理論的教育と実務的教育の架橋が段階的かつ完結的に行われるよう編成されていることが求められている。そこで，法曹法務研究科では，社会から求められている広い知識を有する法曹を養成するためのプロセスと位置づける，理論と実務を架橋する教育内容に配慮している。

具体的には，法律基本科目によって，学生は，法曹に共通して求められる基礎的素養と能力を修得する。つぎに，実務基礎科目によって，学生は，法曹実務家としての基礎的実務能力を修得する。そのため，実務基礎科目として，法曹としての責任感および倫理観を涵養する「法曹倫理」，民事訴訟実務において要件事実論や事実認定論に関する基礎的理解を修得させる科目「民事裁判実務の基礎」，刑事訴訟実務における事実認定論や基本的な訴訟手続に理解を修得させる「刑事裁判実務の基礎」などが開設されている。さらに，基礎法学・隣接科目を通して，学生は，人間性豊かな法曹になることを目標として，人間や社会の在り方に関する思索を深め，法に対する理解を拡げることができる。加えて，展開・先端科目によって，学生は，将来の自己の法曹像に応じて希望する専門分野をより深く修得することができる。

また，学生の多様なニーズに対応するため，学務委員会の教員とクラス担任を中心に学生からの要望を適宜聞くとともに，学生に対するアンケートを行った。これに加えて，さらに学生からの自由な意見を求めるため，無記名方式の意見箱を設けた。それら要望・意見については，学務委員会を中心にすみやかな対応に努めてきた。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育課程は，将来の法曹としての実務に必要な学識及びその応用能力並びに法律実務の基礎的素養を涵養するための理論的かつ実践的な教育を実施することを目的とした法科大学院設置の趣旨に沿った体系的な編成となっており，期待される水準を満たしていると考える。加えて授業科目が法律基本科目，実務基礎科目，基礎法学・隣接科目，展開・先端科目の４系統の科目群に十分かつ適切に配置されているのみならず，それぞれの授業科目の内容が社会の求める理想の法曹を養成するプロセスとして極めて機能的なものと判断できる。以上から，期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅲ　教育方法

(１)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

法曹法務研究科においては，法科大学院が設置された制度趣旨から，少人数による双方向的又は多方向的な密度の高い教育が行われなければならないことが基本とされている。また，法曹法務研究科における授業は，専門的な法知識を確実に修得させるとともに，批判的検討能力，創造的思考力，事実に即して具体的な問題を解決していくために必要な法的分析能力及び法的議論の能力を育成する内容を含むものでなければならないとされている。

そのため，以下のような授業形態を並行的に採用し，学習指導法の工夫を図っている。

① １年次に配当される法律基本科目から，プロブレム・メソッド方式，討議形式という双方向・多方向的な教育を取り入れた授業を実施している。これによって，専門的な法知識の確実な修得とともに，批判的な検討能力，創造的思考力，さらには事案に即した

具体的な問題解決のための法的分析能力・議論能力の育成が可能となる。

② 双方向又は多方向的な教育の前提となる少人数教育を，学生定員が各学年40名という規模の下で実効的に行っている。

③ 実務基礎科目である「刑事裁判実務の基礎」,「民事裁判実務」において，ロールプレイ等のシミュレーション方式によって学生を参加させ，裁判実務の基礎的技能を身に付けさせる教育内容を有する「模擬裁判」を行っている。(資料－法科－５)

④ 平成19年度以降,「ロークリニック」という授業科目を開講している。これは，全15回講義中，当初４回分をいわゆるローヤリングにあて，それを踏まえて第５回以降の講義においてエクスターンシップを実施している。一つは，県内各所の法律事務所において弁護士の指導監督の下に事件や法律相談の実際に立ち会いつつ，具体的事例に則して法律相談の実践的技法等を学ばせ，もう一つは，長野地方検察庁松本支部において，主に公判傍聴を通して検察官の活動を実際に見聞するなど，刑事事件に関する理解を深めさせている。(資料－法科－６)

また，上記の授業形態を保障する観点から，全授業科目について統一形式のシラバスを提示している。そこでは，各科目について講義の形式，講義の目的，講義の位置づけ，履修上の注意，教科書・参考文献，さらに全15回の講義内容を詳細に提示している。成績評価の基準と方法もシラバスにおいて学生に周知している。

(資料－法科－５):

授業科目	Ｃ４２民事裁判実務　２単位	担当教員	高橋　聖明・林　一樹・川島　利夫（元裁判官）
科目分類	実務基礎科目　必修科目	対象学年	３年次
講義の内容 各回の主題	第１２回（川島，高橋，林）　模擬裁判① ・第１回口頭弁論～証拠決定，弁論準備手続の終了まで 原告訴訟代理人役，被告訴訟代理人役，裁判官役は，学生が行うが，前もって各３つのグループごとに割り振られている。なお，訴状は予め授業前に原告訴訟代理人役の学生によって作成されたものが交付され，また，被告訴訟代理人役の学生からも予め答弁書が提出されている。模擬裁判では，提出されている訴状，答弁書，準備書面等により，弁論準備手続の終了，証拠決定までを行う。 第１３回（川島，高橋，林）　模擬裁判② ・証拠調べ①（証人１名～２名） 第１４回（川島，高橋，林）　模擬裁判③ ・証拠調べ②（原告，被告本人） 第１５回（川島，高橋，林）　模擬裁判④ ・判決 学生は，判決書を書く必要はないが，結論とその理由についてメモを作成し，結論に至った経過について明らかにすること。 ・討議 ・講評		

授業科目	Ｃ５１刑事裁判実務の基礎 ２単位	担当教員	鈴木　英二・川島　利夫・派遣検察官教員（Ａ・Ｂ２クラス同時期開講）
科目分類	実務基礎科目　必修科目	対象学年	２年次
講義の内容 各回の主題	第13回～第15回（担当：鈴木英二・川島利夫・派遣検察官教員）　模擬裁判 新たな模擬記録をもとに模擬裁判を行い,その後評議し,討論する。これまでの集大成として,刑事裁判手続を流れに沿って実際に体験し，併せて訴訟技術の習得に努める。		

(2008年度　シラバス抜粋)

（資料－法科－６）

授業科目	Ｃ０２ロークリニック　２単位	担当教員	林　一樹・宮澤　明雄
科目分類	実務基礎科目　選択必修科目	対象学年	３年次
講義の内容 各回の主題	第５回 「被疑者国選と当番弁護士制度」 刑事弁護に関する講義として被疑者国選と当番弁護士に関する概要とその手続について学ぶ。 第６回以降は，法律事務所及び検察庁でのエクスターンシップとなり，特に講義の時間を設けず，学生は，適宜指導教官の指導を受ける。なお，エクスターンシップ期間中，１回程度，セミナーの時間を設けることがあり，担当教員が学生の指導にあたる。セミナー開催の有無については，エクスターンシップの状況を見て，担当教員の判断により決定する。 法律相談等実務研修受入事務所 長野県弁護士会から推薦された法律事務所		

（2008年度　シラバス抜粋）

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

法曹法務研究科においては，学生の学習環境を支援し，修得単位の実質化を図るために以下のような配慮を行っている。

① 履修科目登録単位数の上限は，集中講義も含めて１年次および２年次においては各36単位とし，３年次においては40単位としている。

② オンラインの学習支援システム及びデータベース（TKC）を採用し，そこに各授業科目のシラバスや資料を掲載するとともに，学生が判例・法令・学術論文等の資料をデータベースから入手できるようにしている。

③ 自習室に机（キャレル）とLAN端末を用意するとともに，使用頻度の高い図書を配架している（ローライブラリー）。

また，学生の主体的な学習を促すために，オフィスアワーおよびクラスアワーを設けている。オフィスアワーとは，研究室で個別の学習相談に応じる時間のことであり，全教員が開催している。クラスアワーとは，学生からの質問等に教員が単独又は複数で講義室において対応する時間のことであり，教員が教室に赴き学生からの勉学上の相談や学習方法の質問等に積極的に答えている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

開講科目につき双方向授業および多方向授業を少人数のクラスで実現し，かつ，講義，演習，実習等によって授業形態を適切に組合せ，科目間のバランスを図っているため，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされ，理論と実務を結ぶ高い教育効果を上げていると判断できる。

また，法曹法務研究科においては，上記の各施策から，授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導等，学生の主体的な学習を促す多彩な工夫がなされており，単位の実質化への配慮がなされていると評価でき，期待される水準を満たしていると考える。

加えて，教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され，活用されていることも判断理由の大きな要素である。すなわち，双方向的又は多方向的な密度の高い教育を行うには，学生が主体的に十分に予習を行うことが前提となる。この点，法曹法務研究科では，シラバスにおいて全15回の授業内容を詳細に記述し，前もって予習事項を指示している。これにより，学生の適切な履修科目修得のための授業時間外学習の効果を高めることが可能となっている。また，法科大学院では制度的に厳格な成績評価が強く求められているところであるが，法曹法務研究科では，成績評価の基準と方法をシラバスに詳細に明示することにより，より一層厳格な成績評価が図られている。

さらに,上述のようなオフィスアワーおよびクラスアワーによる学習相談･質疑応答は，学生の主体的な学習に大いに役立っているところである。以上のことから，期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

学生は，法曹法務研究科の教育課程を修了することによって，将来の法曹としての実務に必要な学識及びその応用能力並びに法律実務の基礎的素養を修得している。

平成19年度は，１年から２年へ進級した者が29人中27人，２年から３年へ進級した者が29人中29人であり，平成20年３月に，開学以来，初めての修了生として29人を輩出した。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

満足度調査の結果から学業の成果に関する学生の評価を判断できる。平成20年２月に実施した満足度調査の回答対象者に対する回答率は73％であった。若干の満足度調査の結果を例示すると以下の通りである。

法曹法務研究科の教育の目的を達成するために，少人数教育が適している。この点に関する満足度調査の項目は,「各授業人数は授業内容に対して適切である」という質問である。この質問に対して，肯定的な回答は71％であった。これに対して，否定的な回答は８％であった。

法曹法務研究科の教育の目的を達成するために，実務に必要な学識及びその応用能力並びに法律実務の基礎的素養を涵養する必要がある。その実務・応用に必要な教育を実践するためには，具体的な事例・判例等を取り入れた教育が不可欠である。この点に関する満足度調査の項目は,「具体的な事例･判例等を取り入れた実務に配慮した授業になっている」という質問である。この質問に対して，肯定的な回答は73％であった。これに対して，否定的な回答は８％であった。

法曹法務研究科の教育の目的を達成するために，学習環境が整備されていることが必要である。この学習環境は学業の成果に直接的に反映する。この点に関する満足度調査の項目は,「自主的な学習のための環境が整備されている」という質問である。この質問に対して，肯定的な回答は68％であった。これに対して，否定的な回答は７％であった。（資料－法科－７）

（資料－法科－７）：

満足度調査集計表	総合計

	１．あなたが信州大学で受けた法科大学院の教育について，以下の意見や感想について，あなたはどう思いますか。あてはまる数字に○をつけてください。	そう思わない	どちらかというとそう思わない	どちらともいえない	どちらかというとそう思う	そう思う	未回答
1	大学院の教育課程は総合的にみて満足のいくものである。	6	8	19	27	6	0
2	自分の希望する将来の活動にとって役立つ授業が用意されている。	4	6	22	23	11	0
3	学生による授業評価が授業の改善に結び付いている。	8	13	17	22	6	0
4	各授業の人数は授業内容に対して適切である。	2	3	14	24	23	0
5	成績評価の方法はおおむね適切である。	6	14	21	21	4	0
6	学生の参加を積極的に促す授業が多い。	2	7	24	25	7	1
7	授業以外でも学習等でコミュニケーションをとれる教員が多い。	6	9	19	22	10	0
8	わかりやすい授業が多い。	8	12	29	11	5	1
9	理解度など，学生の反応をみながら進められる授業が多い。	7	20	25	11	3	0
10	学習意欲や興味が増すように工夫されている授業が多い。	4	14	26	18	1	3
11	授業内容の必要性や位置づけをはっきりと示してくれる授業が多い。	7	9	26	22	2	0
12	重要なポイントをはっきりと示してくれる授業が多い。	6	10	26	19	4	1
13	具体的な事例・判例等を取り入れた実務に配慮した授業になっている。	0	5	13	29	19	0
14	試験やレポートは適切なものである。	7	12	28	15	4	0
15	教員は授業以外での学習を十分に促した。	3	2	27	24	10	0
16	履修ガイダンスでは十分に情報を提供してくれた。	9	15	24	11	2	5
17	シラバスには,授業の内容および自主学習の計画作りに必要な情報が十分に記載されている。	2	15	25	14	6	4
	合計	87	174	385	338	123	15
	２．信州大学の教育課程のうち，法科大学院の教育・学習環境に関する以下の意見や感想について，あなたはどう思いますか。あてはまる数字に○をつけてください。						
1	職員の窓口対応は十分に親切である。	1	2	7	15	37	4
2	経済的支援,生活支援,勉学支援等の学生支援は十分に行われている。	3	8	22	14	14	5
3	図書館（資料室）では十分なサービスを受けることができる。	5	4	20	21	12	4
4	図書館（資料室等）の蔵書が充実している。	7	9	17	18	11	4
5	施設・設備は充実している。	6	6	20	14	16	4
6	自主的な学習のための環境が整備されている。	1	3	13	28	17	4
7	利用可能な情報ネットワークが整備されている。	0	2	18	22	20	4
	合計	23	34	117	132	127	29

解答人数	66

H20.2.29集計

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

将来の法曹として実務に必要な学識および能力は，３年間のカリキュラムを通して段階的に修得されるべきものである。法曹法務研究科は設置して３年目であり，現時点で，教

育の成果や効果が上がっているかについて判断することは困難である。しかし，平成20年３月に修了した平成17年度入学学生について言えば，１年次に配当された法律基本科目を履修し，２年次以降に実務的教育および最先端の応用的な法分野の授業を履修しており，将来の法曹としての実務に必要な学識及びその応用能力並びに法律実務の基礎的素養を確実に修得しているものと評価される。

また，学生からの意見聴取の結果から，教育手法として，少人数教育・双方向授業が学習効果を高め，教育内容として，理論と実務を架橋する教育が実践されており，そしてハードの面においても学習するための環境が十分に整っていることが分かる。以上から，期待される水準にあると評価できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

法曹法務研究科では，平成20年３月に最初の修了生を輩出した。修了生29人中27人が司法試験受験予定者である。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

法曹法務研究科では，平成20年３月に最初の修了生を輩出した。ほぼ全員の修了生が司法試験受験予定者であり，平成20年９月が合格発表であるため，現在，合否未定の状況である。したがって，法曹法務研究科が関係者として想定している，在校生及び卒業生，並びに長野県弁護士会を中心とする法曹実務家（法曹三者）の期待する到達点に達成できたか否かを判断する段階に至っていない。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)

現時点で，法曹法務研究科が目指す，多様な問題に対処しうる高い実務能力を備えた法曹となるに相応しい修了生を輩出するという１つの到達点を示すことができた。修了生の進路の詳細は未定ではあるものの，このことは，法曹法務研究科の教育目的に沿った教育活動が実施されているものと判断できる。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「学習環境の充実・向上」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

法曹法務研究科では，学生の学習環境の充実・向上のために，平成19年４月１日に法科大学院自習室棟を新設し，120名収容の自習室を設けた。自習室には専用の席やLAN環境等の快適で便利な学習環境を整備するとともに，必要に応じて学生の要望を調整し，適切な学習環境の提供に努めている。また，自習室配架の図書・雑誌等の充実も継続的に図っている。

②事例２「模擬裁判にみる教育内容の向上」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

法曹法務研究科では,「長野県衛生部松本旭町庁舎」に確保した模擬法廷用教室を用いて，年２回の模擬裁判（民事訴訟１回，刑事訴訟１回）を行っている。模擬裁判では，法曹法務研究科専任または兼任の法曹実務家の講師及び長野県弁護士会を中心とする法曹実務家からの多数の協力と支援を通じて，学生に実際の実務に限りなく近い法廷での行動を体感させることにより，学生の法曹実務についての教育内容の一層の向上に役立てている。